

令和6年度

「知事とみんなの^{えがお}愛顔でトーク」
開催結果概要

愛 媛 県

令和6年度「知事とみんなの愛顔えがおでトーク」

県では、知事が地域に出かけ、地域の方々と気軽に意見交換を行う「知事とみんなの愛顔えがおでトーク」を開催しています。

令和6年度は、「一般対象」を東予、中予及び南予地方局で各1回、「高校生対象」を1回、「大学生対象」を1回、計5回開催しました。

○令和6年度開催状況 【次頁～を御覧ください】

○知事講話「愛顔(えがお)あふれる愛媛づくり」・知事挨拶

[以下、対象順、開催日順に掲載]

[一般対象]

- ・南予地方局管内：大洲市（6/12）【1～5頁を御覧ください】
- ・東予地方局管内：今治市（6/25）【6～11頁を御覧ください】
- ・中予地方局管内：伊予市（7/16）【12～17頁を御覧ください】

[高校生等対象]

- ・県内全域：Web会議（8/6）【18頁を御覧ください】

[大学生等対象]

- ・県内全域：松山市（9/10）【19頁を御覧ください】

○参加者と知事の意見交換の概要

[一般対象]

- ・南予地方局管内：大洲市（6/12）【20～40頁を御覧ください】
- ・東予地方局管内：今治市（6/25）【41～61頁を御覧ください】
- ・中予地方局管内：伊予市（7/16）【62～86頁を御覧ください】

[高校生等対象]

- ・県内全域：Web会議（8/6）【87～103頁を御覧ください】

[大学生等対象]

- ・県内全域：松山市（9/10）【104～124頁を御覧ください】

えがお
 令和6年度「知事とみんなの愛顔でトーク」の開催状況
 (一般対象)

地方局	東予地方局	中予地方局	南予地方局
日時	令和6年6月25日 (火) 14:30~17:00	令和6年7月16日 (火) 14:30~17:00	令和6年6月12日 (水) 14:30~17:00
場所	今治市 みなと交流センター 「はーばりー」	伊予市 伊予市庁舎	大洲市 大洲市総合福祉センター
対象地域	今治市・上島町	松山市・伊予市・ 東温市・久万高原町・ 松前町・砥部町	八幡浜市・大洲市・西 予市・内子町・伊方町
参加者	10名	10名	10名
傍聴者	30名	19名	29名

【参加者の年代別・性別】

地方局	東予地方局			中予地方局			南予地方局		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
20歳代以下					1	1	1	1	2
30歳代	2	2	4	1	1	2	1		1
40歳代	2	1	3	1	2	3	3	1	4
50歳代	2		2		1	1		2	2
60歳代	1		1		1	1		1	1
70歳代以上				2		2			
合計	7	3	10	4	6	10	5	5	10

えがお
 令和6年度「知事とみんなの愛顔でトーク」の開催状況
 (高校生等対象) (大学生等対象)

地域	県内全域	県内全域
日時	令和6年8月6日 (火) 13:30~15:00	令和6年9月10日 (火) 9:30~11:15
場所	Web会議 (県議会議事堂観光スポーツ 文教警察委員会室⇄各学校)	松山市 県庁正庁
対象地域	全県	全県
参加者	6名	10名
傍聴者	23名	43名

【参加者の学校種別・性別】

地域	県内 (全県域)			県内 (全県域)		
	男	女	計	男	女	計
県立		5	5			
私立	1		1			
国立						
合計	1	5	6			
大学				1	6	7
短期大学				1		1
専修学校					1	1
高等専門学校				1		1
合計				3	7	10

いただいた御意見・御提言等の項目一覧

<一般対象>

南予地方局 大洲市 (詳細は、20～40ページ)

- 1 全県的な子育て支援のグランドデザインについて
- 2 漁業の新規参入に向けたPR等について
- 3 県のプロモーションにのっとりた大洲市の観光客誘致について
- 4 農業のスタートについて
- 5 空き家、耕作放棄地の有効活用における県の取組について
- 6 子どもたちへの体験格差等是正について
- 7 西予市ジオパークのPRについて
- 8 椎茸等特産物の支援について
- 9 ブルーラインの設定や情報提供のあり方について
- 10 女子岬の遊歩道とクリーン活動について
- 11 南予地域への修学旅行に関する宣伝について

東予地方局 今治市 (詳細は、41～61ページ)

- 1 せとうちみなとマルシェのPRについて
- 2 大三島で愛媛の魅力を感じてもらおう施設等のサポートについて
- 3 愛媛県の教育について
- 4 伝統芸 継ぎ獅子の少人数地域の支援について
- 5 愛媛県の英語教育について
- 6 子どもたちが音楽にふれる機会について
- 7 技能実習生と空き家問題について
- 8 愛媛県漁業協同組合宮窪支所の取組と効果的な情報発信について
- 9 上島町における姉妹都市等国際交流について
- 10 ゆめしま海道の活用について

中予地方局 伊予市 (詳細は、62～86ページ)

- 1 能登の地震から考える南予の防災対策について
- 2 中学生、高校生に世界を体験させることの重要性について
- 3 自転車を中心に四国は一つという施策を進めることについて
- 4 新幹線に匹敵する観光の方針について
- 5 感情の共有や、対立関係ではない対話の機会について
- 6 地域の持続的なスポーツ活動について
- 7 愛媛県内における不登校家庭への支援について
- 8 伊予市双海町への集客に向けた体験の課題について
- 9 働き方改革、職場改善や父親への支援体制等について
- 10 水田活用ができない耕作放棄地における補助金の現状について
- 11 免許保有の看護師や保健師、栄養士等を活用しきれていない現状について
- 12 松前町恵久美地区の子どもを対象とした地域行事について
- 13 消防団女性分団に対して今後期待される活動について

いただいた御意見・御提言等の項目一覧

<高校生等対象>

県内全域 Web 会議 (詳細は、87 ~ 103 ページ)

- 1 人口流出を防ぐために若者に合わせた仕事形態について
- 2 四国中央市という利点を生かした産業や職業について
- 3 愛媛県への移住者が農業に取り組みやすい環境整備について
- 4 愛媛県への観光客の増加について
- 5 高校生が地域防災の為にできることについて
- 6 高校生が将来宇和島市に戻ってきたいと思えるような取組について
- 7 外国人の移住について
- 8 高校生の海外交流について
- 9 相反する考えを持つ者に政治学的観点を加味した事例について
- 10 LGBTQ プラスの教育推進の強化について
- 11 部活動の地域移行について

<大学生等対象>

県内全域 松山市 (詳細は、104 ~ 124 ページ)

- 1 愛南町と弓削商船の活性化、海上輸送について
- 2 奨学金や学費等について
- 3 子育て支援や保育について
- 4 県内の看護学生の県内就職について
- 5 看護師の待遇について
- 6 学校図書館司書について
- 7 関西空港と松山空港の直行便について
- 8 瀬戸内海の海水の栄養塩低下が招く海苔の不作や色落ちについて
- 9 人が集まる機会について
- 10 県議会のあり方について

えがお
令和6年度「知事とみんなの愛顔でトーク」知事講話

開催日 : 令和6年6月12日(水)

開催場所 : 大洲市総合福祉センター

どうも皆さん、こんにちは。

大変暑くなってきましたけれども、こうしたトークの会議にいろいろお集まりをいただきましてありがとうございます。

冒頭30分ばかりお話をさせていただきたいと思っておりますけれども、まず何よりもこの3年、4年の間というのは異常な事態が続きました。言うまでもなくコロナ対応に追われるという日々が3年以上にわたって続いたということでもあります。この時期は本当に県民の命を守るということを最優先にせざるを得ませんでした。そういう意味では、行動制限であるとかご無理なお願いも3年以上の間続けさせていただきましたが、当初は感染しただけで人の命が奪われるという毒性の強いものでありましたから、病床をどうかまえるのか、そしてまたその間の依頼事項に伴うひずみをどうカバーするのか、いろんな工夫が必要でありました。得体の知れない未知なる敵との闘いでありましたので、兵法でいうところの基本を組み込んで対応に当たりました。それは情報の一元化、指揮系統の一本化、そしてまた横展開の組織強化、この3つが闘うに当たって非常に重要ということで、県庁のほうで指揮を執らせていただきました。その間、本当に皆さんには毎日の会見でご無理なお願いを繰り返させていただきましたが、その重要性、命に関わるということを受け止めていただき、生活の面であるとか、あるいは経営・営業の面であるとか、仕事の面においても本当に注意深く対応していただいたことを改めて感謝を申し上げたいと思います。

昨年5月に、毒性が変異によって弱まったことを受けまして、世界的な流れの中で、日本国内でもコロナは5類という扱いに移行し、今日に至っています。もちろん今も注意深い行動が必要ではありますが、コロナ前ぐらいの環境というものが徐々に取り戻されてきているのではないだろうかというふうに思います。

ただ、その間、感じることもありまして、コロナ前と今日というのは大幅に社会が変わってしまったなということを感じます。それはおそらく3年の生活の中で、人々の価値観であるとか生き方であるとか、こうしたことが行動変容という形で定着をしてきたということの変化であります。人の意識に根差していますから、これはなかなか戻ることにはない。となると、あらゆる政策を展開していく上において、この変化というものをどう、福祉の分野でも教育の分野でも経済の分野でも安全対策の分野でも、あらゆる分野でその価値観の変化というものをしっかり受け止めた上で政策を考えていかなければならない難しさがあるなということを感じています。考えてみたら、生き方だけでなく働き方も変わってくる。遊び方も変わってくる。本当にいろんな変化が身近なところでも起こっているわけでありまして、こうしたコロナ後の対応というのが非常に重要であるということが第1点、ポイントとして挙げられるのではなかろうかと思っています。

そしてまた、もう一つ見逃せない変化がロシアのウクライナ侵攻、あるいはイスラエルのガザ地区への侵攻、世界紛争が勃発して、対岸の火事で、どうしても日本の場合には四方が海に囲まれていることもあってなかなか実感は湧かないのですが、しょせん資源や食料のない日本でありますから、回り回って国際情勢というものが生活や仕事にも大きな影響を与えはじめたということでもあります。まだまだ紛争が終わったわけではなく、その間、物価の高騰、そしてまた日本銀行が取った金融政策のひずみのツケが回ってきて、低金利から来る円安の急速な進展、これによってコストプッシュの輸入品の物価高騰というものが生活の身近なところでも実感されるようになってきました。この傾向をなかなか脱出するのは難しい状況でありますので、それにどう対応していくかも大きな課題であって、目先の処方箋だけではなく、少し中期で見た対抗策というものも打ち出していく必要

があろうというふうに思っています。

そして、3つ目の大きな変化というものは、これはもう皆さんも日々の生活の中で当たり前のようにこなされていると思いますけれども、IT技術の技術革新の進化がすさまじいスピードで起こっています。数年前、5Gという新しい技術が世に登場しました。それまでの1G、2G、3G、4Gというのは、ただ単に通信の速度アップと容量拡大の2点で技術が追求されていた時代でありましたが、5Gというのは全く異次元の技術革新でありました。同時接続、遅延速度の圧縮、これが何を意味するか当時考えたときに、これまでの延長では駄目だと。この2つの意味というのは何を創造するか。それは、AIの急速な普及につながるという新ステージでありました。県でもその当時から若手職員を中心に、あらゆる分野で一体どんな変化が起こるのかという研究会を立ち上げて、初動の政策を予算化して対応策を練ってきている段階でありますけれども、暮らしへのDX、産業へのDX、そしてまた行政のDX、3方向から新しい政策立案をしていかなければならない、この技術をどう取り組んでいくかというのも大きな変動要因でございます。

コロナ禍というのは事ほど左様にすさまじい変動要因を我々に突きつけました。ということは、去年と同じことをやっても未来を開くことができないという時代に入ったということで、県の仕事も変貌してきております。職員に常に申しているのは、自らが政策を立案する行政マンに脱皮していこうということであります。それは大きな政策立案もありますけれども、本当にささいな目の前にある改善も政策立案につながりますから、常にこうした意識を持って社会の変化を考え、そして新しい情報をキャッチし、そしてまた古くからのいいものを残していくという視点も踏まえながら時代を切り開いていくという覚悟が必要だということをつくづく感じています。

事ほど左様に大きな変動要因が立ち塞がっているのですが、実はそれをさらに上回る深刻な大問題が日本全国を覆っています。それは言うまでもなく人口減少という問題であります。現在、愛媛県の人口は128万から129万人ぐらいであります。一番多かった時期が153万人でありました。今、いろんな手だては打っています。例えば根本的な解決をするために、なかなかこれは人の生き様に関わってきますので強制できませんから、環境を整えることでサポートしていくしかないですけれども、出生率をどう高めていくのかという根本的な問題。そして、もう一つは移住者を含めた人口の流入。これはもう根本の解決にはならないですけれども、愛媛が生き残るための手だてとして、移住者を中心とした流入人口の増加策。そして、もう一つは、大学生、専門学校生もたくさんいますので、その多くが県外に出ていってしまうという現状に歯止めをかける人口流出をどう食い止めるかという政策。そして、4つ目に、外国人をどう迎え入れていくのかという政策。4方向から人口減少問題に対峙しているのですけれども、現状がどうなっているかといいますと、まず移住者はすごく増えています。9年前、愛媛県に移住してくる方は、年間270人でありました。様々な手だてを打ったことで増加の一途をたどって、昨年はその270人が7,300人に増加しています。1年間に、去年、今年と大体7千人以上の方が県外から愛媛県に移住をされてきたということであります。四国3県で見ますと、徳島県は3,200人、香川県は2,800人、高知県は1,900人でありますから、移住者だけの人数で見ると愛媛県が圧倒的に多いという状況ではありますが、問題は流出であります。流出者のデータはありませんが、移住者数を含めて、転勤や進学等による県内への転出入者数で見ますと、県内への転入者数は約1万6千人、県外への転出者数が約2万人。ここが社会増減であります。転入者数が1万6千人、転出が2万人、差引き4千人が社会減。これが愛媛県の実態であります。そして、もう一つ、自然増減というのがあります。これは、亡くなられた方と、それから生まれてくる赤ちゃんの問題でありますけれども、愛媛県は今、年間大体2万人の方がお亡くなりになられます。ということは、減少していく。一方で、かつては多かったんですけれども、赤ちゃんが県内で7千人ぐらい誕生されています。ということは、2万引く7千の1万3千人が自然減として減っていくという現象になっています。この1万3千プラス先ほどの社会減の4千人が足されますと1万7千人ぐらいの方が何もしなくても減っていくという状態が続いているというのが今の愛媛県の実態。愛媛県というよりは日本全国どこも同じ傾向だと思いますけれども、東京だけは流

入人口が増加し、そのほかの地方は皆同じような状況でございます。

こうしたような状況が何をもたらすかという、オールジャパン、日本で見ると、本当に国会はもっと早くやらないと大変なことになるなと思いますが、現在つくられている社会保障制度、これは働く人が多くて、福祉やサービスを必要としている高齢者が少ないという時代につくられた制度でありますけれども、人口構造が変わって、今、逆三角形。福祉サービスを必要とする高齢者が多くなって、働く人が少なくなっていますから、制度そのものが機能しなくなっている。放置すればするほど傷口は深くなっていくけれども、なかなか国民の皆さんからおしかりを受けるような厳しい提案をせざるを得ないので、みんな逃げてしまっているという状況でありますから、非常に危惧しております。県でできることは限られていますけれども、人口減少というのはこうした社会保障制度を崩していく要因になり得る可能性があるということ。そして、もう一つは、そもそも愛媛県でも減っていますけれども、日本全国1億2千万人、これが同じように何もしなかったら50年後は8千万人になると言われていますから、国内の市場が小さくなっていくという現象が起きています。ということは、去年と同じことをやっても、どんな仕事でも購買層が減っていくわけですから、売上げが減っていく時代に入ってしまう。こういうことを想定して、それをカバーするための県外だけでなく海外への市場開拓というものにも県が積極的に関与していく必要が出てきたというふうなことで、営業本部の活動に結びついていくということでございます。

人口減少というのは事ほど左様に社会保障の問題、それからマーケットの縮小の問題、それから企業や事業者にとっても、人手が必要だと思っても人手が確保できないという問題が発生します。すさまじい試練というものを我々に突きつけることになろうかと思えます。そのために、人口減少対策というのは本当に最重要課題に位置づけるべきテーマになってきているということでございます。

個々の政策については後ほどのやり取りの中で皆さんと議論したいというふうに思いますが、こういって、どう乗り越えていくかというのはあらゆる分野で本当に頭の痛い課題ばかりでありますけれども、しかし、下を向いて苦慮しても、上を向いて楽観的になろうとも、現実には変わりません。だとするならば、上を向いて前に進むというふうなことが人間の知恵ではなかるかというふうに思います。

今回、先週も実は大洲のほうには来ているのですけれども、ここの大洲地域は肱川という非常に恵みの川によって発展してきた経緯がありますが、時折氾濫を起こして大変な被害をもたらした川でもあります。すごくコントロールすることが難しい川であります。堤防、河床掘削、ダム、いろんな複合的な手法を駆使しながら治めていくしかないということですが、そんな中で、気候の変動によってそれまで聞いたこともなかった線状降水帯、今当たり前に使われていますけれども、線状降水帯が発生して、短時間に雨雲が停滞して、集中的にとつもない量の雨を降らす、考えられないような気候変動が起こった。それが6年前の西日本豪雨災害でありました。かつて見られなかったような雨の降り方、そして雨量ということで、河川が氾濫し、大洲、あるいは野村、吉田、宇和島と、多くの南予地域を中心とした爪痕が残されてしまいました。最初に来た頃は、もう無理だなと。ここで何十年に何回か来るということを考えると、市外への転出も考えざるを得ないという声もたくさん聞きました。ともかく猛スピードで関係者と力を合わせてやるから踏みとどまってほしいということを集落集落にお伺いして申し上げた記憶があります。計画を10年前倒して5年でやり遂げるということで、激甚指定というものを受けて、県の仕事と国の仕事、市の仕事を同時に一気にやるというふうなことで、先々週、肱川の県の事業分については5年の激特事業のうち堤防整備が完了いたしました。国のほうも、今年の3月には国の分の激特事業のうち堤防整備は完了しております。これが両方できると、ダムの操作も含めて、同じ西日本豪雨災害の雨量が来てもあふれることはないというふうな体制はしっかりと整えられることとなりますので、流された橋も架かりましたし、仮設住宅で苦勞された方もあと1軒か2軒だけ、ちょっと土地の関係でお待ちいただいていますけれども、それぐらいになってまいりましたし、それぞれの市が市営住宅等々も構

えてすぐ手配される等、それぞれが役割分担しながら復興に力を注いできた経緯がございます。宇和島のほうでも、柑橘園地が相当やられましたけれども、9割方の修復が完了しましたので、柑橘の生産量も日本一に返り咲いたということでもあります。

こうしたような気候変動というものを受けた災害対策も重要でありますし、特に災害対応には終わりがありませんから、科学技術の導入なんかも含めて、例えばドローンを活用した情報キャッチであるとか、衛星通信を利用した瞬時の連絡体制の構築であるとか、それぞれのテクノロジーを活用して人の命を救うということ、終わりなき対策を積み重ねていくということが重要であります。

事ほど左様にいろんな分野で目配せをしていかなきゃならないのですけれども、特に南予地域では人口減少の問題が非常に重要でございます。限界集落の誕生、そこからくる福祉の限界をどうするのか、教育の問題も含めて様々な課題がめじろ押しでありますけれども、ただ本当に南予の地域ならではの取組もどんどん進められているのが非常に心強く感じています。県立高校再編も発表させていただきました。学校がなくなるのは反対だ、当然の声であります。本当に自分の母校がなくなってしまうことの寂しさ、卒業生の方からすればたまらないという気持ちも分かるのですが、主役は子どもたちであります。やはりしっかりとした環境、そして何よりも社会に出ていったときの宝物は先輩、後輩、そして同級生、友人たちであります。それが、少人数化するとその宝がどんどん小さくなってしまいます。やっぱりある程度の規模が必要であるということで、再編の打診をさせていただきました。

そういう中で、学校をさらに地域の宝として地域ぐるみで活性化させようというって、南予地域はかなりいろんな取組が進んでいます。代表的なところでは、長浜高校の水族館部の取組、あるいは三崎高校の県外からきた寮生たちの活発な動き、そして北宇和高校での馬術を拠点にした新たなチャレンジ、そこに町も宿舎をつくって対応しようということで、まちぐるみで学校を中核としたプランというものを練っていただいているような心強い動きも出てきています。また、ちょうどこの大洲は、本当に大洲市が相当な決断だったと思います。お城に宿泊ができるような全国で初めてのチャレンジ。そしてまた古民家を改修して高級ホテルにするというふうなことは、その値段で本当に人が来てくれるのだろうか、立ち上げたときはそんな声をいっぱい聞きました。そこにかけるという強い意思が大洲市のまちづくりのビジョンの中にはっきりと示されていたのは、当時の記憶にも残っています。今では世界が注目されるようなまちづくりとして、多くの人を訪れるような空間が大洲地域には展開され始めていますし、また、先日八幡浜のほうで港を中心とした新たなまちづくりプランを示されていたことも大変興味深い、うれしいニュースでありました。

県ができることは限られていますけれども、まちづくりの主役というのはやはり市町であります。その市町が、特に市長さん、町長さんが、こんなまちをつくるというプラン、ビジョンを持ち得るか、持ち得ないか、これによってまちの盛衰が決まってしまうと言っても過言ではない時代ではないかなと。県ももちろんそうですけれども、首長のプランが明確であって共有されることができたならば、市の職員も目標に向かって力を発揮し、それが活力にも結びついていくものではないかなというふうに思います。そのプランが独りよがりのものであってはならないし、地域を良くし、また地域の皆さんとの対話を通じていろんなアイデアをいただきながら、そして最後は首長の責任でプランをまとめていくことになろうかと思っておりますので、今日はそんなヒントをいただける機会になるのではないかと楽しみにしています。

さて、そんな中で、やっぱりまちを元気にしていくことをしっかりと行っていかないと、地域は衰退してしまうのは言うまでもないということでもあります。なぜならば、経済が活性化しなかったら、まず何より働く場が生まれてこない。働く場が生まれてこなければ、そこに税収も発生しない。税収が発生しないとなると、福祉を充実しようとしても、収入がなければ充実なんかできない。教育を充実しようとしても、収入がなければ充実策が打てないということになりますから、やっぱり地域を元気にするってとても大事なことだと思います。

そして、極めて大ざっぱでありますけれども、一つのエリアを元気にしていくには、おおよそ2

つの方法しかないと思います。一つは、そのエリアで何か物やサービスを生み出して、外に向かって売って稼いでいくか。あるいは、外から人に来ていただいて、お金を落とさせていただいて活性化させるか。この2つしかないわけであります。ただ、今、テクノロジーを利用すれば、場所を選ばずにできる仕事、これもコロナ禍を通じて格段に増えてきました。何も東京にオフィスを構える必要はない。通信の技術を使って、場所を選ばずに仕事も十分できるじゃないかというのはみんなが分かり始めてしまった。だからこそ、ある意味では地方にとって、その環境を整えてフィットすれば、人を呼び込んでいくチャンスがそこにはあるという発想に立てば、いろんな政策のアイデアというのが生まれてくるのではなかろうかというふうに思っています。

そういう意味で、愛媛県では、特に南予の場合は一次産業が中心でありますから、付加価値の高い稼げる産物を生み出していくという研究所、県の研究所にはみかん、畜産、養鶏、それから水産、農業全般と、食べ物、一次産業だけでもそれだけの研究所があって、日々新しい品種の開発を行っています。そして、もう一つは生産者のコストダウンにつながるような技術の追求と。この2つが役割を担っています。そして、研究所がそういう後押しをすることによって生み出され作られたものを売るお手伝いをするのが愛媛県の営業本部ということになりますので、両面においてしっかりとサポートを続けていきたいというふうに思います。

そして、もう一つは、大洲がいいまちづくりをしても、八幡浜がいいまちづくりをしても、伊方が面白い取組をしても、なかなか町あるいは市の単位だけの情報発信では日本全国や世界中に発信することが難しい。それは県と一緒に情報発信というふうなことで、広域的な観光メニューの結びつきというものをストーリーとしてつくり上げて提示していくというようなことで、広域的な活性化にも結びつけることができるのではなかろうかというふうに思っていますので、本当に今日は大洲、内子、八幡浜、西予、伊方の皆さんがお越しですので、それぞれの地域での課題等も聞かせていただけたらというふうに思います。

以上で冒頭の時間が参りましたので、私からのお話とさせていただきます。本日はよろしくお願いたします。

えがお
令和6年度「知事とみんなの愛顔でトーク」知事講話

開催日 : 令和6年6月25日(火)

開催場所 : みなと交流センター「はーぱりー」

知事とみんなの愛顔でトーク、今日は今治市、そして上島町の皆さんとのトークということで、お忙しい中、時間を割いていただきましてありがとうございます。

この会は、皆様から、様々な分野で活躍されていると思いますので、現場から生の声をお聞かせいただく機会でもありますし、また愛媛県が進めているビジョン、まちづくり、地域づくり、また課題、こうしたことを直接お伝えして共有していただく機会となりますので、双方のやり取りを通じて有意義な時間にできたらと思っています。そんなことで、何も用意していませんので、本当にぶっつけ本番、シナリオなし、フリーディスカッションの形で進めさせていただきたいと思います。

冒頭30分ぐらい、私のほうから県政全般に関わる問題についてお話をさせていただきたいと思います。

特に今治上島地域は非常に思い入れがありまして、14年前、初めて県の仕事をいただくときに、しまなみ海道を世界に情報発信したいという公約を皆さんに約束させていただきました。実は当時は具体的なビジョンを描き切って臨んだわけではなくて、ただ単に、ふと考えたときに、四国には3本の橋が架かっていますけれども、鳴門大橋、そして本四架橋、しまなみ海道と、それぞれ同じ橋でも特色があるなということを痛感しておりました。その中で、しまなみ海道は8つの島々を結ぶ橋。そこには造船、あるいは海運といった海事産業があり、また、村上水軍をはじめとする歴史があり、また壮大な風景があるということに、非常に個人的にも関心が高かったわけでありまして。そして、就任時はちょうど生名橋が開通した直前でありました。前の加戸知事さんから、市町村合併を進めるときの約束事として、ぜひ次は岩城橋をというふうなバトンを受けた立場でスタートを切りました。そういったことも手伝って、橋を利用した情報発信、そして、それがやがては結果的に地域活性化に結びつくような絵を描きたいなということを考えておりました。

3つの橋の特色を比べていきますと、しまなみ海道は特に自転車の専用道を持っている。そしてまた、島民の皆さんの足、あるいは中国地方との交流の非常に要所であるということ、こういったことをふまえて当初考えたのが、まだまだですけれども、当時は全国の高速度道路の料金よりも割高だというような状況でありました。まずはこれを全国の高速度道路と同一にすべきというのが最初の取っかかりになった記憶があります。実はそれまで、橋には膨大なお金がかかりますから、しまなみ海道は開通後20年間、愛媛県として、これは約束事でありましたけれども、年間53億円を国に払い続けるという約束事があったそうでありまして。ちょうど私のときに17年目を迎えましたから、残り3年頑張れば、この年間53億円の支出から脱却し、次の展開に持ち込めるかなということを考えていたのですけれども、国のほうでは、この20年を超えた後も払い続けてもらいたいという打診が来ました。それは当初の約束とは違うじゃないかということで、愛媛県としてはできないという回答をいたしました。他の関係する都道府県は、国がやることだからしょうがないということで妥協しつつあった状況にありましたが、そこはもう、それを皆さんののむのであれば愛媛県は離脱するというような強硬論で押し返しまして、そのときに、実は3年間は延長しています。ただし、条件をつけました。金額を53億円からおよそ13億円に減額するということ。3年間、延長期間は限定ということ。その見返りとして、しまなみの料金体系を全国料金並みに下げるという双方での交渉事で何とか着地をしたのがスタートでありました。それで現在に至っているという状況でありますから、今は、負担金は発生しておりません。

そして、そのベースを片づけた後に、次にやりたかったのが、しまなみは唯一自転車の専用道を持っているということで、これを活用しない手はないだろうと。当時、サイクリングというのは今

ほど盛んではなくて、関係者の皆さんがロードバイクやクロスバイクで巡ってすばらしい景観を楽しむという範囲にとどまっていた。現実問題、就任したときに一回走ってみました。サイクリングロードは凸凹で草ぼうぼうという状態でありました。生かされていないということで、県の土木部のほうに、これから進める政策を考えたときに、まずは凸凹を直して草を取り除いてほしいというところからスタートしたのが13年前の話であります。

改めて景観を見ながら走って、その価値に驚きました。どういう驚き方をしたかという、まず橋の形状が一つ一つ違うということ。もちろんしまなみ海道で最長の来島3連橋、これは3つ連なった日本最大の吊りがね橋ということになります。そして、やがて行くと今度はアーチ橋が目飛び込んでくる。そして、その先には斜張橋が飛び込んでくる。それぞれが現在の橋梁技術の粋を集めたすばらしい構築物であるということに驚きを感じたこと。そしてもう一つは、来島3連橋を走って、途中で止まって下を眺めてみると、日本一速いと言われている潮流が、本当に海上80メートルのところから自然の脅威を実感できるということ。そして、時折その足下を20万トン級のタンカーや貨物船が白波を立てて航行している。あの船は一体どこへ行くのだろうか。シンガポールへ行くのか、中東へ行くのか、あるいは太平洋へ向かうのか。いろんなことを、世界を自分の頭に描きながら思索ができる時間を過ごせるということに無上の喜びを感じました。そしてまた、村上水軍の歴史をたどっていくと、そこには鶴姫伝説、あるいは景姫の伝説があり、「村上海賊の娘」も本屋大賞を取っていただきましたし、いろんな歴史ロマンが詰まっているということ。こんな空間を世に出さなくてどうするのだろうかというふうな思いを持ちました。そのとき上島のほうも、直接はつながりませんが、岩城橋さえつながれば、また新たな展開が可能だということを感じて、当時町長に、これから岩城橋は公約にも掲げたとおり絶対に実行に移していくので、今のうちから名前をつけておいてほしいと依頼をして、ゆめしま海道という名前が、その当時、上島の募集によって命名された経緯があります。

そんなところからスタートしましたが、そうは言っても、当初、自転車を活用したまちづくり、活性化といっても、なかなか受け入れていただくような環境ではありませんでした。自転車が来たって、別にお金を落とすわけではないのではないかと。何が起こるのかと。かえって迷惑じゃないだろうか。いろんな意見があって当たり前だと思います。そういったところを一つ一つ積み重ね、対話を通じて乗り越えながら、世界に情報発信するにはどうしたらいいのかなということを考えました。手っ取り早いのは、世界一の自転車メーカーとタイアップし、その力を借りることによって短期間に効率的に情報発信ができるのではないかとというのが答えでありました。調べていくと、世界最大のメーカー、当初は日本のメーカーだと思っていたのですが、台湾のメーカーでありました。日本のトップメーカーというのは大体年間60万台ぐらいの自転車を製作しています。世界一のメーカーは600万台の自転車を製造しています。それは、台湾の台中市というところにあるということなので、本当に面識もなかったのですが、何とか30分のアポイントを取って、飛び込みで突っ込んでいきました。そこで出会った創業者の方にいろんなことを教えてもらい、僕の間違いに気づきました。当初、サイクリングのメッカにすれば、すぐにでも活性化できるじゃないかという短絡的な考えしか持ち合わせていなかったのですけれども、その台湾の方がこんな話をされました。着想点はいいいけれども、その考え方は違うと思うと。どういうところが違うのですかと。自転車の持つ可能性というものを見つめていないと、はっきり明確に言われた記憶があります。それは何ですかといいますが、自転車というものは人に3つのプレゼントをしてくれるツールだと。その3つとは、一に健康であり、二に生きがいであり、三に友情であると。その魅力というものを広げていくことこそが大事だと。その先に人が集い、そして経済的な価値がもたらされることになる。あくまでもそれは結果論であって、その入り口の入り方を間違えると、結果も違ったものになってしまうので、もう一回考えてみたらどうかというアドバイスを頂いて、そこで自転車新文化という言葉を活用させていただき、県庁でその組織をつくらせていただきました。

そのことからスタートしたのですが、まず何よりも当時のサイクリング事情というのは、ロード

バイクとかクロスバイクというのは若い人たちが乗るもの。年配の人が乗るものじゃないというハードルが高かったような状況でしたので、まずはそのイメージを変えていくため、県庁の部課長に、40代、50代でありますけれども、まずはみんな走って、どんなに楽しいものかを広めていこうと。次に、経済界の代表の皆さん。この方々も60代、70代。こうした方々にも一緒にしまなみを走ってもらって広げていこうと。こういったところから始めて、そして県内の市長さん、町長さん、この方々も平均70歳ぐらいだと思いますけれども、我々がそんな格好して乗るの、いやいや、試しに行きましょうよというようなことでお誘いし、幅広い年齢層が楽しめるものだというのを、そういった人たちが走るとニュースなんかで取り上げてくれますから、マスコミの力も借りながら広めていった経緯があります。

そして、当時考えたのは、しまなみ海道を世界のサイクリストの聖地にする情報発信。そこがある程度いったら中期的な目標として愛媛県全体をサイクリングパラダイスにしよう。そして長期的な目標として、お遍路さんとかぶせて四国全体をサイクリングアイランドにしようというようなことで、現在は香川県、徳島県、高知県もその構想に参加していただき、四国一周というようなこと、そしてまた各県での統一的な、例えば目印になるブルーラインの設置であるとか、共通する取組というのがスタートしているところがございます。そして、この体制を取った上で、今治市、あるいは上島町と一緒にやろうということで立ち上がっていただき、どんどん加速をしていきました。

ただ、もう一発、何か人を引きつける仕掛けをしないと、一足飛びに情報発信ってなかなかできないなと思いましたので、先ほどの世界のメーカーは非常にここを気に入ってくれて、今治市の駅を全部借り切ってストアを出していただきましたし、それから、世界の視点でしまなみ海道の宣伝を無料でやっていただけるようなことも取り組んでいただきました。その結果、しまなみ海道が、10年前だったかアメリカのCNNニュースで世界の7大サイクリングコースの一つに選ばれたという経緯があります。

さて、そこで国内であります。これは皆さん賛否両論あるのは分かっておりましたけれども、将来に必ずつながるということで、高速道路を一日止めるという世界大会の開催というのを考えました。当初、県庁でも、それは無理でしょうというような声がありましたし、また、本四公団や国土交通省に言っても、そんなの前例がないと。もしものときの責任は誰が取る。認められないと。広島県もお誘いしたのですけれども、リスクが大き過ぎて一緒にはできないということで、しょうがない、愛媛県側だけでやろうというのが10年前のことでありました。ただし、国交省からは、当時、3時間しか認めないと。全て何かあったときはあなたがリスクを負いなさい。いいですと。さらにもう一つの条件は3時間だけだと。3時間を超えたら二度とそういったことはやらせないというような条件をつけられまして、それを受け入れることにいたしました。当時、ここにいる県庁職員も大分参加してくれましたけれども、とにかく3時間で元に戻さないといけないということで、みんな土日にボランティアでカラーコーン撤去のリレー練習をしました。当日は、初めての試みにチャレンジいたしました。結果は2時間59分56秒。4秒のタッチの差で元に戻すことができ、非常に多くの方が注目する運びとなるイベントになりました。

お礼参りで回っていくと、流れが変わったなと思ったのは、まず広島県が、次からはぜひ一緒にしたいと言ってくれました。それから国土交通省へ行きますと、いや、中村さん、よかったね、次はいつやるのかと。ずっと反対していたのががらっと雰囲気が変わった。今では東京のレインボーブリッジで同じことをやっていますし、そういったイベントが注目されるようになった経緯があります。これはもう本当に皆さんのご協力、そして夢と一緒に見ていただいた賜物でありまして、チーム力というのは本当に大事だなというふうなことを痛感しています。

それ以来、世界中からいろんな人が来るようになったのですけれども、当初は、実はまだまだおしかりを受ける機会が多くて、中村さん、サイクリストは大分来るようになったけれども、お金落としてくれへんで、こういうふうによく言われました。いや、それは違いますと。自分ができるのは、人が集まるような仕掛けまではできます。でも、その人たちに立ち寄ってもらう、お金を落

としていただく、消費活動に結びつける、それは皆さん自身の仕事になりますよと。それまで全てお膳立てを行政ができるわけではない。自分ができるのは人を集める仕掛けなので、そこから先は皆さんが工夫してほしいということをずっと言い続けているのですけれども、本当に今まちを見るたびに変わっているなということを感じるのは、例えば何気なく建っている食堂なんかでも、店の前に自発的にサイクリングの自転車を置けるサイクルスタンドを置いていただいたり、それからコンビニとかそういったスポットにサイクルオアシスという看板を立てて、サイクリストの方、自転車のポンプとか自由に入れてくださいよとしたり、そういう空間がどんどん増えていく。そして今、島嶼部のほうでは空き家を活用した古民家の宿泊所、あるいは行くたびにお店が増えているという実感、最近ではホテル等もどんどん建ち始めて、言わば一つの仕掛けによって民間の投資がどんどん入り始める。そこに移住者も増えていく。また、いいものをちゃんと提供して情報発信でかみ合えば、消費活動につながっていくという、ようやくその段階に足がかり始めたかなというふうに思っています。

しかし、これからも魅力の発信はまだまだです。これだけの魅力をどう情報発信するのか。今治市、上島町も非常に前向きに今動いていただいていますので、一緒にチームを組みながら、県の立場でしっかりと地域の元気に最終的に結びつけるように頑張っていきたいというふうに思います。

こうしたことはちょっと特殊要因でありますけれども、全県下でいろんな課題があります。まずは南海トラフ地震への対応。ここは瀬戸内海側ですから、南予のほうほど大津波を恐れる心配はないのですけれども、それでも木造住宅をどうするのか。あるいは、今回の能登震災でも津波の高さは4メートルぐらいです。それでもあれだけ瓦解してしまうという津波の脅威。そうした分析をしながら、例えば東予地域でも想定津波2メートルから3メートル程度というのは予測されていますので、そのときに何が起こるのかという対策。いろんな対策を防災減災の面でしていかなきゃいけないのは全県共通の課題であります。

そしてもう一点は、これが非常に頭の痛い問題で、人口減少問題であります。ちょっとここは、時間がもう30分しかありませんので申し訳ないのですけれども、本当に皆さんにも一緒に悩んでいただきたいと思うので、あえて時間を取らせていただきたいと思いますが、今、愛媛県の人口というのがどうなっているか。過去、ピーク時は153万人いた時代があります。これが愛媛県のピークの人口であります。現在は128万人から129万になります。先々週、移住者が過去最高を記録したという数字を発表させていただきました。9年前、県外から愛媛県に移住してこられた方の人数は、大体年間270人でありました。年間270人、県外から移り住んでくる。県としては、市町にも呼びかけながら連携し、いろんな仕掛けをしました。徹底的に移住者を呼び込むということを積み重ねてきました。その結果、270人であったのが、昨年1年間に7,300人の方が愛媛県に移住していただけることになりました。これは四国で見ますと、徳島県が3,200人、香川県が2,800人、高知県が年間1,900人、そんな数字でしたから、愛媛県の7,300というのは突出した移住者の多さになっています。本当にやっぱり住みよいということもありますし、魅力があるということもあると思いますけれども、何よりもいろんな、これはあまり公にすると手法がほかと全部同じことになってしまうのであまり言っていないのですけれども、いろんな仕掛けをしたことによって増えたのは事実であります。東予で大体3,000人、中予で3,000人、南予で1,000人ぐらいの方が、ここ2年間は7,100人、7,300人、移住してきているわけでありまして。それだけ過去最高の移住者が来ても人口はなぜ減るのという疑問が湧いてきます。

そこで、愛媛県の今の人口動態ということを共有していただけたらと思うのですが、7,300人の方が移住者として1年間に愛媛に来ます。一方で、流出者数のデータはありませんが、移住者数を含めて転勤や進学等による県内への転入者数は約1万6千人、県外への転出者数は約2万人。これが社会的な動き、社会増減といえます。2万引く1万6千になりますから、1年間で大体4千人減ると。もう一つ自然増減というのがあります。大体愛媛県の場合1年間に2万人の方がお亡くなりになります。一方で、誕生する赤ちゃん、こちらが先日発表されました。過去最低、7千人でござ

います。ということは、自然増減は、2万人の方が亡くなって、7千人の赤ちゃんが誕生しますから、差引き1万3千。そこに先ほどのマイナス4千人が乗っかりますから、1万3千プラス4千の1万7千人が減っているということになります。これが愛媛県の実態でありまして、何もこれは愛媛県だけではなくて、日本の地方はほとんど同じような状況だというふうに思います。

一方で、東京は唯一人口が増えていますけれども、ただ、実は全国知事会で東京都とやり合ったところですが、東京都は、皆さんが、人がとどまるような魅力ある地域づくりをやるのが全てだと。東京から人を引き剥がすようなことはやめてくれと、こう言うんです。それは違うでしょうと。東京都だけの問題ではないと。今、東京都の出生率、非常に単純にいうと2人のご夫婦で何人の赤ちゃんが誕生するか。愛媛県は1.3人ぐらいです。全国平均で1.2ぐらいですけども、東京都は0.9まで落ちています。どんどん地方から人が吸い上げられ、日本一出生率の低いまちに集中したら、一体その上に何が待っているか。日本全体がどんどん沈没していくということじゃないですか。だから、東京都だけの問題ではもはやないというようなことでちょうどやり合ったところですけども、それほど深刻であります。今、日本全体で1億2千万の人口がいますけれども、このまま自然体で何もしなかったら、50年後に8千万人と予想されています。愛媛県は今129万人が、驚くことに40年後に78万人になると予想されています。今治であるならば、今15万が10万ぐらいになってしまうかな。想像がつかないですよ。その人数で一体この地域をどうやって守ったらいいたろうかという切実な問題が、今、愛媛県だけじゃなくて日本全体に発せられ始めている。ところが、やっかいなことに人口減少というのはすぐそこにある危機としてあまり捉えられないものではないと。じわじわとくるゆでガエルのようなものです。気がついたときにはもう手遅れになってしまう。昔の蓮の葉っぱの話と同じです。ここに1枚の蓮の葉っぱがあって、目の前に大きな池があって、1枚の蓮の葉っぱは1日に倍のスピードで増えていく。1日、倍のスピードで増えていって、池の半面を覆い尽くすのに15日かかる。池全面が蓮だらけで覆われてしまうのは何日目か。もうお分かりになると思いますが、16日目になります。15日目で池の半分が蓮でいっぱいになっという気がついたときには、翌朝、倍のスピードで伸びますから、もう手遅れだということですよ。だから、人口減少というのは本当に今そこにある危機としてどれだけ多くの人たちと共有しながら、やれること、答えがないです。赤ちゃん云々、これは個人個人の生き方の問題で自由でありますから、どういうことをすればいいのか。だから分析をして、可能性がありそうなことは、財源の問題もありますけれども、手を取っていくということをやっているしかない。そのアプローチの道筋というのは4つあると思っています。一つは、出生率を上げるために何をすればいいのかなという。というのは地域ごとにやり方は違うと思います。それを考える。2つ目は、先ほど申し上げた移住を中心に、これは抜本的な解決にはなりませんけれども、東京都がどんどん吸い取るようなところに歯止めをかけるためにも、ある程度はやらなきゃいけないので、移住を中心にした人口流入、愛媛県に来ていただく流入人口をどう増加させるかという政策。そしてもう一つは、先ほども社会増減で触れた県外へ出ていってしまう特に若い人たちをどう食い止めるか。流出をどう抑止するかという施策。そしてもう一つが、今治上島は多いと思いますけれども、外国人人材にどう来ていただけるようにするか。この4つの柱で政策を展開させながら、人口減少問題に向き合っていかなきゃならないというふうに考えています。

そのために、例えて言うならば、出生率を上げるためには県が率先して、出会いの機会がないから結婚できないという人たちをカバーするために婚活事業をやったり、先ほどの流入人口を増やすためには移住政策をやったり、流出人口を食い止めるには、特にマスで調べると18歳から22歳の女性の流出が圧倒的に多いので、これを食い止めるためにいろいろアンケートを取っていくと、女性のキャリアが保障される魅力的な職場が見つからなかった、あるいは子育てに非常に理解のある職場が見当たらなかった、だから県外に行きますというアンケートが非常に多かったです。もちろん、東京や大阪への憧れとか、そういうのはありますけれども、意外なところに政策のヒントがあります。今経済界に申し上げているのは、限られた若い人たちを人材確保するためにも、県内の企業が

本当に魅力ある職場づくりをしなかったら選ばれない時代に入ってしまうのです。だから一緒にやりましょうということで、県もそういうことに取り組んでいるのですけれども、そんなことに取り組む制度や、そして、それにチャレンジする企業をバックアップする支援制度、こういったものを立ち上げているところであります。

外国人材も、今愛媛県には1万7千人の外国人の方が定住されていますけれども、一番多いのはベトナムの方、4,500人ぐらい。2番目がフィリピンの方で3,700人。3番目が中国の方で2,600人ぐらい。4番目がインドネシアの方で1,600人ということで、ベトナムとかフィリピンは、経済界の皆さんと私が過去に行って、協定を結んで、そのルートでちゃんとした職場を紹介する。派遣される前に向こうでもトレーニングしたうえで来ていただくという正規ルートでかなり増えてまいりました。ところが、ふと思ったのですけれども、今世界で最大人口の国はどこか。これは圧倒的にインドであります。インドの方というのは一体愛媛県に何人ぐらいいるのか調べてみると、今年の3月現在で80人でありました。来ていないんです。80人の方ってどういうところに来ているのか調べていくと、ほとんどがカレー屋さんのファミリーですよ。インドカレー、インド風味関連。普通に働きにという方が全然来ていないので、どうにかしてインドとのアクセスをつくらなきゃいけないということで、ただ、私、昔、商社にいたのですけれども、インドはビジネスがすごく難しいところでありました。だから、うちの営業本部でも、アジアは自分の経験でこうこうだとやれたのですけれども、インドだけは自信がないので手を出さないとやってきた背景があるので、困っていたんですね。行かなきゃいけないのに、どこから手をつけようかと。たまたま知り合いにインドのエキスパート、向こうに4年間住んでいた知り合いがいたので、ちょっと力を貸してほしいということで、アドバイザーになっていただきました。聞いて分かったことは、インドは23州あるのですけれども、23州とも法律も言葉も人種も違うと。だから、どの地域を選ぶかによって結果が真逆になる。愛媛にとって一番いい地域探し。そしてもう一つは、僕も経験しましたけれどもものすごくビジネスが難しかったので、現地で本当に信頼できるいいパートナーとめぐり会えるかどうか。この2つに尽きるということで、1年ぐらい準備をして、今年の1月、経済界の方々と、インドの人材確保と投資の案件の模索で行きませんかと言ったら、意外なことにすごく関心があって70社の方が参加されました。正式に向こうとも信頼できるということで協定を結んできましたので、これから人材確保等のアクセルを踏み始めようかなという段階に入ってきます。

事ほど左様に人口減少というのは本当に放置すればどんどん減ってしまうし、何もしなかったら、やがて愛媛県の人口は80万人を切ってしまう。かつ、縮小したら何が起こるかということ、国内の市場が小さくなりますから、商店でも事業者でも会社でもどんどん売上げが自動的に落ちてしまう時代に入ってしまう。だから、それをカバーするために海外に目を向けざるを得ないということもあります。そしてまた、人口が増える、働く人が多いという前提でつくられている日本の社会保障制度、これが本当に瓦解してしまう。これをキープするには、税金を上げるか保険料を上げるか、そういうふうなことをやるしかなくなってしまう時代にやがてはなってしまう。企業からすれば、人材を確保しなかったら成り立たないのだけれども、確保しようにも人がいないと。あらゆることでひずみが出てしまうということになりますので、今を生きる我々が本当に将来のことを思いながら、打てる手は全部やるという覚悟が必要なのではないかなというふうに感じているところであります。

ちょうどこれで30分たちましたので、私の冒頭のお話は終わらせていただきますけれども、あとは皆さんから直接いろんなお話をやり取りする中でお聞かせ願えたらと思います。

どうもありがとうございます。

えがお
令和6年度「知事とみんなの愛顔でトーク」知事講話

開催日 : 令和6年7月16日(火)

開催場所 : 伊予市庁舎

どうも皆さん、こんにちは。

今日はそれぞれお忙しい中、意見交換会にご出席をいただきまして、どうもありがとうございます。限られた時間ですけれども、本当にぶっつけ本番で下準備も何もしていません。フリーディスカッションの中でこそいろんな意見交換ができると思っていますし、まず冒頭30分ばかり、愛媛県の基本的な課題等々について私のほうから30分ばかりお話をさせていただきまして、あとはフリーに意見交換をするというふうなことで、県の政策をお伝えする機会でもありますし、また、皆さんそれぞれの違った異なる分野でご活躍をされていると思いますが、変化の激しい時代の中でいろんな声があると思いますので、それをお聞きすることがまた県政の政策にも結びついていくというふうに考えていますので、どうぞよろしく願い申し上げます。

ほとんど自分で答えていくつもりですが、細かい数字であるとか、こういうことになる私も分からないので、担当者のほうから時折代わって答えさせていただくこともあると思いますけれども、基本、私のほうで全部やりたいというふうに思っています。

さて、今本当に変化が激しい時代と言われていますけれども、どんな変化があるのか、ちょっと整理をして考えていく必要が出てきているのではないかと思います。まずは何よりも3年間以上コロナ禍との闘いが続きました。県民の命を守ることが至上命題でありますから、本当に毒性の強かった初期段階から入っていますので没頭せざるを得ない状況に置かれておりました。3年半の環境の変化というものが、単にコロナの毒性が弱まって5類に移行して、また元どおりというわけにはいかない、そんな変化を痛感しております。

それは3年の間のある意味では我慢を強いられた時間が長かったがゆえに、本当に人々の価値観というものが変わってきたなという実感。価値観が変わると何が起こるか分析していくと、それこそ生き方の変化、あるいは働き方の変化、暮らし方の変化、そしてまた、遊び方の変化、どんなところにもコロナの3年間で変わった価値観の変化が影響を与えていると。これはもう元には戻らないだろうなということも痛感します。

ということは県の仕事、行政全部そうですけれども、防災・減災あり、福祉・保健あり、環境問題あり、観光振興あり、経済政策あり、教育問題あり、あらゆる分野、同時並行して追いかけていかなきゃいけないのだけれども、全てのジャンルでその人々の意識変化という要素というものが十分捉えた上で政策をつくり直していく必要が生まれているのではなかろうかというところが第1点でございます。

2つ目は、コロナ禍でも感じられたと思うのですが、国際情勢がすさまじい変化を遂げています。かつては冷戦時代と言われた、思想で世界、地球が分断される東西冷戦の時代というのが長く続きました。それが一段落迎えると、今度は押さえつけられていた過激な思想的な宗教も絡んだ紛争というのがあちこちで勃発するようになりました。

そして、今起こっているのは、経済的な力関係の変化が全ての分野に国際情勢、影響をもたらしているということにあるのではないかと捉えています。というのは、かつては日本の国、戦後の復興から加工貿易立国として経済成長を遂げて、1985年あたりでは、1人当たりのGDPが世界一になるというような経済大国になりました。

その一方で、成功した日本に遅れながらついてこられていたのがアジアを中心とするASEAN諸国、あるいは中国、こうした国々でありましたけれども、それから40年の月日を経て現在1人当

たりのGDP、今、日本は世界で34位まで落ちています。落ちているというか、あまり金額が成長しなかったと。ほかがすさまじい勢いで成長したということですがけれども、特に中国の世界の工場化の中でのしてきた力というのはすさまじいパワーを持ち始めた背景がありました。今中国、ちょっと不動産バブルの崩壊で停滞ぎみでありますけれども、それでも人口14億を抱えている。そこに、さらに人口の多いインドがのしてくるのはこれからの時代であろうかと思えますし、また、ASEANの各国も、すさまじい勢いで経済成長を遂げているさなかにあります。

経済成長というのは技術革新を伴いますので、ある瞬間からびっくりするほど世の中に大変化をもたらすことがままあります。例えば音楽の世界なんか一番分かりやすいと思うのですが、僕らの時代というのは、音楽を聞くというとレコード盤、プレーヤー、レコード針、絶対必要でしたよね。それを次に持ち運んで聞けるようにしたのがカセットテープ。今両方ともほとんど、ほとんどというか、見ることもなくなってしまうました。レコードの後に登場したのが、カセットの後、CDとかLDとかディスク盤のものが大普及して、一気にレコード会社は廃業に追いやられていったわけです。レコード針会社なんかはそれをいち早く見抜いて、黒字のうちに廃業したというの、そんなニュースもありましたけれども、その取って代わったCDですらもう既にほとんど見られないと。インターネットの普及で、これはネット上のダウンロードでの課金から、さらには会費制で聞き放題というような、ネット環境をフル活用した時代に大変化を遂げているわけです。

日本は、かつて経済成長の一つの力の源に、いち早く電話回線を全国に敷設したというインフラ整備があったのは言うまでもないところですがけれども、アジアの国は、そこまでの経済力がなかったもので、実は有線の通信環境はほとんどつくらずに時代を過ごしていました。しかし、それが今、逆転現象になっていまして、有線を引かなかったがゆえに、いきなり無線からどんどん入っていったので、現在の無線LANを使った通信技術をフル活用できる社会があつという間に構築されていったと。日本は、逆に有線があるがゆえに無線への展開が遅れていったという、この逆転現象というのがこの間ありました。

いろんな技術、経済の変化があつて、この先、この流れ、ベクトルで10年たったときどうなっているのか、正直言って正確に当てられる人はいないと思います。ただ、変わるのは間違いない。確かにアジアなんかには仕事で行きますと、活気があふれているというか、今のところ、まだ日本のほうが経済力は上ですけども、若者のエネルギー、躍動する力、これは本当に肌で感じる時があります。こういったところといい意味で競い合っていかなきゃいけないのが今の若い世代になるわけですけれども、そうした変化がこの先どんなふうにもたらされてくるのかも考えておかなければならない大事な要素であります。

そして、今の話と重複するのですが、通信技術の大変革、これはまたすさまじい改革を我々に押しつけてくる可能性があります。実は数年前までは、無線の世界でもいかに早く情報を伝達するか、いかに大量に情報を処理できるか、これだけを追いつけた技術革新でありました。しかし、5年ぐらい前に5Gという新たな技術が登場したときに、これは何か大きな変換点を迎えるなということも感じました。というのは、ただ単にスピードが速くなる、容量が増えるだけでなく、同時に複数接続させることができるようになります。あるいは送って届くまでの遅延の速度が圧倒的になくなります。これが新たな5Gの技術ですというのが打ち出されたときに、うわ、これ今までと全然違うやんと。何が起こるのか、同時にパパッとやれるということになると情報処理能力が格段に上がって、いわゆるAIが、人工知能が活用できるというスタートに立つという技術であったように感じたんですね。

今、生成AIの時代にこれから入ろうとしていますけれども、すさまじい勢いでいろんなところで変化が起こっています。今、アメリカのグーグルとかアップルとか、いろんな会社がありますよね、アマゾンとか。これ全部アメリカの会社で、全部で大手が6社あると聞いているのですけれども、この6社の総資産価値が、中国一国のGDPとほぼイコールだそうでありまして、たった6社で。すさまじい会社が、30年前なんか影も形もなかった会社たちばかりですけども、そんな大きな変

化が特に通信、IT分野で訪れている。このテクニック、テクノロジーを先ほどの県が抱えているいろんな分野でどう生かすかということも政策の中で考えていかなければならないと。

事ほど左様にすさまじい変化が押し寄せてはきていますが、もう一つ、日本固有、日本という先進国で固有の大問題が、我々の前に立ち塞がります。それが、人口減少であります。なかなか人口減少、大変ですということを行政のほうから問いかけても、いやいや、まだ大丈夫やろう。そう危機的な状況を実感していただくことはたやすいことではありません。まだうちには小学校がある。まだ子どもたちの姿はある。まだまだ先の話やろうと。ただ、人口減少というのは、気がついたときにはもう手後れになってしまうという問題であります。それは着々と進行してまいりましたので、これは日本全体の課題でもあります。

現在、日本の人口が1億2,500万人になりますけれども、日本人の1億2,500万人の平均年齢って、皆さん、考えられたことありますか、何歳ぐらいになっているか。どれぐらいだと思いますか、日本人全体の平均年齢。今現在44歳か45歳だそうです。ちなみにアジアで見ると、2億6千万のインドネシアが29歳、ベトナムが27歳、フィリピンが23歳の平均年齢だそうです。いわゆる昔、日本がゴーストと発展したときというのはそんな感じだったと思います。ピラミッド型の人口ですね。若い人が多くて、福祉サービスを必要とするお年寄りが少ない。これで日本は成長していった経緯がありましたけれども、ところがいつの頃からか少子高齢化が進んで、これは医療が発達したので寿命が延びたといういい面。でも、なかなか厳しい収入環境だから、子どもをなかなかつけれないということで少子化が進む。そんなことがずっと続いて、気がついたらピラミッド型の人口構造がドラム缶型になりました。そして、今は逆ピラミッド型になってしまっていると、こういう状況があります。

この逆ピラミッド型になった状況が続いていくとどうなるのかという推計値が出されるようになりました。1億2千万人がこのまま何もしなければ、50年後に日本の人口は8千万人に減るというデータが予想されています。それはそうですよね。一番多かった時期は、1年間に赤ちゃんが日本で270万人誕生していたのが、昨年は73万人でありますから4分の1。しかも、ここ数年は100万人以下がずっと親子で続いていますから、この方々の親御世代になって、親の人数も少ないですから、パッと回復なんかできるはずがない。

これは早く共感、共有してもらおうということで、数年前に愛媛県は、単独で各市町の予測値をもう批判を覚悟で出させていただきました。その場合、愛媛県の場合、40年後の数字を出しました。愛媛県はピーク時に153万人の人口であったのが、現在129万人になっています。このまま先ほどと同じように何もしなければ、40年後に愛媛県の人口は78万人になるというデータが出ています。これを市町ごとに出したほうが実感していただけるのではないかとということで、伊予市が幾つ。

(伊予市長)

1万7千。

【知事】

1万7千人になるというデータであります。何もしなかつたらですよ。だから、考えられないことが起ころうとしているんですよ。

人口が減ると何が起こるのか。まず、何とんでも、これは国の全体の問題ですけれども、働く人が多くて、福祉サービスを必要とする人が少ない時代につくられた社会保障制度、成り立つはずがないですよ。国のほうは、何か耳障りの悪いこと、厳しいことを言わないといけない改革になるのでみんな逃げちゃって、しばらくは大丈夫だろうと行って、ずるずるいっているのが現実であります。でも、このまま放置していたら何が起こるか、明確ですよ。保険料とかそういう負担を上げるか、サービスを削り倒すか、あるいはほかの手だてを新たに生み出すか、もう3つ、やるしかないけれども、どれも嫌がられる話ばかりですから誰も言わないんですよ。この社会保障の問題が、必ず大きなテーマになってくるのは間違いない。

2つ目は、人が少なくなると、国内のマーケット、市場が小さくなる。当然購買層が1億2千万

人いたのが8千万になりますから、買ってくれる人が少なくなるということですよね。だから、どの地域にいたって、事業者でも、企業でも、昨日と同じ商売やっても年々、年々売上げは減っていくという段階をいつの頃からか迎えるようになってしまう。それを補うためには海外に目を向けるしかない。こういう問題がやがては出てくる。今の小学生ぐらいの子どもたちの世代のためにも、今考えられることはやっておく必要があるかと思えます。

人口減少で1つだけ取り上げてみますと、じゃ、一体何ができるのか。今考えられる手だてというのは4つの方向で、必ず結果が出せるという代物ではありません。というのは、例えば1つ目の道、出生率を上げる。これは根本的な解決になります。ただ、これは人それぞれの生き方、価値観に大きく関わってきますから、強制できるものではない。

だとするならば、出生率を上げるための工夫、何が問題になっているのか、こうすれば上がるのではないかと考えられることを片端からやっていくしかないということに結論がたどり着きます。例えば子育ての環境をサポートしようとか、しかも、国だけの方針ではなくて、県とか地域でも独自のものを考えようという。

県でいうと、たまたま愛媛県には紙おむつのメーカーが、四国中央市に大きな紙おむつメーカーが2社あって、西条市に1社、合計で3社あります。ここが一つの切り口になるのではないかとということで、この紙おむつメーカーに呼びかけまして、愛媛県内に住む方々は、当時2人目のお子さんが生まれた以降は1年間、紙おむつ無料支給の事業をやりたいと。については官民協力型でやりたいので、各企業とも負担金というか、協力金を出してほしいということで、全社が協力体制を敷いてくれました。愛媛県に工場があるから、地域への貢献をしたい、しようということを大義名分に出していただけることになった。そこに県のお金と、市町にも呼びかけて市町もお金を出してもらって、今、愛媛県は全国で唯一、紙おむつの無償1年間支給事業というのがある。これも、一つの子育て施策、支援のアイデアだと思います。それは、それぞれの地域ごとにいろんなアイデアがあると思うけれども、子育て支援であるとか、それから、職場環境にも呼びかけをして働きやすい環境の整備をするとか、こういったことが考えられます。

そして、もう一つは、若い人にアンケートを取ると、そもそも出会う機会がないと。コロナ禍でもろにそれが色濃く出てきました。そこで、県で考えて、これ、芽出しは僕の前、加戸前知事の時代に芽出しをしてくれていたのですけれども、婚活事業を県がやると。出会い系アプリなんかは怪しいのもいっぱいありますから、県がやるものはきっちりとしていますので、その信用力をもってちゃんとした婚活、出会いの場づくりの事業をやるということで実行に移しています。

途中から、テクノロジーをうまく活用しようというので、参加者が増えれば増えるほどデータが集まってきますから、ビッグデータを活用して分析を行う。AIを使って嗜好をマッチングさせていくんですね。確率論になるのですけれども、例えば出会ったときに、3人ぐらいのグループだったら自分が出せるけれども、人数が多いと無理ですという人もいます。僕は1対1じゃないと駄目。私は15人ぐらいのグループのほうがいいのか、いろんな人がいらっしやいますので、それをマッチングして、確率の高い出会いの場をつくるというのが県の婚活事業になっていますけれども、これまでにその事業で1万8,700ぐらいカップルが誕生していると思います。こうしたようなことで出生率を上げていくという工夫をするというのが一つの道になります。

人口減少対策の2つ目の道、これは外から人に来ていただける、移住者をどう増やすかということに力点を置きました。実は9年前まで、愛媛県に1年間に移住されてくる方は270人ぐらいだったと記憶しています。そこから様々な手だてを駆使して、東京や大阪にコンシェルジュを置いたり、ビッグデータを活用したり、チャットボットを活用したり、いろんなことを市町と協力しながら進めてきました。9年前に年間270人だった移住者が、去年は7,300人になっています。これ、かなりみんなで頑張った数字になったと思いますが、四国でいうと、高知県が1,900人、徳島県が3,200ぐらいだったと思います。香川県が2,800人ぐらいですから、愛媛の7,300というのは相当多い人数になっています。やり方によっては、コロナで場所を選ばない、でも、地方でも働ける、そういう

働き方をしたいという人が増えてきているのは間違いないので、そこはチャンスだと捉えて前向きにアプローチをしていくというようなことで、7,300人という数字になっています。

一方で、もう一つ工夫しなきゃいけないのが、今のは呼び込む側ですけども、今度は3つ目の道。愛媛から外へ出ていってしまう人をどう食い止めるかということも併せてやらないといけない。愛媛県全体でトータルに見ますと、非常に大ざっぱですけども、1年間に移住者7,300人を含めて転勤や進学等で転入者数が1万6千人。ところが、外へ出ていく人、転出者が2万人いらっしゃいます。だから、移住者が増えても、この差だけでマイナス4千人ですよ。これは社会減になります。

もう一つは、自然増減ですね。お亡くなりになる方が、愛媛県内で年間2万人いらっしゃいます。そして、生まれてくる赤ちゃんがそれをカバーするんですけども、愛媛県内で生まれる赤ちゃん、去年は7千人であります。ということは、2万引く7千、1万3千が自然減ということになります。この自然減1万3千プラス、社会減4千人が加わると、1万7千人が何もしなかったら減っていくということになります。これが全体の実態になります。

そこで、出ていく人を食い止めるということを考えたときに何をやったかということ、そもそもアンケートを取ってみると、愛媛県に魅力的な職場があること自体も知らなかった。だから、県外に行くという人たちがめっちゃめっちゃに多いということ。

それから、データで見ると、18歳から20代前半の女性が多く県外に行かれています。年間5千人ぐらい行かれてしまっているんです。ここをターゲットに聞いてみると、確かに都会への憧れで東京とか大阪へ行きますという方もいらっしゃいます。でも、意外なことに、子育てに理解のある職場が見つからなかった。そういう職場がある、企業の存在を知らなかった。それから、女性のキャリアが保障制度として整っている職場が見つからなかったというのがやたら多いんですね。だとするならば、それを解決すれば残ってくれる可能性がある。

そこで、県では、全県の中学生を対象にジョブチャレンジU-15という事業を起こしています。これは愛媛県独自の職場体験メニューで、ただ単に職場へ1日か2日行ってもらっただけじゃなくて、本当にいい職場だということを知っていただくために、企業にもその趣旨を理解してもらって協力していただき、1週間ぐらいやってもらいます。存在を知ってもらおうということですね。身近なところにこんな会社がある、こんな職場がある。それを知ることで、いざ社会に出るときの選択肢に入ってくる可能性が出てくるのではないかというアプローチであります。

去年からは、高校生にはさらに深掘りをして、中学生は体験ですけども、高校生は、ソーシャルチャレンジfor High schoolという課題解決型の経験をしてもらおう。地元の企業でもいい、地域の地域でもいい。そこで高校生のプログラムの中で、こんな課題があるけれども、一緒になってチャレンジしようということで、社会参加の経験を積んでもらうことで企業の存在を知り、地域のよさを再確認してもらおうということが将来の流出を食い止めることにひょっとしたら結びつくかもしれないというようなアプローチであります。これはまだこれから結果が出てきますけれども、いろんな形で。

この前も、愛媛大学に行きまして、愛媛県にはこんな企業があるということをぜひ学生たちに僕のほうから紹介したいというと、学長が、では、そういう場をつくらうということで500人の学生に聞いてもらいましたけれども、皆等しく言っていたのは、愛媛県にそんな会社、企業があるの、知らなかったということだったので、何でもかんでもとにかくやってみようということが大事ななというふうに思っています。

それから、最後に4つ目のアプローチ、これは外国人の人材確保であります。もはや日本人だけで何もかもの業種をカバーすることは不可能な状況になってきております。現在、愛媛県内には、1万7千人ぐらいの外国人の方がお住まいになっています。中予はそんなに目立たないですけども、東予は多いですね。ものづくり産業が多いですから。東予は、ベトナムやフィリピン、そういったところから技能実習生を中心に大勢来ていまして、今、愛媛県内1万7千人のうち一番多い

のはやっぱりベトナム人の方。大体4,500人ぐらいいらっしゃいます。次がフィリピン人、3,700人ぐらいかな。その次が中国人、その次がインドネシアというような順番で外国人の方が住まれているのですが、ふと思ったんですよ。世界最大の人口といえば、さっき冒頭に申し上げたインドであります。インド人っていないのと調べてみたら、愛媛県内に住んでいるインド人、ベトナム人の方が4,500人ですね。インド人、世界一の人口を抱えているのに、80人しかいないんですよ。80人の方で何やっているのといったら、大半がカレー屋さんをファミリーでやっている方々ですね。これはインドから技能実習生の道筋をつくらうということで、今年1月行ってきました。十分に可能性があるということを痛感しましたので、今、水面下でプログラムを進めています。やがては海を渡って、インドからの技能実習生がそう遠くない時代に來始めていただけるのではなかろうかというふうに思っていますけれども、ただ、これだけ円安が続くと、日本は富裕化でなくなってしまう可能性もあるので、ただ単に日本は昔の経済大国だということで、人は来てくれない。日本で学ぶことがあるのか、過ごしやすい環境があるのか。いろんなことが整理されて伝わらないとなかなか選ばれない時代にもなってきますので、こちらの確保も戦略的に進めていく必要があると考えております。

以上、出生率を上げること、流出人口を食い止めること、流入人口を増加させること、外国人人材を確保すること。4つで人口減少対策をトータルで進めているところでございます。

以上でちょうど30分たちましたので、非常に大まかな話を冒頭させていただきましたが、あとは地域課題でも何でもフリーディスカッションですので、意見交換に移らせていただきたいと思いますというふうに思います。どうぞよろしくお願いいたします。ありがとうございました。

令和6年度「知事とみんなの愛顔えがおでトーク」知事挨拶

開催日 : 令和6年8月6日(火)

開催場所 : 県議会議事堂4階 観光スポーツ文教警察委員会室

⇔ 参加者在籍校

皆さん、こんにちは。

今日は、毎年行っているんですけども、現役の高校生とフリーディスカッションということで貴重な時間を割いてくれてありがとうございます。

僕から長々と話しするよりは、皆さんから例えばアイデアをいただいたり、あるいは疑問をぶつけてもらったり、未来を語ったり、そういう対話の中から思わぬ広がりというものがあると思いますので、皆さんからどんどん発言をしてもらって、そして、僕のほうからコメントとか回答をしたいというふうに思っていますので、貴重な時間、限られた時間ですけども、どうぞよろしくお願いいたします。

令和6年度「知事とみんなの愛顔えがおでトーク」知事挨拶

開催日 : 令和6年9月10日(火)

開催場所 : 県庁正庁

皆さん、おはようございます。愛媛県知事の中村と申します。

今日は大学生とフリーディスカッションという機会をつくらせていただきましたけれども、積極的に参加をいただきありがとうございます。

こうした対話の場というのは、毎年地区ごとに、そして年代ごとに行っているのですが、時として県がどんなことをやっているかということ伝える場でもありますし、また、それぞれの立場で日頃思っていること、質問であるとか提案であるとか、いろんな機会をいただくことで、我々が施策を考えていくときの参考にもなるケースもございます。

今日は、より自由な発想を持った若い人たちとの対話なので、もう何の準備もしていません。全てが台本なし、シナリオなし、フリーディスカッションの場でございますから、皆様からいろんな意見が出ることを心から期待をさせていただきたいと思えます。

冒頭の挨拶は短いほうがディスカッションにいいかなと思いますので、これで終わらせていただきますけれども、限られた時間ですけれども、どうぞよろしくお願いいたします。

意見交換の概要

(令和6年6月12日(水)・南予地方局(大洲市))

1. 全県的な子育て支援のグランドデザインについて

本日は、オール愛媛での子育て支援のグランドデザインについてお伺いしたく思っております。

こども家庭庁が創設されまして、子どもを取り巻く環境には変化が見られるものの、先ほどお話がありましたとおり、少子化問題にも絡んで、子育て支援は待ったなしの状況と受け止めております。我々も、昨年度、日本財団が全国に展開する子ども第三の居場所に南予では初の採択をいただき、全ての子どもが安心して過ごせる居場所を目指して、小学校低学年の児童を中心に、平日20時までお預かりする事業を行っているところです。静かに苦闘する子育ての現場もつぶさに見まして、サードプレイスに期待される役割の重さも痛感しているところです。

愛媛県の人口を見ると、松山市を中心として松山とそれ以外、我々が住んでいる八幡浜もそうですけれども、やはり地域格差が広がっていると思います。これは子育てにも影響があると感じております。子どもたちは置かれた中で育ちます。どこに住んでも、いい面、難しい面、両面ありますから、適応しながら育ちますが、同じ愛媛県でも、特に八幡浜には大学がありませんので、そうした反映で18歳を境に一定の若者の流出がどんとありまして、地方に住む子どもたちは生活圏の中にロールモデルを失ってしまう、自分が住んでいる中に大学生のお兄ちゃん、お姉ちゃんがないという中で将来を描くという、情報のハンデを持つということになります。また、不登校をはじめ母数の少ない状況に置かれた場合も、住んでいるまちがどの規模なのかで選べる支援や仕組みの選択の幅には大きな開きが生じていると思っています。子どもの問題というのは複雑化、広範化しておりますので、支援にも専門性や多様性が求められるところと思いますが、かといって県庁所在地松山が持つ機能を単純にリサイズして規模の小さな市町に展開するのは難しいことを承知しています。それでも、苦しい日々を送る人が一人でも救済されるように、法律や予算額に制限があっても、規模の小さな市町でも県内の中央機関と柔軟に連携しながら、総合的な対応ができる施策が図られることを願っております。

また、松山だからこそ効果のある施設や機能というものもあると感じております。市町の区切りを超えて、どこに住む子どもも格差なく支援につながるような、ウェブを使ったアクセスの構築とか、先ほど知事もおっしゃられましたけれども、市町の横の連携とか、積極的な告知に期待をしております。実態的なプランを含めたオール愛媛での子育て支援のグランドデザインを県民が見やすい形で発表いただいて、保護者だけでなく、積極的に児童一人一人に届けていただければ、県内全ての子どもたちがどのまちに住んでも、SOS発信を含めて、未来の希望につながるのではと心から願っています。それについて、県民、子どもが見て、こうしたものがあるんだという目で見て分かりやすい、先ほど知事もありましたけれども、共通認識しやすい発信物というかグランドデザインの発信のご予定について伺えますでしょうか。お願いいたします。

【知事】

ちょっとお答えするのが難しい投げかけですけれども、実は地域の格差というのはもっと大きな深刻な課題でありまして、自治体というの、財政力が豊かなところと、決してそうではないところに、完全に2つに分かれてしまいますよね。最も顕著な潤沢なところは東京都です。23区、東京都。ここはもうある意味では役所や首長が努力しなくてもどんどん税金で税収が入ってくるわけですね。それをぼんぼん使って、特に選挙が近づくと、これを無料にしますとか言ってばらまくわけですね。住民の皆さんからすれば、東京都があんなことやっているからうちもというふうになってしまうんだけれども、それをやったら多分地方は全部潰れてしまうと思います。今どういうことを国に言っているかという、要は、東京都はそういう特殊な事情があつてばらま

いているから、それをノーとは言えないんだけど、子どもたちに関わることについては全国共通であるべきじゃないかと。特にお金の面については、それは国のミニマムな約束事として位置づけるべきであると。例えば医療費の問題にしても全部そうですよね。東京都がやったからと同じことをやったら、全国の東京以外の自治体は潰れるのは間違いなくて、ついに先週はあの千葉県と神奈川県と埼玉県が、もうたまらんと。東京都がばらまくので。あの千葉、埼玉、神奈川なんかも裕福なほうだけれども、そこですらついていけないという状況になったので、これはもう一回整理をして、国のほうで、お金にもろに関わる直接の問題については国が全国一律でやるべきじゃないかというのを実は知事会でかなり強烈に言っています。それぞれの地域事情に応じたサービス、ソフト対策とかサービスは、それは地域の独自性を発揮してやっていけばいいじゃないかという国と地方の役割分担の明確化をするということをはっきり言って早くやらないと、ますます格差が広がっていくという危惧が我々にあります。

これは県内にも同じことが言えるので、できるだけ愛媛県の場合は全県で一緒になってやろうという事業は多くしているのですけれども、例えば数年前に始めたのが、これは全県で適用しましたけれども、2人目のお子さんが生まれた以降は紙おむつが1年間無料支給されるという制度。これは全国で愛媛だけですが、なぜできたかという、これは県内にたまたま、四国中央市に2社、西条市に1社、紙おむつのトップメーカーが工場を持っているんですね。この3社に話をしまして、子どものときにおたくのおむつが使われたら、おじいちゃんのおむつもあなたのところのメーカーになるんじゃないですかと。だから、先行投資ですよということで、実はこの3社が同意していただきまして、お金を出してくれることになりました。そこに、各市長さん、町長さんに話して、実はこういうことを考えているのだけれども、県も出すから、市町も一緒に出して、全県でやりませんかと言ったら、全員が賛同してくれて、今は愛媛県で紙おむつ事業の県の拠出金と市町の拠出金で、全県どこにいても子どもさん1年間、無料支給という事業が立ち上がった経緯があります。だから、官民協力の一つの例かなと思って、それ以降、子育て基金(子どもの愛顔応援ファンド)というのを県の条例でつくりました。この基金は、適用対象エリアは全県になりますけれども、一つ仕掛けをしたのが官民協力ということで、企業にも投げかけるんですが、企業だけにお金くれというわけにいかないの、企業が10万円寄附してくれたら、県が同額、10万円拠出して20万円にしますと。まさに官民協力の基金づくりをやりたいということで、年によって変動しますが大体年間1,000万から2,300万程度の寄附が頂けるようになったのですけれども、これも、公平性を担保するために専門家の委員会で、いろんな事業の提案がありますから、そこで審査してもらいます。そこで審査して、これは有効だというものについて支出していくという仕掛けにしている、寄附していただいているところについては、こんな事業に使いましたよという結果を必ず報告するという、また再度お願いしやすい環境をつくってという、こんなことも始めています。そういった中でフリースクールの対策費用も出していますし、子育ての環境整備の費用も若干ですけれども、もっと大きくなっていけばいいなと思っているのですが、資金面でそういったことを行っています。

それと、もう一つはやっぱり地域によって全然環境が異なりますので、特に小さい子どもたちの対応であるとか、あるいは小学校、中学校はそもそも教育委員会が県ではなくて市町の教育委員会になるので、ここが地域の実情をどう判断して、どんなサービスをやろうとしているかによって大幅にメニューが変わってきますから、そこは実は県のほうでまた新たな交付金制度(※えひめ人口減少対策総合交付金)というのをつくりまして、市町から地域の実情に応じ、子育て支援等々でこんなことをやりたいというのを出してもらいます。事例としては、こんな事業もありますよというのを県のほうで並べて、我々が気づかない地域独自の施策はどんどん出してくださいと。場合によってはそれを追加していきますというふうな形で、県が半額交付金で出すという制度を2年前から立ち上げていますので、これがある意味では地域ごとのソフト対策で使えるようなメニューとして作り上げたものと受け止めていただいたらいいのではないかなと思っています。

ちょっとお答えになっているかどうか分からないのですが、地域間格差というのは東京とそれ以外の大問題があるということ。それから、県内においても松山は地理的に有利ですね。大学も集中していますから。だから、そういうところをどうカバーしていくかというのは本当に難しいテーマですが、ただ一つの切り口として通信環境というのが格段に進歩しましたから、これはうまく活用できる可能性はあるかなというふうに思っていますので、ぜひまたアイデアを出してトライしていただけたらと思います。

2. 漁業の新規参入に向けたPR等について

まず、前提としまして、父とおじの代から魚の養殖、タイを中心にタイとイサキとシマアジなどを養殖させていただいています。

おじもそうですけれども、年齢的にも高齢者の漁業従事者の方が多くなっておりまして、僕が入ってきたのが2年前ということで、まだ新米の漁師ですが、そういう人が周りにいないという現状があります。他の業種とかもそうだと思いますのですが、養殖業に関しましては、減ってきた理由としまして初期費用が大きいという。いかだを造るとか船をそろえるとかのようなのがありますし、ミカン等とちょっと違うところとしまして、例えば県外からアルバイトで来た方が独立してということがミカン農家さんの場合はあると思うんですが、そういうのも制度的にまだルートが確立していない、新規の参入が難しいということが問題なのかなと思っております。個人の事業として、僕に関しましてはおじ等がやっている関係でなりやすいという環境はあったのですが、興味は幾ら持っていても新規参入がしにくいというのが現状としてあると思います。それに関しましてPR活動、広報、広告に関しては個人で僕らができることって限りがありますので、そういうところのバックアップをお願いしたいなと思っています。

あと、イメージの問題ですけれども、養殖業者のほう、ニュースとかで取り上げる内容としまして、労働者不足だとか、赤潮で被害が何千万という金額がかいところのネガティブなニュースがやっぱり耳に残りやすいのかなと、正直個人的には思っています。いいことももちろんたくさんありますし、僕も地域密着型で魚を自分で売り出したということもありまして、おいしい、おいしいと言って食べていただけるお客さんの声も数多く聞いておりますので、そういうことに関してはプライドも持っていますし、今後、広めていきたいと思いますが、皆さんにも感じてもらいたいと思います。若い子たちが働きやすい、取りつきやすい職業に、農家さんのほうに関しましては増えていると思うのですが、漁師のほうにも将来的にはそういうことができるようになればなと思っています。

お話としましては、漁師に関するイメージの向上等と、若い人たちに知ってもらおうということが第一かなと思っていますので、職業の魅力だとかPR、広告のほう、個人単位でできないことを県単位でやっていただけたらなと思っています。何か対策等があればお教え願いたいです。

【知事】

まず、養殖業全般でいうと、これも県民の皆さんはあまり知らないですが、海面養殖業の生産額については、愛媛県は全国1位という水産県であります。圧倒的なシェアを持っているのは今おっしゃったタイ、それからシマアジ、これは全国1位のシェアを持っているのが愛媛県ですけれども、そのほかにも、最近では先ほどの研究所のいろんな成果も出てきて、クエであるとかマハタであるとか、あるいはスマであるとか、値取りのいい、キロ1,500円から2,000円ぐらいの市場取引ができるような魚種の展開も進めているところでございます。最近、タイが割と価格が安定していて、ちょっとハマチ、ブリが低いですが、一時よりは。一時200円ぐらいになった時期があったじゃないですか。今、900円ぐらいにはなっているのかな、推測で。何とか採算ラインまで持ってきているかなと思っていますので、今度は飼料価格の高騰で大変だということも分かってきたので、今度またバックアップの予算も出すことにしています（※養殖業用資材購入

支援事業費)けれども、本当にそういう意味では一つの基幹産業であることは間違いない。しかも世界の情勢を見ると、言わばこれから養殖業ってすごく大事になってくると思うんですね。やっぱり海洋汚染であるとか漁獲制限であるとか、生態系の変化によって天然魚の捕獲が非常に難しくなっているから、愛媛県の養殖技術というのが花開くときが必ず来るというふうに個人的には思っています。そのためにも研究を続けていくというのが大事なので、今もちろん愛媛県の水産研究所、それから愛南町にある海洋工学、愛大の研究所、それから今度民間の企業もどんどん来ていますので、そういったところとタイアップしながら、養殖技術の追求、値取りのいい魚種の開発等々はこれからも県の役割をしっかりとやっていきたいというふうに思っています。

それから、市場開拓についてもかなり攻め込んできてまして、例えばくら寿司で愛媛のタイを使っている。あれも7年前に社長に僕が直談判して、そこから始まったんですよ。それからまた海外も、今県庁職員も頑張ってくれてまして、アメリカ、カナダへのブリ。これは向こうで好まれるサイズをどれだけ短期間につくれるかというのも全部フィードバックして、研究して、あちらの市場価格を考えると、輸送費をプラスしても十分いけると踏んで増やしてきた経緯もあります。韓国や香港も出していますし、去年、EUを攻めようということでフランスへ行ってきました。実は、最初は柑橘で売り込みに行ったんですけども、ミーティングの最中に愛媛県は魚があると言ったら、まさに入れ食いで食いついてきてまして、タイを一回テスト輸出してくれということになって、EUのほうに出し始めています。うまいければコンテナで出せるぐらいの将来の市場になる可能性は十分あると思うので、ぜひ愛媛県の水産のポテンシャル、可能性であるとか自信を持っていただきたいなというふうに思っています。

問題は後継者ですけれども、これはどこの業界でも今人手不足、農業も一緒だと思うんですけども、どうも一次産業の関係者の皆さんって、先ほど苦しいネガティブなニュースが多いというお話でしたが、厳しいときはものすごく声がかいですよね。大変だ、これはもうやっていけない、後継者がいない。でも、利益が上がったときって無口になる。儲かっていますよって絶対言わないですよね。実際は柑橘、かなり収益を上げている人もいます。それから、真珠も久方ぶりに、生産量は減っても収益はめちゃくちゃ上がっている。でも、誰も何も言わない。ただ、やっている人が収益を上げているときに外に向かって言わなかったら、その業界に絶対来ないですよね。だから、やっている人が、儲かったときは儲かっていますと伝えてくれというのを盛んに従前から言い続けています。それをPRするために愛媛県でえひめ愛顔の農林水産人というのを募集しました。儲かっているということを堂々と外に向かって言ってもいいという人、手を挙げてほしいと言って、今、県内の280人が手を挙げていいですよと言ってきて、彼らが自分の一日のライフスタイルはこうですとか、収益はこうですとか全部オープンにして、そういう人たちに農業学校とか高校、水産高校の講師として行っていただくなど、次なる世代に興味を持ってもらえるような役割を担ってほしいということで、活躍していただいている、この輪をどんどん広げていきたいというふうに思っています。最初に立ち上げたのが数年前ですけども、たしか40人ぐらいからスタートだったので、今は280人になったということは、だんだんそれが当たり前のように、利益上げています、上がっていますと言える環境が出てきたなという段階かなというふうに言っていますし、農業関係者、水産関係者の会に行ったときには必ず今の話をしています。

それと、もう一つは、やっぱり若い後継者の皆さんが、もちろん漁業の場合は漁業権の問題があるので参入障壁が高いですけども、やっぱりおしゃれになってほしいですね。その姿を小学生がみんな見ている。あのお兄ちゃん、魚を取っているうちは格好いいなという憧れの存在になることが、子どもに、大人になったらという動機づけに必ず結びつくので、ぜひおしゃれになっていただけたらというふうに思うし、目立っていいと思います。

＜補足説明＞〔農林水産部〕

漁業の飼料コスト上昇分のバックアップについて、燃油、飼料及び資材価格の高騰により、零

細な養殖業者においては、老朽化した養殖業用資材の更新が滞る状況にあるため、令和5年9月及び令和6年6月補正予算において、「養殖業用資材購入支援事業」として予算を計上し、資材更新費用の一部を支援しています。また、燃油や飼料価格高騰の影響を受けにくい漁家経営体質に転換を図るため、令和4年12月補正予算以降、3年間に渡り、「漁業用燃油・飼料高騰対策支援事業」として継続的に予算を計上し、コスト削減や収益確保の取組を支援しております。

3. 県のプロモーションにのっとりた大洲市の観光客誘致について

私、バリューマネジメントという会社で、この会社に関しましては大洲の城下町エリア、肱南地区のNIPPONIA HOTELを運営しております。先ほど知事もお話しいただきましたように、大洲の町並み、古民家、町家を改修して、ショップであったりですとか、あとはホテルで活用し、外から人を呼び込むための集客装置として機能するための位置づけで運営をさせていただいております。

このまちづくりに関しまして、本当に民間企業だけではなく、先ほどおっしゃっていたように大洲市や銀行、民間企業も含めているいろんな力を結集させてやっているまちづくりだと思っているのですけれども、そもそもまちのハード面ですよね。壊れかけた古民家にお金を投資してハードがまずはきれいになって、地域の方々にとってのアイデンティティーやプライドが改めて醸成されるという目的もあったと思います。もう一つは地域の産業の活性化。税収がどんどん人口減少に伴って進んでいっておりますので、もう一回産業でまちのにぎわいを見せていこうという中で、観光がその突破口になるというところで進めているわけではあるのですが、国自体も観光立国を掲げてはいるので、この観光産業に対してかなり力を入れていただいているということもあると思います。県や国からも、補助金をはじめとするサポートをたくさんいただいて今があるなと感じております。

観光に関しましては本当に外から人を呼んでくるということになるので、国内の観光客ももちろんそうですけれども、特に愛媛県に関しましては海外の誘客というものにかなり力を注いでいるなと思っております。実績でありますと、台湾等は特に知事も実際に現地に訪問されて、愛媛県としても商談会を現地で開催して、その場で大洲の人間が何度も参加させていただき、それがようやく実績につながり始めたなと感じています。そういう中で本当に県、市が一体となって少しずつ観光のにぎわいがつくれているというすごくいいムーブメントになっているなと感じているのですけれども、その台湾の次の一手として、今、県は豪州に向けてプロモーションをしているのかなと思っております。なぜオーストラリアに力を入れているのかという部分に関して、まだまだ腹落ちし切れていない部分があります。というのも、台湾に関しては直行便が松山空港とつながるという明確な根拠があり、そもそも台湾旅行者自体が日本に対してかなり親和性が高いというものもあって、そこに関してはすごく明確なところがあったと思うのですけれども、オーストラリアと直行便が松山空港で結ばれるかというとなかなか難しいところだと思うので、どういう経緯があってそこに今プッシュをしているのかというのをぜひお聞かせいただいで、県のプロモーションにのっとりた大洲市としても観光の誘客を進めていけたらなというふうに考えておりますので、ぜひご意見をお聞かせいただけたらと思います。

【知事】

去年、コロナが5類移行になってから急速にアクセルを踏んでいるんですけども、全部に一つの動機があって、例えばソウル便というのは、今飛んでいるチェジュ航空、チェジュ航空の当時の社長というのはアメリカのIT企業出身者で、ディスカッションしていても、ここまではできる、これ以上できないよとか、そういうやり取りの中でやれると判断して来てもらった経緯があります。円安ということも手伝って、今非常に順調なので、当初、週5便で始めて、デイリーの週7便になって、今月から週12便まで増やして、搭乗率9割ぐらいです。全国の地方を飛んで

いるソウル路線で搭乗率が一番いい。だから、ここは非常に順調に来ています。ただ、やっぱり円安ということもあるので、こっちからも行かないと、長い目で見ると苦しいので、今、学生さんなんかでも海外、ちょっとお小遣いがたまったら、少し見聞を広げるために独りで行ってきたらいいよと。その代わりに、パスポートを初めて発行して松山空港からこの便に乗る場合は、パスポート発行費の半額を県が補助すると、こんな制度を立ち上げていろいろやっています。

次の仕掛けをしたのは釜山ですけども、これは本当にひよんなことから釜山のゴルフ連盟の人が県庁を訪ねてきたんですね。愛媛県、すごくゴルフの環境がいいよと。何でと聞いたら、松山に宿泊して30分で行けるゴルフ場が9か所あって、1時間で行けるゴルフ場が16か所あると。この環境はすごく魅力的だという話があって調べました。そうしたらいろんなことが分かってきて、日本の人口は1億2千万人。韓国の人口は5千万人弱。ところが、ゴルフ人口に限って見ると、日本のゴルフ人口は560万人で、韓国は564万人いるんです。さらに、日本ほどゴルフ場がない。ということは、需給バランスからいって価格がばかばかと上がるわけですよ。実際、韓国のゴルフ場を調べてみたら、一回プレーすると五、六万円ほどかかるみたいですね。こっちだったら1万円から1万5千円ぐらい。そうすると、向こうは直行便で来て、泊まって、ゴルフ場を2か所ぐらい回っても韓国の1回分ぐらいで済んじゃうわけですよ。これはニーズがあると思って、去年、チャーター便を10便飛ばしたらあつと言う間に満席になったので、航空会社もこれはいけると踏んで、すぐに定期便にしてくれて、今、週3便になっていると。

次にやったのが台北だったんですけども、これはちょっと時間をかけた経緯があって、かつて飛ばしてくれたエバー航空という会社が、ちょっと内部でいろんなごたごたがあって、パイロットを引き抜かれちゃったんですね。だから、機体はあってもパイロットがいらないという状況が続いて、ほかの航空会社であればもっと早くできたんですけども、ただ、やっぱり最初に井戸を掘ってくれて恩義があるエバーさんを立てないと、松山は冷たいねとなっちゃうから、エバーさんを待っていた経緯があります。エバーさんを待っていたので、ようやくパイロットを確保できたので、地方ではいの一番に飛ばしてくれたので、今、取りあえず週2便だけでも、恐らく搭乗率もいいので増えていこうというふうに思います。

中国の上海も前に飛んでいたけれども、ちょっと今様子を見ています。というのは、ビザが要するという状況になっているので、ちょっとどうなのかなというふうなことで、まだ様子を見ている最中でありませう。

オーストラリアは直行便を飛ばすということはあまり考えていなくて、実はオーストラリアの人たちが初期の開発で貢献した場所、これが北海道のニセコです。ニセコのスキー場、今は外国人しかいない。その先鞭をつけたのはオーストラリアになるんですね。富裕層が非常に多くて、あまり言葉はよくないですけども、客単価がすごく高いんですよ。冬はスキーで人気のスポーツ。もう一つ、結構国民の間で普及しているのがサイクリングです。実はここは南予ではなくしまなみ海道に引っ張り込むための仕掛けとさせていただいたらいいいと思います。しまなみに来た段階から二次情報を提供して、南予へ行ってみようというふうな形に仕掛けていくという、すぐに効果ということはないかもしれないけれども、非常に客単価が高いことと、それから南予の自然環境というのは本当に住んでいるとその価値はなかなか見えないかもしれないけれども、自転車乗りにとっても非常に価値がある。あるいはカヌーでもそうですし、いろんな価値があるわけですよ。だから、そこの自然を活用したアウトドアの人気というのが非常に高いので、そこにいざなっていくための仕掛けとして考えていただいたらいいのではないかなというふうに思っています。

4. 農業のスタートについて

農業の中でよく出てくる耕作放棄地と人手不足、すごくネガティブな言葉ですが、僕たちはチャンスと捉えている。時代の流れが速くなり、売り方も多様性が出てきて、JAに出す以外でも、個人での販売もできるし、女性でも農業というのはできる。農地も余っている。これはすごいチャンスだなと思っているけれども、ただ、そういうふうに使われていない農地というのがあるのは現状としてもったいなく感じています。僕たちが会としてちょうどいい大きさの畑を借りて維持管理をして、学生を対象にした収穫体験であったり、会員の試したい技術を試せる場所であったり、社会人の方でも家庭菜園等をされている方がいる、あの延長線で、ちょっとでも農業体験、本当にもう一歩先のことを体験することによって新しく興味を持っていただいて、そういった方々が副業というか自宅でもできるような仕事の一つとして、スタートができる農業、そういったふうに提案できる場所、学びの場として活用しています。

僕も会社員を辞めて結構たったので、今どういう感じが分からないんですけども、副業していたら結構、ちょっと何か副業ってどうなのみたいに言われていた時代だったんですけども、やっぱりそういうふうにアルバイトや副業で少しやってみるとか、そういったのがしやすいような環境や雰囲気づくりをしてもらえれば、農業に限らず漁業の方とかでも気軽にアルバイトから入って興味を持ってもらって仕事につなげてもらえる、そういったことができないかと思っています。

【知事】

出身はどこなの。

（参加者）

長浜町です。

【知事】

ばりばりの長浜っ子。

（参加者）

はい。

【知事】

そうなんだ。長浜でミカン農家はいま何軒ぐらいあるのかな。

（参加者）

ぱっと思いつく限りで、違うかもしれないですけども 30 軒ぐらいは。

【知事】

あまり多くないですね。

（参加者）

そうですね。

【知事】

今、品種としてはハウス。露地。

（参加者）

紅マドンナをビニールハウスで。

【知事】

ビニールハウスでやっているんですか。また今度、紅プリンセスも登場しますので、ぜひチャレンジしてください。収穫時期が変わるので。

割と農家の人たちって土地への執着力が強いでしょう。だから、辞めてもなかなか手放さない、貸さないんですね。そこを県のほうでもいろんな手だてをしながら組織をつくってやっていますので、そういったのはどどんとタイアップしてやっていただけたらいいんじゃないかなというふうに思っています。そういった身近なところで体験をするということがきっかけになるという

のは間違いないと思うし、またそこで指導する人たちが若い人だったら、ぜひおしゃれでほしいなと思いますけれども、また憧れの存在にもなってもらって、特に、せっかく愛媛県には農業高校もあるし、農業大学もあるし、そういったところが一番後継者になる可能性を持っていると思うので、ぜひ連携していただけたらなというふうに思っています。

若い人たちがやっているんだったら積極的に、今いろんな実証実験もやっているんだけど、これは漁業も含めてITを活用したいろんなチャレンジをしています。例えば、魚だったらまだ成功していないけれども、AIを活用した自動給餌システムってどこまで追求できるのかとか、人がいなくても魚の動きをAIが判断して自動に給餌の量とかを決めてやってくれる。それがノーマルな育成につながるかどうかというのを、今実証実験をやったりしているし、柑橘で言えば、一番IT化が進んでいなかった経験値でやっている分野だったので、例えば気象情報とタイアップしながら、水をやる量であるとか、肥料の適正時期であるとかというのを判断していくというのを、気象庁のデータと衛星写真を活用して、生育状況を分析してAIが指示を出していくとか、そんなこともやり始めています。もし成功したらこれも横展開していこうかなというふうに思っているの、まさに農業とか一次産業の雰囲気が変わりつつある。最先端産業の仲間入りをする時代がこれからではないか、若い人たちに頑張ってもらいたいなというふうに思っています。

特に、せっかく長浜高校はあれだけの学生が県外から。半分以上が県外から来ているんじゃないかな。

(参加者)

だいたい半分ぐらいで。昨年も、県外からせっかく来ていただいているので、ミカンを、紅マドンナをプレゼントしましたけれども、めちゃくちゃ喜んでもらっていました。

【知事】

そういうことがきっかけで農業やろうかなと絶対なってくるからね。ぜひ、彼らは本当に長浜高校を選んでくれたかけがえのない人材ですので、卒業したらさよならじゃなくて、コミュニケーションを取ることによって将来の移住につながる可能性は十分あると思うので、ぜひ関係を密にさせていただきたいなというふうに思います。よろしくお願いします。

5. 空き家、耕作放棄地の有効活用における県の取組について

僕が知事にお伺いしてみたかったということが、知事の先ほどのお話の中でもあった移住者に関すること。人が暮らしていくに当たって大事な衣食住の住の部分にも関わってくるのですが、私どもの暮らしているところの近隣は、空き家が増えてきています。最近、大洲市内の方だったり県外の方だったり、肱川町の中でもちょこちょこ移住者の方が出てきているんです。去年、おととしぐらい、近隣に引っ越してこられた方に話を伺う機会があって、その方は大洲市の住宅が密集しているところに住まれていたらしいんですけども、今暮らしている辺りは、お隣とちょっと距離があるところだったりするので引っ越しを決めた。空き家バンク、愛媛県だったり大洲市だったり展開されている事業のことですね。そこも確認しながら、最終的に肱川町にある農協さんとかを通じて移住先を決めたいです。その決め手になった一つが、すぐに住めそうな住宅だったからというのがあったらしいです。そういったところも、空き家はやっぱり多いですけども、どうしても誰も住んでいない期間が長くて、かなりのお金をかけないとそこで暮らすことはできないというところがかなり多い状態です。近隣の方とかともいろいろ顔を合わせて話している中でいうと、ここで相続された方はもともと肱川町から出られている方だったりするそうですけれども、いろいろ聞いていると、相続された方を追いかけ切れなくなっているという状況もあるらしいですね。どうしているのかなと思ったら、相続はしたけれども、管理がどうしてもできない。相続された方が亡くなられたりとかして、そのまた相続された方、どこに何があるかもさっぱり分からないという状況だったりとかする。相続に当たっているいろんな書類を提

出する必要があると思うのですけれども、親戚が多い方々はかなり書類集めが大変だということをお聞きです。そういったところに関して、愛媛県も空き家のこと、空いた土地のこと、そういったところに関してどういった助成をされているのかということもいろいろ聞いてみたいのです。

私が暮らしている肱川町、小藪温泉があるところから、肱川町を走っている国道197号線の間に小藪溪谷という溪谷があります。長いこと傷みが来ているところがあるけれども、そこがなかなか直せない。それはもちろん費用の問題もあると思うのですが、持たれている土地の方との連絡がつかない、土地の権利関連というところもあってなかなか手が入らない部分がある。そういったところもあって、今回この意見交換会に参加させていただくに当たって、土地の相続だつたりとか空いた土地の活用、暮らすにはすごくいいところで、もちろん不便もあるんですけれども、空いた土地、耕作放棄されている土地、そういったところの活用に関して愛媛県が今取組まれていることだつたり、これからどういったことをしていこうとしているのかということをお伺いしたいなと思って参りました。

【知事】

実は空き家の一番身近なところは基礎自治体のほうになるので、それぞれの市町でどういう取組をしているかのほうが、より具体的な対策になっているかなというふうに思うんですけれども、県ではさっきおっしゃった空き家バンクとか大きな仕掛け、情報発信等々はやれるんですが、そういう制度については担当のほうから説明します。

【政策企画局長】

移住者を対象にしました住宅改修支援事業として、働き手世帯（補助限度額200万円）と、それから子育て世帯（補助限度額400万円）、この2区分がございます。

【知事】

これは恐らく市もさらにあるよね。市もプラスであると思います。県の場合は子育て世帯をターゲットにした補助制度というのを数年前に立ち上げているので、これは結構活用しがいがあるというふうに思います。費用はかかるけれども、ある程度のバックアップはちゃんとしますよということでサポートすると。その前の段階の情報がやはり全てなので、空き家バンク、これは民間の宅地建物取引業協会とタイアップして官民協働での情報提供を、ホームページを中心に行っているということ。それから、もう一点は、移住者のターゲットを明確にしているので、実は東京と、それから今年からは大阪にコンシェルジュ、案内人を置いているんです。愛媛県の移住をいざなう専門家を雇って。そこが、例えば大阪や東京で行われるフェアにどんどん出て行って、ここの人材がものすごくよければ、移住者は絶対増えます。移住フェアにおける移住先人気ランキングは、愛媛県は1位とか2位です。フェアの中では、これはコンシェルジュの質の問題ですね。非常にいい人材が動いてくれているので、それで一気に増えたという。あまり手の内をほかの県に言えないけれども。それと、もう一つはマーケティングですね。分析。そこで効果的に攻めていくということをやっているんで、それが7,300人にまで増加した理由になります。

おっしゃるとおり、本当に衣食住がすごく重要なんですけれども、今言ったような情報で、できるだけ早く住めるような家、それから、ちょっとてこ入れが必要な家というふうな区分になると思うので、そういった情報をちゃんと出すことによって信頼度が上がってくるのではないかなというふうに思っています。

【参加者】

移住者の方が来ていただいたら、僕らのところの雇用にもつながるかなと思ったので、またぜひよろしくお願ひします。

【知事】

正直言って、移住者はざっと7千人とさっき申し上げたのですが、東・中・南予で見ると、東予3千、中予3千、南予も千人います。意外に多い。高知県は全県で1,900人ですから、南予だ

けで高知県の半分近い数字を出している。相談件数は結構増え続けていますから、どう地域で迎え入れるか。さっきの学校と同じですよ。やっぱり地域で迎え入れる体制が、熱が伝われば当然増えてくると思うので、特に東京、大阪はみんな疲れているのだろうね。場所を選ばない職業も増えてきたという背景もあるし、何せ生活費が東京なんかはでたらめに高いわけですよ。駐車場1台借りるだけで月5万円ぐらい取られる。たった車1台止めるのにですよ。そんなもん、幾ら稼いだって全部出ていってしまう。確かに見かけ上の所得だけ見れば当然高いかもしれないけれども、生活費も含めた可処分所得ということになったら、どっちが豊かなんだろうという話も、ようやくみんな冷静に考え始めているんじゃないかな。そこがやっぱり都会から脱出する人が増えてきた大きな要因なのかなという気もするので、さっき冒頭に申し上げたように、前向きに、現実変わらないんだから、地方いいでとがながん情報発信するべきときではないかなというふうに思っています。

(参加者)

移住された方の中にも、農業がしくて移住されてきた方もおられるかもしれないです。それこそこの間まで広がっていたコロナ禍の中で個人的に唯一よかったなと思ったのが、肱川町内にも光通信の設備が整ったということ。だから、知事も言われていたみたいに、仕事をする場所を選ばなくてもよい業種もあるという、そういったところも移住者を募集するに当たっていいところじゃないかなと思うので、あとは地元の受入れ体制ですね。地方に移住したいけれども、人との関係が密になる分、その地域の昔からの習わしとかについていけないということも中にはあると思います。もともと住んでいる受け入れ側がそこも踏まえてどう受け入れていけるかというのが、移住した方が引き続きずっとそこにいたいと思ってもらえるかどうかなので、そういったところもふまえてどうやって関わっていけるかというところを考えながら、今、仕事のことも含めて勉強しております。またぜひよろしくお願いたします。

6. 子どもたちへの体験格差等是正について

私のいる大洲市河辺町、旧河辺村ですけれども、合併後の人口の減少率が非常に高いところになっています。河辺の未来を考える会として、河辺を何とかしたいということで何年か活動しているけれども、その地域を残すために必要なものとして、学校と病院と買物ができる場所というのは、ないとなかなか人が居つかない。それらを何とか残したいと思って活動してきました。先ほど知事も言われたような大阪だったり東京だったりの移住フェアのほうにも参加して、何とか移住してくれないかというようなこともしたんですけれども、なかなか河辺への移住というのは実際まだ全然できていない状況です。そういう中で、今、河辺の人口でいくと、20代、30代がすこんと抜け落ちているような形で、何とかそこがないと河辺は続いていかないなというふうに考えています。

もう一方、このコロナ禍の中で20代の子たちが少し帰ってきて、河辺の林業を一緒にやっていたり農業をやっていたりという形が、今までになかった中で帰ってきてやられている方もいます。そういう方たちが残ってもらうためには、子育て支援施策というのが必要だろうと思っているのですけれども、河辺の中でいくと、どうしても結婚した際に抜け出る方、子どもができた際に河辺を転出される方、そしてもう一つ、子どもが高校に行く際、進学される際に、河辺からは通えないということで、家族皆さんで河辺から出られるというような状況も一つあって、なかなか子育て世代というのが河辺に残っていただけないという状態です。そこを何とかしたいと思っていますし、例えば河辺で作っている野菜をまちに出荷するような定期便をつくって、それで子どもたちを町に送れないかとかいろいろしたのですけれども、やっぱり一つの地域おこし団体としては、それを実現するのがなかなか難しいという状況です。

今も小学校と幼稚園は大洲市のほうで残していただいています。少人数でもって。今できるこ

とたとえば少人数の子どもたちに、先ほども言われていましたが、大きいところとの格差は当然、できること、できないことがあると思うけれども、何とかそれが少なくなるように、例えば先ほどもあったネットを活用してというような形で、ほかの学校と結んで一緒に授業ができるようにする。例えば数が少ないとスポーツの機会というのも減ってくる。何とか、いろんなスポーツに触れられるような機会を創出するというのを、各市町がすることなのかもしれないし、県のほうで補助していただけることなのかはちょっと分からないですけれども、ある程度学校に人数がいたほうが子どもたちにとっていいのは正しいと思うんですけれども、それがなかなか確保できない中で、何とか子どもたちにも格差を少なくして、都会の子たちともなるべく似たような環境でできるような、そういう支援も考えていただいて、全体として河辺という地域が残っていけるようなことを、当然大洲市としても、そして県としても何か支援をしていただけたらいいなと思いました。以上です。お願いします。

【知事】

河辺村は本当に長年にわたってダムの問題で非常に苦慮されて、たなざらしになって、道路の付け替えも全くできなかったような状況が続いていたんですけれども、何とかその面については変わってきたなというふうには思っています。ただ、これをやればというのがあれば本当にすぐにもやりたいのですけれども、なかなか結果は、確実にこれでいけるんだというのはないので、トライ・アンド・エラーを繰り返していくしかないだろうなというふうに思いますので、今の大洲市が何とか残しているそういった状況を大事にしながら、県としても相談があったら、やれることはバックアップしていきたいというふうに思います。

今、人口でいうと河辺はどれぐらいになっているんですか。今600人、ピークはどれくらい。2千人。やっぱりそれぐらいになるのかな。久万高原の面河みたいな感じかな。3千人いたのが今500人ぐらいだから。どうしたらいいかね、本当。これをハードで整備したらという話じゃないからね。妙案をぜひ逆にほしいぐらいだよ。これにトライしてみようかというもの。恐らく行政がやるだけじゃ絶対うまくいかないから、住民の皆さんも一緒になって、こういうことをやりたいからこういうのを行政でやれないかとか、そういうやり取りがすごく大事だと思うので、地域ならではのアイデアをぜひどんどん出していただけたらと思います。

ところで、あそこの河辺村ってお盆のときに昔お神楽やっていたでしょう。今どうなっているの。

(参加者)

お神楽は肱川と河辺の間の岩谷地区がずっとやっていますけれども、今も変わらずやっています。地元のほうのいろんなイベントでは披露していただいています。

【知事】

あれは何人ぐらいで文化継承しているの。

(参加者)

僕自体がそんなに関わっていないですけれども、でも、地域にあった地域おこし協力隊に来ている方、若い方も一緒にやっているという話も聞いたので、少しずつは継承もできているのかもしれないです。

【知事】

それと、もう一つは肱川との連携というのはいまよくできるのかな。河辺と肱川。

(参加者)

一応旧の自治体としては別になりますけれども、今年、河辺中学校が廃校になって肱川と一緒にあってという形もあって、いろいろ一緒にやっというところもあります。肱川にも地域おこし団体があって、その中で互いにお話をしてということもあります。

【知事】

あとは、もう一つ聞きたいのは農業と林業、どちらの方が多い。

【参加者】

どちらも少ないですが、農業はもうそんなにないですけども、林業のほうに、先ほどお話しした20代の方が帰ってきている、というのはどっちかというと林業のほうです。

【知事】

林業も本当にこれから面白くなる可能性が十分あると思う、木造建築に対する需要というのは着実にあるかと思うし、それからCLTという新しい建築手法がようやく認められつつあるので、これができるとう木材の使用量が格段に上がるんです。昔、合板という木を合わせて建てていたのを、クロスさせるような手法なんですね。合板を縦、横に。そうすると強度が飛躍的にアップして、海外ではその手法でも10階建てのビルまでオーケーです。日本でも今ようやく試験的に3階とか5階があるのかないのか。大阪万博でこの木材をかなり使うことになっていて、実は愛媛県というのは木材の生産量がかなり上位で、特にヒノキの生産量は今全国2位ぐらいで、数年前まで全国1位でした。あまり知られていないです、これは。スギはそんなに、10位ぐらいでよくなけれども、ヒノキの生産地としては全国トップクラスな場所ですね。だから、両方とも市場価格も、大体採算ラインが8千円ぐらいなのかな。今、スギで1万2千円、ヒノキで1万8千円ぐらいになっているから、十分採算も合うようになって、外材とも闘えるような土俵になってきているので、そこにCLTというものが普及すれば需要が一気に上がっていくという、確実とは言えないけれども、そういった可能性だけは持っているということを知ってほしいなど。そのために、林業の人材育成とかこうしたことには力を入れていって、県のほうでも久万高原町に森林の研究所がある。そこに大学院まで設置して、林業に従事する人材育成には愛媛大学と一緒にやって取り組んでいるところです。ぜひ、業として成り立つようにバックアップしていきたいと思うし、さっきのCLTの日本でのトップクラスの規模の工場は県の土地に誘致しました。西条市に一貫生産ができる工場が既に出来上がっています。やがて来るであろう需要増にそこが対応することになればなというふうに思っています。

7. 西予市ジオパークのPRについて

私の住んでいる西予市は5町が合併した山あり里あり海ありの自然豊かなところで、2013年9月に日本ジオパークに認定されました。昨年、10年目を迎えたんですが、4年ごとに再認定がありまして、結構厳しい認定を受けております。貴重な地質や岩石が多く見られて、地質学的にも、それから日本列島の誕生をひもとく、科学的にもすごく重要なところですが、平成30年の西日本豪雨で結構崩れました。ジオサイトも重要なところが見えないところが何か所かありまして、今、閉鎖している状態ですが、危ないので入れないという状態です。1か所、三瓶町の須崎というところにすごくきれいで貴重なところがあるのですが、そこが今までは陸から海岸端まで下りていて見ていたのですが、崩れまして、今も崩れているので入れないということで、海から船に乗って見るような形になっている。その船が古くなってきてもう経営できないというような感じで、今クラウドファンディングで支援してくださる方をお願いして、直して持続していこうという形になっていますが、ハード面というのはなかなか県のほうにお願いできる部分もあるのかないのかははっきり分からない。ジオミュージアムが去年の4月にできまして、それからそこを拠点にしてジオの教育とかを子どもたちにしているんですが、やっぱりだんだんと来館者も少なくなるし、せつかく愛媛県にそういう貴重なところがあるので、教育的にいろんなところのそういうのを子どもたちにも知ってほしい、勉強しに来てほしいと思いますので、そのPRを県のほうでぜひやっていただけたらと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

【知事】

西予市はすごく広いところで、それこそ県内の20市町の中で最も高低差のあるのが西予市、明浜のゼロメートルから四国カルストまで見れば千何百メートルですかね。

(参加者)

1,400メートルです。

【知事】

僕は何度か自転車で、明浜の海岸からスタートして、あそこでシーカヤックをこいで、あそこからずっと山から坂を上って宇和町まですごくきれいだった印象。ちょっと上りはきつかったけれども、本当に最高の景観だったのを記憶しているんですが、城川もどろんこ祭りも何度も行って、もうなくなっちゃったんですね。牛を飼うのが難しいんですよ。

(参加者)

牛を飼う方がいなくなって。

【知事】

楽しかったけどね、どろんこ祭り。

それからあそこは、これは続いているかまぼこ板があるし、今年は輪島の人が表彰されているし、龍馬脱藩の道でもあるので、あその山を越えて城川のほうに来て、鍾乳洞もある。あの鍾乳洞も中に入れましたから。あその学校のグラウンドでピザ窯つくっているおじさんがいて、あそこでピザを食べた記憶があって、すごくおいしかったですけれども、今でもやっているんですかね。あのピザは本当においしいです。おじさん無愛想だけれども、すごくおいしかった記憶があるので、そういうのを本当に大事に。今こそそういうのが価値を持つと思うので、大事にしてもらいたいなというふうに思います。それだけバラエティーに富んだ西予市ですけれども、ジオパークというのはそれを一つにするきっかけになるなど。当時の三好市長さんがすごく力を入れていた案件で、本当にあれだけの上のところの海の跡があるということは、それだけ隆起したという跡なので、地質学的に見てもすごく価値のある場所だなということは個人的にも感じています。ただ、それを知ってもらうためにはどうルートをつくっていくか。楽しいルートにするか。そこはまちづくりの工夫だと思う。歴史的な価値を磨くと同時に、やっぱり楽しい工夫というのをどうするかというのが人を呼ぶポイントなんじゃないかなというふうに思うので、そんなまちづくりの中でプランをされれば、今の市長の管家さんも前向きな人だから取り入れてくれると思うし、そんな中でジオパークの維持ということで県にそういう助成制度ってあるのかな。文化保存となるとあるよね。歴史に基づく何かが必要なのかな。

ちょっとここではっきりとしたことは言えないですけども、まちづくりの中での何かの助成というのはあるのかもしれないです。そういう意味では、さっき冒頭で言ったように、基礎自治体における市長さんが最後にまとめていくまちづくりのビジョンがすごく大事な時代になってきているので、その中に位置づけられていたらそこが磨かれていきますので、どう位置づけられるか。本当に市長さんのビジョンが重要だなというふうに思います。

8. 椎茸等特産林産物の支援について

西予市野村町で横林自治振興協議会という地域づくりに所属しております。その中で、アンバサダーとして活動させていただいております。また、この横林自治振興協議会の中で、地域づくりは自分たちの力でということで、地域オリジナルブランドの原木椎茸霧源というものを立ち上げて展開しながら、私自身は原木椎茸の専門栽培で生業にしております。

原木椎茸栽培というのは、クヌギとかナラの原木を伐採し、菌を植えて収穫する。やがて腐ったほど木は土に返り豊かな土壌となります。栽培期間中は、クヌギ原木の栄養と雨とか水、太陽の光だけを栄養としますので、当然、無肥料無農薬で栽培する。地球にも人にも当然優しい椎茸

ができます。豊かな土壌に降り注いだ雨は蓄えられて愛媛の主産業であります柑橘などの灌漑用水に使われたり、ミネラルたっぷりの水が海へと流れれば水産業を支えたり、大変重大な役割を担っている産業だと思っております。

原木を切った切り株からは、萌芽更新といいまして、自然に根が再生し、また10年、20年すると再生し、その木を利用することができます。こういった自然循環型農業となっております、特用林産、原木椎茸栽培こそが地球環境問題ですとか農山村地域の人口減少といったような問題も解決することができる産業ではないかと思っております。

しかしながら、行政とかに相談や支援をお願いに行くと、まず農業課みたいなところに行くと、椎茸は特用林産物なので、農業課じゃなく林業課のほうへ行ってくださいと言われることがあります。林業課のほうへ行くと、今度は、愛媛県は、先ほども知事さんが言われましたようにヒノキなどの針葉樹への力の入れ方が割と大きく、スギやヒノキの間伐なんかの補助金はあるけれども、特用林産物はあまりないよね、ごめんねと言われるようなことが多々あります。こういったこともありますので、どのような産業にも平等な支援や施策をしていただくようなことをお願いしたいなと思っております。どうかよろしく申し上げます。

【知事】

椎茸も非常に僕らも思い入れがあって、非常に苦しかったのは、東日本大震災のときに、全国的に椎茸が学校給食から消えていくという時期がありました。一番大きかったのは東京都が一斉に学校給食で椎茸は一切使わないというのを決めたことに対して、そういったことを勝手にやられると全国への影響がどの程度なのかと文句を言ったり、それから国のほうにも、農林水産省にも、これ何とかしてくれとやったり、いろんなことをやった覚えがあります。そのときに、たしか価格が大暴落したんですね。キロ2,000円（※平成25年8月の市場価格2,085円、平成25年次平均2,416円）ぐらいになった時期があったと思います。これは採算ライン3,500円（※平成25年当時）ぐらいですよ。これではやっていけないと。それで補助制度をつくっていろいろバックアップしました。それから、県のほうで椎茸を売るぞというので、僕が直接行って交渉したのが王将のタケノコと椎茸の売り込みとか、これは営業のほうでやって、それから今、逆に言えば生産量が非常に苦しくて。価格は上がっていますので、今4,500円（※令和5年次平均4,370円）ぐらいになっているのかな。

（参加者）

そうですね。昨年までは4,000円を切るような価格でしたけれども、今年特に、ちょっと大不作……

【知事】

大不作なんですか。

（参加者）

凶作に近い。

【知事】

それは何でなんですか。

（参加者）

昨年、肱川町の鹿野川ダムの貯水率が、ゼロ%がずっと続いていたように、秋の降雨が全然なかったと。キノコ類なのである程度の水分が必要ですがけれども。それと、冬場の温暖化。暖冬傾向にあるので発生しにくい状況が続いているので、去年がおととしの6割から7割。今年はさらに去年の6割弱。ということは平年の半作以下ぐらいの状態が続いております。

【知事】

そういうことだったんですね。結構そうやってちゃんと見えていますので、毎月、椎茸の価格推移、もちろんさっきの水産だったらタイやブリ、ハマチの価格推移や、林業の木材の価格推移や

椎茸の価格推移や柑橘のそれぞれの品目ごとの価格推移というのは全部部長会議で共有して、ここは大丈夫かというので議論をしながらこ入れの政策とかをやっているの、決して椎茸を見ていないわけじゃないということは知っていただきたいなというふうに思います。

そういう中で、やっぱり収益を上げていくことも大事なので、どういうものを作られているのか。ブランド化されていますよね。

(参加者)

J Aさんとか森林組合さんへの販売だけではなくなかなか厳しいということで、自分たちで販売できるようにということで、全国展開までは行かないかもしれんけれども、自分たちのオリジナルブランドができたということ、今ちょっとずつ展開しています。

【知事】

そういうとき、また県の営業本部も活用されたいと思いますので。いろんな展開に乗せられますので。

(参加者)

営業本部さんは何回かご支援いただいて、旬の食と通の雑誌にも載せていただいて、関西方面の飲食店にも直接取引をさせていただいています。

【知事】

それと、一つ個人的な質問だけでも、昔、J A全農えひめが開発したちょっと大きめの媛王ってあったじゃないですか。あれはもうなくなっていますよね。難しいんですか、あれ作るの。僕、大好きなんですけれども。

(参加者)

品種はメーカーさんが作った品種で、あとは登録された椎茸のブランドがそういったのがあったと思うんですけれども、今、暖かいとすぐ傘が開いちゃうというんですかね。なので肉厚のごつい椎茸になりにくい。

【知事】

あれ、椎茸ステーキで食べるの大好物だったんだけどね。やっぱり気候が影響している。

(参加者)

気候の影響が一番大きいです。

【知事】

なるほど。ありがとうございます。

《対応》〔農林水産部〕

当初予算「特用林産物生産販売促進事業費」で、特用林産物の販路開拓及び生産基盤の強化に対する支援事業を行っており、令和6年度からは、より多くの原木乾椎茸生産者が事業を活用できるよう、補助要件の拡充を図っています。

また、近年の資材高騰に対応するため、原木乾椎茸生産に係る種菌や燃油に対する緊急的な支援を令和4年度から「原木乾しいたけ生産環境改善支援事業費」により継続して行っており、さらに令和6年12月補正予算においても追加支援を実施しました。今後も、本県が全国第4位の生産量を誇る原木乾椎茸の生産振興や販売促進に必要な支援等に努めてまいります。

9. ブルーラインの設定や情報提供のあり方について

2021年に地域おこし協力隊として内子町に移住しまして、今年から内子町を拠点に、欧米圏、また南半球のオセアニアといったところをメインターゲットにした、本州と四国ですとか、本州、四国、九州をつないだ広域の10日間ほどのサイクリングツアーというのをご案内しています。中村知事は日頃からサイクリングに親しまれていらっしゃると思いますので、本日このような機会

をいただいて、ぜひお話ができればという思いで参加させていただきました。

四国は、しまなみ海道という世界的にも非常に珍しい、素晴らしいインフラが整っておりまして、また、愛媛県が旗振り役となって四国サイクリング一周のプロモーションも大変力を入れていただいているおかげもありまして、国内外から多くのサイクリストの方が訪れて、また魅了もしています。また、先ほど知事からも少しお話がありましたが、コロナ禍以降、新しい価値観の時代になってきているといったお話もありました。昨今の円安も追い風となりまして、これまで以上に海外から、四国、そして愛媛にお越しになるサイクリストの方というのは非常に増えていると。サイクルツーリストは確実に増加しているなというふうにも実感しています。

私の事業としても昨年始めたばかり、昨年告知を始めたばかりのものですけれども、もう今年の秋のツアー、今年の残りのツアーは全て満席になっておりまして、来年の予約も今どんどん入ってきていると。そのデマンドの高さにとても驚かされているところでもあります。

そんな中、海外のサイクリストの方に時々ブルーラインについて聞かれることがあります。しまなみ海道境界ではとても分かりやすく表示をされていまして、また、メインルートだけではなくて、交通量が少ない道や景観がきれいな道であるアイランドエクスプローラーというサブルートも紹介しているのですけれども、私も実際にサイクリストの方にしまなみ海道のおすすめルートはどこと聞かれれば、アイランドエクスプローラーを紹介することがメインルートよりも多いぐらいです。欧米圏やオセアニアなどのいわゆるサイクリングの先進国からお越しになるサイクルツーリング、自転車での旅というのを目的に日本にやって来る観光客の多くが、目的地と目的地を最短距離でつなぐというよりも、交通量が少ない道や日本らしさ、自分だけの特別な体験といったものを実感できるような、よりその地域に近づくことができるような感覚を楽しむことができるルートを好む傾向があると思います。

愛媛県は現在、愛媛マルゴト自転車道というものがあまして、県内各地に十数か所以上、コースを設定していただいていると思います。ただし、私の印象では、愛媛県または近隣に在住しているサイクリストの方向けに設定されたコースなのかなというふうに感じています。こういった素晴らしい取組がある中で、改めて海外からのサイクリスト、またその中でも先ほど言いました自転車での旅、サイクルツーリングという目線でこういったコースも機会があれば見直してみるのもよいのではないかなと思います。

例えば、私が住んでいる地域のルートでいうと、内子・中伊予さとやま輪道というのがありますが、ルートの半分ぐらいが国道56号線とか非常に交通量が多くて路肩が狭い、サイクリストにとってはなかなか危ないといったような道にブルーラインが引かれている。このブルーラインを頼りに56号線を走行して、愛媛の道危なかったなどと語るサイクリストの方がいらっしゃるのも事実です。サイクルツーリズムへの親しみが深く、言わば目が肥えている欧米圏やオセアニアからのサイクルツーリストを愛媛県がこれからは先導して魅了し続けていくために、また、しまなみ海道に集中するサイクリストをよりスムーズに、かつ効果的に、できれば南予をはじめとしたほかの地域に誘客、分散するためにも、ぜひこういったブルーラインをはじめとしたルート設定の在り方、表示方法を含めた情報提供の在り方を、既存のもの、そしてこれから動きがあればそういったものを含めて、見直す機会が今後あればいいのかなというふうにも感じています。よろしくお願いします。

【知事】

愛媛県の自転車施策というのは、実はスタートが13年前になります。当時はほとんどマニアの人が走るだけ。ロードバイクで若い人が、あるいはマニアの人がやるという域を脱していなかったんですね。当時、この仕事をいただいたときに3つの政策、方向性を打ち出しました。1つは、しまなみ海道を世界のサイクリストの聖地にするという。当時は全然そういう環境ではなくて、自転車専用道もでこぼこで、草ぼうぼうでどうにもならない。聖地にするというのをまず一つ短

期の目標。中期で愛媛県全体をサイクリングパラダイスにする。長期で四国全体をサイクリングアイランドにするという短・中・長期のビジョンというのを当時打ち出しました。実はしまなみ海道、今でこそあれだけの環境になりましたけれども、当時の地元の島民の皆さんは全然理解してくれませんでした。自転車は迷惑じゃとか、そんなところからのスタートだったんですが、今に見ているというぐらいの気力で臨んで、世界のトップメーカーのジャイアントを引きずり込んだり、高速道路を日本で初めて止めて世界大会をやったりというのをやってきたんです。そうこうするうちに来るようになりました。ところが、まだまだ文句が続いて、人は自転車で来るようになったけど、金落とさへんでとくるわけですよ。そのときに島民の皆さんとやったのは、それはあなたたちの甘えだと。僕がいろんな仕掛けをして人は連れてこられるけれども、お金を落としてもらえるか否かというのはあなたたちの仕事でしょうと。そこでいいサービスやいいものをつくって用意する。それを来た人に情報発信してマッチアップさせるというのは、それも全部あぐらかいていても人が来ると思ったら大間違いやと言った記憶があるんだけど、そんなやり取りをしていくうちにだんだん意識が変わってきて、じゃ、うちのお店の前にサイクリングのスタンドを置こうかという輪が広がってくる。あるいは、お店によっては空気入れのサービスを無料で提供しようとか、水も自由にどうぞとか、いろんな環境がどんどん整って、サイクルオアシスみたいな空気が出てきた。そこまで行くと、いろんな情報をキャッチしたところがお金を落とすようになってくる。そこでニーズがあるから、じゃ、リターンした人たちがお菓子やケーキを提供するお店を出そうとか、レストランをつくろうとか、最近ではホテルまでどんどんでき始めて、どんどん効果が右肩上がりになって今日になったという背景があります。だから、最初は全然駄目でした。お前、何をやるとるんぞというようなところからだったんだけど、本当にそういう意味では10年一昔かなという感じがします。

実はそのときに、安全対策を並行してやらなかったら失敗するだろうということを取り組んだのがヘルメットの着用。これも抵抗がありました。特に高校生が、せっかく中学校で工事現場のヘルメットみたいなのを高校行ったらつけなくていいと思ったのに、またとかと言って大激論になって、各学校にみんなで手分けして、最近のヘルメットってこんなだよと言ったら、高校生たち、軽くていい、おしゃれと言い始めて、当時の生徒会のメンバーから条件を出されたのが、色を5色用意してくれと。その5色から選べるならつけてもいいということになって、それで今70%の普及率まで来るようになりました。

安全対策でもう一個やったのが、1.5メートル運動という、自転車が来たら1.5メートル空けましようねというようなステッカーを配布する等しました。それから、実はこのサイクルルートについてはプロの力を借りています。プロの人たちに走ってもらって、初心者が走れるようなルートはどこがいい、100キロ以上のマニアの人も楽しめるルートはどこがいいというので、中・上級者用が今11か所、ファミリー用が17か所という。そこにブルーラインを引いた。ブルーラインというのはどういう意図で引いたかという、サイクリストの人がそこをたどっていけば迷うことなく、ポイントは外さないで走れるという意味合いもあるけれども、実はもっと大きな意味合いは、ドライバーの人たちへの注意喚起だったんです。要は、ブルーラインを見たら、ここは自転車が走っていますよと。だから気をつけてくださいねという相乗効果を狙うということで、専門家が選んでくれたコース全部に一気に引いて、本当は、お金さえあれば自転車専用道をつくらたり道路を拡張したりトンネルのライトを明るくしたりというのがあるけれども、現実的にそれが財源的には難しいので、不満はあるのだけれども、今の財源の体力でできるのが、あれが今のところ限界かなというふうに思っています。ただ、その都度その都度、例えば僕も走りに行くとときがあって、どこどこのトンネルはさすがに何ぼ何でも暗過ぎるぞと現場に言って改善してというのは繰り返していますし、コースについても、ニーズが変わってきたら当然またやっていくということになるかと思えます。

マルゴト自転車道というサイトがあるんだけど、これもサイトの立ち上がりには物語があ

りまして、たまたま今みたいな政策を進めているときに、東京に昔の知り合いがやっているオーガニックの野菜を提供するレストランがあったんです。僕より上のおっかさんがやっている店で、そこに上京したときに食べに行った。同じように一人で食べに来ていた人がいて、そのおっかさんが、あなたたち、二人別々に来ているけど、絶対気が合うから紹介するわと言って、そこで出会った人がいます。食事して酒飲みながら仲良くなって、自転車の話をどんどんしていたら、それは面白いと。協力するよと言って、あのサイトは、実はその人が会社を挙げて全部つくってくれたんです。愛媛県、1円も出していないんですよ。ただし、条件があると。その会社は社会貢献をしたいので、そのサイトは全部やると。その代わり、そのサイトの運営に関しては、愛媛県の障がい者の方にメンテナンスの仕事を回してくれと。それで社会貢献の大義名分が立つということのできたのがあのマルゴト自転車道という、飲み屋で出会った社長さんがつくってくれたんですね。もう辞めちゃったんですけども、当時の日本マイクロソフトの社長だったという。こんなところから思わぬ、ひょうたんから駒みたいなことが起こるんだなと思って。だから、あのサイトというのはすごく思い入れがあります。ちょっと余計なことを言いました。

10. 女子岬の遊歩道とクリーン活動について

日々、道の駅 伊方きらら館にしまして、県内外問わずいろんなお客さんが来てくれるんですけども、とにかく私としては伊方町のいいところをなるべく紹介したいなというので、自分の足で行ってみるんですね。行って見て感じたことを自分の言葉で説明すると。なるべく次に来ていただけるような話をそこで展開したいなと思って日々頑張っているんですが、そんな中、きらら館に程近いところに女子岬という岬があります。この岬は、遊歩道が約1キロもないけれどもアップダウンのものすごく激しいところで、その先に海岸が広がっているんですけども、今現在ちゃんと起動している灯台もあります。その場所は昔からある製錬所の跡地になってまして、このエリアの中で新しい製錬所と古い製錬所が、要はエリア内に混在しているというちょっと珍しい場所で、これは学芸員さんに聞きますと全国的にも珍しい場所だというふうには聞いています。ただ、ここがものすごく漂着ごみがひどくて、2年ぐらい前から仲間を集めて清掃しようという話になって、ここの清掃を始めました。ここに行く道の地盤がかなりずれちゃってしまっていて、多分せっかく県の方が舗装してくれていると思うんですけども、階段が斜めにずれちゃって上れないような状態に実はなっちゃってまして、そこを私たちは毎回通るので、迂回路を自分らで造ろうと。迂回路を造って、そうしながら海岸清掃をしている。一つお伺いしたいのが、ここが佐田岬半島宇和海県立自然公園になっているんですね。県立の自然公園なので、もしかしたら町が手を出せないのかな、県がどこまでできるのだろうという疑問があります。私らとしては、できたら県と一緒に何かしたいというのもあるし、町と県と一緒に絡んでよくしていきたいなというふうには考えています。例えば県の方が管理保全されているようなタイミングとかに合わせて私たちのクリーン活動を入れて、何か一緒にできないかなと思ってみたりもしているんですけども、そういった窓口だったり受皿だったりとかというのは考えてもらえるものなのかどうなのか。これが一つの観光資源になるようだったらいいんじゃないかなと私は考えています。半島にはこういった場所が多分たくさんあるんですね。県が絡んでいるのがここと、もう1か所か2か所ぐらいだったと思うんですよ。もしできるのであれば、そういうところもどんどんきれいにして表に出していきたいと考えているんですけども、県の方が自然公園に関してどういう管理運営をされているのかなというのをお聞きしたいなと思いました。

【知事】

佐田岬は、たまに自転車で走ったり、それから河野兵市さんのふるさとウォークで55キロ歩いたこともあって、2回歩いたかな。きらら館には本当にお世話になって、あそこに止めさせてもらって、ちゃんとお金落としていきますので。家内と二人であそこのきらら館から自転車に乗って、

ずっと行って、先まで行って、港まで行って、引き返そうかなと思ったんだけど、もったいないから灯台まで行っちゃおうと言って、往復80キロぐらいだけでも、帰り、死にました。本当に。でも、すごくきれいで、あれeバイクで走ったら爽快だろうね。右側が瀬戸内海っぽく、左側が宇和海っぽく、そこに風車がだーっと並んでいる風景は圧巻ですし、また、その間、間で温泉もあり、今度復活しましたよね。それから、ログハウスのような宿泊所も今度リニューアルしましたよね。すごく積極的にやられているので、もっと知られていいなというふうに思っています。

佐田岬というのはもう一つ思い出があって、あそこ、道の名称がメロディーラインというんですね。僕が今の県の仕事に就任したときにメロディーラインの話で伊方町の人としていて、100人ぐらいの対話集会がありました。メロディーラインという名前をつけているのにミカンの歌の1曲しか聞こえないので、メロディーラインという名前を言うんだったら3曲ぐらい聞けるようにしたらという話を当時山下さんという町長さんに、町長さん、やったらいいよと言ったら、町長さんからブーメランが返ってきて、それはもうぜひやりたいと。でも、県道でメロディーラインの音をつくるのは県の仕事なのでよろしくお願ひしますと言われて、結局県でつくった記憶があるんだけど、本当に素材としては抜群だと思いますね。

それから、ここの岬は正直言って行ったことがないので何とも言えないんですが、地域の資源として価値をみんなで掘り起こすというのは、とてもまちづくりの第一歩としていいのではないかなというふうに思います。

1キロということはどれぐらいかかるのかな。それだけアップダウンが激しいということは、かなりの時間がかかるということだよ。

(参加者)

かかります。大体20分ぐらいかけて歩いていくんですよ。本当にアップダウンが激しくて、この道のりを私らはごみを担いで行ったり来たりすることもあるって、もう一つ実は問題があって、ごみ回収は誰でもできるんですけど、アップダウンが激しいあまりに、私らの会員のほうが60代、70代なので、私が一番若いぐらいなので、持ち帰りが大変、運搬が大変で、船も何回か出したことがあるんですね。船も漁船なんですけれども、伝馬船じゃないと海岸まで来られないというのもあるって、協力している漁師さんたちはいるんですけど、幾らでも声はかけられるけれども、何せやっぱりガソリン代がかかかってしまうと。燃料費をどこかで捻出できないか。あまり助成に頼りたくもなくて。ただ、その面だけはどうやって収入を得ようかみたいな話をいつも会員としているんですけど、そういったところのお手伝いが一緒にできればなというふうに思っています。

【知事】

実は海洋ごみの問題は県でもすごく重要な位置づけをしまして、人が入れない海岸の調査をしました。驚くべきデータが出てきて、南予地域に集中しているんですね。南予地域、これは海流の関係だと思います。南予地域全体で軽トラック3万2,000台分の漂着ごみが確認されています。もう本当に震え上がるような数字で、恐る恐る東予と中予も調べてみたところ、東予、中予それぞれ600台ぐらい。だから600台、600台、3万2,000台なんです。びっくりするぐらい南予に集中しているんですね。もちろんペットボトルとかそういう海洋プラスチックもあるけれども、意外に多かったのが、これはもう向こうにも言っていますけれども、広島のカキ。養殖漁業です。これはもう発生を抑制してくれということで、広島と愛媛県の知事会議というのがあって、その場でも公式に要請をしています。対策は取っていますということで、毎回確認を取っています。

やるためには発生を抑制するのも大事だし、もう一つは既にたまってしまったものをどうするか。3万2,000台といたらそう簡単ではない。国のほうの事業というのが本当に少なく、SDGsだ、環境だと言っている割に、どこの県も同じくらいですけど、愛媛県に年間、環境省のごみ撤去の予算が国からどれだけ来るかと思ったら、年間3千万円なんです。3千万円でど

うするのと。県の予算を足して1億ぐらいでやっているんだけど、本当に長く時間がかかる。これはもう環境大臣と環境副大臣に直接言って、SDGsと言ってこの値段は一体どういうことだというのがんがんやりました。そしたら去年、1億円ぐらいになりました。ところが、今年また5千万円に戻っているんです。だから、また文句言いに行かなきゃいけないんだけど、そんな感じでやり取りしています。

それだけでは追いつかないので、日本財団というところがあって、そこと今瀬戸内海の県、これは宇和海になるけれども、それはいいじゃないかと言って放り込んで、ごみの撤去に協力してもらうことにしました。日本財団が大型船を持っているんですね。それで破砕機も持っているので、それを去年は2回出してもらって、一気にこの海岸をやっちゃおうとか、そういう取組も今後進めていきたいと思います。それでも数年はかかると思います。

もう一つ、今度やろうとしているのは、ごみを楽しく拾うという。要はスポGOMIというイベントを東・中・南予でやろうかなと。要はよーいどんで誰が一番ごみを取るか競争するという。そういうイベントも絡めていきながら、こういった海洋ごみの対策を今打っている最中でございます。

《対応》【県民環境部】

女子岬は、佐田岬半島宇和海県立自然公園内にあり、一定の開発行為を行うためには条例に基づく県の許可が必要となります。

お話にある遊歩道は、観光客や釣り客の通行を確保するため、伊方町が県の許可を得て整備したものであることから、伊方町が管理運営を行うものと認識しており、伊方町に状況を伝えましたところ、伊方町から令和7年3月に修繕工事が完了したとの報告を受けました。

県では、令和6年7月から日本財団と連携し、大型上陸母船を活用した南予地域における立ち入り困難海岸のホットスポット107カ所の重点回収を開始し、34海岸で72tもの海洋ごみを回収したところであり、令和8年度までの3年間で一気に回収することとしています。

また、楽しみながらごみ拾いを実施する「愛顔のスポGOMI」を東・中・南予で計3回開催し、多くの方に参加いただくとともに、市町が実施するボランティア団体に対する補助の一部を支援し、ボランティア活動の活性化を図るなど海洋ごみ問題への意識醸成にも努めています。

11. 南予地域への修学旅行に関する宣伝について

すみません、お願いになってしまいますが、南予、八幡浜とかを中心になんですけれども、旧地区のほうで令和4年度から修学旅行生の受入れというので民泊の受入れをしています。令和5年度で県外から関西を中心に、大阪とか京都とかが多いですけれども、550名の方が来ていただいて、地域の方の民泊プラス、僕のほうで舟釣り体験、釣りの体験をしたり、シーカヤックをしたりというのを中学生、高校生の方に楽しんでもらっています。今年に関しましては10校予定がありまして、2,300人ほどご来場の予定になっています。それに関してPRといいますか、そういうのをちょっと、八幡浜市以外にもここに来られている南予の皆様、協力していただいてやっている活動となっておりますので、それに関しまして、例えになるんですけれども、その中学生の方、去年の春頃に来られて、職業体験で漁師のほうと一緒に仕事をしたんですけれども、夏休みの頃に個人的に連絡が来まして、漁師に興味を持ったので、また来させてくださいというので、冬とかにも来ていただいたんですよ。水産高校にも今年受験とかするみたいで、そういうつながりもありますので、知っていただいて、そういう子が一人でも増えればと思いますので、報告といいますか、県を挙げて宣伝していただけたらなと思います。よろしくお願ひします。

【知事】

割と修学旅行の誘致って基礎自治体がやることが多いと思うんですね。実は僕、今の仕事の前に松山の市長をやらせてもらっているときに、中島町という5つの島を持っているところと合併しました。何とかここを元気づけたいなと思ったので、トライアスロン大会をやるということ。それから、もう一個やろうとしたのが、修学旅行の誘致だったんですね。その当時、松山市って修学旅行ほとんど来ていなかったんです。年に4校ぐらいしか来ていなかったんで、ここを集中プロモーションでやるぞと。大阪と名古屋の私立高校をターゲットに、広島までは来ているんですよ。広島からこっちに引っ張り込むというコース設定でアプローチしていたんです。広島で平和教育をやった後に船に乗って中島に来ると。中島で漁業体験、農業体験して、松山に連れてくるというやり方だったんですね。いろんなことを地元の島民の皆さんと話し合っ、やっぱりバラエティーに富んだほうがいいから2グループにしよう。海グループと山グループに分けて、山グループはミカン狩り体験、海グループは地引き網で、最後一緒になってバーベキューということをやったんです。さらに感動的に修学旅行生を迎えようというので、中島の幼稚園児に協力してもらって、船が着いたときに小旗を持った幼稚園児が、お兄ちゃん、お姉ちゃん、いらっしやいと言ったら、もう大感動して、これはもうここだけの話なんだけれども、今はやっていないと思うんだけれども、当時、別れ際、またまた幼稚園児に来てもらって、本当はやっちゃいけなかったんだけれども、紙テープでお兄ちゃんとお姉ちゃんと幼稚園児が結ばれて、離岸して、さようならしたら、都会の高校生とか、船も乗ったことないし、その風景を見て泣きまくっているわけ。甲板の中で。それを見ながらこの作戦を命名して、二十四の瞳大作戦という命名で継続していったんだけれども、最後、僕が市長辞めるときに100校ぐらいだったかな。だから、やり方次第で本当にいろんな工夫で感動とか生まれるし、人が来る結果にも結びついていくので、ただ単に、修学旅行といってもその中身というのがすごく大事になるので、PRと同時にぜひ中身の工夫も。どんどん八幡浜ならではの工夫をしていったらいいんじゃないかなというふうに思います。

意見交換の概要
(令和6年6月25日(火)・東予地方局(今治市))

1. せとうちみなとマルシェのPRについて

せとうちみなとマルシェ、2022年11月にスタートしまして、知事にもテープカットに参加していただきましたし、去年はオドル野菜プロジェクトの盆踊りもやらせていただいたといういろんな折に参加いただきありがとうございます。また、このマルシェは県や今治市の職員をはじめ、毎回たくさんのボランティアの方々に来ていただいております。改めて感謝申し上げます。

このマルシェは、月2回、まさにこのは一ぱり一海のコンコースで毎回100店舗の出店で、平均1万人の集客をしているという、イベントじゃなくて事業だと思っているんですが、要は年1回やるというものじゃなくて、先日、6月22日土曜日には、夏場は土曜日の夜やっているのですが、2週間後にはまたやるという、イベントじゃなくて事業ですね。スタートから1年半が経過し、月2回定期的に開催するというスキームは出来上がったかなと思っております。これはひとえに地元の企業の経営者やイベントを事業としてやっているようなメンバーがたくさん手弁当で参加し、要は港を盛り上げようということが目的でやっています。2022年に今治港が開港100周年を迎えました。先ほど知事からお話があったように、しまなみ海道ができ交通の便としてよかったのかなと。ただ、港付近は、フェリーの便数が減少したことにより、人の往来が少なくなり、後にこのは一ぱり一の施設もできましたが、なかなかうまく活用できていなかった状況でした。開港100周年のときに、その当時のマルシェの実行委員長であるタオル美術館の会長で、今治地方観光協会の会長が、「交通の港から交流の港に」というコンセプトで、マルシェをしようとスタートしたのが「せとうちみなとマルシェ」でございます。

本当にありがたいことに、この港付近にはホテル、旅館、たくさんありますけれども、このマルシェの日の前日には約4割稼働が増えているといううれしい言葉もいただきました。実際の数字はIRC(いよぎん経済研究センター)さんに調べていただきましたら、2022年11月からの1年間で経済波及効果の数字として10億1,800万という数字を出していただきました。その倍率というのは投資した額によって倍率となって、22.13倍という、要はみんなボランティアでやっているんで、その倍率だということでしょうけれども、運営メンバー一同、この数字も誇れることだろうと言いながら鼓舞してやっております。

ただ、このマルシェは、今治市さんからいろいろご支援いただいておりますが、基本的には自分で、出店料は運営の売上げの10%、地元企業のバナー広告(130社ほど)等で運営しているというのが実情でございまして、対外的なPRについて十分予算がない中でやっています。マルシェの来場者の内訳は、県内客が約9割、県外が1割なんですね。これからやっぱり伸ばしていくためには、県外でPRしていきたいなど。PRするのは当然我々独自でやるのがまず第一義だというのは理解しているんですが、県外へのPR、特にインバウンド(海外)向けのPRになると、なかなかこれは今治市だけでは難しいところで、やっぱり県のマターにもなるのではないかなというふうに思っています。我々独自で当然やるというのが第一だとは思いつつながら、こういう形で本当に地元の活性化をしようということでやっていますので、そういうところのPRに何かアドバイスとか秘訣であるとか教えていただけないかなというのがありまして、今日参加させていただきました。ありがとうございます。

【知事】

せとうちみなとマルシェ、オープニングのとき参加させていただきましたけれども、非常に盛り上がり、また参加するブースも、本当にこんなに来ているのというぐらいバラエティーに富んでいて、特に港ならではの新鮮な魚からいろんなものがそろっていて、すごいにぎわいだなと思いました。あれクラスになったら本当に年に2回ぐらいなのかなと正直言って思っていたんで

すけれども、よくぞ月2回、1年半継続されたなということ、本当に敬意を表させてもらいたいと思います。ただ一方で、継続は力なりで、やっぱりそれだけの継続をしてきたからこそ情報発信がしやすい環境、素地ができたということと、これを効果的に発信できれば、さらに人を呼び込む大きな力になり得る可能性が持てたということだろうと思いますので、大いに側面的支援はさせていただきたいなというふうに思います。

海外の問題については、今治だと広島辺りからも来るんですけれども、去年コロナ禍で止まっていた直接交流の機会を増やそうということで、去年は数回、海外に行かせていただいたんですが、全部目的があって、航空路線の開設とか、さっきの人材確保するのがあるんですが、特に航空路線の開設については、今のところ最初にやったのがソウル線の再開だったんですけれども、週5便からスタートして、すぐにデイリー運航、週7便になって、そして今月から週12便。1日に2便飛んでいるんですね。搭乗率が今のところ85%ぐらいなので、非常に好調です。だからこそ増便になったという背景があるんですが、チェジュ航空という会社がパートナーとして選んだ会社だったんですけれども、いい会社がどこかにいるだろうと言って探してたどり着いたのが今のチェジュ航空。ここの社長さんというのがアメリカのIT会社出身で、非常に合理的な考え方、ビジネスモデルをつくっていらっしゃったので波長が合って、うちはここまでしか応援できないけれども、それでもやるというようなやり取りから就航していただいたんですが、今回、彼らを案内して関心を持ったのが、今までは松山しか行けなかった。道後温泉に行って、松山城に登って、お買物してさようならと。いや、そうじゃないんだと。実はここにはしまなみ海道もある。南予だったら今注目されているのは大洲のまちづくりがある。東予と南予、また松山とは異なるコンテンツが勢ぞろいしているんですというので、一回そこで営業マンを案内するから来てほしいと言ったら、みんな、えっ、こんな魅力があるんだということを受け止めてくれて、チェジュのほうでお客さんにPRしようとしてやり始めています。だから、そこにうまく乗っていると非常にマルシェもコンテンツとしてはすごく面白いと思うので、サイクリングとかみ合わせてもいいですけれども、ソウル線についてはそういったことが可能かなと今聞いて感じました。

次にやったのが釜山線だったんですけれども、これはソウルとは真逆の南にあるんですが、これはひょうたんから駒みたいな話で、釜山のゴルフ連盟の人が突如県庁に来て、愛媛県に興味があるんだと。何で、と言ったら個人で回って、松山にとどまったら30分で行けるゴルフ場が9か所あって、1時間圏域になると16か所あると。当然、今治カントリーも入っているわけですよ。だからいろんなところでプレーができる可能性があるんだと。そんなもんかなと思って釜山を調べてみたら、人口は230万人ぐらいなんですけれども、商圏人口でいうと800万人なんですよ。ということは、日本の関西圏ぐらいの商圏人口なんですよ。もう一つ分かったのが、トータル人口は日本の半分ぐらいの国ですが、ゴルフ人口は、日本国内には560万人と言われているんですけれども、韓国のゴルフ人口って564万人いるんですよ。日本と同程度いる。でも、ゴルフ場は日本ほどないですから、需給バランスで価格がでたらめに高いんですね。今韓国国内で、聞いてびっくりしたんですけれども、1日ゴルフしたら6万円ぐらいかかるというんですよ。こっちだったら、平日来たら1万円ちょっとでしょう。そしたら、3回やってもお得だというのが出せるので、来ますよと言うんですよ。そんなものかなと思って、マーケットの調査もそういった形でやった上で、去年の夏にチャーター便を10便飛ばしてみたら、あつと言う間に満席になったんですね。それを見た航空会社も、これは行けると踏んで、定期便にしちゃいましょうということで、出会って4か月後に定期便になったという。今、週3便で、搭乗率90%になっています。今、大洲辺りまでゴルフ場行き始めて、昨日、宇和島市長が来て、宇和島カントリーまで引っ張りたいたいというような話をして、非常にそういった使い方もできるので、ゴルフから入っているけれども、それ以外にまた拡大していきますから、同じようにやったらいい。

もう一点が、今年の3月に就航した台北便。韓国はローコストキャリアという安いやつなんですけれども。座席も狭いし。ただ、飛行時間が60分ぐらいなので、それで十分、大丈夫なんです

けれども、台北だと2時間半以上、3時間近くかかるので、フルサービスのエバー航空さんというところをターゲットにしています。なぜエバー航空をターゲットにしたかというところ、エバー航空さんの親会社というのはエバーカーゴといいまして、世界トップクラスの貨物海運会社なんです。その船は今治で造っているという。このつながりがあると。だからエバーさんを引っ張り込むことによっていろんなメリットが出てくるんじゃないかということで、取りあえず今週2便でやっていますが、多分、冬で増便になる。今のままのペースでいけば増便になるんじゃないかなというふうに思います。ここはしまなみ、台湾のさっき言った自転車メーカーがありますから、そこのお客さんを引っ張ってこれるマーケットがあって、そこにマルシェの情報を放り込んでいくというのが手っ取り早い方法じゃないかなというふうに思いますので、大いに協力をしたいというふうに思います。

《対応》〔観光スポーツ文化部〕

愛媛県の多言語SNSを活用して情報発信を行ってまいります。

2. 大三島で愛媛の魅力を感じてもらおう施設等のサポートについて

私は大三島で暮らして、古民家を改装した宿を運営しています。私自身、サイクリングロードの場である島に暮らしていて、実際、宿泊業に関わる者として、観光客によりよい愛媛の滞在を体験していただくためのご提案をさせていただきます。

コロナが落ち着いてから、しまなみのサイクリストの交通量も大分元に戻ってきたんですけども、うちの宿にも多くのサイクリストにお越しいただいております。客層としては、自分の自転車を持っているとか、1日で走り切るといった上級者ではなくて、レンタルサイクルを持って、家族とかカップルとかで大三島がちょうど真ん中にある、宿泊を伴ってしまなみを渡ってみようという初級者サイクリストの方が多く訪れていただいているような形になっています。

しまなみ海道を自転車で駆け抜けることは何事にも代えられないアクティビティーになると思うんですけども、地域の食に触れ、地元住民と交流することによって、よりよい体験というのが生まれるんじゃないかなとすごく感じております。実際に大三島から今治までのサイクリングロードを見たときに、愛媛を感じてもらえるような場所があまりにも少ない。また、立ち寄りた場所もないのではないかと。会社の同僚とかも、しまなみ海道に自転車で来たことあるという方はちょこちょこ会うのですが、大三島ってあったっけみたいな感じで、割と駆け抜けることが目標になっていて、地域を楽しむということにはあまり力を割けていないのが現状なんじゃないかなというのを実感しております。愛媛のすばらしい柑橘だとか新鮮な魚介類とかがありますので、食を通じて愛媛を感じてもらえるような場所の必要性を感じています。

しまなみジャパン、しまなみパークエリアでサイクリング自転車をレンタルしている会社さんが国土交通省に提出している資料の中で見つけたんですけども、食を楽しむ場所がないとか、非サイクリストの呼び込みというのが課題になっていますというレポートもございました。しまなみは愛媛の玄関口にもなり得るようなポテンシャルを持っていると思いますし、県のほうでグレーターしまなみ・えひめというワードで、しまなみの入り口に、愛媛全体に観光客が流入するようなメッセージもされているかと思います。一方、県をまたいだ尾道側ですと、結構魅力的な施設だとか高級な宿の誘致だとかできていて、例えばONOMICHI U2なんかも市と県がプロポーザル形式で民間の業者を選んで、結構おしゃれな宿泊施設が出来上がっている、そんな話を伺っております。大三島のほうにも小学校の廃校跡地だとか、JAの跡地だとかそういった空き休憩施設がありますので、松山にあるような坊っちゃんフードホールみたいなものだとか、高知のひろめ市場、あそこたまにすごく行きたくなったりするんですけども、あいったフードコート、また、愛媛の特産品を扱うアンテナショップ、あとサイクリストは手荷物をあ

まり持ちたくないの、オフラインからオンラインで物を買えるようなECへ誘導する仕掛けなんかもあったらいいんじゃないかなと思います。そのような場所があれば、しまなみを自転車で駆け抜けるだけでなく、そこに行くことが目的になったり、ほかの地域に行ってみたいというきっかけづくりになったりするんじゃないかなと思っております。愛媛の魅力をより多くの方に感じてもらえるような地域になる補助とかサポートをお願いしたいなと思っております。以上になります。

【知事】

まず一つだけ誤解があるかなというのが、例の尾道側にあるU2ですね。あれ、背景は行政ではないんです。常石造船なんです。あそこの会社の社長が、サイクリングがものすごく好きな人で、こちら側にあるジャイアントストアは直営なんですけど、向こうはそれを見て、ジャイアントを紹介して、愛媛からうちも紹介して、常石さんがぜひそれを持ってきて、あつちには直営にはなっていないんですよ。委託運営になっているので。ともかくつくるといふような民間投資がスタートなので、どっちかという行政主体で作り上げられたものではないです。ただ、それはぜひ。なぜそういうことを言うかという、造船海運会社はたくさんあるので、こちら側でもそういう動きが出てこないかなという期待感が一つあります。

それに付随して、実は恐らく水面下ではかなり投資の話もあるやに聞いていますし、人が集まり始めると、そこに民間投資というのは必ず付随してきますから、そう焦らずにじっくり構えていかれたらいいんじゃないかなというふうには思っています。それを見るまでもなく少しずつ増えてきていますし、ゆめしま海道なんかにも、こんなところに店ができたんだというのが行くたびに増えていくので、そういった個の魅力というのを充実させることも大事なので、今はその時期ではないかなというふうには思っています。

大三島というのは、大島のほうが割とコンテンツのPRがうまくいっているのがあって、バラ園であるとか潮流体験であるとかバーベキューであるとか。確かに大三島のコンテンツというのはなかなか聞こえてこないのも事実なんです。もちろん大山祇神社があるんだけど、もっと回っていると、あそ一周大体43キロぐらいじゃないですか。絵はがきのような空間があったり、風景も抜群のところがたくさんあるので、実は施設もそうなんですけれども、今、さっきの韓国のお客さんが南予のほうにいっぱい来始めたのは風景なんです。人気スポットでいえば伊予市の双海町の下灘駅がありますね。それから、大洲城の町並みとか、思わぬ風景にひかれて、それが個人のインスタグラムで拡散されて、次から次へ人を呼び込むというような現象が起こっているんですよ。大三島って、風景でいったらてんこ盛りじゃないですか。そういうものをシリーズ化して打ち出すとか、お金をかけるやり方もあるんだけど、知恵によって生み出せるコンテンツというの僕はあるんじゃないかなと思うので、そこはもう一工夫されたら、みんなで考えてやってみたらいいんじゃないかなというふうには思います。特にやっぱり歴史ロマンがあるところなので、村上水軍の歴史と重ね合わせたようなコースとかいろいろ考えられたらいいんじゃないかなと思います。もちろん与島にはちょっと勝てない。昔の居城があったところなので、村上水軍の方へ行ってしまいますけれども。でも、大山祇神社があるというのは本当に大きな財産だと思います。何しろ、僕らよく大山祇神社の紹介、県外の人にも言うんだけど源平のときの戦いに食いつきます。やっぱりその頃からの水軍の活躍。もちろん源平の頃はまだ村上水軍の時代ではない、河野水軍の時代ですけども、瀬戸内海の水軍を味方につけたからこそ源氏は勝った。なぜなら海流の流れを知っていたから。時間が来ると逆転する海の流れとか、それを読み切った源氏側が、当初劣勢を挽回して逆転するとかいう話をするとなんか俄然食いついてくるんですね。そのときに、義経が戦勝を感謝するために大山祇神社に立ち寄っています。だから義経の鎧兜が宝物殿にあるんだと。しかも弁慶の薙刀もここにありますよと言ったら、えっ、それは行かないかんというふうになるんですね。だから、ストーリーとかみんなで考えたら幾らでも掘り起こせ

と思うので、風景と歴史とこのあたりが今すぐにでもできることなんじゃないかなというふうに思います。

それから、サイクリングで最初考えたのは、当初来る人は自分の自転車を持っている趣味にしているような人でしょう。ただし、あの風景が広まっていけばそれだけで終わらない。次に車で来てレンタサイクル。車に乗ってきて自分の自転車で乗る人もいれば、レンタサイクルができるといったら、それを目指して車で来て、泊まって自転車に乗る人もどんどん増えていくと。そういう相乗効果というのは時間の経過とともに必ず起こってくるので、そこまでは我慢ですよというような話はよくしていました。今、10年の月日を経て技術が進歩して、まさにチャンス到来かなと思うのは、これは世界の潮流でもあるんですけども、やっぱり e バイクの普及なんですよ。e バイクというのは、当初、ママチャリに積んで買物するぐらいの規模があれば十分というふうに言っていたので、大体当初発売された頃の e バイクというのはフル充電で二、三十キロの航続距離しかなかったんですね。今、電池性能も上がって回生ブレーキから蓄電もできるようになってきましたので、一番いいやつで市販されているのが、フル充電で200キロぐらいのが出てます。標準でいうと80キロ、100キロ。だから、サイクリングを楽しめるだけの充電時間を心配することなく走れる機能を備え始めている。しかも、普及することによって価格が落ちてくる。一時ちょっと上がりましたが。ちょっと今は円安でどうなっているか分からないですけども。海外で何が起こったかという、一気に売れていくんです。それは、今までは自転車だったら坂道なんかしんどくていいやと言っていたのが、e バイクの誕生によって、しかも欧州は日本以上のアシストパワーが求められているというのもあるんですけども、65歳を超えたおじいちゃん、おばあちゃんが夫婦で峠越えができるという晩年の人生の趣味としてお年寄りライダーに爆発的に売れているんです。そういうマーケットがあるときできたんですね。やがてその流れは世界に行きますから、まさにその場所としての価値。例えば亀老山なんかでも、それさえあれば楽々と登っていけちゃう代物ですから、そんな遊び方というものができ始めているということを見ると、アプローチの仕方もまた変わってくるのかなというふうに思います。

お話があった中でポイントになるのは食だと思います。せっかくあれだけの食材が豊富な来島海峡を有しているのに、今、実は県のほうで仕掛けを一つしています。うまいくかどうか保証はないですが、愛媛の水産業の要旨というのは、柑橘もそうですけれども、もう一つが漁業、養殖業です。その中でも圧倒的な生産額を誇っているのがタイです。日本に流通している養殖ダイの60%（産出額ベース）が愛媛産になります。圧倒的なシェアですけども、昨今は逆に市場の評価も高まって、天然よりも養殖のほうが高いケースもある。それぐらい質を重視している。もちろん来島の場合天然ダイもあります。それはどちらでもいいんですけども、それを受けて南予では宇和島風鯛めしというのが定番になっているんです。ご存じのとおりどんぶりの上にお刺身を乗せて、それぞれのお店ごとに秘伝のたれで生卵とか。中予は北条が起点と言われている中予風の鯛めしがあります。炊き込み型の。同じ鯛めしでも中予と南予で全く異なる。東予はないんです。今治は食が豊富ですけども、例えば新居浜とか四国中央市に行くと何が出てくるかとよく見るんですけども、郷土料理ですぐ浮かぶものがないんですね。だから、東予に何かつくれないかなと。そうすると、ひらめいたのが、南予風鯛めしと中予風鯛めしがあるんだから、東予風鯛めしというのができないかなと。全く違ったものをということで、実はヒントはあるんですね。この前、西条のあるお店が全国の食のコンテストでチャンピオンになったんですけども、バターライス、イタリアン風の鯛めしなんです。これ食べたんですけども、ものすごくうまいですね。ただ、今、出したばかりで勝手に使えないだけですけども、やがてはこういう、今の刺身風の宇和島鯛めしと中予風の炊き込み型鯛めし、イタリアン風の東予鯛めしというのができたら、東予へ行ったらあれ食べないと、店ごとに味つけが違うとか、そういう文化ができないかなというものが、また新たな夢で追加されましたので、今東予地方局長が一生懸命その命を受けて駆け回っているところでありますので、途中経過をぜひお願いします。

(東予地方局長)

関係者の方に働きかけをして今やっているところです。やはりこれからは広く、まず、グランプリを取った段階なので、まだあまり知られていないところがあります。一つとしては、それをより広く知ってもらうためにいろんなところで、より皆さんに食べていただけるような機会を提供できないかというのを模索しているのが一つです。もう一つは、これはタイミングの問題とかもあろうかと思うのですけれども、やはり先ほど知事がおっしゃったようにいろんなところで食べられる。味つけも少しずつ変わって、その店によって特色が出る。そういったものを何かうまくそういうのに賛同して地元から盛り上がっていくような感じのところが増えてこないか。ちょっと今その辺の仕掛けを水面下でやっているところです。

【知事】

まだ緒についたばかりなので、成功の保証も全くないですけれども、そんなことも考えています。もちろん地元でも、特にバーベキューなんかは非常に来る人の間では情報発信がうまく受け止められていますので、大三島辺りでもそんなことを考えたらいいのかなというふうに思いますね。

3. 愛媛県の教育について

今日は私、子育てをする一母としてここに参加をさせていただきたいなと思ってやってまいりました。先ほどお話の中に人口減少に対して何か策はないかというふうに言われていたと思うんですけれども、私も実はこの今治という土地で育ちまして、高校を卒業する際に、今ここを出ないと、本当に一生ここかもしれないと思って、大学を選ぶ際に愛媛県以外という選択肢を選びました。実際自分たちの高校の同級生もほぼ県外に出られるというような状況で。今私はここで自分のルートに戻ってきてみて、外に出たからこそこの地域のよさとか、子育てのしやすさを実感する身ではあるんですけれども、また自分が娘を育てていて、娘が外に出たいというときに引き止められるかという、引き止めはできないというふうに思ったのが正直な気持ちでした。

では、どうやって、先ほど言われたような若者を外に出さないという意味ではなくて、逆に言うと、どうやったら帰ってきってもらうのかということ考えたときに、私は元教師という身でもあるんですけれども、教育に力を入れていただきたいなというのは一つ大きくありました。実際、今治市で子どもが真ん中ということでいろんな取組をされている。ただ、私も今、小学校、中学校の娘を育てておりまして、親として学校教育に入っていくんですけれども、正直、先生たちというのは疲労しているというのは感じています。それは労働時間の長さであったり、なかなか先生になり手がいないと言われているんですね。私も実は二十数年前に愛媛県の教員採用試験を受けました。愛媛県と兵庫県と東京を受けたんです。実際、自分は大学で兵庫のほうにいましたので、兵庫という選択肢ができた。東京というのは募集人数の多さから選びました。そのとき愛媛を受けた理由というのは、ふるさとということではあったのですが、募集人数がそのとき若干名だったんです。明かされていませんでした。何人受かるということが、人数としてははっきり出ていない状況でした。実際本当に結構な人数の受験者がいたと思うんですけれども、その中から受かっているのか受かっていないのかも分からない。言ったら待機されている先生方がその時代にはすごくたくさんいらっしゃいましたので、新卒採用だけではない登録の講師の先生の中からも採用があるとすれば、これは私、何百分の1の確率を目指して受験をしているのかなと思ったことを懐かしく思うんですけれども、今校長先生世代がもうすぐ退職するよ、ごっそり抜けて本当にその後どうしようかということ、先生からも心配されているというお話を聞いております。ちょうど私が先生になった頃に教員の更新制度ができました。10年たったら更新制度を受けないと先生になれない。要するに先生を続けることができないという制度ができて、私はもう先生になれないんだなというふうに思っていたところ、マチコミからメールが来まして、ペーパー

ティーチャーのお知らせで、辞めさせられたと言ったらおかしいんですけども、資格はもうなくなっていた私の教員採用試験の免許状が、今先生が少ないんですよ。今までやっていない方、先生になりませんかと急に復活しましたというメールが来て、正直ちょっとびっくりしたんですね。

教員の就職活動というのは結構特殊でして、どちらかというと学生はどこを選ぶか、自分たちで決めるんです。例えば、自分たちの県、例えば愛媛県ってこんな教育をやっていますよとか、こういうふうな新人教育制度がありますよとって、逆に言うと企業PRみたいなものはほぼないんです。一般の社会でいうと合同説明会があったりして、私も今学生さんに、うちはこういうふうな働き方ができますよとか、こういう魅力がありますよというふうに言うわけなんですけれども、そういうことができるのは市ではなくて県じゃないかなというふうに思うところがあるんです。そのためには大学との連携、学生さんにとって愛媛県がどんなに魅力的なところなのかということ、愛媛にある大学以外のところにもPRしていく。その中で、先生を選ぶときというのはどんな教育を自分たちがここでできるのかという可能性は見てくると思うんです。それを愛媛の教育ってこんなものなんだよということが、先生側からももちろんなんですけれども、子どもたちにとってそこが魅力的であれば、先ほど、どこでもお仕事ができるから島に来ましたよと言ってくださったと思うんですけども、そんなふうに、子どものためなら親は動けるんです。コロナ禍で、大人はどこで仕事をするかを選べるという体験をして、リモートワークの可能性というのが分かったと思うんですけども、教育というのは対面が必須になってくる分野だと思います。実際、都会にいくと小学校受験、高校受験というのがあって、もちろん偏差値でいろんなものを選ぶということもあると思うんですけども、子どもにこの教育を受けさせたいと思う場合に、家族でその場所を選ぶという選択肢って出てくると思うんです。観光というのは結構流れるものというイメージがあるんですけども、教育ってそこに住むという感覚がありまして、子どもたちと共にここをふるさとにしてもらいたい。そのために県で教育を豊かなものにするということ、もちろん市も含めて取り組んでいただいて、行く末は子どもたちが元気であれば、子どもを産みたいという。先輩の姿を社会で見るわけなんです。若者も。ここで子どもを育てるという像もやっぱりリアルに感じられて、それが大変なものというふうな意識ではなく、正直、今、子どもを育てながら働くって女性にとってとても大変な面たくさんあるんですけども、子どもたちが生き生きしていれば、それってすごく私たちにとっては力になります。母親にとってそれ一つだけで仕事も子育ても頑張れると思っていますので、そこに力を貸していただけたらうれしいなというふうに思います。

【知事】

恐らく当時の教育委員会と今の教育委員会で、やっぱり時代の変遷とともに随分変わってはきていると思います。というのは、実は僕が就任した当初というのは法律で、教育行政というのは教育委員会で行うことと厳密に法律で線引きされていて、じゃ、県知事って何をやってたかという、教育委員会から上がってきた政策の予算について審議をする権限のみで、その中身について口を出すと教育への侵害だと、こういう時代だったんですね。教育委員会のメンバーも、かつてはほとんどが教員ばかりで、こういうところから根本的に変えていかなきゃならない状況でしたので、今、教育委員って学校の先生は2人だけで、教育長は行政から出ています。農林水産とか経済行政とかこういうところをやっていた人が今教育長をやっていますけれども、また違った視点もどんどん入れていくという時代に入ったのが1点と、それから国も今の法律の問題はおかしいということで、例えば公約で教育問題を掲げているのに口が出せないってどう考えてもおかしいわけです。これは改正すべきだということで、7年前に変わりました。今は年に一回は必ず教育委員会と僕がフリーでディスカッションして、僕の公約はこうなんですと。現場はそうですか、それはいいですね、それはおかしいんじゃないですかというやり取りで政策を変えてい

くというような状況になったので、様変わりはしたんです。ただ、一方で、教育現場での勤務時間の問題も当然のことながら働き方改革の中で今やっていますので、毎年ちゃんと報告が上がっているんですけども、時間外労働時間、かなり減り始めていますので、これはまだまだ課題として残っていますから、引き続きやっていくということになるかと思います。

そういう中で、県の教育委員会というのは、カバーできるのが、メインは高校教育になります。中学校と小学校は市町の教育委員会がやるので、そこらあたりまでは直接手を突っ込めるわけではないけれども、少なくとも高校教育についてはかなりの議論をしてきた経緯があります。実はこれも賛否両論、間違いなくあるのも覚悟の上で去年打ち出したのが、県立高校の再編計画でした。当然のことながら、なくなる学校が出てきます。そこからは猛反対運動が出ています。我が母校を消すな、許さんぞ、署名運動だといろんなところで言われたけれども、これは譲りませんでした。というのはこんな発表だったんです。気持ちは分かりますと。自分の出身母校がなくなる、地域が廢れる、その思い分かります。痛いほど分かる。でも、ここはもう少し一緒に考えてほしいと。主役は誰かといったら子どもです。子どもさんは、ある程度の規模がないと部活動もできない、学校活動も支障を来す、何よりも卒業してから一番の宝になるであろう先輩、後輩、同級生がいなくなってしまう。これは大人になったときにどんな様子か、そこを考えてほしいということで議論を重ねて、何とか全て納得をいただきました。

ただ、一つ例外をつくりました。これは地域の取組が尋常ならざるものがあるって、それは一つの分校、砥部分校というところがあります。松山南高校の分校が砥部町にあるんですけども、デザイン科、砥部焼のデザインとかグラフィックデザインとかそういう学科を残しているところがあるんですが、これは将来的に見ても厳しいだろうと。しかも、ここから砥部焼のほうの人材があまり出ないということもあるので、これは伊予高校と一緒にしてというふうなことを提案したら、砥部は町を挙げて同じように反対運動が起こりました。署名もありました。それに対して、署名だけしてもらっても、それは無理ですよというふうなことでやり取りしていたんですが、我が覚悟を見てくれと言うわけですよ。そこは何をやったのか。ゲームのデザインで世界に出ている会社の本社を町が引っ張ってきたんですよ。誘致して。ここと砥部分校がコラボしますと。この会社も砥部分校のすぐそばに本社を移して、学校のデザイン科にどんどん入ってきます。将来のゲーム業界を担う人材を育てて、全国から生徒をかき集めるといって、今40人の定員を80人にしてくれという取組をやった。そして、砥部町は、本当に県がそこまでやってくれるんだったら、県外から来るということを前提に、県外から来る生徒を受け入れる寮を、これは砥部町が全部つくるといっているので、そこまでの熱意があるといっているので、ここは存続することにしました。

同じように高校再編の過程、それは以前からだったんですけども、選ばれる学校に皆さんなってほしいと。だから、学校単位でいろんなことの特徴を追い求めて考えてほしい。そのためにバックアップしますということをやっていたんですが、一つの成功例が長浜高校です。ここは8年ぐらい前にいた子どもが、クマノミはなぜクラゲに刺されないのかということを追求しようということで、そのクマノミの持つ分泌物の分析をして結論にたどり着いたんですね。その研究成果を国際大会でやったら3位に入賞しました(2016年:つくばサイエンスエッジで国内ベスト3位)。それが全国ニュースに出て、長浜高校水族館部というのがあって、学校が水族館を運営しているんですね。それが全国放送になったら全国からどんどん生徒が来始めて、今半分以上が県外からの生徒になっています。ここが一つの成功例。

次の成功例が三崎高校。ここも分校化と言ったけれども、町がやっぱりこ入れすると言って、ここは東京や大阪の都会の子たちがどんどん来ているんですが、この子たちが都会へ行って、こんないいところないよと言って先生と一緒に生徒募集に走り回るんです。それに引きつけられてまた来るという好循環が生まれている。今また成功し始めているのが北宇和高校。こちらは国体のときに馬術部をつくったんですけども、馬術で勝負したいといっているので、そこは県がやってくれと。その代わり、町のほうで受入れ体制とか全部やりましょうと。鬼北町に寮ができて、今東

京とか都会の馬術を北宇和でやりたいという子どもたちが、本当に南予の山のほうの鬼北町に来ているんですよ。そういう学校ごとのチャレンジをバックアップできるような体制ができ始めてきているということはぜひ知っていただきたいし、そんな職場面白そうだなと思ったら、ぜひまた復帰をいただきたいというふうに思います。

いずれにしても、子どもたちが外へ出ないように囲い込むんじゃなくて、いたくなるような地域をつくるということが大事だと思いますし、もう一つは、四国中央市の紙産業、新居浜の住友関連、西条の水を使った先端産業、食料産業、今治の造船、タオル、海運と。本当に全国屈指の企業群が東予にはあるので、中予には中予の、南予には南予の魅力がありますから、ほとんどの生徒、それから学校の先生ですらもその存在を知らないんですよ。ここが最大のネックで、知らないから社会に出るときの選択肢に入っていない。だから、それを地域ごとに知ってもらうということで、7年前から長い職場体験として充実した事業を県のほうで起こしています。最初こういうことをやるって、実はこれヒントは富山県の取組だったんですね。何となく家でテレビを見ていたら富山の県内就職率がえらく高いんです。その秘密の中に今の富山独自の職場体験学習があると聞いたので、すぐ県庁の若手の職員に分析してもらったら非常に面白いと。愛媛バージョンをつくろうというのでやり始めたのがこの事業なんですけれども、中学生が食いつきやすいように名前を変えて、ジョブチャレンジU-15という事業をしています。今度は高校だといって昨年度から始めたんですけれども、高校段階ではさらに地域や地域の企業とコラボして課題解決の経験を積んでもらおうということで、こちらはソーシャルチャレンジfor High Schoolという事業。これも全校で行うようにしています。びっくりするようなアグレッシブな行動が起り始めていますので、ぜひ知っていただきたいというふうに思います。その結果、地域を知ってもらう。知るということは、それだけすばらしい職場があるんだなということになって、いざ社会に出るときに、そういえばあのときに行った会社を受けてみようかなということになればいいなという期待が込められているところでございます。

4. 伝統芸 継ぎ獅子の少人数地域の支援について

写真というものを軸に事業展開のほうを一つの柱として行っております。この写真を使った日々の展開、地元の方には、地元写真教室という形で地域の方と写真を通して学ぶ場をつくったり、全国のほうにはソニーのほうの講師もしたりしていますので、全国からこの地域に集客をかねて写真講座を行うということも日々やっております。もう一面のほうでは、写真以外で実はグラフィックデザイナーとして広告の制作、企業さんのお手伝いというところを30年近くやっています、こちらのほうが実はキャリアが長いんですけれども、こちらのほうでは各企業さん、地域のお困り事を、どんなアプローチで解決していくかというのをビジュアルのほうでお話聞きながら解決しているという活動もしています。

今、今治市大西町というところに住んでいますが、こちらで地域づくり、地域のサポートをしたいねというご縁があっていろいろ活動している中で、個人的写真作品というスタンスで、地元の祭りをテーマに、今治は継ぎ獅子という特徴のある有名な祭りが今治全体でもありますし、大西町エリアでもたくさんあります。こういう人たちと作品づくりで最初関わっていたんですけれども、練習風景を撮影している中でいろんなお困り事が見えてきました。そういった意味では、若い人たちがたくさんいる獅子連の集まりではまだ大丈夫、すごく勢いを感じたものの、少し山間部のほうに入って小さな集まりの獅子連というと、子どもさんが少ない。教える大人の先輩方の高齢化が進んでいる。立ち芸と呼ばれる継ぎ獅子ができない状況も出てきているというのが何か所かちょっと見えてきて、ただ作品を取るぞというところから、これは何とかしなきゃいけないという動機で、何か私たちにできることはないかな。写真とかビジュアルを日々やっているものですから、これらをたくさんの人に知ってもらう。どうやら調べてみると、有名であるの

にまとまった情報がないということに気づいたりして、これはまだやれることがあるんだと。市のほうに相談しに行くなどまだ手さぐりの段階ではあるんですけども、こういう地域の伝統、お祭り、これが、いろいろ話を聞いていると、僕が知っている県外のお祭りとは違って、継ぎ獅子というのは小学生、幼稚園生という子たちが大人と一緒に1か月半、2か月練習するという中で急に成長していくという部分が目立つ。これは郷土愛を育むすごくいい機会がここにあるんだなと思って、このお祭りをたくさんの人に知ってもらって、参加してみたいという人口を増やすことが、ある面では将来の人口を、人が離れてもまた郷土に帰ってきたいという動機づけや魂みたいなものにつながっていくんじゃないかと。そういった面でこれを何か支援できないかなというふうに考えています。

行政サイドとして一緒になっていけるような側面や、施策に落とし込みができることは何かないかなと思って、今日そんな話をしてみました。それがホームページであったり本であったりそんな形で残していけたらと思うんですけども、県のほう、市のほう、そういったもの、何かこういうことを考えているよというものがありませんでしたら教えていただけたらと思っています。

【知事】

お祭りというのは非常に細かい地域ごとに存在していることもあって、県が一つ一つに細かく手出しをするということはなかなか難しいのが正直なところだと思います。むしろ市町のジャンルに入ってくるんじゃないかなというふうに思うのですけれども、ただ、もう一つ難しさは、例えば、みこしとかこういうことになると、神社というのは宗教の絡みもあって、ますます手を出せない。宗教絡みになると行政は何も出せないわけなので、ただ、伝統芸能的なことについては、それを保存するためのバックアップ制度もありますので、結構これは活用していただいているところもあります。ただ、これは人の問題ではなくて、例えば最近だと宇和島の吉田町におねりという伝統行事があるんですけども、これをバックアップしたのが最近あった。これは申請に基づいて、アプローチの仕方が、伝統芸能保存ではなくて観光集客というジャンルのバックアップ制度を使ったケースです。だから、資金的なことだったらそういう方向もあると思うんですが、ただ、人の確保、子どもさんのことだったらさっきの人口減少の問題と密接に関わってくるので、今のところ行政が手を出すという案が、ちょっと今すぐには浮かばないですね。情報発信をするということに尽きるんだろうなと。それによって人を引きつける。大きくなってくると新居浜みたいな。新居浜の場合は太鼓祭りになると県外から続々と帰ってくるんですよ。松山から見ても最初分からなかったのが、新居浜に企業誘致を何回かしているのですけれども、必ず言われるのが、ここで採用した従業員の皆さんは太鼓祭りのときに働いてくれるんですかと。それぐらい祭りの日は誰も働かないんですね。そこまでなったら勝ちですよ。東京からも大阪からも続々と帰ってくる。そういうものになれたらいいなとは思っています。

5. 愛媛県の英語教育について

東京で進学塾と英語で保育をするインターナショナルプリスクールに勤めていた経験を踏まえて、3年前に英語に強い学習塾「グローバルキッズラボ」を立ち上げました。教室で学んだ英語の復習だったり、実践としてフィリピンの講師とのオンライン英会話だったりとか、あとは実際に現地の先生たちに会いに行くというショートステイを提供しています。

私自身、留学の引率経験は3か国ほどあるのですけれども、留学経験がなく、大人になって英会話を学びましたので、かなり苦労しました。やっぱり頭の柔軟なうちから英語に触れる、英語で自分の意見を伝えるということがどれだけ大切かというのを身にしみ感じております。ちょっと話がかぶることがあるのですけれども、先ほど知事が懸念されていた人口流出についてですけれども、私の教室の生徒も進学を機に県外の大学や専門学校を考える子たちが実際多いです。早ければ中学受験から県外に移住してしまうというご家庭もあります。やっぱりそれを防ぐため

には、低学年からの教育の底上げというものが必要なのではないかなと思います。今でこそ英語が大切だ、必要だのご理解のある保護者の方が増えてきましたが、やっぱりまだ東京や大阪等に比べれば、特に英語力が低いように感じます。現在、小学校5年生から英語の教育が本格的に始まって、現場の先生たちというのはさらに仕事量が増えたように感じるのも、もちろんそれ以外の要因もあると思うんですけども、例えば退職されるとか、その中でごたごたしているというのが、外から見てもやっぱり分かる。教師の負担だったりとか、外国人講師への人件費が少しでも抑えられるように、あとは授業の質を高めるためにオンライン英会話を小学生だったり中学生のうちから有効活用してみたいかと思う。というのも、都立高校入試では英語のスピーキングテストが実施されています。少しずつ地方にも波及していくのではないかなと考えられますので、中学生のうちから個別にオンライン英会話を取り入れることによってその対策にもなるかなと思いますので、知事のご意見をお聞かせください。

【知事】

トータルの英語力については、全国テストの都道府県評価というのが出るんですけども、愛媛県は悪いほうではなくて、もう一つ、先生方にとっても大変だなと思うんですけども、教員の英語力試験の都道府県別教員レベルデータというのが出てくるんですけど、これも全国平均より愛媛県は上回ってはいる状況です（※令和5年度文部科学省「英語教育実施状況調査」）。高いのが福井県。そこは負けるなよというようなことでハッパをかけているところなんですけど、難しいのはやっぱりこの国の大学入試。大分変わってはきているけれども、やっぱりここが全部ネックになっているんですね。大学入試でこうだから、それにフィードバックした授業をせざるを得ない。進学率等々、これは県外も含めてですが、そこである程度選ばれてしまうので、どうしても今の入試、共通テストがこうだからここを重視するというふうな優先順位でやってしまうので、それとは異なる授業を展開しようとする、保護者の方から受験勉強に差し支えがあるんじゃないかというクレームが必ず来るという中でやりくりしなきゃいけない難しさはあります。

ただ、英会話についてもそういう意味では、例えば、今少しずつ広がってはきているけれども、正式に大学入試に項目として入ったらあつと言いつつ変わるとも思いますよね。そこはぜひ国に対して働きかけはやっていきたいと思っています。数年前、TOEICを導入するという話もあったので、うちは準備に実は入っていました。TOEICで受験評価になるんだとしたら、これはもう堂々としてできるんじゃないかと準備に入っていたら、ふにやふにやと途中で方針転換になっちゃって、あれは何だったんだろうという話になって、今は終わっているんですけども、そういった流れというのは出てきているので、そこは見極めながらやっていく必要はあるかなというふうに思っています。ただ、小学校なんかより早くから触れるという意味では、トータルの時間の中でやれることもあって、それは市教委や町教委のほうにはちょっと聞いてみたいというふうに思っています。高校の授業についてはそういった状況です。

今、ここにまた新たにデジタル化の波が押し寄せてきていて、プログラミング教育が入ってきて、これがまた今まで経験していないことをやっていますから、先生方が大変になってきているというのがある。何もかもというのは、正直、先生にとってまた時間外労働時間につながることもあるので、見極めながらやっていくしかないかなというふうに思っています。全体的な受験も含めた全国の流れと、それから各市町の教育委員会の思いというのを分析しながら、方向性としては分かりますので、考えていきたいと思っています。

それからもう一点、さっき言い忘れたんですけども、大学生の、もちろん一回県外に出ていった大学生のUターンというのいろいろ仕掛けはしていますが、最近ちょっとやり始めたのが県内の大学生に愛媛のすばらしさを知ってほしいということで、僕が講師を務めて話しに行くようにしています。先月は愛媛大学に行きまして、愛媛の魅力を知事が語るということで、学長もいいことだって協力してくれたんですけども、500人の大学生が参加してくれました。みんな後で

聞くと、愛媛県にそんな会社があるんですかと。そんな地域があるんですか、全然知らなかった。特に松山にいる子たちは知らないです。だからこれをほかの大学でも今準備していますけれども、やっぱり伝えていくということが大事なのかなというふうに思います。ちょっと先ほどの話の追加です。

6. 子どもたちが音楽にふれる機会について

私は群馬県出身で、大学から東京に出て、大学で音楽を勉強して、東京で数年働いた後、結婚を機にこちらのほうへ移住してきて、私の主人も愛媛県の人間ではなくて、二人とも関東のほうから移住してまいりましたので、より愛媛に対して、こんないいところがあるというのは、ずっと愛媛で育った方よりも楽しんできた面があるかもしれません。私がジュニアオーケストラを立ち上げたきっかけというのもなんですけれども、こちらに年に1回のコンサートのためにつくられたジュニアオーケストラ団体というのはあると思うんですけれども、継続的に活動している団体がなかったりとか、ほかの地方に比べて、ピアノ教室とか音楽教室とかはとても多いんですが、高校卒業後に音楽を専門的に学べるところがないために、県外へ出てしまうようなお子さんがいたりとか、あとは夢を諦めてしまう子どもたちも多いと思っています。進学を機に県外へ流出する、それが人口減少の一因になっているというふうに先ほどお話がありましたが、音楽に対して同じようなことが起こっているのかなと感じています。

音楽大学に進学しても、卒業後は県内で就職先がなく、県外で活動せざるを得ないというような知り合いが私の周りにもたくさんいますが、そういったことで、ほかの地域に比べて音楽文化がなかなか発展しづらい状況にあるんじゃないかなと感じています。

群馬には群馬交響楽団というフルオーケストラがあって、幼児から高校生までを対象に本物の音楽に触れる演奏会というのも実施しておりまして、私も当時小学生の頃から毎年のように学校行事としてオーケストラコンサートを鑑賞したり、学校に来てもらったりとか、地域の公会堂のようなコンサート会場にオーケストラが来てくれて演奏してそれを鑑賞するというような公演が盛んに行われていて、身近に音楽の存在があって、音楽を行える環境があったというのがあって、こちらに来てみるとそういったものがほとんどないようにギャップを感じたので、子どもたちから大人たちまでもうちょっと音楽に触れる機会をつくっていただけないかなというのがあります。

私が実際にジュニアオーケストラ団体として活動していく中で、音を出してもいいというような練習場所のようなところがなかなか見つからない、そもそもオーケストラって何というようなことをよく聞かれることがあって、まだまだ身近な存在じゃないんだなということを思い、みんなが音楽に親しむ環境があったらなと思っています。

愛媛県では結構スポーツには力を入れていると思うんですけれども、スポーツと同じように音楽や芸術文化に対してもそういうような助成や支援とか、子どもたちの将来につながるような経験を生かせる取組が何かできたらいいんじゃないかなというふうに思っています。私たちの団体でも、たまたま昨年の11月には韓国に行って、また来月にも台湾で行われるコンサートに子どもたちを連れて参加するんですけれども、ありがたいことに直行便があるということで参加しやすい。そういったご縁で現地の青少年オーケストラ団体と交流できるような事業とか、そういうのも県としてあったらいいんじゃないかなと思いました。例えば今治市の方で中学生を対象にした海外派遣事業があったかと思います。そういったのは語学をメインに交換留学するという目的が一番かと思いますが、ほかの分野でも、例えば音楽だったら音楽の分野でそういった支援をしてくださるような事業や機会があれば、もっと子どもたちにとっていい経験になったり、音楽文化だけでなく教育においていい影響を与えたりするのではないかなと思ひまして、知事にご意見・アドバイス等お聞かせいただけたらと思ひました。

【知事】

オーケストラというのは確かに愛媛県に大々的なのがないですよ。これ維持するのも地方では難しいのは間違いないと思います。この前もドラマがありましたよね。見ましたか。西島秀俊さんと芦田愛菜ちゃんが主演で、関東のあるまちでオーケストラをやっていたんだけど、市長の決断で解散させると。愛菜ちゃんのお父さんがヨーロッパへ行って世界的なマエストロ。それが帰国して、その楽団をもう一度やろうとするんだけど、結局駄目だという。感動的なコンサートをやるんだけど、それでも駄目だったという悲しい結末ではあったんですけども、そういう維持がすごく大変だなというのを改めて。本県にはないから、ばかにする権限はないんだけど、だから地方で持つのは非常に大変だと思いますね。それから、せいぜいオーケストラの場合は県民文化会館で時折本格的なオーケストラを呼ぶぐらいまでしかできていないのが実情だし、また音楽の専門の大学が県内にはないということも、それに連動している話なのかもしれません。

ただ、音楽全体が全く手を入れていないかというところではなくて、例えば県内の県立高校の場合、吹奏楽部がかなり高いレベルで多くの生徒たちが頑張ってくれていますし、一番元気なのは伊予高校かな。伊予高校の吹奏楽なんかは、他の市町から生徒が来る。吹奏楽をやりたいというので受験してくる子も多くいると聞いていますから、そういった高校レベルでの音楽活動については県のほうでかなりバックアップはしています。あと、僕は松山市長もやらせていただいたんですが、あのときはいろんな仕掛けをして、これは音楽じゃなかったんですけども、姉妹都市との交流を通じて文化芸術の子どもとの交流をかなり積極的にやっていました。その中ではモダンダンスの交流をやって、音楽の交流もやったな。あとスポーツの交流ももちろんそうですけれども。そういったやり取りを、姉妹都市という関係を使えばやりやすい。姉妹都市交流事業という形でその市町が事業化しやすいので、そこを切り口にする手はあるんじゃないか。今治はどこと姉妹都市になっているか分からないですけども、それは市としてもやりやすいかもしれません。経験則からいうと。(※今治市の海外姉妹都市はパナマ市(パナマ)、レイクランド(アメリカ))

あとはオーケストラだけでなく音楽全般に、僕も好きですから、いろんな仕掛けをしまして、特に松山の場合ライブハウスなんかも多いですから、結構見に行っています。先月も、僕ら世代の歌手ですけども、尾崎亜美さんという歌手のミニコンサート、プライベートに行ってきたり、それから知り合いになった歌手の方々には愛媛とか気に入った地域なんかをつくってくれないかという交流をしまして、しまなみだと、昔の僕ら世代の歌手ですけどもトワエモアさんというグループにしまなみ海道の歌をつくってもらったり、来月ぐらいに発表できるんですけども、これまたちょっとニュアンスは違うんですけども、岸田敏志さんという坊っちゃん劇場のミュージカルで音楽を担当してくれている歌手の方がしまなみの歌を作ってくれていて、ボランティアでつくってくれることになって、音楽というのは人をつなぐ一つのコンテンツでもあるので、決してないがしろにしているわけではないんですけども、オーケストラということに関して言えば、ちょっと堂々と申し上げるような実績は正直言ってないですね。どうしたらいいのかな。難しいですよ。

松山だとN響とか読売交響楽団とか定期的に呼んでいるので、そういう機会は提供できるんですけども、県としてオーケストラを持って云々というのは、ちょっと今のところはないですね。すみません、期待に応えていなくて。

7. 技能実習生と空き家問題について

本日は、製造業の立場で困っていること、そしてこんなことができたかなと思っていることになります。内容としては、知事のお話の中にもあった人口減少の対策のターゲットの4つ目の外国人材掛けることの衣食住のうちの住を掛け合わせたものになります。

まず、愛媛県としても今治市としても民間としても最近いろんな取組があつて、心の豊かさというのは、私自身も愛媛県で過ごしていてどんどん増えてきているのを感じております。ただ一方で、製造業や産業界の一番の課題としての人手不足、人口減少ということは年々厳しさが増している状況です。県内に仕事がないのではなくて、県内に仕事はあるけれども、ただ、働く場所としての魅力をどんどん増やしていかないといけないなというふうに感じています。

そういった中で、現在、多くの企業が外国人技能実習制度を活用しています。ただ、昨今の円安の影響もあつて、最近では日本と比べてオーストラリアやニュージーランドのほうが手取りがよいということで、わざわざ日本に来て技能を身につけて、その身につけた技能を持ってオーストラリア、ニュージーランドに行くという、そういったルートもできつつあるというのがちょっと悲しい現状になっています。そういう意味では、日本において働く魅力が相対的に低下している状況です。

愛媛県を考えると、国内の都市部と比べると物価は安くご飯もおいしい、働くにはもってこいの場所だと自分自身も思っています。ただ、今治市内においても、住む場所というのはそれなりの金額となつて、技能実習生が支払うことができる上限の家賃表では住む場所も限定されて、相部屋で住むなどの状況にもなっています。日本だけじゃなくて、そういった地球規模での人手不足の取り合いの状況になっていますので、実習生も、住むところもそれなりのところがいいという声がここ数年上がってきています。それなりの大きさの個室は必ずほしいとか、そういった要望もあつて、自社の寮やアパートを保有して対応している会社さんもある状況です。

それはそれで一つの問題になっていて、一方で、愛媛県今治市においても空き家問題というものがあつてと思います。私もこちらに來させていただく前に統計調査を確認してみると、今治市においては平成25年に1万5,710戸から平成30年に2万65戸と空き家が増えていて、空き家率は23%、愛媛県全体としても19%ということで、平成30年の段階で全国平均よりも高くなつてきているということになっています。使われていない空き家が今治市内でも2万戸ある中で、一方で、十分な広さの住むところを求めている人、確保するのに苦労している人もいるということで、そういったギャップが生じているところで、何かできないものかなというふうに思っています。一つのアイデアというほどでもないんですけども、こうした空き家を例えば市や県が技能実習生や、また実習生だけではなく国内の20代の若手の方に対しても同じことだと思つてしますので、そういった方に限定する公営住宅として運営するとか、またマッチングを行うとか、そういったことが行政の立場でできないでしょうかということが質問になります。こうすることによって、実習生であつたり若者、そして今現在の企業としても住宅の補助であつたりそういった負担もあると思つてしますので、そういったことを軽減する。軽減できたものを賃金のほうに回せられたら、よりいいこととなりますので、そうするとともに、空き家を保有する人に対しては、空き家だけの状態であれば固定資産税だけがかかると思つてしますので、そういったものを賄う家賃収入を得ることができたり、免除とか減税などの優遇ができたりするのか、ちょっと私もそういった法律等々には詳しくないので分からないんですけども、そういったウィン・ウィンの関係を築くことができないうふうに思っています。

弊社でも、空き家を保有する人と賃貸契約を結んで技能実習生が活用しているケースもあります。そういった場合は、その方は家賃収入も得ていますし、弊社としてもいいところでたまたま運よく見つかつて、両者がいい思いをしているんですけども、こういったことは民間でもできるのかもしれないんですけども、既に空き家の率であつたり、状態であつたりといったものも行政がデータベースで完備されていると思つてしますので、行政の力で何か面白いサービスができたらいいなというふうに思っています。以上になります。

【知事】

本当にこれ、さっき人口減少対策の中に外国人の移住者の方ということをお願いしたんですが、

おっしゃるように円安ということで非常に人材の獲得が難しくなってきたというのには現実問題だと思っています。もう一点は、かつては中国から大勢来ていたんですけども、中国が経済成長もあって賃金も上がって、技術も身につけて、なかなか来なくなった背景。それと、一人っ子政策が進んでなかなか難しい方が増えてきたという。国との問題もありますし、かつて一番多かったのが今3番目ですから、そういった国別の動態変化も生じていますので、この対応もしなければなりません。

この円安というものが根本の問題であるんだけど、これは本当に読み切れないんですよ。輸出業者とか海運なんかは円安というのはウエルカムだと思いますけれども、全体像で見たら、やっぱり過ぎたるは及ばざるがごとしで、これは経済学者によっても違うけれども、皮膚感覚で言うと今の実力というのは140円ぐらいかなという気がするんですね。輸出入両方見てバランスを取るならば。現実、今日は、今どうなっているかな。159円ぐらいまで行っていると思うんですけども、これ構造的な問題じゃないですか。要は数年間続いた日銀の金融政策で、ともかく借金、借金、借金で国債をばらまいてが一っつやってアベノミクスで突っ込んできた。そのツケが今確実に来ているわけです。国債をあれだけぶっ放したことによって、今、国の借金1,300兆円です(※R6.3末 1,297兆1,616億円)。そのお金がどこにあるかというのは日本銀行の当座預金にたまっているんです。ばかでかい金がたまっているんですよ。だから、日本の金利が上昇すると何が起るかという、日銀の利払いがががんと上がるわけですよ。だから、金融政策で金利が上げられなくなっちゃった。身動きが取れない状況になっている。世界の状況というのは景気がどんどんよくなってインフレも進んでいるので、どんどん金利を上げ始めた。突出して日本だけが金利が低いから、円は売られるに決まっていますよね。構造的な問題で、さすがにもう限界が来ているはずですよ。だから市場介入して、もうそろそろ金利をちょっとだけ上げようかな。でも、上げると日銀は下手すると債務超過になっちゃうんですよ。だからこれ、本当に完全なこれまでの金融政策のツケだと思うので、本当に国の政府、国会議員、誰も答えを持っていないまま突っ込んでいっているところが怖いところで、そこはもう我々が云々という話じゃないんだけど、全体像を見極めながら県としてどうするかというのは常に考えながらやっていかなきゃいけないというふうに思っています。

そういう中で、先ほど申し上げた皮膚感覚ですけども、ベトナムとか、この前インドに行ったときに、確かに円安で実入りは少なくなったけれども、日本は環境がいいからやっぱり日本がいいという人たちもまだまだたくさんいるので、そこをうまくマッチングで来てもらうしかないなというふうに思っていますので、これからもその努力は続けていきたいというふうに思います。

そうやって来ていただく中で、住環境の問題のお話がありましたけれども、空き家率、これはもう地方で共通の悩みです。今言った人口の動態、減少で、当然空き家が増えてくる。中には所有関係がぐちゃぐちゃになって手を出せない案件もたくさんありますし、それから、とてもじゃないけれども、長年空き家状態が続いたので手を入れようがないというのもカウントされていますので、全てが使えるわけではないという前提で考えなければいけないんですけども、移住政策を進める中で、空き家は基本的には市町が管理しながらやっていますけれども、県でもできることもあるんじゃないかということで、移住政策と絡めた空き家の利用、それから公営住宅としての空き家の活用とか、そういうのはやっています。特に移住施策でやっているのは、子育て世帯が移住してくるときに、空き家に入る場合の改修補助はかなり手厚いものを出しています。それから、もう一つは物件が見つけれられるように、これは愛媛県の宅建協会と県が協定を結んで、空き家バンクというのをつくっています。ここで全県下の空き家の状況が、ネット上で物件が探せるようなシステムをつくって、これは結構有効に活用されているからこそ、一つの手口ですけども、移住者を増やしていった原因にもなっているもので、これは別に何も移住者だけが使うものではないので、ぜひ空き家バンクについては積極的に活用いただけたらいいんじゃないかなというふうに思います。

《補足説明》〔土木部〕

県内では、民間の空き家を公営住宅として活用した実績はありませんが、地域や社会のニーズに対応するため、国の承認を得たうえで、公営住宅の空き家を活用し、次の対象者に住宅を提供しております。

(愛媛県)

能登半島地震等、災害発生時における被災者等

(八幡浜市(令和4年度～))

みかんアルバイト及び市への移住定住希望者

(大洲市(令和5年度～))

長浜高校の学生(自宅からの通学が困難な者)

(上島町(令和6年度～))

上島町への移住者

8. 愛媛県漁業協同組合宮窪支所の取組と効果的な情報発信について

私からは水産業の現状や愛媛県漁業協同組合宮窪支所の取組についてお話をさせていただきたいと思っております。

ここ数年は、地球温暖化の影響で海水温が上がって漁場の環境が悪くなり、全国的に漁獲量が減少しています。その上、コロナ禍以降、魚価の低迷したままの状態が続いており、加えて燃料費や資材の高騰、後継者不足など、宮窪支所に限らず、県内ほとんどの漁業者が同じような課題を抱えています。こういう厳しい状況の中、何とか組合員の収入を確保し生活を守るために、魚の付加価値をもっと高めることはできないか、どうすればたくさんの人に宮窪の魚を食べてもらえるのかなど、私なりに知恵を絞って取り組んでいます。

一つはマダイのブランド化です。日本三大潮流の一つ、来島海峡最大10ノットと言われる激流で育ったマダイは身が引き締まり、歯ごたえがあって、私は日本一おいしいと自負しています。そのマダイに「10kt(テンノット)真鯛」というブランド名をつけて、ロゴマークも済美高校の生徒さんに協力してもらって製作いたしました。宮窪独自の料理、宮窪鯛めしや鯛めしの素も一つで、全国の人に宮窪の魚のおいしさを知ってもらうように頑張っています。最近では、その「10kt真鯛」を回転ずしチェーンのくら寿司でも期間限定で販売させていただいております。そのほかにも、日本食研からのお話があり、村上海賊漁師鍋つゆを共同開発させていただきました。全国で販売しておりますが、鍋つゆシリーズの中では1年目から異例の好調な売上げだと聞いています。また、地元産のハモを使ったハモ重やハモ天井、漁師手作り鯛だし商品の開発、能島沖水深17メートルの海底で熟成された能島海賊熟成酒、せとうちみなとマルシェでの出張漁師市、また漁協婦人部によるハモスープカレーの保存食としての開発など、最近ではいろいろなメディアも取り上げていただくようになってきました。

宮窪町は、魚のほか、日本遺産に認定されている村上海賊という魅力のある地域資源がありますが、人口2,100人ほどの小さな町で、高齢化が進み、昔のような活気がなくなってきています。何とか宮窪を元気にするためにも、私たち漁業組合としても宮窪の魅力を全国の方に広く発信して、地域の活性化につなげていきたいと頑張っておりますが、漁業組合単独の取組では限界があります。ふだんから今治市にも協力させていただいておりますが、特に今年は今治市合併20周年の記念の年ですので、これを契機に宮窪、今治の魅力を全国の方に広く知っていただきたいと思っておりますので、ぜひ愛媛県にも後押しをお願いします。今まで以上に発信力のある人を起用したPRや、多くの人に味わってもらう場の提供など、全国の人に宮窪、今治のよさを知ってもらえるよう、さらに効果的な情報発信を県全体で後押ししていただければと思っておりますので、よろしく

お願いいたします。

【知事】

愛媛県の場合は水産業全体の取組ということになってしまうんですけども、そういう中で水産業については、先ほど申し上げたように天然の魚と養殖の海面漁業と両建てになっている状況だと思います。それぞれのよさというのがありますので、それはそれでPRをしていけばいいかなというふうに思います。

魚だけじゃないんですけども、物というのは、もちろん仕事、業ですから、利益が上がらなければ続かない。利益を上げる方法というのは、私は2つしかないと思うんですけども、一つはある程度の品質のものを効率よく大量につくって、言葉は悪いですけども薄利多売で量で勝負するか。あるいは、量ではなく付加価値で勝負するか。この場合は突出した魅力ということを追いかけて、一つ一つの単価を上げて、付加価値で収益を上げていくか。どちらかしか方法がないと思うんですが、今、宮窪で取り組まれているのはまさに後者のほうだと思いますので、ぜひその個性というのを一層磨いていただけたらいいのではないかなというふうに思います。

ちょっと僕が逆にお聞きしたいのはハモの話が出ましたよね。ここの辺り、ハモはどれぐらいの収穫になっているんですかね。かなり取れるんですか。

(参加者)

これからだんだん増えていきます。

【知事】

近年かなり漁獲量が上がっている。下がっている。

(参加者)

漁獲量は上がっています。

【知事】

上がってきているんだ。

(参加者)

はい。

【知事】

なぜ聞きたいかというのと、かつて四国でいうとハモは圧倒的に徳島が多かったじゃないですか。今、徳島は全然取れないんですよ。10年ぐらい前は徳島が圧倒的に多かったはずなんですよ。ところが、今ハモといえば八幡浜、長浜とかあの辺りが、愛媛のこっちのほうは量は増えているんですね。聞いたら、ほとんど京都に持っていつているというんですね。

(参加者)

大体宮窪のハモもほとんどが。

【知事】

やっぱりそうなんだ。結構高値で取引されると聞いているんです。

(参加者)

京都の祇園祭までは高値で売れるんですけども、それが終わったら3分の1の値段。

【知事】

そこを3分の1にならないような工夫ができたらいいですよね。ハモの料理というのは高級ですから、そのあたりの価値を高める余力がありそうな気がしますね。ちょっと余談ですけども。

タイのほうなんですけれども、本当にコロナ禍で魚価が低迷して、昔のコストでいけば、かつてキロ700円ぐらいが採算ラインと言っていましたけれども、一時期300円ぐらいになった時期もあって、本当に県としてバックアップはしたんですけども、やっと最近900円から1,000円ぐらいになって、ただその一方でコストが上がっているの、かつての採算ラインではなくなってきているというのは聞いています。そこで、今議会で、特に漁業の場合は餌代、飼料、ここにコス

トがかかるので、コスト上昇分のバックアップをする予算を提案していますので、何らかの形で、これは画期的な話ですけれども、バックアップする体制が取れるのではないかなというふうに思っています。

もう一点は、これは農業にも言えることだと思うんですけれども、柑橘農家でも、漁業の中にも、結構収益を上げている方もいらっしゃいます。ここが本当に分からないところで、厳しいという声はばーっと来るんですけれども、収益を上げた人は無口になっちゃうんですよ。誰も言ってくれないんですよ。島なんかに行って柑橘の農家と話していたときに、実は去年、相当収益があつたと。もっと言ってくれと。あなたたちがそれを言わないから、若い人が、収益が上がらないのかなというイメージができて後継者が来ないんじゃないのと。だから、収益を上げたときはもうかってまっせとがが言ってくださいということで、今、えひめ愛顔の農林水産人というデータベースをつくって、今280人ぐらいは賛同してくれて、私たちは利益を上げていますというふうに。一日の生活はこうですと。あなたもやってみませんかという。水産高校や農業高校の授業にもどんどん出てきてくれということで、後継者を育てるといような準備もやっていますので、ぜひ仲間入りをしていただけたら幸いです。

情報発信というのは、個々の個別商品については市のPRというのが中心になってしまうと思うんですが、愛媛県の行政で使えるとすれば、営業本部は大いに活用していただけたらいいんじゃないかなと思います。もともと僕、商社にいましたので、12年前に愛媛県にも県庁に営業本部というのを立ち上げて、ビジネスのお手伝い、特に新規の顧客開拓についてのお手伝いをするようにしています。12年前、お手伝いできた金額というのは年間8億円程度のよちよち歩きでスタートしたんですけれども、去年は290億円まで出ています。生鮮食料品とか、もちろん全国フェアなんかは県の信用で一気にやりますから、そこに店を出ただけると自動的にお客さんが来る。いいものであればマッチングができますので、そこから顧客データを使って、付加価値型の企業にとってはいいお客を直接取るというのが大事ですから、そういう機会にもなろうかと思しますので、県のフェアとか、そういうことは営業本部の扉をたたいていただけたらどんどん活用いただけるようにしてありますので、そこはぜひ世界を飛び回って、ぜひ活用いただけたらいいんじゃないかなと思います。

ハモの骨取りはどうしているんですか。

(参加者)

機械で。

【知事】

機械で。ほとんど取れますか。

(参加者)

取れます。今の機械は本当に最新型の機械になっていて、ほとんど骨が当たらないです。

【知事】

当たらない、了解しました。ちょっと考えます。

《現状説明》〔農林水産部〕

県では県産水産物の市場価値を高め、事業者の方々の所得向上を図るため、その情報発信、消費拡大、販売促進等に県内外で積極的に取り組んでいるところです。お話のあった市場ニーズの変動による鰹の価格下落について、直接の対処は困難ですが、新たな水産加工品の開発やその販売促進等、付加価値向上に向けた取組への支援について、県水産局や試験研究機関、営業本部等で随時ご相談を受けておりますので、お気軽にお問い合わせください。

漁業の飼料コスト上昇分のバックアップについて、燃油、飼料及び資材価格の高騰により零細な養殖業者においては、老朽化した養殖業用資材の更新が滞る状況にあるため、令和5年9月及び令和6年6月補正予算において「養殖業用資材購入支援事業」として予算を計上し、資材更新

費用の一部を支援しています。また、燃油や飼料価格高騰の影響を受けにくい漁家経営体質に転換を図るため、令和4年12月補正予算以降3年間に渡り「漁業用燃油・飼料高騰対策支援事業」として継続的に予算を計上し、コスト削減や収益確保の取組を支援しております。

9. 上島町における姉妹都市等国際交流について

私は、観光ビジネスで外国人向けのツアーで島内いろいろ考えて商売していますけれども、10%外国人で、大体上島町に面しているんですけども、しまなみ海道、普通に走れるんですけども、みんなすごくいい印象で、帰ってからもそのまま連絡も結構取る。すごい、日本に来るんだったら絶対ここに来たいという声がたくさんあります。

それは何が一番というのは、交流できる場所が、普通に島に住んでいる方とか子どもたちに声をかけるとかそういう機会が上島にすごくある。これは私もすごく興味があるから、そういう共有できたところが多分一番大事だと思って、それが最近それに対してそういう、弓削高校も県立高校になるんですが自転車で国際交流のイベントとかいろいろやっているんですけども、先ほど言いましたように、島と姉妹都市、上島町とかそれができたら、何かもっとそういう交流できる機会がいろいろ、今日聞いた話にあって、つながりがあると思うから、そういう進む道とか、せっかく上島町もいろんな外国人が最近移住しているから、そういう進む道がいっぱいあったらと思います。知事さんの意見とかあったらお願いします。

【知事】

実は昨年、さっきお話しさせていただいたとおり、韓国と台湾、今愛媛から直行便が飛び始めて、たしか上海便も飛ばす予定なんですけれども、飛ばそうと思ったら飛ばせないことはないんですが、今ちょっと中国はビザ発給の問題でまだハードルがあるので、焦らずとりかかろうかなと。やっぱりその条件がいいふうにならないとスムーズな交流ができないので、それからでもいいんじゃないかなというふうに思っています。

せっかく直行便があるので、実は現在の市長さんや町長さんに話しかけて、それぞれが姉妹都市先を探していったらいいんじゃないですかというふうな話をしています。そこができるとうちにいろんな交流ができるようになるので、しかも直行便があればアクセスがいいですから、パートナーを探せるいい機会になるんじゃないかなというふうに思っていて、ちょうどまた市長さん、町長さんとの会議があるので、さらにプッシュをしたいと思っていますが、南予は県内の町長さんたちが台湾にみんなでその下準備で行くようなことも聞いていますので、上島町はそれに入っているかどうかちょっと分からないんですけども、久万高原の町長さんは行くと言っていましたから、そんな動きが出てきたらいいなというふうに思います。県のほうではサポートをやる体制を取っていますので、例えば砥部町は台湾の、台湾の首都というと台北市ですが、実は一番人口が多いのはその隣の新北市というところなんです。こっちのほうが、人口が多いんです。ここに台湾の代表的な焼き物、鶯歌焼という、小さな区があります。そこと砥部町で姉妹関係やりたいと言ってきたので、愛媛県は新北市と愛媛県でやりましょうということで、両方を重ねることによって交流を進めて、ここは最初焼き物の交流で、かつ新北市鶯歌区の高校生たちが20人ぐらい砥部町に来ましたので、そこがまた交流が結びついていくとどんどん広がっていくと思うんです。だから、上島ならではの特色を、何か共通項、歴史上でもいいし食べ物でもいいし何でもいいんだけど、何か共通項のある地域を見つけ出して、そことタイアップしちゃおうというのが広がりを考えた上では有効かなというふうに思います。

交流の場所も一回行かせていただきました。本当に上島町というのは、ある意味ではアットホームでいいなと思ったのは、家内と二人で休日に自転車に乗っていたんですけども、島民の皆さんがそれを見つけたのか、町長さんに連絡が行って、町長から電話が来て、あなた今、島来とるやろうと言われて、すぐ分かるのかよという。ご一緒させていただきました。ありがとうございます。

います。

10. ゆめしま海道の活用について

私からは、愛媛県最北の町となります上島町ゆめしま海道についてお尋ねさせていただきたいと思っております。

今治市、しまなみ海道ではウォークイベントでしたりサイクリングイベント、先ほども言われていましたマルシェ、様々な取組を実施されており、併せて上島町、ゆめしま海道も一緒になってイベントの企画に参加、ご協力させていただいております。当然ながら、独自性を持って上島町もいろんなチャレンジ、イベント企画をもっと行っていかなければならないと思っています。何といたっても愛媛県には海、山、川があり、すばらしい景色、資源があります。近年、上島町では瀬戸内海の魅力を知ってもらうため、より感じていただくために、先ほど写真のお話がありましたけれども、町内にフォトスポットを設置するとか、サイクリングの効果もありまして、海外からのお客様、サイクリストが増えております。そのため、今までなかった多言語の、また英語のガイドブックなどの作成を行う等、町の取組や景色が変わってきているなど私自身は実感しております。

愛媛県の皆様のおかげで、上島町、3つの橋から成るゆめしま海道が開通いたしました。そこで、私からは、愛媛県としてゆめしま海道の活用をどのように捉えておられるか、この場をお借りしてお伺いしてみたいと思っております。

【知事】

4つの島が結ばれて一つになって、合併当時の約束は果たせたのではないかなというふうに思いますがけれども、当時から描いていたとおり、しまなみ海道のもう一つ魅力的な場所としてゆめしま海道があるというふうなことで、本当にその存在はまだまだ知る人は少ないと思うので、やっぱり我々が宣伝をしていくというのは大事なことだと思っています。それに値する魅力があるものと思っていますし、僕自身も何度もご一緒させていただきましたけれども、本当に弓削一周の心地よい距離感、それから、体力があれば橋を渡って佐島に行って、佐島の先の海岸の美しさ、それから生名に渡ると何とも言えないらせん状の登っていく風景なんかもきれいですし、そして岩城に行ったら何と言っても積善山の桜の美しさ、僕は積善の三千本桜が愛媛県内で最高の桜スポットだと思います。あのスケールというのはちょっとほかでは見たことがないので、行ったときに驚いたのが、県内の人はい少ないんですね。岡山とか広島とか大阪の人たちがばーっと来ているというのに驚かされた記憶がありますけれども、本当にそれだけの財産がありますし、今、人が来れば投資が起こるといっても徐々に起こりつつある場面かなと思います。先日も弓削に行ったときに町長に紹介してもらったんだけど、弓削商船の近くにうまいカレー屋ができたというので、広島の商船高校の教員の方が辞めてカレー屋さん、海軍カレーみたいなのを開いたんですけれども、これがめちゃくちゃおいしかったですし、本当に徐々にそういう魅力が付加されていくのをワクワクしながら見詰めているところでございます。

そういう意味で、特にしまなみ海道とは違った味わいがあると思っています。一つは、都会の人たちって、まず船に乗る機会がないんですよ。島に住んでいたら船に乗るのは当たり前かもしれない。バスに乗るようなものかもしれない。でも、都会の人たちというのは船に乗るだけで、たとえそれが渡し船的な短い航路であっても感動しちゃうんですね。しまなみと同じようにサイクリングを楽しむといっても、渡るときには船に乗る。これ、自転車を積んで船に乗るなんて異次元の体験なんですよ。その価値をどう知ってもらうかということが、引き込むためのポイントになるかなというふうに思っています。

なぜそんなことを言うかといったら、昔、松山市の市長をやっていたときに、中島という島と合併をしました。ここは橋が架かっているわけでもない。合併したときには島の人たちは絶望感

に満ちていた。もう将来ないよと。いや、そんなことないと。みんなが思っているよりもっと大きな魅力があるんだと。いろいろやりましょうよと。松山市と一緒にになったからにはバックアップを全面的にやりますと言って、いろんなことをやりました。その中の一つに、広島に来ている修学旅行を引っ張っていくというふうなことを計画したことがあるんですが、泊まる場所は松山にしました。何をしたかという、広島に平和学習で来た高校、特に船にあまり乗った経験のなさそうな東京や名古屋や大阪の私立学校を中心にターゲットを絞って営業をかけたんです。当初、松山って意外なことに修学旅行が年間4校しか来ていなかったんです。僕が辞めるときには100校ぐらいにはなっていたんですけども、何が人気を呼んだかといったら中島だったんです。それは、船で広島から来て、中島に上陸してもらいます。そのときに島の幼稚園児みんなに協力してもらって、港に集まってもらって、小旗を振って、お兄ちゃん、お姉ちゃん、いらっしやいと言ったら、もう感動してくれて、そこから漁業班と農業班に分かれて、漁業班は地引き網体験、農業班はミカンもぎ体験をやってもらって、また浜でご飯を食べて、船に乗る。船に乗るときに、本当はやっちゃいけなかったんですけども、当時だから時効だからいいよな。紙テープをやっちゃえと言って、船が離岸していくときにまた子どもたちに登場してもらって、高校生と一本一本紙テープで結んで、さーっと離れていくんです。そしたら都会から来た高校生が甲板でぼろぼろに泣くのね。感動して。こういうものが財産だなと。子どもたちが主役だったので、あのときは。二十四の瞳大作戦と命名したんですけども、そういう体験があるので、島ならではの交通手段もそうだけれども、子どもさんと言ったけれども、挨拶がはきはきしている子どもさんの存在とか、全てが宝ですよ。それらをもう一回見詰め直してどうすればいいかというのをみんなで考えていたら、まちづくりのアイデアというのはどんどん膨らんでいくんじゃないかなというふうに思います。

かつていきなマラソンのときも無茶を言ったけれども見事にやり切って、実はいきなマラソンというのがやられていたんですけども、10キロのコースしか当時やっていなかったんですよ。僕は就任して2年目ぐらいだったかな。ちょっとどんなものかと走りに行くと、愛媛マラソンを仕掛けた経験があったので、これは絶対に10キロだとこれ以上人が集まらないよと。最低でもやっぱりハーフマラソンまで持っていけないと人が集まらないからやってみたらということを書いて、成功例があると。一つは南予の松野町3,000人のまち桃源郷マラソン。もう一つは西予市の野村町の朝霧湖マラソン。両方出たことがあるので、ハーフマラソン大会ですけども、それぞれ2,500人から3,000人の大会なんですよ。3,000人しかいない町に3,000人のランナーが集まるってすごいことなんですよ。そこはやっぱり大会の運営とおもてなしの体制がしっかりできているから、人が人を呼んでくる体制ができていたので、いきなマラソン、絶対その完走はあるよと、見事にやり切っているの、今ではね。今度、何キロになるの。ハーフでコースは岩城も入れたの。

(参加者)

全ての橋を渡る予定です。

【知事】

新しいコースですね。もうちょっと体力的にできないと思う。本当にそういう意味では魅力は満載だと思っていますので、ぜひ頑張ってもらいたいと思います。

意見交換の概要

(令和6年7月16日(火)・中予地方局(伊予市))

1. 能登の地震から考える南予の防災対策について
2. 中学生、高校生に世界を体験させることの重要性について
3. 自転車を中心に四国は一つという施策を進めることについて
4. 新幹線に匹敵する観光の方針について

今年やはり能登半島地震を外しては話ができないかなというふうに思います。能登の事情を考えたときに、南予に至っては同じような条件が次から次と出てくると思います。道路の寸断から、いろんなライフラインのあれですね。そういったことを考えたら、能登の経験を生かして、特に南予には箇所、箇所にヘリポートを造って、災害が起きたときにすぐに物資を届けるような方法が要るのではないかなと感じます。通信手段として先ほど5Gという話が出ましたが、やはり通信の携帯電話の整備もこれからは必要になるのではないかなというふうに思います。そしてまた、海上から物を運ぶという方法も考えられますでしょうし、南予には原子力発電もありますので非常に気を遣うところです。もし伊方の原子力発電所が被災すれば、周囲40キロ、50キロは通れませんから、愛媛県としては非常に大変な事態になることは想像することができます。

先ほどいろんな有名な企業が愛媛にあるというふうに知事がご紹介していただきましたが、私はもちろん中学生に対してジョブチャレンジとか、高校生のソーシャルチャレンジという、これも大事でしょうが、中学、高校生のときに世界を見させてほしいと思うんです。世界にはどういう国があって、どういう人口がおるのか。経済を動かすためには、人口が多くなければ動かないなというようなことを、身をもって体験させて、そして世界を知ってからこの愛媛に帰ってきてもらって、愛媛を動かしていくということのほうも大事かなというふうには思います。

私、伊予市にもちょっと3年ほど住んでいたんですが、伊予市の国道を走っているときに、大阪の観光バスが1号線とか山陽道を通らず、九州に行くのにこの国道を通って、伊方からフェリーに乗っていく。これが一番速くて金がかからない。この方法をもっとアピールしていただいて観光客を呼び込む。そして、大阪の観光バスは、こちらの国道を通ったら、必ず下灘駅に寄ります。下灘駅でお客さんを降ろして、夕日を楽しむとか、そこでちょっとすばらしい瀬戸内海を味わっていただいて帰るなり、九州に行くなり、そういった観光のルートがあるみたいです。これが一番速くて、1号線や山陽道より混まないの、それにお金もかからないし、会社にとっては非常に有効な手段かなというふうに思います。

知事がやっております自転車の観光事業は非常に、本当にすばらしい発想だというふうに思っております。自転車の場合は、瀬戸内海を中心とした広島と愛媛あるいは岡山と香川というふうに瀬戸内海を挟んだだけの観光のように思うんですけれども、四国はやっぱり一つというような意味合いで、太平洋の徳島とか高知、瀬戸内海のこういった、一つは八十八カ所にも通じる観光かも分かりませんが、そういったところもやはりこれからどんどん進めていってもらいたいなというふうに考えております。

いろいろ、もう一つしゃべりたいのは、本州ではリアモーターカーと言っている時代に、四国ではいまだに新幹線のしの字もないと。四国の人口減少を考えると、新幹線はなかなか難しいものかと思えますけれども、それに代わるもの、そして観光ですよ。そういったものを考えていただいて、もっと人口減少を食い止めるなり、そういったことのお考えを県のほうで方針を出していただいたらというふうに考えております。

先ほども言いましたが、国道を通って大分に行くときに、佐田岬から橋を架げるとか、トンネルを掘るとかというような話もございましたが、そういったものも具現化していくようお願いしたらというふうに思います。私からは以上です。

【知事】

多岐にわたっているのです、すごく重要な問題があるのですが、1個1個掘り下げていくとそれで1時間ぐらいかかってしまいますので。

まず、能登の震災については、我々、西日本豪雨災害を経験してしまっていて、そのときに全国各地から応援をいただきました。今度は返すときだということで1月1日の夜には県庁の各部署に準備態勢に入るよう指示しまして、4日から県の職員を現地に派遣しています。ニーズに応じた応援体制を組むということで、市長さん、町長さん、今日は武智市長も来られていますけれども、市長会、町村会でもタイアップして、チームで有効に的確に人を送り、物を送るという体制を1月4日から取っております。

当初は人命救助で警察官であるとか消防関係とか行っていただくのですが、中段になってくると今度は避難生活になりますので、今度は保健師さんであるとか看護師さんであるとか薬剤師さんであるとか、子どもたちのメンタルの面倒を見る養護教員であるとか、こういう方々に行ってもらおう。今第3段階に入っています、復旧、実は能登はかなり遅れています、びっくりするぐらい。これはあまり言えないのですが、西日本豪雨と質は違うけれども、半年近くたったらほとんど瓦礫とかは撤去が終わっているかなと思ったんですが、そこまでもいってないので時間がかかると思います。今は、半年から1年滞在してもらおう技師、土木技師であるとか河川の関係者とか、こういうメンバーに現地に行ってもらっています。4月の中旬に私も激励も兼ねて行って来たんですが、皆、使命感を持って頑張ってくれています。

行かないと分からないこともたくさんありまして、例えば道路は山を削って切り開いた道路が一番うねる。あるいは道路が液状化するとこんなことが起こるんだというのが分かったのが、マンホールがどんどん飛び出てくるんですね。これが車の行き来を阻むわけですよ。こういうことも考えておかなきゃいけない。

それから、避難所に行くとなんかいろいろなものが運び込まれていて、例えば風呂とか洗濯とか炊事をやるための水を供給する水循環システムの装置であるとか、移動式のガソリン給油機であるとか、あと何があったかな。もちろんトイレカーもありましたし、かつて見られなかったような新しいものも登場しているので、これは本当に愛媛県でも考える必要があるなというような、現地に行って分かることもたくさんありますので、各職員も行っただけでなく、そこでの経験を持ち帰ってきますので、それを南海トラフ対策なんかに生かしていきたいなというふうに思っています。

次が、伊方の岬のほうの話が出ましたけれども、今回の能登は、県庁所在地である金沢から輪島、珠洲市、大体2時間半ぐらいかかるところで、ここでいったら愛南町ぐらいのところですね。だから、司令塔である県庁所在地から遠いというところの問題と、それから、2000年までは輪島にも珠洲市にも鉄道があったんだそうです。2000年に入ってから廃線になっているんですよ。この移動手段が全く使えなくなったということ。一番近くの入り口が能登空港。ここから1時間ぐらいなんですけども、ここが最初使えなかったのが、ほとんど誰も行けなかったんです。それが初動の遅れの理由になったのは間違いないし、それと県と市町の体制が、愛媛県は割と頻繁にあって、上下関係なく役割分担でやっているんですけども、やっぱりほとんどの県というのは上下関係的なところがあってぎくしゃくしているようなんですね。だから、なかなかそういった指令系統の問題とか、いろいろなことがあるんだなということがありました。

伊方のほうも含めて、南予は特にヘリポートの増設とか今どんどん行ってしまっていて、もう一つは、伊方町では原子力災害時における避難路の情報収集でドローンを活用して一気に情報をキャッチする仕組みづくりとか、こんなこともやっています。

伊方については大変ご心配だと思うんですが、ただ、これも正しく恐れていくということが大事だと思うんですけども、伊方の場合、東日本大震災と全く同じことは起こらない地形にあります。というのは、津波が来ないんですね、大津波が。どういうことかということ、東日本大震災

というのは太平洋のむき出しの場所で、プレートが重なっているところだったんですね。これが潜り込んでドンと当たって、そのエネルギーが1万m、海底1万mにあって、膨大な海水が上にあって、そこにエネルギーが生じて15m級の津波が襲ったと。これが1点。

伊方の場合は、半島の上側に伊方原発があるので、前の海の水深は80mです。そう水量が多くない。それと、伊方は海拔10mのところにありますので、15mクラスの高波が来ても、高台にあります。最大で本当に何もかも最悪、最悪、最悪で最大の津波が来る場合で8m、そんなものなので、津波でやられる心配はないんですけれども、ただ、福島と同じように揺れで壊れるリスクは同じく等しくあります。

そこで、2つの手を打っているんですが、一つは、国が求めている以上の強度工事をやるよという県の要請をしています。これはちょっと専門的な数字になるんですけれども、国は、基準地震動という数字らしいんですけれども、(650ガルという)基準地震動の揺れに対する耐震安全性を確保しなさいというのが国の方針なんですけれども、県から、それじゃ足らんというので1,000ガルまで耐えられる補強工事をアディショナルで、追加でやってくれと。これも実施されています。

それから、最悪の場合、電源さえあればもう海水をくんでかければいいわけですよ。福島の場合は、それができなかったんですね。なぜならば、これはここだけは本当に当時の人たちの大ミスだと思うんですけども、非常用電源を地下につくっていたんですよ。だから、そこに津波が来たら、非常用電源があつという間に水没して、全電源が喪失したと。これが福島の正体だったんですけれども、伊方の場合は、二重、三重の電源を配置させていただいてまして、通常の電源プラス、国がその後に指示した電源車、これの設置が完了しています。それから、県から新たに要請したのが、その上に変電所があるんですけれども、ここから新たに送電線を引いて補強工事をやってくれということ、これもやってもらいました。なので、国が求めている以上の電源対策を行っているの、福島と全く同じ状況ではないということだけはお伝えさせていただきたいなというふうに思います。ただ、もしものときに備えて避難訓練とか、そういったものは徹底して行っております。

それから、世界に目を向けろというのはすごく僕も本当に同意で、今日さっき発表したんですけれども、一気に国際線を増やしていますが、ソウル便が今、松山とソウルで週12便、それから釜山が週3便だったんですけれども、今日発表で5便になります。それから、台北線が週2便なんですけれども、冬から3便になります。

釜山なんか飛行時間50分なんですよ。ものすごく近いんですよ。ソウル便はLCCという安いやつなので、席が埋まるごとに上がっていくんですけれども、一番最初に予約した場合、4,000円ぐらいなんですよ。もちろんそこに燃料チャージとかいろいろなのはかかってきますけれども、本当にパッと行けるんですが、ほとんど愛媛県の場合、学校の先生がなかなか海外への修学旅行を打ち出せないという状況があるので、行ったらどうかと。近いし、安いので。大分増えます。海外を見るってすごく大事だと思うので、やっぱりさっきのいずれはいい意味での競い合いをしなきゃいけない国の若者がどんなエネルギーを持っているのかというのを肌で感じるだけでも全然違ってくると思いますので、大いにそういったことは直行便を飛ばすことによって機会を増やしていきたいなというふうに思っています。

それから、自転車は、実は僕の最初の計画では、しまなみ海道を世界に情報発信だけだったんですけれども、これはいけるなと思ったので、短期目標はそのまま置いて、中期目標で愛媛県全体をサイクリングパラダイスに、第3目標で八十八カ所と絡めて四国全体をサイクリングアイランドにという短期、中期、長期の計画を推し進めていますので、これは着実に進んでいるところでございます。

最後に、新幹線ですけれども、いろんな意見があるのは分かるんですが、実は新幹線のめどが立たないと、JR四国がなくなる可能性があります。もともと国が、昔、国鉄であったものを効

率が悪いということで民営化しました。それで、1980年代だったと思いますけれども、その当時から、いやいや、そうはいつでも新幹線という収益事業のない北海道と四国と九州がやれるわけがないよねと、当時から言っているんですよ、明確に。それをカバーするために国がお金を積みました。当時の議論を見てみると、今後も国は、経済発展は続くでしょう。人口は増えるでしょうという前提に立っているんですよ。当時金利が、銀行金利、我々一般が預けても6%ぐらいついていたんですね。覚えてますよね、6%ぐらいね。その基金がドカンとついたので、毎年6%の金利収入があったんですよ。その金利収入でJR3社の経営をずっとバックアップしているんです。九州、四国、北海道をカバーしていたんだけど、こうした条件が全部崩れました。経済成長がこうなって、人口がこうなって、金利なんかマイナスですよ。やれるわけがないんですよ。実は、九州は脱出しました、新幹線ができたから。収益事業を持ったんですよ。今、大ピンチなのは、収益事業の新幹線がない北海道と四国なんです。

だから、これ道筋だけつけないと、僕は今、国会にも言っているんですけども、前提条件が崩れているじゃないかと。やれるわけがないでしょうと。だから、今、逆のことを考えるときが来ているんじゃないかと。四国は、JR西日本と一緒にするか、北海道は東日本と一緒にするか。そのためには、新幹線はやがて通るという見通しがないと、西日本だって絶対に食いついてこないということで誘致の動きをしているということを受け止めていただけたら幸いです。

5. 感情の共有や、対立関係ではない対話の機会について

すごく抽象的な話題になってしまうんですけども、実は先ほど言われていた人口減少とかのヒントになるんじゃないかなと思っていることをちょっとお話しできたらと思います。それはもう少しみんなが感情を共有し、対立関係じゃない中でお話しする機会がもっと増えたらいいんじゃないかなと思っています。いろいろ考えるきっかけはあったんですけども、うちは子どもが3人いて、真ん中の子が障がいがあって特別支援学級に通っています。去年1年生だったんですけども、なかなか担任の先生とコミュニケーションを私が取りづらくて不安が募ってしまいました。

けがして帰ってきても連絡がないとか、持っていったものがなくなるとか、ちょっとしたことが結構積み重なって行って。でも、先生が忙しいのも分かるし、何かちょっと言いづらいし、責めている感じにはしたくないけれども、これはずっと黙っているとあまりよくないことになるなと。娘も行き渋りが始まって、ちょっと不登校ぎみになってきたので、先生を責めない形で伝えようと思って、ずっと支援してくれている発達支援センターのほうに相談をしました。支援センターと学校と私の3者でケース会を持つという話になったんですけども、やっぱりそれを学校に持っていくと「何かありましたか」という感じになって、ちょっと攻撃している感じに取られているなというのをすごく感じました。結局、ケース会が始まる前に学校側はすごい勢いで動いて、難聴なので、難聴クラスを立ち上げますみたいな感じにめちゃくちゃ早く動いてくださって。今実際、難聴クラス、1人クラスをつくってもらって、いい先生にも恵まれて、楽しそうに学校に行っているのが解決には見えるんですけども、何かやっぱり責められる、責めるみたいな関係になってしまっているのがそもその問題で、先生側の主張を聞くとやっぱり先生が足りなくて、ケアが追いつかない。どうしても学校が責められる立場になってしまうというふうにも悩みを持っていることが分かって、支援センターのほうに私も聞き取りをすると、頑張っ一人一人のケアをしているけれども、学校につなぐことができない。学校も異動があるから、先生と仲よくやっていたけれども、次の年になったら不登校になってしまうとか、連携がなかなか取れないという現実を知りました。

どっちが悪いとかじゃないんですけども、何かこういう対立関係になってしまうから守りに入ってしまうと、結局、本当のところの対話ができないということはたくさんあるなと思ってい

まして、先ほど言われていた原発の話とかも、私は怖くてよく話せないんですね。それはやっぱり反核の方たちのパワーがすごいのと、政府とか電力会社とかと思うと、知識もないし、なかなか話せないという感じになっちゃうんですけども、「まじめえひめ」と言われていますけれども、皆さん、内にためてしまう人が多いんじゃないかなと思っていて、もっと何か一人一人がっらいとか言ってもいいし、不安なことも言ってもよくて、そこを我慢しさえしなければ人口が増えるんじゃないかなとすら思っています。ちょっと細かい話なんですけれども、これを話題にさせてください。ありがとうございます。

【知事】

政治の世界って、対立が常にあるんですよね。何かやろうとすると、絶対に反対という声が出てくる。これは宿命だと思います。僕らも、ずっと首長の仕事をやらせていただいて、例えば目に見えて、いろんな人の意見も聞いて、これ絶対地域のためになりそうやってバーンとやると、大体6割賛成で4割反対からスタートします。でも、4割の反対の方々の中には、情報が不足していて反対されている方もいれば、あるいはここをちょっと変えてくれたら賛成できるんだよなという人たちもいらっしゃる。そこで対話が必要になってくるので、情報を発信したり、対話したり、いろいろとやり取りすると6・4が7・3ぐらいになって、最終的に一番いいときに8・2ぐらいまでいくんですよ。でも、残念ながら2割の方は、政治的な葛藤もあると思うんですけども、とにかく反対しなきゃいけないんだと。反対しなかったら存在価値がなくなってしまうと。だから、賛成に回るといことは無いんですね、極端な話でいえば、政治の世界。それはずっと40年やってきて感じました。だから、いつも僕らは、そこまでいったときに、どこかで誰かが決断を出さなかったら、物事は前に進まないんで決断します。そうすると必ずその2割の方からは、声を聞かなかった、許さんとくる。それはもうしようがないと思うんですね。そういった政治という部分の中には常にそういうのがあるのは、これは避けられないというふうに思います。だから、政治を見るときにやっぱりそこらあたりを皆さんも冷静に見ていただけたらいいんじゃないかなというふうに思います。

もう一点は、デジタルな世界がもたらした対立というのがあると思うんですけども、確かに情報は取りやすくなった。誰でも平等にどこにしようが、いつでも情報をキャッチできる。通信のやり取りも簡単にできるようになったけれども、非常に無責任な発信が多くなっていて、これはSNSですよね。名前も伏せられる。匿名性があるから、攻撃型の無責任な投稿がやたら増え始めたんですよね。これが社会の対立をどんどんあおっているところもあるので、うかつに物って言えないですよね、怖くて。これは非常に便利にはなったんですけども、その一方で、堅苦しいものをつくっているなというふうにも思うので、SNSの情報リテラシーというのをどう考えるかというのは大きな課題だなというふうに思っています。

その結果として、やっぱりいい地域というのは言いたいことが言えて、思いやりがあってというのが当たり前で、そこが住みやすいという環境になると思うので、結果的に人口減少対策までいくかどうかは別として、いい地域というのはそういうものではないかなというのは大いに共感をするところでございます。

学校の関係はまさに元校長先生、どう思われますか、今の話を聞いて。

(参加者)

やはり教員を増やしていただいて、1人の教員の負担をできるだけ軽くするか、教室の子どもたちももう少し少なくして、みんなに目が届くような学校環境をつくっていただくとか、そういうような方法になろうかと思えます。

【知事】

本当にそのとおりですよね。ただ、教員の人数は国が管理していますから、定員が決まっているんですね。だから、自由に増やすことができない。

学級の問題もなかなか、すごい悩むときがあるんですけどもね。よく統廃合の問題が出てきたときに、なくしちゃ駄目だという意見と、これちょっと直接は関係ないんですけども、いやいや、でも、子どもたちにとって、やがて社会へ出たときの最大の財産は何かといったら同級生と先輩、後輩じゃないの。自分もそうだと、周りもそうだと思う。その人数がある程度いないと、社会に出たときに本当につらいときに助けてくれたり、悩みを聞いてくれたり、同級生とか先輩、後輩はいっぱいいるので、それが宝物として捉えるならばある程度の規模が要るんじゃないかなという議論はあって、板挟みになるときがあって、多分回答はないんだと思いますね。どちらも正解なのかもしれない。だから、その着地点はその時代、時代で模索しながらやっていくしかないのかなという気がしますね。

最後に、先生方のやり取りの中で感じたことが一つあるのは、人間関係って、しよせん鏡のようなものじゃないですか。例えばよく職員にも言うんですけども、窓口、県は窓口はないんですけども、窓口で市民の方が来られると、そのときに、こっちが昨日ちょっと夫婦げんかで気分が悪いという顔をしていたら、いきなり向こうも何や、こいつという目で見ると、本当におかしなやり取りになるよ。でも、どうも、いらっしゃいとにこにこと迎えてあげたら、まあ、いいかというような対立要素を薄くさせるのも間違いなく要素としてあるので、相手の話を聞く。にこにこしながら角の立たないように、テクニックというのは嫌なんだけれども、そういう人間関係というのは鏡のようなものだというふうなことを前提でやったらどうかというような話をします。そういったところも含めて、みんなが考えていくしかないのかなという、ちょっと答えにはなりませんけれども、そんな感想を持ちました。以上です。

6. 地域の持続的なスポーツ活動について

僕、元プロサッカー選手として培った経験や人脈を地域活性化や健康づくりに生かしていくために、昨年度、伊予市内に株式会社SASAERUを設立いたしました。施設の有効活用に加え、中学校部活動が地域に移行された際の受皿をつくりたい。そして、小学生が気軽にスポーツに触れ合う場を提供したいとの思いから、総合型地域スポーツクラブの立ち上げにも取り組んでいるところであります。地域の未来を担う子どもたちの感情を揺さぶるような環境を創造すべく、日々活動しています。

このような中、課題として感じたことは、地域スポーツ活動を持続的に存続していくためには、ボランティアで成り立っていた環境を改善しなければいけないということです。このまま後継者不足になり、継続できないクラブが増えると身近な場所で気軽に指導を受ける環境がなくなってしまうため、指導者が一定の収入を得ることができるような経済循環型モデルづくりが急務ではないかと考えています。

また、活動の内容や方向性に子どもたちの意向が十分に反映されているのかが不明な部分もあることから、地域社会、そして学校、保護者が一体となった調査フィードバックシステムの構築も必要だなというふうに感じています。

せっかくの機会ですので、そういった活動に対する支援策でしたり、アドバイスがあればとお願ひしますし、あと、愛媛県の中でも、人口や学校が多い地域、松山市と人口減少が急速に進む伊予市では状況が全く異なり、課題点にも違いが出てきていると思っています。スポーツを通じた健康づくりを進める上で、伊予市に対して知事が期待されることも併せてお教えいただけたらと思います。よろしくお願ひいたします。

【知事】

今、全国で、少子化のこともあるんだけど、あと、学校の先生の働き方改革の問題もあるんだけど、学校の部活動が大変革をしようとしています。これは国の方針なので、地域スポーツクラブがない。ただ、これ、そう簡単に移行はできないんだと。やっぱり地域の受入れの濃

淡があるので、成功するところは幾つか出てくると思うんだけど、それを横展開しながら進んでいくしかないのかなというふうに思います。

僕、松山市で仕事していたけれども、そのときでもうまく離陸できたのが2か所ぐらいだった。その程度ですよ。だから、やっぱり地域のまとまりであるとか、お世話する人の熱意であるとか、そこに行政がどういうふうにかんでいくかという、いろんな要素がかみ合わないとなかなか離陸ができないというのが実態なので、むしろ大都市よりは伊予市とか、市レベルのほうが成功例をつくりやすいかもしれない。コミュニケーションがあるから。

例えば松山市の場合なんかは、町なかに校区があるとする。その校区だけで1万3千人ぐらいいるのよ。でも、横のつながりはほとんどないんだよね。横のつながりがないと何が起こるかといったら、消防団すらない。1万3千人の校区で消防隊員が6人しかいなかった。火災があったらアウトなんだよね。

苦肉の策で、企業の事務所とかがあるから、働いている時間だけ機能すればいいからというんで企業型の消防団員、機能別消防団というんだけど消防団を結成したり、学校があるんで大学生の消防団を結成したり、あの手この手でカバーして今日に至っているという状況なので、むしろこういったコミュニティのある強さを発揮できるのはもう少し、5万人ぐらい、規模からいっても5万から10万くらいだし、かつ、何ていうかな、横のつながりがあればあるほどそういった地域型のクラブ、スポーツというのは立ち上がりやすいんでぜひその環境を生かしてもらいたいなというふうに期待したいと思います。その中でまた県ができるという、県もほったらかしじゃないので、市の取組をまたバックアップする立場なので、成功例というものをつくっていくということに関して言えば大いにバックアップしたいなというふうには思っています。ただ、具体的に今ここで何がというのは、地域事情もあるので何とも言えないんだけど、そういう意味では、伊予市にはチャンスありというふうに思います。

伊予市全体でいうと、ここは合併してつくられた、形づくられているまちなので、いろんな違いが伊予市の中にもあると思うんだけど、ただ非常に財産がたくさんあって、よく自転車でも走るところなんだよね、伊予市。それこそ双海の海岸通りなんか絶景で、しまなみに匹敵する美しさを持っている。ここの活用の仕方というのは、伊予市にとって、すごく将来価値あるものが生まれてくる可能性があると思っています。市長がいろいろ考えているような節があるので、それこそ海外の人が目をつけると思う。それぐらいの空間だと思いますね。

あそこに、集落でやっているピザ窯なんか本当においしかったしね。ちょっと雑談になるけれども、1回家内と2人で走りに行こうぜと言ってずっと走っていたら、ピザ窯とか看板があったから、ちょっとなんかありそうやんと言って、ダッと上って行って「おっちゃん、ピザ頂戴、2人」と言ったら、「もう今日は売り切れ、ないね」と言われて追い返されて。「ああ、ちょっと待って、待って。1人前だったらある！1人前でいいか？」「それで十分、2人で食べるから」と言って、2人でがしがしやって楽しいわけよ、窯に入れて焼くので。ヘルメットを脱いだら、「あれ、知事だったんか」と言ってね。たまに行きます、あそこは。非常にすばらしい空間ですし、ここは恐らく将来大化けする可能性があるんじゃないかなと思います。

それから、企業で見ても、かつおぶしのヤマキさんやマルトモさんという日本を代表するメーカーもありますし、それから、珍味の、これは松前も含めてだけれども、海鮮珍味の日本一の生産エリアですよ。そういった特色もあるし、大事なことは、地域にある今言ったようなコンテンツをうまく磨くということ、つなぐということが大事なのかなというふうな気がしますね。

中山だって、あそこは栗の産地だから、実は中山の栗に目をつけて、これは砥部のほうで持ってきたんだけど、とべ動物園とこどもの城と運動公園をゾーンにして、伊予市の森林公園も含めて、とべもり+（プラス）という名前をつけました、県のほうで。ここを、環境問題を考えるエリアにしようということで、いろんな仕掛けをしています。その中で、例えば、そうですね、横串を入れたのはジップラインを、西日本最高、最長のジップラインを敷設したり、それから、

そこに至る入り口までが上り坂が急なので、これは松山英樹選手に頼んで、ゴルフの電動カートを5台寄附してもらったり、いろんな仕掛けをしているんですよ。つい調子に乗って、松山さんのお父さんにアスレチック遊具が欲しいと言ったら、それも全部寄附してくれて、本当にいろんな仕掛けが進んでいます。

伊予市の森林公園は、全部新たにリニューアルをして、キャンプ場の整備が完了したばかりです。それから、アスレチック遊具を25か所全部リニューアルして、一番上はブランコのインスタ映えするコーナーをつくったり、キャンプ、家族、恋人、みんなが楽しめるような空間へと成長させていくと。それらの全てのエリアを2030年までにゼロカーボンエリアにすると。いや、エネルギーは全部自然エネルギーにすると。そこに来れば環境学習ができるという空間にするというようなプロジェクトを今立ち上げて、整備を進めているところでございます。これは宝物がいっぱいあると思います。

で、その食を何かやりたいなと思ったので、目をつけたのが、愛媛のスイーツコンテストというイベントを毎年やっているときに審査委員長をやってくれているのが鎧塚俊彦さんというパティシエの人ですね。その人に、ちょっとこのとべもり+（プラス）エリアだけでしか売らない鎧塚俊彦監修のモンブランというのを作りたいんだけども協力してくださいと言ったら、いいよといって協力してくれて、食の大使にもなってくれて、年間1,000個しか売らない。1,000個だけ作って、1,000個売り切れと同時に今年のは販売終了という。去年始めたら1,000個売り切って、今年も秋からまた発売が開始されるという、それで人を引きつけるという、いろんなプランを今考えています。以上です。

7. 愛媛県内における不登校家庭への支援について

私の今回のテーマは、愛媛県内における不登校家庭への支援についてです。文部科学省から発表された令和4年度の児童生徒の問題行動・不登校と生徒指導上の諸課題に関する調査結果では、愛媛県内でも、不登校と定義される小・中学生の数が2,728人に上りました。このイベントに参加させていただくに当たって、県民の声を届けたいと思ひまして、県内の不登校のお子さんをお持ちの保護者の方115名にアンケートを取ったんですけども、そのアンケートの中で、行政からフリースクール等へ通う際の経済的な支援があれば助かるという声が多く聞かれました。

現在、愛媛県では、フリースクール等に対して県からの補助が出ておりまして、とてもありがたいことであることは間違いありません。しかし、各不登校家庭への経済的な支援という観点では、支援の実感がないという保護者からの声も多く聞かれます。アンケートを集める中で、シングル家庭で金銭的に苦しいため、フリースクールへ通わせるという選択肢を選ぶことができないと口にされた保護者もいらっしゃいました。

少しずつではありますけれども、子どもがフリースクール等へ通っている家庭に対して学費の補助を取り入れている自治体が全国で増えてきています。例えば東京都では月額2万円、富山県では最大月額1万5,000円の補助が各家庭にあります。また、市町村から補助が上がる地域も増えていて、滋賀県では、アンケートへ回答した家庭に月額5,000円の補助があり、滋賀県内の19の市町村のうち10の市町村において、5,000円から4万円の補助が各家庭にあります。鳥取県では、各家庭に補助を行った市町村または市町村の教育委員会に対して、2分の1の補助を県から支援しています。愛媛県、そして県内の市町村でも、各家庭に対しての経済的な支援があることを願うばかりです。

そこで、質問させていただきます。今後の県や市町村が行うフリースクール等へ通うご家庭に対しての経済的な支援に関して、知事のお考えをお聞かせいただけたらうれしいです。よろしくお願いいたします。

【知事】

フリースクールの支援というのも思い出がありまして、実はそれまで教育委員会というのは、フリースクールはフリースクールですということで一切補助をしてなかったんですね。僕の知り合いの人が1回現場に来ないかと言われて行ったのが翼学園さんだったんです。翼学園の保護者といろいろ話したり、子どもたちと話したり、卒業生と話して、非常に仕組みがしっかりしていると。熱意もすごく強い思いがあって、しかも、学校とよく連携してくれているというのがあった。完全に学校と対立的なフリースクールもあるんですよ、いろんなところがあって。

これはある一定のルールを基に、ちゃんとしたフリースクールとは、教育委員会は連携すべきだというふうなことで調査をして、そのときにある程度のルール、例えば財務の透明性であるとか、政治とか宗教とか対立構造がないと、公平性であるとか、こういったことを一つルール化して、そこをクリアしてちゃんとやっているところは、県の補助制度を立ち上げようといったのが数年前のことだったんですね。それ以来、審査もちゃんとしてもらって、決まったルールに基づいてやってくれているかどうかどうやろうということで、第三者の方に審査委員になってもらって、申請してもらったら、そこでちゃんとやっていますよというのが上がってきたら補助するという仕組みは出来上がりました。これは大いに活用していただけたらというふうに思っています。

個人のことになると、なかなか今ここで、はい、やります、どうのこうのと言える段階ではないと思うんだけど、それは打ち出の小づちがあれば何でもやりたいんですけども、限られた財源で、東京とか裕福なところとは違って、ばらまくような財源が愛媛県には正直言ってありません。東京都というのは全てが集まってくるので。

今これ、知事会でも大問題になっているんだけど、そもそも子どもたちに係る基本的なことの現金の支給の問題は、国が一律でやるべきだと僕は思います。学校給食の問題にしても、子どもの医療費の問題にしても。でも、これ最初にお金がジャバジャバ、東京都がやっちゃうんですよ、選挙用に。その後、何が起こるかといったら、周りの人たち、まず、関東はある程度お金がありますから、あるいは大阪地域もお金がありますから、東京がやっているんだからといって一部がやり始める。そのうち地方では、例えば県庁所在地がやり始める。そしたら、全部がそれだけの財政力があるかといったらないんですよ。それを無防備にやっていったら、どこかが絶対財政破綻になって、夕張市のようになるんですよ。

だから、財政事情というのも含めて考えると、子どもさんに係る、特に支給関係の事務というのは、国が一律でやるのが当たり前じゃないんですかというのを言い続けているんです。国は国でどこかがやってくれたらしめたものなんですよ。一部の人たちは自力でやっているじゃないですか。だから、国は出しませんよと。そこと同じようにあんたらもやったらいいんじゃないかと、必ず来るんですね。今そのせめぎ合いをやっていて、今度の知事会でも、今言ったような、これフリースクールのこともそうだと思うんだけど、子どもさんに係る基本的なことについては国が一律で財源を、国債発行して財源が調達できるのは国だけですから、そこがやるべきでしょうという決議をする予定になっているんですね。ですから、トータルの国の問題で考えていくことも、一つ大事な視点だと思います。

それから、それでも既にやっているところが東京都にもあるというのも、気持ちは分かります。だから、あとはもう財政事情によって、あるいは地域の子育て支援等の中でどういう財源の余力を見ながら見極めていくかという、政策の優先順位を考えるということになるかと思っています。だから、今ここでちょっと結論は出せませんが、今言ったような視点で考えたいと思っています。以上です。

《補足説明》【教育委員会】

【フリースクールへの支援】～フリースクール連携推進事業～

令和2年度から県教育委員会が設置する選定審議会において、一定の要件を満たしたフリース

クールを補助対象として選定し、補助対象フリースクールが実施する、学校・教育委員会等と連携した教育活動等に対する補助を行っています。補助対象経費は、職員の人件費及び授業料減免額としており、1施設当たり100万円を上限としております。

補助施設数

(R6 予定)	9施設
(R5実績)	11施設
(R4実績)	9施設
(R3実績)	7施設
(R2実績)	6施設

【学校外で学ぶ不登校児童生徒の支援】～経済的困窮家庭への経済的支援～

令和2年度から教育支援センター（適応指導教室）やフリースクール等、学校以外で学ぶ経済的に困窮している家庭の不登校児童生徒に対する支援を行っています。支給対象経費は、教育支援センター等に通う交通費及び体験活動・実習費としており、1人当たり月1万円を上限としています。

受給者数

(R6.2 現在)	8人
(R5実績)	8人
(R4実績)	15人
(R3実績)	9人
(R2実績)	12人

8. 伊予市双海町への集客に向けた体験の課題について

先ほどから、知事が下灘駅とか、双海町がすごくいいと言ってくさっているんですけども、双海町も夕日とかで盛り上がりはいるんですけども、まだまだ遊ぶところがないというイメージがすごくあります。以前も中予地方局さんが大学生を連れてきてくださったんですけども、大学生は伊予市双海町に初めて来た子がいるとかこんな場所があると知らなかったとか、割と松山から近いと思うんですけども。なかなかそこが取り込めてないのが現状だなと思っています。そのための対策として自分が思っているのが、オリジナルのテーマパーク構想みたいな形で、双海町、三秋越えてからずっと海岸線がすごく美しく、コンテンツもたくさんあると思っているんですけども、その中でテーマパークとしてももう少し交通の便が整っていて、食とかお土産屋をつくるといったコンテンツが磨かれて増えていくといいなと思っています。高齢者の交通問題とかも、今、町内で皆頑張っているんですけども、町内で高齢者のそういう娯楽があったり、わざわざ伊予市、松山に連れ出さなくても、双海町内で遊んだりとかできるような場所が、子どもたちにとっても、高齢者にとってもあったらいいなと。下灘駅を訪れた人がごみだけ落としてお金を落とさないってよく本当はあるんですけども、そういうところをもうちょっと伊予市にお客さんをいらしてもらえる体験を提供したほうがいいなというのがあって、そのための課題を自分は大きく今4つ話させていただきたいと思います。

まず1つ目が、トウクトウクというのがあって、2次交通ですけども、車で来るんじゃないかって、JRを使っただくとジブリみたいな形で、観光客はレンタカーを借りなくても、電車の木が生い茂っているところとか、アクティビティーとしてもすてきな借景だなと思っています、JR上灘駅とか下灘駅に着いた後に、今だったら自動運転バスも頑張っているコンテンツになっているんですけども、トウクトウクを頑張っているおじさんがいまして、トウクトウクがタクシーとしてお金を取ることができないとか、人を乗せて対価を得ることができない制度上の問題があるみたいで、そのおじさん、ボランティアで楽しいから乗せてあげるみたいな形なので、

本業の傍ら、空いているときだけ乗せてくれるんですけれども、大学生とか乗せてあげるとすごく喜ぶので、ここのアクティビティとして、コンテンツとしてお金を得られて、本業としてその人にずっと定期的に運行してもらうことができればもう少し魅力向上とか、JRの利用促進につながるんじゃないかなと思っているのが1点目。

2点目が空き家の活用。コンテンツを増やしたいときに、双海は土地が少ないのでやっぱり空き家とかを有効活用したいんですけれども、自分もいろんな空き家を最近も見ているんですが、貸したいと言っているところは老朽化が結構進んでいて、あまり魅力的に素人目からは思えなくて、いろいろかかるのが怖いみたいなどころがある。そういうところで、自分も1件最近、空き家を利用して新しく2号店を造ったんですけれども、意外に三、四百万円でいい感じになれたみたいなどころがあって、その補助金というか、住むだけじゃなくて、事業に対しても起業とかの補助金が少しでもあったらいいとか、補助金がもし財源が難しくても、起業支援。私も、創業支援を受けてすごくお世話になっているんですけれども、創業支援で東京の大学生とか、最近ふるさとワーキングホリデーという制度でよく面接とか来るんですけれども、田舎に住んで起業してみたいけれどもよく分からないみたいな大学生が多いので、そこで愛媛県に来て創業しませんかという舞台の一つとして、下灘駅で有名になっている双海町をポテンシャルのあるまち、しかも、やりやすいまち。自分も、大学生からやりやすくできているので、そういった起業支援のまちとしていろいろコンテンツや場を提供してというのを一緒に連携して、伊予市さんとか、我々民間と連携できたらもう少しコンテンツを一気に増やせる、加速化できるんじゃないかなと思っているのが2点目。

3点目なんですけれども、民泊の規制がまだあるかなと思っている、エアビーさんと提携したりされて、すごく促進に努めていただいているんですけれども、宿がまだまだなくて、その問題として浄化槽とか水問題とか建築の問題とかがある。民泊だったらやりやすく個人ができるんですけれども、法人になった瞬間に管理事業者に委託しなきゃいけないというのがあって、管理事業者さんは宅建を持っていたりとか、不動産を持ったりとかしなきゃいけないというハードルが高いので、なかなか自分では全てクリアにできない。それを持っている、県内でもそんなに多くないんですけれども、事業者さんに委託をお願いしようとする、自分の物件以外リスクが高い、リスクが高い割には収益が見込まれないのでできないというのがあって、そうすると民泊を促進するせっかくの機会をそれが結構邪魔している、そこがもう少し民泊がやりやすくなるというか、そこの管理委託を絶対にしなくても、ちゃんと規制を守るというか、条件を守ってうまく運営ができれば、企業さんでも運営していいよとなると、より泊まれる場所も経済的に大きいビルをボンと建てるとは違って、点在して増やせるのではないかなというのが思っているところなんです。

最後、4点目はキウイの生産地としての認知向上。双海町はキウイの生産量が多く、我々もお土産品の開発でやっぱりキウイの規格外のものをたくさん使ってジャムとか作っています。先日も道後のバイヤーさんとかみんな協賛して、キウイフルーツのジャムサンドとかも作っていたんですけれども、やっぱりミカン一辺倒などころがあって、キウイを入れないと、現場でその課題感皆さんすごく持たれていた、ミカンは、愛媛県はみきゃんもおるし、すごく盛んなんですけれども、そろそろキウイのほうも愛媛県さんとしても。昨日もテレビの「Qさま!!」でキウイが愛媛で取れるというのが出ていましたけれども、そういうのをどんどん押し進めていただいで知名度を上げていただければ、個人ができる以上のことができる、インパクトがあるかなと思っています。長くなりましたが、以上4点についてよろしくお願ひします。

【知事】

全部に答えられるかどうか分からないですが、まず、しまなみ海道で一番感じたことなんですけれども、14年前にしまなみ海道を世界に情報発信するというのが僕の公約でした。その切り口

として自転車を選んで仕掛けを始めたんだけど、整備もそうですし、最初、賛否両論あったんだけど、高速道路を止めて世界大会をやると。それから、世界の自転車メーカーとタイアップする。いろんな仕掛けをしながら、人が来るようになりました。

でも、正直言って、当初から地元の島の皆さんが理解してくれていたわけじゃなくて、何を考えとんじょとかいう声から始まって、そもそも自転車で活性化なんかできるかやと。来始めると、おい、知事、おまえ、人は来たけれども、金は落とさへんど。いや、違うと。僕は、人が来る、人を呼ぶ仕掛けまではやりますと。チャンスはつくりますと。でも、皆さん、何もかも行政がやってくれると思ったら大間違いやと。それは、やっぱりチャンスはつくるから、来た人に寄ってもらう、お金を落としてもらうというのはあなたたちの努力でしょうと。それをすることを抜きに行政が、行政がといったって、そんなもの長続きするはずがないとまで言って、島民の皆さんとやり合ったんです。

やっとそこがクリアされて、今ガラッと変わってきていまして、いや、自転車も増えたから、じゃ、うちの店の前には自転車用のスタンドを置かないくまいとか、みんなが考え始めたんですね。整備がリレー式に横展開し始めて、人が来るということはチャンスやなど。じゃ、インターネット上でどういうふうに発信しようかとか、来たときに、口コミで広げるためには本当にいいものをつくらないかんといいふうなことがどんどん伝播し始めて、行くたびにお店が増えていくという光景に移り変わっていったんですよね。恐らくこれからもどんどん変わっていくと思います。新しいホテルができたり、新しいカフェができたり、新しいレストランができたり、新しい古民家の宿ができたり、あるいはワーケーションで移住する人が生まれてきたりという、十年一昔というぐらい、ガラッと今変わり始めているので、そこまでの段階になるとやっぱり人が人を呼んでくる、投資が投資を呼んでくるという段階に入ろうとしているのかなという気がします。

コンテンツ的には、双海も十分にそれに匹敵するものが、僕はあると思うんだよね。だから、それをどう生かすのかということになると、まだ、これ今模索中なのかもしれないんですが、今、情報社会になったがゆえに、お金の集め方なんかでも、ただ単に行政の補助金だけじゃなくて、クラウドファンディングの手だてがあったり、いいものには本当にお金が集まってくるんですよ。そういった手法でお金を集める方法もあれば、空き家対策にしてみれば、今ご活用いただいたのかもしれないけれども、市や県の補助制度もあったり、これは人口増加対策、人口減少対策の一環としてやっているところなだけけれども、そういったことも活用したらいいと思います。

ただ、さっき言った下灘なんかは、本当にあそこは何もしてないから、来てはくれてもお金は落ちないわ、あのままだと。でも、何か工夫したらいいのかなと。例えば、今、移動手段というのがネックになるというのは、これ新居浜がそうだったんですが、新居浜にも別子の東平という山の上に産業遺産があるんですよ。これまたすごい資産、観光資源だけれども、実はそこで、就任当初、移動手段がマイクロバスで10分ぐらいか。当時の新居浜は運ぶだけで無料でやっていた。しかも、無料だから、白ナンバーでやっていたわけ。それを知らずに、全国の旅行会社に行って、いや、これはすごいものを見つけたと。これは絶対に旅行の商品になるから旅行商品を組んでくれと言ったら、無理ですという答えが返ってきて、何でと言ったら、これ、白ナンバーでの移動手段は旅行会社として扱えないんですと。緑ナンバーの免許を取って、申請して、しかも有料にしてくれたら旅行商品に組み込みますというので、それを新居浜に伝えたら即効でやりました。今緑ナンバーで旅行商品の中に入っています。

だから、いろんなやり方があると思うので、そういったことで同じ悩みを抱えているところが絶対あって、成功して打開したところもありますから、そういったところのいいところは持ってくればいいんじゃないかなというふうに思います。

それから、同じく民泊なんだけれども、民泊で成功したのは多分大洲市だね。大洲市は、これは本当に一か八かだったと思います。西日本豪雨災害で本当に打ちひしがれて、もう最後の手段だというふうなことで、これ、そういった企業も出てきたというのはあったんだけど、思い

切ったことをやったんですよね。全国で初めてお城を開放しちゃえと。天守閣に人を泊めちゃえという決断をしたわけですよ。そこにたくさん来るとは思っていないんですよ。日本で初めて天守閣に泊まると。そこと連動してやったのが古民家の再生だったわけですよ。

今、32棟の古民家がホテル化しています。最初、値段を聞いたときに、これ市長、大丈夫なのと。来るのかなと、正直、僕ですら思った。あの場所で高級古民家ホテルなんですよ。1泊1人5万円以上しますよね。5万円ぐらい。いや、本当にこれ来るのといったら、一か八か勝負ですわといってやったら大化けしちゃったんだよね。コロナ禍でも稼働率は8割を超えていたから。年に数組が天守閣、1泊百何十万円ですよ。誰が来るのといったら、何か今度はエストニアのIT企業の社長が来るとかで、訳が分かんないんだけど、そういう世界なんですよ。

だから、マーケットを絞り込んで、あそこは完全にインバウンドを狙っています。そういうやり方もある。もしインバウンドを狙うんだったら、夕日と海の風景というのは絶対生きるんですよ。そこをどう生かすかということは、また伊予市さんと考えていったらいいんじゃないかなと。

今、下灘は本当に何か人がいるなというけれども、あそこへ何か、たまに自転車で行くんだけど、キッチンカー1台がパッと来て、そこで買物をするだけだから、何か工夫すれば、ありそうなのになと。例えばさっき言った白ナンバーから緑ナンバーに代えて輸送手段でも、どこからどこまで行けるとか、そういうビジネスをするとか、何かやりようによってはあるんじゃないかなという気はします。

ホテルも、確かに民泊の法律の問題なんで規制がかかってしまうんだけど、今IT社会なので、例えばですよ、商店街。あるまちで今トライしているんだけど、商店街、ここはもう店に来ないんで全部ホテル化しちゃったんですよ。何でやれたかという、ITで入り口のところに全部予約システムを集結させて、一つ一つの宿泊所に人を置かなくても済むじゃないかという発想だったんですよ。今の技術とか法律をよく読み込んでいけば、どこかにヒントがあるかもしれない。やっぱりいろんな事例、自分たちのコンテンツをよく見極めた上で、また先行事例なんか調べた上で磨き、つないでいくというふうなことから出口が出てくる、生まれてくるんじゃないかなというふうに思いました。

あと、キウイね。キウイは、柑橘と並んで生産量日本一なんだけど、ちょっと特殊な要因があるんですよ。というのは何で日本一になっているかという、キウイというのは世界で一番作って扱っているのが、ゼスプリというニュージーランドの大手メーカーなんです。ゼスプリ社が日本国内でもキウイの委託生産をしているんですね。その一番多いところが愛媛県です。だから、愛媛県産キウイという販売ではなくて、ゼスプリ社のキウイになっちゃうんですよ。だから、生産量が日本一なんだけど、なかなか愛媛のキウイというPRができないという事情があるので。

ただ、そうはいつでも、僕らの立場からすれば生産量日本一なので、ぜひキウイをというのはやるんですよ。例えば、僕、直接やったのは、マクドナルドのマックシェイクに愛媛県産キウイを使ってくれとか、それが終わった後、モスバーガーの本社で、これは県の職員が開拓してくれたけれども、いけるというので、モスバーガーで使ってもらったり、有名にするような努力はするんだけど、柑橘のように、柑橘の場合はゼスプリのハードルはないですから、ちょっとそこがあるんでなかなか難しい面があるということはお知り置きいただけたらと思います。

あと、新規のビジネスは、愛媛県には2つのプログラムがあって、一つはEGFというプログラムで、これは起業家、若い人、何もない起業家がチャレンジしてくれと。EGFプログラムにチャレンジするのは審査があります、もちろん。そこで合格すると、地元金融機関と、それから県と、立ち上がりから離陸までフォローします、アイデアがよければ。そういう起業の後押しをするプログラムシステムというのがあります。

もう一つは、これはAIも含めたITを駆使したビジネスチャレンジ。これは既存の会社がや

ってもいいんですが、トライアングルエヒメというプログラムがあります。例えば、南予で今幾つか進めているのが、衛星写真を活用したデータ分析に基づく柑橘の指標、水分や肥料のやり方を効率的に進めることによって生産量が上げられる事業にチャレンジとか、あるいは南予の水槽、養殖業が盛んなので、水槽で魚の動きをデータ管理して、それをAI分析して、魚の動きが、腹がすいたという指示を出したときに自動的に餌が給餌されるとかこういう指示だったり、成功すれば横展開できるわけですから、そういう新しいビジネスチャレンジのプログラムを応援する制度もあるので、そんなのも活用すれば。しまなみなんかは結構前者のEGFプログラムで、しまなみ活性化のチャレンジをしている会社が立ち上がったケースもあるので、そういうのが活用できるんじゃないかなというふうに思います。

《補足説明》〔経済労働部〕

県では、平成30年度から、首都圏等の創業希望者を県内に積極的に呼び込み、創業からその後の定着・成長までをオール愛媛で支援する「愛媛グローバル・フロンティア・プログラム（EGFプログラム）」を推進しており、同プログラムから6年間で205名が創業しています。

また、令和5年度からは、EGFプログラムの一環として、県内での創業予定者を対象に、独自のアイデアや革新的な技術等によるビジネスアイデアの実現化に向け、4か月間の育成プログラムとプレゼンテーション審査を行う「NEXTスタートアップえひめ」を実施しているところです。

プレゼンテーション審査で高い評価を得たビジネスアイデアに対しては、金融機関・民間企業等74者が登録する「創業サポーター」が個別支援を行うほか、その他の参加者に対してもEGFプログラムにおける様々な支援メニューや（公財）えひめ産業振興財団による相談支援を提供するなど、オール愛媛で継続的にフォローする体制を構築しています。

〔R6当初予算：愛媛グローバル・フロンティア・プログラム推進事業費〕

9. 働き方改革、職場改善や父親への支援体制等について

きり東温というのは男女共同参画で、誰もが生き生きと暮らせる社会づくりということで、そのテーマについて学ぶ会ですけれども、やはりそれの中ではワーク・ライフ・バランスというか、働きながら、もちろん家事、育児、そういうのを両立しながらということで働き方改革とか、また今は男性の育休推進ということで様々な取組が県でも、市町村でも取り組まれていると思うんですけれども、コロナ禍で働き方改革が一挙に進みましたよね。テレワークとか取り入れて、本当にこれで今まで言っていたワーク・ライフ・バランスなんて一挙に進むと思っていたんですね。ところが、ニュースで取り上げられるのは家庭内でのDVとか男女の収入格差、特に女性の非正規雇用が多くて、そのために失業したり、悲しいことに女性の自殺率が増加したり、期待していた状況と全くかけ離れた状況でした。

私の現在の職場では、女性が育休を取って、その後に来た人、男性だったんですけれども、その人も今育休中なんです。そして、そういうことで、もちろん職場内では育休を取る男性も女性も温かく見守りながら支援しているんですけれども、じゃ、実際、家庭内ではどうだろうか。いろんなことを思うんですけれども、男性が育休を取れる職場は、友達なんかによると、そんな職場はいいね。そんなの、なかなかないよと思うんですね。まず、男性は超勤が多くて夜中に帰ってくるとか、出張が多いとか、単身赴任だったら、そんな育休というよりも、働き方というか、超勤そのものをなくしてほしいような、そんなことをよく言われます。

それで、やっぱりそういう長時間労働の解消とか産休とか育休とかいろんな、介護休もありますけれども、そういう取得をどんどんおし進めるとともに、そういうことを取った後、キャリアが中断されないように、ちゃんと支援体制は整ってないといけないと思います。もちろんですけ

れども、相談しやすい体制ですよ。それとやっぱりテレワークとかフレックスタイムとか、そういう働き方の整備、そして妊娠中とかそういうときに両親学級って父親も一緒に受けられる学級があると思うんですけども、そういうのもやっぱり働いているからなかなか行けないとか、そういうことではなくて、そういう両親ともに参加しやすい日時設定とか、オンラインで開催するとか。そして、父親となる男性をやっぱり側面から支援できる体制。女性が妊娠して出産した後、どうしても産後鬱とかいろんな精神的な部分の関係、いろんな状態があると思うんですけども、ただ、育休を取って、育休の意味は育児をすると、育児を支援するという、そういうところなんだけれども、女性の体の状況とかそういうのを理解できずにもしかしたらDVに陥るとか、子どもの育児放棄とか、そういうのにも陥るかもしれないので、やはりいろんな方面から支援していただきたいと思います。

それと、大体産後4か月以降は大体落ち着いてくると思うんですけども、女性の場合だったら大体1年ぐらい、あるいは2年ぐらい、結構長い間育休を取るんですけども、その間にやはり職場に復帰できるような支援。それと資格取得とか、いろんな次のステップに上られるような、育休の間はほったらかしというんじゃなくて、いろんなサービスつきのeラーニングでの研修とか、そういうような制度をぜひつくっていただきたいなと思います。

そして、ちょっとここからは離れるんですけども、先ほど人口減少のために外国人がどんどん愛媛にも来ているという話がありましたが、職場では留学生に対して日本語とかいろんな生活支援というのがあるんですけども、企業でただ労働力のためだけに、ちょっと言葉が悪いんですけども、そういう感じで、労働力は提供してもらっても、生活支援ができていない。特に留学生ではないので日本語の支援をしないと。外国人、労働に来てはいるけれども、地域で生活している。そちらを充実しないと、やはりいろんな犯罪とか、そういうふうになっていくのではないかなとちょっと心配しています。以上です。

【知事】

まず、職場改善なんですけれども、実はこれ、冒頭の少子化対策、人口減少の中で、企業経営者にとって死活問題になってくると思うんですね。それは、冒頭ではマーケットが縮小するとか、社会保障の制度で言いましたけれども、もう一つは、人手が確保できなくなるということですよ。ということは、事業が成り立たなくなると。今、売手市場なので、今、事業体に申し上げているのは、職場環境を整えないと人を確保できなくなる時代に入りますよと。ああ、育休取れるのかな、女性のキャリア保障制度、ちゃんとしているのかなと。そういうこともちゃんとやっていかないと、そもそも受けてくれなくなる時代に入ってくると。

だから、経営者のまず意識改革がなかったら、この問題、本当に会社の存亡にも関わってくるんでやりましょうよという声をかけたのが、去年から一気にやっている新ひめボス認証制度という制度なんです。経済団体を中心に、新ひめボス認証制度というのを県がやりますと。これは何かというと、普通の認証とプレミアム認証と2つあるんですけども、そのハードルが全然違うんですが、これはチャレンジをまずしてもらいましょう。チャレンジというのは、例えば育休何%、100%とか、目標を置く。手を挙げた時点で決まっているんです。プレミアムだとかなりハードルが高いです、それを実現するには。これにチャレンジをしてもらって、立てた目標を達成した場合、努力成果ということで県から報賞金が出るという制度なんです。だから、県も後押ししますから、人手確保のためにも、職場環境改善のためにも、働き方改革のためにも、この制度で皆さん、チャレンジしましょうと。今日現在で、今300社認証を取ってくれました。プレミアムになるとまだ4社ぐらいです。(※令和7年3月12日時点で683社、うちプレミアム13社)

何のメリットがあるかという、例えばこの前、愛媛大学の大学生に講演しました。実はこういう制度がありますと。愛媛県の新ひめボス宣言認証制度を取っている職場は、そういったことをちゃんと経営者が配慮しているから、それは働きやすいよという紹介ができるわけですよ。

人手を確保しやすい会社になるというメリットが出てくるので、ともかく今、時代の流れがそうになっている以上は、学生たちも会社訪問、選ぶときに当然職場環境とかも見る時代になっているので、まず経営者がそういうところに思いを馳せなかったら、本当に人が採れなくなりますよというふうなところで、今チャレンジをしているところでございます。

2つ目は相談体制のことなんですけれども、これも実は最初、相談体制の整備というのはずっと充実させてきたんですが、要は子育て世代の皆さんからすれば、役所の相談体制というのは常に何か事務所を構えて、そこに来てくださいなんです。でも、そこは敷居が高いんですよ。だから、ここに相談室をつくりましたじゃ、もう使われない時代に入っているよと。やっぱりこっちを活用しようよということで、きらきらナビというシステムを数年前に開発いたしました。このきらきらナビというのは、要は相談したいことがあるんだけど、行政の相談窓口は敷居が高いからちょっと行きたくない、怖い。敷居が高い、だから行けない、抱え込む。でも、ネット上での相談だったら勝手に効きますから、みんな慣れているし。そこに登録をしていただくと、例えば出産何日前だったらこういうことを気をつけてよと。出産期にはこういうことを気をつけてくださいと定期的にそういう必要な情報が自動的に入るようになるんですね。もちろんそこから、実はこうなんですよという相談もできます。ただ、相談するまでもなく、そういうメールが行くというふうなことで多少のサポートができるんじゃないかと。

もう一つは、いろんなママ友の集いの案内をくれるんですよ。要は昔のように3世代じゃない、隣近所の付き合いもない、相談する相手がいない。でも、何か同じような世代で同じように悩んでいる、悩みを抱えている友達がいたら相談しやすいかもしれないという、出会いをつくるのがきらきらナビから届くママ友の集いみたいなイベント情報。そういうところに行くとなんか同じような人たちが集っていますから、相談、お互いがいい相談し合えるような場ができるんじゃないかというのを目的につくっています。登録者はどんどん増えていますので、あの手この手いろいろ考えているところでございます。

それから、外国人の問題なんですけれども、これは実は県がベトナムとカンボジアとインドネシア、私も行ってきたんですけれども、このときに何をやりに行っているかということ、技能実習生を正規のルートで迎えたいんです。それはどういうことかということ、送り出し機関、向こうの先方ですよ。ここをちゃんと構えてくださいと。こちら側は愛媛県中小企業家同友会という受け入れ機関をこちらでつくりますと。そのルートを通じて呼びましょうという制度なんです。その両団体で協定を結んでおられます。あちらの国の政府と、僕が行って、そこを見届け人というか、後見人になって、そこに正規の橋渡しを、橋をつくるんですね。

送り出し機関のほうは、こちらに送る前に向こうで日本語教育をやってくれます。高度までいかなければいけませんけれども、ある程度生活習慣とか、それから基本的な日本語会話であるとか、そういうのをちゃんとトレーニングした上で送っていただく。受ける企業も、ちゃんと待遇とか指導も含めてやってくださいねという約束なので、向こうからすれば安心して送り出せる会社を紹介されるという、こういう仕組みでやっているんですね。

実は、このルートでトラブルは今のところ発生していません。よくたまに出ますよね。あれは全部東京の会社です。東京の紹介する会社が、こちらの同友会、そういう会員、団体にも入っていないところが安かろうで引張ってきて、もうタコ部屋みたいなところに放り込んで、賃金も約束どおり払わないとかいってニュースになるという。これはもう抑えようがないんですよ。

幸いなことに、今行政がつくったルートでのトラブルというのはないので、やっぱりそこを充実させていくということをやるのがいいのかな。インドへも、そのルートをつくるために行ったということなんです。ベトナムも、最初、行く前が250人ぐらいだったんですけれども、そのルートを通じて四千何百人まで増えましたので、そういうふうな形でやっていけばいいのかなというふうに思っています。

ただ、それでもこれだけ円安が続くと来なくなると思います。日本へ行くんだったら韓国がい

いんだとか、別の国へ行こうかとなってしまうかねないので、いろんなひずみが今起きているので、最初の冒頭の変化の、国際情勢の変化というのがこういうところに出てきているような感じがしますね。以上です。

10. 水田活用ができない耕作放棄地における補助金の現状について

私は、東温市のジェイ・ウィングファームという会社で『耕作放棄地をつくってはいけない。農業は作って売ってもうけるだけが仕事じゃない。まずはやっぱり地域のことを考えて、農村と景観を維持していく。これが大きな会社でやっている役割だ』という理念に大いに賛同して入社した経緯があるんですけども。

その中で、耕作放棄地についてお話しさせてもらえたらと思うんですが、東温市内だけでも、今年でも田んぼ40枚ほど作れなくなったから作ってほしいということで会社のほうに依頼がある。毎年のようにそういう話があるんですけども、裸麦とお米ですので、基本的には水田にできるところを借りるとというのが通常ですが、弊社で今扱っている田んぼが700枚を超えています。その中には水が張れない、要は水路にほとんど水が来ないエリアや水路がもう水路の役割を果たさず、水を引けない状態であると。そういったところにあると、水田で水稻を作れないので本当はお断りしないといけなくなるんですけども、この辺りですと、東温市は恵まれたことに穀物が2回取れる地域で、水稻の裏で裸麦というのを作れる場所ですので、麦を作れるなら何とかというところで借りている。会社の話をしてもそうですし、近隣の農家さんに聞いてもそんな状態だと。麦だけ作っているようなところがかなりあるという中で、今後、そこで裏で作った裸麦なんかも、その収入のほとんどが実は補助金であると。

そこについても思うところはたくさんあるんですけども、今回その是非ではなくて、そういった状況の中で、実はこの裸麦の補助金が打ち切られるという政策になってきていると。要は5年水張りルールというのが農水省のほうから出まして、4年から施行されているんですが、5年間水を張らないところ、要は水田ではない、水田の役目を果たしていないところで麦とか大豆とか作ったとしても補助金は出せませんよというような内容のことになっていまして、今後、懸念されていくこととしては、要は5年間水を張らないと、今後、一切の補助金、水田活用のそういった名前のつく補助金が受け取れなくなる農地になってしまうと。私どもの会社でも、今後、そしたら、作れなくなったから作ってほしいとなったときに、例えば5年間水を張っていない田んぼで幾ら麦を作っても補助金の対象にならないわけですね。そんなところが私どものところもそうですし、至るところでそういった問題がなっていくと。要は借りても本当に赤字というか、管理するだけ。草刈りしたり、その土地を耕したりとかしても本当に赤字のところばかり借りるか、もしくはそこはちょっとお断りして耕作放棄地になってしまうかというようなところ、本当、3年、4年先に来ています。

今回こういうお話をいただいたときに、それをこうしてくれ、ああしてくれと農家として言うのではなくて、ぜひこういった現状があるよというのを分かっていたいただいて、当然分かっていたと思うんですが、行政の方なんかでいうと、現場でどういうことが起きている、どういう声がある。例えば各農業委員会であるとか、市町の方とか、個別にやっぱりそういう状況が来るよねという話はしているんですけども、そこから一向に話が進まなくて、じゃ、来るからどういうふうにしていきましょうねという話は全くないまま1年、2年たっている状態です。なので、関係者を呼んで、先ほどのお話じゃないですけども、対立にならないうちに、対立ではない対話をする機会を設けていただいたりとかということができればとお願いしに上がりました。よろしくお願ひします。

【知事】

これはもう全国の農政に関わる問題で、県がどうのこうのというお答えするジャンルは越えち

やっていますけれども、ただ、全体的な感覚でいうと危惧していることが起こり始めているなと思います。というのは、東京一極集中あるいは大阪もそこまでじゃないんですけども、都会への集中が進んだことで何が起きたかという、国会議員の定数は正が行われたんですね。減らすと言ったんですけども全然減らさずに、ただ単に是正だけしかしていないんですよ。どうということかという、結果論として、東京や大阪という大都市の国会議員の人数はめちゃくちゃに増えているんですよ。地方の国会議員はめちゃくちゃに減っています。しかも、その地方の国会議員の中にも、全国で見ても東京型の議員が多くなっています。だから、地方で出ている、東京のほうに向いちゃっているような議員がめちゃくちゃに多くなっているんですよ。

この結果、何が起こるかという、中心部主体の政策展開になるんですよ。地方の声が届かなくなる。だから、僕らよく言っているのは、本当に地方で出る人は地方の代弁者として、今、理想論でいえば、国は国の外交とか防衛とかをやって、あとは全部地方にというのが理想なんだけれども、今のこの国はそういう制度になってないんですよ。だから、今の制度の下では、国会議員というのは、地方で出る以上は地方の現状というのを伝えて、政策に展開するような役割を果たしてくれなかったら意味がないということは言い続けなきゃいけないなというふうに思っています。

その中で、矛盾もあるんですよ。耕作放棄地を何とかしようと言っては来るし、米だったら減反しろとか言うてくるし、全てが矛盾だらけなんです。それは、役所というのはパーツ、パーツでやっているの、県だってそういうところはありますから、だから、横串、縦割り行政は駄目だということをやって、ずっと今日に至っているんですけども、国はさらに霞が関という役所にまた分かれている。その中で、水産、農業、林業も全部ばらばらになっているんですよ。だから、どうしてもトータルで見た政策展開ができないという状況になっている。今、政局がこんな状況になっている。かつ、都会型の人を中心になっている。こういう三重苦が生じている結果として、こういう状況が生まれたんじゃないかなと思いました。

もう一方は、これはもう一つ考えなきゃいけないんですけども、一体この国の財政はいつまでもつかなということだと思うんですね。僕が国会議員をやらせていただいたときというのは平成五、六年のことだったと思います。その当時、国全体の国債発行残高が198兆円だったんです、借金が。これ200兆を超えたらもう歯止めが利かなくなるんじゃないかという時代の議論ですよ。以来、1回そこを超えちゃったんですね。今どうなったかという、1,300兆ぐらいの位置ですよ。恐らく今生きている霞が関の役人、国会議員含めて、これ増えちゃったけれどもどうすりゃいいんだろうと、どうすれば無難に着地できるか、答えを持っている人は恐らく一人もいないんですよ。

ただ、今は、かつて日本が経済成長のときに積み上げた資産がある。国民の預貯金1,800兆円ぐらいまだあります。大企業には剰余金がたまっています。そういった中でやりくりしているんですけども、それでもどんどん借金が積み重なっていて、絶対どこかで限界が来るんですよ。これ、いつ、どこが限界なのか誰も予想がつかないんです。限界とは何なのかといたら、とんでもないインフラが来るということですよ、多分、歴史を見たら。

だから、今やれることといたら、本当に無駄なことはちょっとさばいて、必要などころという政策順位、みんなを満足させることなんか不可能ですから、それでやっていくしかないなというふうに個人的には思います。

本当は、僕ら、選挙で選ばれた立場だから、一番やっちゃいけない政治家の道。皆さんの声を聞きます。全部お応えします。任せてくださいと言ったら楽ですよ。でも、本当にそれでいいのかな。僕らの仕事というのは、自分をもし選んでくれたらこういうことはやります。絶対にこういうことをやったりしますという明確な政策を語らなかつたら政治屋になってしまうので。よく言うんですよ、ラジオ番組でも。お世話になります、いくらでもお世話させていただきます。今度はよろしくお願ひしますしか言わない人は出さないほうがいいとか、平気で言っちゃうんですけど

ども、それぐらい言うのと反対も来ますからきついんだけど、やっぱりこういうやり取りを通じて本音でぶつかっていくというのが正しい道なのかなというふうに思います。

ただ、ちょっと裸麦の件に関しては、本当にその通達、僕自身は正直言って、そこまでのルールって知らなかったんですよ、水を張らないと。認識はしましたので、何かの機会にこういったことが現場で起こっているということは言えるようになったと思います。ありがとうございます。

(補足)

「水田活用の直接支払い交付金」について、25、26年は連作障害を避ける取組（土壌改良材、たい肥の投入、病害を予防する薬剤の投入等）を条件に、水を張らなくても交付対象となります。

令和7年1月31日の衆院予算委員会において、農林水産大臣が『27年度以降、5年水張の要件を求めず、水田を対象とする支援から作物ごとの生産性向上への支援へと転換する』と、現在の水張ルールを見直す考えを表明しました。

11. 免許保有の看護師や保健師、栄養士等を活用しきれていない現状について

私ももともと地域おこし協力隊で、今、地域おこし協力隊の支援というのもしています。地域に子どもさんを連れてきた方が移住してきてほしいというのが皆さん共通の願いだと思うんですけど、今の時代、ほとんどの人がお子さんを預けて働かないと働き続けるというのが難しい時代で、なかなか自分の割と近い位置に保育園とか幼稚園とか介護施設とか病院とか、そういったところがないと、お子さんを預けて働きに行くことができないというような悩みを聞くことがあって、私もその話を自分の子どもがいないのでずっと分からなかったんですけど、聞いてみて、確かにその人がこの地域で正社員として働くというのはすごく難しいことだろうなというふうに思っています。

先ほどからずっと財政というのは限りがあるという話の中で、そういった地域に必要な人のための賃金というのはもちろん愛媛県は対策されていると思うんですけど、なかなか免許を持っている看護師さんとか保健師さんとか栄養士さんとか、そういった人たちが、実際に免許を持っているけれども、最低賃金のような賃金では働けないという理由で別の仕事に就いているというのが現状のように感じています。もちろん対策をされているのに、何で現場に届かないんだろうというのを一住民として思っていて、ちょっと調べがないままで質問になってしまって申し訳ないんですけど、そのあたりのお話をお伺いしたいのと、あと一つ、先ほど話があった自転車88カ所という話が久万高原町にとって明るいニュースなので、ちょっとそこも少しだけお伺いできたらと思います。

【知事】

本当に今、経済情勢が激変しているので、日本全体で見るとかなり収益を上げている会社もあります。本当に苦しい状況に立たされている会社もあります。両極端になっているんですよ。ここまでの現象はかつてなかったような気がするんですけど、例えば為替が157、8円、160円近辺になっていると何が起きているかといったら、でたらめに利益を上げている会社があるんですよ。それはもうドルで決済をしているところですよ、貿易であるとか。輸出関係はどんどん利益が、努力しなくても為替の関係で収益が上がっちゃうという変な現象が起きている。逆のほうは、輸入関係のコストはどんどん上がりますから、原料代、燃料代、これは右肩上がりになって上がっていると。

その中で体力のある企業、日本は90%以上が中小企業ですから、大企業は賃金がバーンと上がるんですよ。でも、中小企業はそこまでの体力がないというようなところで、国全体でどういうふうに考えるかという政策が今混乱していて、何も出てこないという現状だと思います。

そういう中で、県でできることも限られてはいるんですが、自治体によっては、賃金アップを

図ったところにバックアップするとか、いろんな細かい政策はやっていますけれども、これは焼け石に水で、根本のところの問題になってきていますから、最低賃金の問題をどうするのか。本当にそれで中小企業が耐え切れるのかどうかという見極め、こういったことの分析の中で、オールジャパンでまず考えるということが一つあります。

それからもう一点は、資格を持った人がその力を生かせないという状況というのは、コロナのときに本当に感じたのは看護師さんだったんですね。コロナの対応を3年間ずっとやらせていただいて一番困ったのが、看護師さんの確保でした。いらっしゃるんだけれども、なかなか来ていただけない。みんな嫌がるんですよ。実は普通の病床というのは、1人の看護師さんが6人ぐらい患者さんを診るんですけども、コロナ病床になると、数人で1人の患者さんを診なきゃいけない。これは重症化した場合、ECMOという機器を装着しますので、24時間。そうすると10人ぐらいの看護師さんで1人を見なきゃいけない。すさまじい勢いで看護師さんのマンパワーを取られていくんですね。ここでまず何とかしないといけないという問題が生じました。

次に、その負担を少しでも軽くするために、軽症者は宿泊療養施設に入ってもらおうということで、ホテルを片っ端から探したんですけども、まず、ホテルの経営者が、コロナ患者のホテルになると後々の経営にというので抗されるわけですよ。それを説得して、構えてよかったと思ったら、宿泊療養施設を上げるためには、看護師さんも必要なんですよ。看護師が診てくれないとオープン、開所できない。いないんですよ。松山は何とかあったんですけども、東予とか南予。南予は病院経営者のルートで、横のつながりが強いというところもあって何とかあったんですけども、東予が本当に看護師さんがいなくて、ホテルは借りたんだけど開けられないんですよ。看護協会の会長と医師でやり取りしながら、何とかしてほしい、何とかしてほしいといったら、協会の会長が知り合いの休んでいる看護師さん一人一人に電話して、とにかく県民の命を守るためといって、口説いて開所に持ち込んだというぐらい。資格取得者で休んでいる方はいっぱいいるんだけれども、今言ったような状況の中で復職、発揮できない。

これは日常もそうだと思うんですね。一つ一つの業種によって状況は違うので、これは一例ではあるんですけども、そういう人たちがせっかく取った資格を生かせるように、これは私が全部知っているわけじゃないので、業界ごとに薬剤師さんなら薬剤師さん、看護師さんは看護師さん、それぞれの状況は違うと思うので、現状をお聞きしながら対応していくということしかできないのかなというふうに思っています。ただ、問題意識というのはしっかり持っているということだけはお伝えしておきたいと思います。

あと、久万高原はとてもいいところで、でも、久万高原ですら暑くなったんですよ。

今、久万高原、人を呼び込もうと思っているんですけども、せっかくあそこにスキー場があるので、久万高原のスキー場が中予。南予には小田にスキー場がある。東予には石鎚にスキー場がある。1か所というわけにはやっぱりいけないので、東・中・南予3か所のスキー場が全部日帰りで行けるわけですよ。これ、使わない手はないよと。プロモーションをやって、皆さんも立ち上がり、お客さんを集客に持ち込んで、地域にもプラスにしたいと言っているんで、ちょっと今年の冬は一気に宣伝申し上げようかなというふうに思っています。

12. 松前町恵久美地区の子どもを対象とした地域行事について

私が住んでいる松前町の恵久美地区は、世帯数がそれこそ500も足りない。人口もそれこそ1,100人ぐらいなんですけれども、北のほうは割と非農家さんが多い地域で、南地区のほうは農家さんが多い。昔は農家さんのほうが、比率が高かったんですけども、最近はやっぱり非農家さんのほうが多い、そういうような傾向になっている。年間の行事について、他の地区に比べても結構多く、例えば運動会、それから春祭りの相撲大会、秋祭り、文化祭とか、かなり子どもたちも参加した行事が多い。先ほど知事からも、コロナのときはかなり苦労されたというお話を聞いて

たんですけれども、ご多分に漏れず私たちの地域にも、令和元年から3年までコロナ感染症の影響で行事がほとんど中止になりまして、私もその間、ずっと見守り隊で子どもたちの登校してくる表情なんか見えていますと全く言葉もないし、ほとんど皆さんうつむいて登校してくるような状態が続きまして、令和元年の12月から令和2年までの1年間。それを見まして、これはちょっといかなど。大人が何とかしてあげないと、子どもたちが難しいことはできないから、ちょっとみんなで頑張っとうろうやというふうに立ち上げたんですけれども、なかなかやっぱり地元でそれをほいじゃ、やろうかという雰囲気にはならんのですよね。2年で一応収束は見たんですけれども、やっぱり影響が出て、翌年、そしたら同じようにやるかというたら、なかなかできないんですよね、いろんなことを考えると。それでもやっぱり、そこで子どもたちを元気にするために大人が知恵を出してやらんといかんじゃないかなということで、3年の6月に有志で集まって、恵久美を元気にする会を立ち上げました。

じゃ、5月に立ち上げて、何かしようやということで、6月に第1回目の子どもを元気にするために恵久美子ども遊びランド、近くに恵久美グラウンドというのがありまして、そこでやろうかという計画も出したんですけれども、それはかなり反対がありました。やっぱり特に子育て世代のママさんから、メンバーに聞いて回ったりしまして、何でこんな時期にそんな、もし感染したらどうするんやろうみたいな電話がメンバーにあったりしましてね。これ、大丈夫かなど、実際。ほんまにやって大丈夫かなというふうな。メンバーの中でも、何回か、その当時は直接会って会議することはできませんでしたので、ネットで会議をしたりして、一時はこれはやめようやないかというような意見になりました。でも、同じ子育て世代がおりましたので、やっぱり子どもらの笑顔が見たいよねということになって、やったわけです。もちろん感染対策は万全とは言いませんけれども、言われたことは全部対応して実行しました。子どもたちが、そのときに60名ぐらい集まってくれたんですよ。恵久美全体でいうと、その当時、子どもたちが80名ぐらい。7割近い子どもたちが集まってくれて、メンバーもすごく喜びましたね、やったかいいがあったなど。中には、保護者の方からもいろいろと逆境の中、こういうイベントを開催してくれたということに対して感謝の言葉をいただいたりして、本当によかったなというふうに感じました。

また、そのほか、この恵久美を元気にする会では、子どもたちを中心にしたイベントを年間通じて何回かやっているんですけれども、大学の先生に協力してもらって、恵久美にある神寄川の水生物を子どもたちと一緒に採って、それを顕微鏡で見たらどうか先生から提案がありました。先生からも自前のそれこそ電子顕微鏡とか、日頃子どもたちがお目にかかれぬような顕微鏡を出していただきまして、一緒に採って、電子顕微鏡なんか僕も初めて見たんですけれども、かなり精細に見られるんですね。小さい生物でも見るとそれこそモンスターに見えるぐらいにすごく迫力がありまして、子どもたちも本当に初めての体験だったので喜んで、また来年もやってねとか、そういう意見も出たりしていました。

それから、メンバーの中に防災士さんがいるんですね。今、一番喫緊で私どもの地域なんかでも、防災に関してはいろんな施策もやっているんですけれども、今一つ防災に対する意識が低いと。それじゃ、そのメンバーの防災士さんに出前防災講座をやってもらおうと。イベントごとに皆さんに出ていってもらって、防災講座の意識を高めるために頑張ってもらっている。

もう一つは情報発信ですね。地区の方にどんなふうにしてそれを伝えるかということで、令和元年から「恵久美通信」、A4の両面刷りでそれぞれ地区の行事であるとか、それこそ他愛ない内容を掲載しまして、それを毎月、メンバーが全戸に配布したり、あと、最近ではSNSを利用して、LINEの公式アカウントを登録して、例えば緊急の防災情報であるとか、それとか会のホームページも開設しまして、いろんな恵久美通信にQRコードを入れたりしてホームページとリンクさせたり、そういうふうな情報発信なんかをしています。

うちの会が発足して4年目になるんですけれども、いろいろと課題も見えてきまして、例えば

毎回毎回イベントをする資金ですよ。それをどのように確保するかとか、いろんなことをしまして、それも少しずつクリアしながら会をやって、みんなの絆が深まるように頑張っていきたいとは思っております。

何かの災害が来たときに行政のほうもいろいろとやってはいただくんですけども、それも限界があるだろうと。そうしたらどうするかということになってくると、やっぱり人と人との信頼とか知恵とか、それが最終的に効力を発揮するんじゃないかと思うんですよ。そのためにこれからも草の根の活動みたいなものですけども、メンバーでやっていこうかなと思っています。以上です。

【知事】

まちづくりということに関して言うと、県よりも市町が絡むことが多いですけども、僕、前の仕事が市長だったので、こだわりがあったんですよ。当時、松山市でこんな話をしたことがあるんですけども、そもそもまちの主役は誰か。それは市民の皆さんでしょうと、当たり前なんですけれども。でも、何か知らないけれども、まちづくりというのは行政がやるものというイメージがあって、行政のほうの主で、市民が従になってしまっているんじゃないかと。本来これは逆なので、市民が主で、行政が従というふうなのが正しい姿じゃないんですかということから入ったんですよ。何をしようとしたかということ、まちづくりのやり方を根本から改めたいということで、強制じゃありませんと、各地域に呼びかけたことがあるんですね。まちづくり協議会を設置してほしいと。一体それは何だと。いやいや、皆さんが主役なんだから、皆さんがまちづくりを考えてくれと。ただし、ほったらかしじゃないと。ちゃんと大学の専門家の先生とか市役所の職員、一緒になって計画をつくりますと。計画をつくるのに2年、3年かけてもいいです。2年、3年かけて、その間に計画とそれを実行していくための地域の組織を明確にしてほしいと。これも一緒に、対立構造は持ち込まないでくれというふうなことで呼びかけて、どうですかと。その代わり、そこをやる場所は、当時、賛否両論あったんですけども、優先的にまちづくり協議会運営助成金を出すというふうな仕組みを松山市で当時つくったんですね。

そしたら、いろんな意見がありました。おまえ、市の仕事を俺たちに押しつけるんかとか、いろんな声が上がってくるんですよ。いや、違うと。主役はあなたたちじゃないですかとか言いながらやったら、手挙げ方式ですと。強制じゃない。そしたら、うち、やったるかというのが4か所出てきたんですね。今でも覚えていますね、石井地区、堀江地区、あと、どこだっけな。桑原はなかったですね。4つぐらい出てきたんですよ、やってもいいと。愛媛大学の先生とかにも、学生も入ってもらって、市の職員も入ってもらって協議会が始まりました。

子ども見回り隊とか、いろんな組織図も自分たちで考えていくんです。そこはこういうふうにしたらいよいよというのは、市の職員や大学の先生がアドバイスしながら、二、三年かけて計画ができたときに、そこに優先的に運営補助を出したんですよ。これをどう使うかは、この事業の計画の中で皆さんが決めてくださいと。その代わり、こっちで全部を満遍なくじゃなくて、ここを重点にしたいから、こっちを減らそうとか、それは自由にやってくださいと。裁量権はありですよというふうな仕組みを当時つくって、今も7割ぐらいがそういう協議会が立ち上がって、ちょっと今離れているので分からないですけども、要は自立性のあるまちづくりの仕組みを当時つくりたかったのでやった記憶があるんですね。やっぱり計画段階から入って、行政もバックアップするとやっぱり動き始めるんだなというふうに思いました。

桑原地区も、淡路ヶ峠に目を向けようなんていうことから、僕ら、桑原公民館に講演をしに行き、ここにこんな財産があるのに誰も使っていないとかいって、淡路ヶ峠のほうに脚光を浴びせようというので、まちづくり協議会とつながっていった経緯があって、本当にまちづくりは、やり方によってすごく面白いと思います。

最近、都市部はそういう横のつながりがないので、人が出てこないんですよ。昔は秋祭り

があったら、すぐに敬老会があって、運動会があって、文化祭があって、何か楽しくて楽しくてしょうがないというイメージがあったけれども、だんだんそういうのが廃れてきてしまって、コロナで木っ端みじんになってしまったと。何とかコミュニティーが残っているところは、やっぱりああいよきものというのは残してほしいなと個人的には思っています。

そのときに、もう一点、僕、記憶に残っているのが、要は文化祭とか運動会も、結局、昔から住んでいる人しか出てこんようになってきたなど。これ何とかならんかなと切って切り口にしたのが防災だったんですね。防災となると、自分の命とか家族のことを考え始めるんで結構出てくるんですよ。そこに人間関係ができれば、いや、今度、運動会出てやというふうに引っ張り込めるきっかけが生まれるじゃないかという発想だったんですけども、そのときに市全体で防災の観点を一気に広げるということで踏み切ったのが、防災士の資格取得の制度立ち上げだったんですね。

これももめにもめて、そもそも防災士は今当たり前になっていますけれども、あれ当時は東京のNPO法人が資格を出していたんですね。その資格を取るためにはわざわざ東京まで行って3日間の講習を受けて、かつ試験を合格し、6万円払ったら取れるという資格だったんですよ。こんなもの、飛行機代から、ホテル代から、講習費から誰が取るかいと思った、本当。というので、本部に言ったんです、僕。こんなことやったって増えないと。地方では取る人おらへんど。どうしたらいいのといったら、試験会場を松山でやってくれと。そしたら、こっちはホテル代が要らなくなると。交通費がなくなると。松山でやってくださいと。その代わりメリットとしては、こっちが行政で防災士を取る人を集めますと、行政のほうから働きかけて。あなたたちは、人を集める努力が要らないじゃないかと。地方でやるというのはメリットがあるじゃないかということで、全国で初めて防災士の試験場を松山でやったんですよ。

次に問題になったのは、それでも6万円の講習費を払う人がいないだろうと。このバックアップをしようということで、半額補助というのを原課が提案してきたけれども、それでも無理だと思うよと。やっぱりやるからには全額補助でないと多分取ってくれないということで、さすがに高いということでまた交渉して、あなたたちは努力しなくても人を集められるんだから、その分は割引だということで60%カット、2万5,000円でやってくれといったら通っちゃったんですよ。

2万5,000円の補助金を、じゃ、どうするか。これも賛否両論あって、個人の資格に市がお金を出すというのはどうなのかと。確かにそうなんです。そういう議論もなるほどと思ったので、じゃ、ルールを決めよう。地域の自主防災組織の推薦がある人については全額補助を適用すると。なぜならばこれは個人の資格じゃなくて、地域の公の資格という理屈が立つじゃないかという制度にしたんですよ。一気に増やしていく。なぜならば大きな災害が起こったときというのは、消防も駆けつけられません。一番頼りになるのは隣近所の助け合い。そこに知識を持った防災士さんがいれば、全然救命率が変わってくるんじゃないかという発想だったんですね。全国で1位は当然目指そうということで、僕が辞めるときに全国1位になりまして、2位が横浜市ですから、人口6倍ある横浜市より上になったんです。

県に来たら、今度これを全県でやろうということで、市長さんや町長さんにも協力してもらって、同じような仕組みで防災士をどんどん、どうですかとやってやっています。今のところ、47都道府県ありますけれども、愛媛県は全国で2位です。1位が東京都。東京都が2万1,000人で、愛媛県が2万人ぐらいですからもうすぐ逆転なんですけれども（※令和6年10月末以降、愛媛県が東京都を抜いて1位）、それぐらい地域の細かいところに防災士さんが誕生していますので、この人たちが知識を持って、しかも横の連携は県のほうでやりますから、地域で活躍してくれることによって、いざ何か起こったときの初動アクションが全然変わってくるんじゃないかなというふうに思っていますので、まちづくりの中にも大いに防災士さんが入ってきて活躍してくれるといいんじゃないかなというふうに思いました。以上です。

13. 消防団女性分団に対して今後期待される活動について

現在18名で活動しています。主な活動は、独り暮らしのお年寄りの訪問を防火週間に行ったり、地域の防災訓練に応急手当等の指導側として参加させてもらったりしています。また、学校等を訪問して防災用品の設置の説明であるとか、使い方等々説明も行っております。

災害時、段ボールベッドとか非常用のトイレとかが届いたにもかかわらず、使い方がよく分からなくて困ったということをいつだったかラジオで聞いたことがあります。やっぱりそういうことを伝えることによって、少しでもお役に立てたらと思って活動しております。その甲斐あつてか、地元の方にも私たちのことを覚えてくださる方が少しずつ増えてきていまして、女性分団が身近に感じてもらえるうれしい瞬間でございます。

今年度から消防署直の位置づけから分団化されて、男性分団と同じように女性分団として活動することになりました。その話合いの中でよく出る意見が、私たちは何ができるんだろう、何をしたらいいんだろうという話題なんですね。女性ならではの立場で、例えば避難所が開設されましたら、そこへ行って、お年寄りとか子どもさんのお風呂の補助とか、そういうことはさせてもらえる機会はあるかもしれないんですけども、さて日頃は何をするかということになるとなかなかそれが見つからなくて、今、模索中です。

今年度から、火災現場へ行って、お手伝いができることがあればさせてもらおうということにも決まりました。ただ、男性の分団の方のように第一線で消火活動などは行えないので、後方支援のほうで何かお手伝いできればということで決めたんですけども、こちらについてはまだまだ課題がございます。

最近、SNSで投稿を始めました。私たちの活動を広く皆さんに知ってもらおうとか、仲間を増やしたいと思ってSNSの投稿を始めたんですけども、そうしましたら全国の消防署とか分団の方が次々とフォローしてくださって、今まで知らない方たちとつながることもできました。

今、女性分団では仲間が増えてきているんですけども、男性の分団ではなかなか若い人が入ってくれないという悩みをよく聞きます。若い人をいかに巻き込むかというのは消防団に限らず、行政だったりとか、地域のことだったりとか全部に共通すると思っております。

女性分団というのは、地元が元気になったらとか、役に立てたらと思って有志が集まっている分団なんですけれども、知事さんは女性分団にこれからどのようなことを期待されますか。今後の私たちの活動に生かしていきたいと思っておりますので、ぜひご意見をお伺いしたいと思います。

【知事】

消防も、実は基礎自治体あるいは広域でやっているところもありますけれども、どちらかというと県よりは、自治体間の連絡調整や人材の育成、救急・救助活動の指導などは県のほうですけれども、通常の業務というのは市町の所管になりますので、松山市の仕事をしているときは、かなり頻繁に分団単位で対話をしていました。

実は当時、消防行政にはかなりてこ入れをしまして、さっきの機能別もそうなんですけれども、全国で初めてのことをやるぞというんで幾つかやりました。

その一つの最初の1発目が、郵便局に消防団をつくろうということで機能別消防団、これ全国第1号なんです。郵便局に大規模災害のときの情報収集というものを担っていただくということを目的に、機能別ですから機能が明確化されているんですよ。そういった機能を持った消防団を松山西郵便局内につくったのが、機能別消防団（郵政消防団）の全国1号になりました。

その第2弾が、さっきの味酒校区という校区のど真ん中、消防団員がいないところで、事業所、これはネットヨタ瀬戸内というところとスーパーもフジの本社があったので、そこに機能別消防団。ここはそこに実際人がいるので、勤務時間内に火災が発生した場合は現場に行って消火活動をしていただくというような機能を持った消防団として、これが機能別消防団（事業所消防団）の松山市での第1号です。

次に、第3弾が松山大学、愛媛大学の学生機能別消防団、これも全国で最初です。彼らには何をやってもらうかという、大規模災害があったときの避難所における学生ならではの、例えば外国人対応を担うとか、こういうことを明確に目的をはっきりさせた上で、さらに障がい者のサポートを担ってくれというようなことで全国第1号の学生の機能別消防団というのが立ち上がりました。

その次にやったのが、これも全国で第1号、初めての松山女性消防団。それまでは松山婦人防火クラブがあったんですけども、いやいや、消防団でいこうと。消防団の団員の確保が難しいとあって、機能別と女性消防団員で、機能は限られているけれども増やしていくしかないという判断をして、それと定年の延長も組み合わせて、消防団の人数を増やしていったということが当時の経緯です。

当時から女性消防団には、やっぱり全体的な啓発活動で大いに前に出てほしいということと、それから、学生のとくと同じように、大規模災害時の避難所運営に関わってくれないかということで、今ちょっと僕、離れて10年たっていますから分かりませんが、そういった目的を持っているいろいろなことを考えてほしいというようなことをしてもらいましたので、女性ならではの気づきもあるでしょうし、特に非常に避難所運営が難しくなっています。いろんなニーズが出てきているので、女性ならではの何かアイデアが出てくるんじゃないかなという感じがします。ぜひそういったところでご活躍いただけたらと思います。

意見交換の概要
(令和6年8月6日(火)・高校生(WEB会議))

1. 人口流出を防ぐために若者に合わせた仕事形態について

今回の愛顔でトークに参加するに当たって、中村知事がたくさんの政策をしていることを知り、こんなにもアクティブに活動しているのはすごいと思いました。しまなみ海道のサイクリングしまなみやユーチューブで中国の方とコラボしたり、すごく新しいことにチャレンジすることが多いように思われます。

少し話が変わるのですが、愛媛は人口減少が課題として叫ばれています。人口流出を防ぐために、僕は若者に合わせた仕事の形を考えることが必要だと思いました。愛媛の多様な産業を生かした六次産業化などと絡めて、これから愛媛で増やしていくべき仕事の形を教えていただけたらいいなと思っています。

【知事】

実はこの人口減少というのは、これ愛媛県だけの話ではなくて、全国一律に進んでいる現象であることは言うまでもないところなんです。ちょっと数字で頭に皆さんと共有しておきたいのが、日本全国で今1億2,000万人ぐらいの人口がありますよね。このまま何もしないで、政策的なチャレンジを何もしないでどんどんどんどん進んでいくと、50年後にこの人口は8,000万人ぐらいになると予測されています。それを愛媛県にフィードバックしてみると、現在の愛媛県の人口は大体129万人、一番多いときが153万人ぐらいだったんですけども大分減りました。これはもう全国どこの都道府県でも同じ、減ってないのは東京都だけという状況になっています。

じゃ愛媛県単体で見ると129万、これが何もしないで、国のほうは50年後の推定データですけども、愛媛県では独自で40年後どうなるかというのを検証しています。それを見ていくと、何もなかった場合、40年後に78万人になるんじゃないかと予測されています。

人口が減ると何が起こるかという、国全体で見たら、若い人が多くて福祉サービスが必要なお年寄りが少ない前提でつくられたこの国の社会保障制度、年金制度であるとか、健康保険の制度であるとか、こういったものが成り立たなくなるというのは、もう自明の理だと思います。それから日本全体の人口が縮小するという事は、国内のマーケットが縮小するという事。言わばどの地域に行っても、今までと同じことをただ単にやっただけでは、どんどん売上げが落ちていくと、こんな現象が起こるでしょう。それから、企業の財産は人にありますから、その人を確保しなければ成り立たない。でも人を確保しようにも人口が減って確保はできない。いろんなハレーションが起こることが見えています。

だからこそ何とかしなきゃいけないんだけど、現状は129万人。大体年間で、一生懸命頑張りました、どんどんどんどん愛媛県にも来てください、抜本的な解決にはならないんだけども移住者増やそうということで、いろんな取組をしてきたんだけど、そうですね、9年前は年間に270人ぐらいが県外から愛媛県に移住してくれていたんですが、頑張って去年は7,300人来ています。だから30倍近くになったのかなというふうな状況なんです。

でも、これだけ移住者が増えても人口は減る。なぜか。それは、それ以上に出て行く人が多いということ。ここに転勤の人たちが来て、出るという出入りがあるんだけど、比較的戻ってこなくなり始めている、全国的に。移住者も含めて転勤や進学等で大体年間で1万6千人が愛媛県に来て、逆に県外へ出ていく方が2万人、これでマイナス4千人。これが社会減少という数字になります。そこにもってきて自然減少というのがもう一つあって、大体年間2万人ぐらいの方がお亡くなりになります。新しく生まれる赤ちゃん、史上今、最少になっているんですけども、愛媛県で1年間に7千人ということはマイナス1万3千、プラスさっきの4千。だから移住者がどんどん来てもらってもマイナス1万6、7千人が減っているというのが、現状なんです。

これをカバーするためには、移住者、来てもらう人を増やすのもさることながら、出ていく人をどう食い止めるか。それから出生率をどう上げるか。それから外国人の人材をどう確保するか。4方向からもう、ありとあらゆることをやるしかないという状況にあります。

その中で、若い人たちに愛媛の魅力をぜひ知ってもらいたい。知らないからこそ外へ行ってしまおうという人もたくさんいると思うんだけど、愛媛の産業力の力というのは、これ本当に面白い会社がいっぱいあって、東の東予地域には、ものづくりを中心とした二次産業が集積している。南予の南のほうには、農林水産、言わば一次産業の集積地になっている。この松山圏域というのは、サービス産業、三次産業の集積地になっている。それぞれに世界と戦う、全国で戦う会社がたくさんあります。そこにもってきて、今度は新たな雇用もつくっていかなくちゃいけないくて、今の社会の変化というのを考えると、やはりIT人材というものを大いに生かす必要が出てきたと思っています。

そこで今、県内の大学に、2年前に新しい学科、コース、デジタル人材の育成のコースをつくってほしいということ、県のほうから依頼をしました。4つの大学が新学科の設置に踏み切ってくれて、順次今年の4月からスタートをしています。こういう学科が来ると、例えば東京都部にあるIT企業なんかも、人材育成で一緒になってやってもらう。こういう会社というのは、職、場所を選ばない業種であったり、職種であったりの形態が多いので、もうインターネットが普及した今日、あるいはAIが普及した今日、そういう働き場所がたくさん出てくると思うんだよね。だから、そういうIT関係で来てもらう、人材育成をマッチングさせる。そして、卒業したらそのまま人材として生かしてもらうという、このローテーションができればいいんじゃないかなというふうに思っています。これも一つの切り口、これは全部じゃないんだけど、一つの切り口として若者の働く場、活躍できる場の確保というものの一つの道筋として、追い求めているところです。以上です。

2. 四国中央市という利点を生かした産業や職業について

私の学校の川之江高校というのは、四国中央市という愛媛の最東端でありながら、四国の中心という四国中央市にあるんですけども、意見としてはその四国中央市という利点を生かした産業とか職業についてです。四国中央市は今、紙産業がとても有名で日本一の紙のまちと言われるぐらい、すごい紙産業が発達していて有名であるんですけども、先ほど知事さんがおっしゃっていたようなITとか電子化の波に押されちゃって、逆に今後は、そういった紙産業が苦戦を強いられるんじゃないかなというのを感じています。

そうした中で、そういった紙産業とは別に、四国中央市という四国の中心という場所を生かした、何か新たな産業とか職業、例えば四国の中心として、四国4県へのアクセスのよさを生かした運輸業を発達させるための拠点をつ造るといったことを考えているんですが、県としては、何か新しい産業の創出などは計画されているのか伺いたいなと思っています。

【知事】

四国中央市は、もう地元だからご案内のとおり、川之江市と伊予三島市と土居町、新宮村、こういったところと一緒にできた経緯がありますけれども、特に伊予三島市と川之江市には特色ある紙産業の会社が集結していて、日本一と言われているって本当に日本一なんです。紙産業の工業生産額というものは非常に高く、市単位で見ると全国1位をずっと続けています。

四国中央市というのは工業力、東予全般にそうなんだけれども、四国中央市が今11万人ぐらいの人口だと思いますが、年間の工業生産額が大体6千億円ぐらいあるんです。隣の新居浜、こちらは住友関連の工業地帯が集結しているので大体7千億ぐらい、西条がエレクトリック産業とか食品関連、造船で大体8千億ぐらい。今治が造船、タオル、海運があるので1兆円ぐらいと。全部人口が10万人ずつぐらいで、6千億円から1兆円の市単位での工業生産額があるんですよ。

これどれぐらいかとあんまり実感が無いと思うんだけど、松山市、サービス産業が中心なんだけど人口50万人います。松山市は50万人の人口で、工業生産額だけで見ると4,500億円なんです。ということは四国中央市、5分の1の人口の四国中央市より少ないんですよ。

例えば、高知県が1県丸ごとで工業生産額が6千億円ぐらいですから、四国中央市1市で高知県全県の工業生産額と同じぐらいの創出をしているんですね。そこには昔ながらのこういった紙であるとか、そういったものを作るメーカーもあるけれども、長い歴史の中でもう技術がどんどんどんどんつぎ込まれて、本当にバーコードのプリント技術であるとか、あるいは家庭用の製品群であるとか、こういったものが派生してもうどんどんどんどん増えていって、確かにペーパーレス社会とか言われているので、こういう紙を使う新聞紙とか、こういうのは減ってくると思うんだけど、家庭用品なんかは逆に増えている状況にあるので、技術を生かせば需要というのはつくり出せるというのがまず一つあります。

それから、もう一つは、今、県も愛媛大学と一緒に四国中央市の企業とタイアップしながら研究している製品がありましてね。これセルロースナノファイバーという製品、紙パックが原料なんだけど、できたものというのはどんな特色を持っているかという、鉄よりも強い、硬い。鉄よりも軽い。カーボンよりも若干弱いんだけどカーボンに近いような強さを持っていて、カーボンよりも軽いです。かつ、カーボンの場合は使い終わった後は廃棄するしかないんだけど、セルロースナノファイバーの場合は、原料が紙パルプなんで再利用ができるという、環境に優しい新しい素材として今注目をされているんですね。だから、これが本当に膨らんでいくと、例えば自動車産業に使われたり、いろんな用途が可能性として生まれてくると思います。

だから、紙というもののベース、紙パルプを生かしたベースとそこで培われた技術で、それを出した新分野というものを追い求めていくというのが、まず一つの道。せっかくの強さがあるから、それを生かすというのが一番いい道ではないかなというふうに思います。

それから、もう一点は、今、アイデアとして出た高速道路、四国にやがては8の字の高速道路が全部開通する時代が来ると思います。そのへそ、真ん中にあるのが四国中央市というのは、確かに地理的な条件から見ると非常に優位性があるんですね。ただ弱点は、何かを誘致しようとしても四国中央市、割と工業用の土地がない。

だから僕、この仕事をいただいてから、実は手術キット、手術でお医者さんが手術するときにはキットが必要になるんですね。そのキットの中に注射とかいろんなものが入っていて、そのキットを作る会社が四国中央市で工場を造りたいという話があったんです。相談したらやっぱり土地がなかったんですね。下手するとこれ県外行っちゃうというので、お隣の新居浜市に行ったら何とか土地が用意できたので、今、その会社は新居浜市に来ています。

それから、もう一点残念だったのが、何年前だったかな。10年ぐらい前に四国に初めてセブンイレブンというコンビニエンスストアが進出することになりました。そのときに、四国初進出なので、お総菜とかお弁当とかスイーツを作る工場を新たに四国内に2つ造るという計画が当時あったんですね。実は、最初の計画はどちらも愛媛県ではなかったんですけど、セブンイレブンの役員さんと話して、四国で一番人口が多いのは愛媛県じゃないかと。だから1個の工場は愛媛県内に造るべきだということを、僕のほうから申入れして、それを受けてくれて、愛媛県内でじゃ1個は造りましょうということになりました。物流の拠点からいうと四国中央市でどうかという話で、同じように探したんだけど土地がなかったんですよ。しょうがないので、また隣の新居浜市に頼んで何とか用意できないかというので、急遽用意されたところにプライムデリカという会社が工場を建ててくれて、今に至っています。

だから、四国中央市は、この工業用地をどうするかというのが大変大きな課題になっている。今、土居町辺りに工業用地を造って、福助工業さんってあるよね、地元。あの会社も、環境問題で別の方向に転換していますが、レジ袋の生産量日本一の会社だったんですよ。今もすごい超優良企業なんですけれども、この工場が今、土居町に新たに造ってくれたという背景があります。

だから、四国中央市というのは本当に今、言われた視点、場所を考えると、その工業用地というものをそろえることができれば、誘致の手だては本当にあるというふうに思っていますので、よく四国中央市とも相談しながら、県も認可の問題なんかで絡んでくるので、バックアップしていきたいなというふうに思っています。

3. 愛媛県への移住者が農業に取り組みやすい環境整備について

私の意見は、愛媛県への移住者が農業に取り組みやすい環境の整備をお願いしたいというものです。

私は、農業が盛んな南予地区に在住していますので、農家の減少や耕作放棄地の増加などに問題意識を持っています。現在、愛媛県の耕作放棄地は1万ヘクタールを超えている状況で、全国でも多いほうに入ります。高齢化などによる担い手不足により農家数が減少し、今後ますます耕作放棄地が増加していくことを懸念しています。

そこで、県外からの移住者に目を向けました。現在、愛媛県では愛媛県移住支援事業を実施しており、移住者数は四国4県の中でも群を抜いて多い状況にあります。移住してきた方々に耕作放棄地を有効に活用してもらうことができれば、地域の活性化にもつながると思います。耕作放棄地を活用しやすい工夫や農業に取り組みやすい環境整備を行い、耕作放棄地が有効活用されることを願っています。このことに関して、知事のご意見をお伺いしたいと思います。よろしくお願いします。

【知事】

はい。まず、農業は本当に大きな可能性を、成長の余白を持った産業と思っています。

それから、もう一点は、やり方をしっかりやれば非常に高い収益を上げられる産業であることは、あまり知られていません。それをバックアップするのは県なんですけれども、意外と農業、特に農業をやられている方というのは、収益が上がったときにあまり声に出して、収益上がりましたと言ってくれないんですよ。黙っちゃうの。厳しいときは、厳しい厳しいと大きな声で言うんだけど、そのメッセージが外に伝わるから、何か農業ってもうからないんじゃないかというイメージができちゃったんですね。でも、実際に成功している人は県内にも山ほどいます。

特に、柑橘では大変高い所得を現実化している後継者、若い農業者、本当にたくさん出会います。それはもうやっぱりいろんな努力をしていますね。およそ何でもそうなんですけれども、収益を上げるためには少量であっても付加価値の高いものをつくり上げて、単価を高くして売って利益を上げるか、あるいは大量生産で薄利多売とまでは言わないけれども、量で勝負するか、2つの方法しかないんですけども、比較的愛媛県の農家の方、柑橘農家の方というのは前者、いいものを作って、市場で評価されて高収益を上げるパターンが定着しています。それをバックアップするために、愛媛県のみかん研究所、農業試験場、こういったところの職員が新しい品種を開発して提供しているんですね。

例えば、南予地域で一番高値の取引される柑橘といえば、紅まどんなという品種がある、甘平という品種がある。これは愛媛県で作られたオリジナルの品種になります。市場に出すと、例えば温州ミカン、普通のミカンですね。愛媛県は他県と比べたら単価高く売れるんですけども、大体キロで300円ぐらいなんです。紅まどんなだとキロで1,000円超えるぐらい、甘平でも900円ぐらいの取引で売れる状況になっています。1キロですね。

これが東京へ持っていくと、店頭で幾らで売られているかってあまり知られてないんですけども、紅まどんな、東京の銀座にあるフルーツ屋さん、ここが恐らく一番日本で高級だと思えますけれども、そこで並んでいるのを見に行くと1個、1個だよ、キロじゃなくて。1個幾らやったかな、2,000円ぐらいになっています。びっくりする。だから、大体6個入りで1万円ぐらいで売っているんですよ。それぐらい評価が高いんですよ。だから当然、やり方によって収益と

いうのは十分上げられる場所であると思います。これは魚もそうですし、そういうものだと思います。

だからこそ、今の農業者の方々によく言うのは、収益が上がったときは声を大にして、もうかっていますと言ってくれと。それが若者たちに響いたら、業として成り立つからやろうというチャレンジャーもいっぱい出てきますよ。皆さん厳しいという声しか上げないから、何か大丈夫なのかなとって、なかなか後継者が来てくれないという悪循環に陥っているんじゃないかなというふうに思うので、まずここを改善する必要があると思います。

それから、もう一つは、昔はそれぞれ全国に大地主さんがいて、小作人という人たちが雇われて農業やっていました。でも、第2次大戦が終わった後、農地の解放が行われて土地が分散しました。だから、農業をやっている方々というのはもう土地への思いがものすごく強いんですよ。だから、なかなか耕作放棄地になっても、貸してくださいよと若い人たちが少し規模を大きくしてやりたいと言っているのといって呼びかけても、いやあれは先祖伝来大事な土地やから誰にも貸さないよという人たちが結構多いんです。そこをどうにかしないと耕作放棄地を有効活用することにつながらないので、そういう機構をつくって耕作放棄地の有効利用を呼びかける、担当者も県のほうにいますので、これは地道に努力していきたいと思います。

さっき断トツに移住者が多いというのは事実でして、去年の移住者、さっき愛媛県は7,300人と申し上げましたが、香川県が2,800人ぐらい、徳島が3,200人ぐらい、高知が1,900人ぐらいで愛媛が7,300、非常に多いんですね。じゃ、この7,300人の移住者の方がどこに行ったかというのを分析すると、東予に3,000人、それから中予に3,000人で、南予にも1,000人来ているんです。だから高知の半分ぐらいの人たちが南予に移住してきています。

特に、南予に来る方は割と農業をやりたいチャレンジャー、若い人出てきていますので、こういう方々が来ると土地の紹介であるとか、あるいは技術指導である、それからスタートから3年間のバックアップ、資金的なバックアップと、こういう制度を全部つくり上げていますので、これを有効活用して自立していただくというような仕組みはできているので、引き続き、どんどん東京とか大阪にいる都会の人たちも疲れてきているみたいだから、地方に移住したいという人は確実に増えているんですよ。

皆さんも憧れがあるかもしれない。僕も東京で働いていたけれども、東京ってすごい人口が多くて、憧れの場所みたいに見えるんだけど、確かに恵まれた環境はあります。でも、そこで本当に東京の、ライフスタイルというものを満喫できている人は30%ぐらいしかいないと思います。あとの70%は、そういう30%の方々を下支えするような環境の中に身を置いてしまっているというのが現実だと思うんだよね。

例えば、どういうことかという、就職するときに企業のいろんなデータを取ると、東京の企業、当然初任給とか給料高いんだよね。地方と比べると。じゃそんなに給料あるんだったらと行くと、何が起こるかといったら、生活費がそれに伴ってばか高いということに行ったら気づきます。例えば家賃とか食費、物価、それからレジャーにかかるお金、もう地方では考えられない値段になっています。車を持ちました、東京のど真ん中で駐車場を借りようとする、1台1か月駐車場を借りるだけで5万円かかります。だから、給料が100あったとしても自由に使えるお金、いわゆる可処分所得という観点でいえば、どっちが豊かかというのは1回じっくり考える必要があるんじゃないかなということが一つ。

それから、もう一点は、人生の時間って限られていると思います。70年、80年になる人生。その時間をどう有効に使うかというのは、それぞれの人生観によって変わってくるけれども、都会で、特に東京で働くと通勤時間がでたらめにかかるんですね。当然中心部に住めないですから郊外とかに住む。そうすると大体1時間半は毎日毎日会社に行く、帰るという時間に費やされていくので、限られた人生の時間の中で、さっきは可処分所得でした。可処分時間、これが通勤時間で全部吸い取られていくので、これがものすごく少ないんです。

だから、トータルで考えるとどうなのかというのは、考える必要があるんじゃないかなと思います。そこに気づいた人たちが、人間的な生活したいというんで移住に来ているというのが実態じゃないかなと思う。そこにもってきて、皆さんの時代、僕らの時代はそこまでなかったけれども、ITの技術の進化があって、場所を選ばずに仕事ができる業種や職種が格段に増えた。しかも、それがコロナのときにより明確になったということで、移住者の希望者が増え始めてきたという背景があるので。その中で、農業というのは最も自然の中で人間らしい生活を送れるというところから、意外と人気が出てきているというのが実態なので、さっき言った制度も含めてしっかりと受け入れる準備と、それからアプローチと、それから来たくなるような魅力づくりを、県内のいろんな市や町と一緒にやっていきたいなというふうに思っています。

4. 愛媛県への観光客の増加について

私は、愛媛県の地域イメージを国際レベルで高揚させ、将来県内への観光客を増やしたいという強い思いがあります。その思いの背景には、京都市や鎌倉をはじめとする日本の特定の都市で観光客が多く集まる、いわゆる国内のオーバーツーリズム問題が関係していることにあります。ここで、逆に愛媛県のような観光客がもっと欲しいと思っている地域が目線で、地方が観光客を呼び込むことで、都心に集中している観光客を分散することにつながると思いました。

そこで、集客方法の一例として地域の国際面から考えると、国際交流の活性化も一つの手と考えていますが、市在住の外国の方からは、市ごとに外国人向けの援助体制にばらつきがあるという声も聞きます。これらを総括して各市の枠を超えて強みを共有し、弱みは補うという地域の連携、また産官学による連携をすることで愛媛県を盛り上げ、地方の観光客増加を図りたいと考えていますが、知事のご意見もぜひ参考にさせていただきたいです。よろしく願います。

【知事】

実は僕、観光面でいうと、確かに外国人が知っている日本というのは、東京、京都、福岡、北海道、ここに代表されるぐらいで、あとはドングリの背比べ、知名度ということでは。ただ最近そういったところにもう行ったので、ローカルでいいところを探している外国人がものすごく増えているんですね。

愛媛県も、これも県の仕事なんだけれども、去年1年間をかけて松山空港と海外を結ぶ動線である国際線の路線開設をそれぞれの国と交渉しながら行ってきました。今、韓国のソウル便が当初、去年1週間に5便でスタートしたんですけれども、今もう1週間に12便飛んでいます。だから1日、午前午後2便往復して、その後に開設したのが同じく韓国の釜山、ここは最初当初週3便でスタートしたんですが、多分うまくいけば今年の冬から週6便、毎日のような運行に増便されると思います。

それから、今年の3月から台湾の台北との路線も開設ができました。これは今のところ週2便なんだけれども、冬から増便に入ってくると思います。

ぜひみんなにも国際交流という観点、若いうちの感性豊かなときに海外というものが、言葉なんか後でもいいから、異文化とか言語に接する機会をつくったらいいなというふうに思っています。直行便もありますし、それから特に韓国便はフルサービスのキャリアじゃなくてローコストキャリア、LCCという非常に安いフライト料金で行ける路線なので、例えば釜山に行くときはフライト時間は50分です。東京よりも近い。LCCなんで早めに予約したら一番安い。変動相場制で1席目が一番安くて、2席目がちょっと上がって、だんだん上がっていくという、こういう料金体系になっているので、一番安いものでソウル⇄松山は4,000円ぐらいです。一番高いもので最後の1席になると3万幾らになるけれども、平均すると1万7、8千円。だから、計画を立てれば格安で海外、すぐに気楽に行けるという、そういう路線はできました。

このアクセスによって、今、海外の方、ものすごく愛媛に来る人が増えています。これから先どうするかをいろいろ考えているんだけど、松山は空港があるからほっといても人が降りて、泊まる空間。でもここだけしか行かなかつたら、多分1回で終わっちゃうと。松山城見て、道後温泉よかったねで終わりになっちゃうので。今の課題は、南予と東予にも観光のコンテンツ、魅力的なものがそれぞれいっぱいあるので、これをどう来たときに紹介するかというのが課題になっています。

例えば、西条だったら西日本最高峰の石鎚山があり、あの鎖によじ登るトレッキングなんか全国でどこでもできるもんじゃないし、日帰りであれだけの空間に行けるなんてこともない。今年の冬は新たなプロモーションをやろうと思っているけれども、東予には、石鎚にはスキー場がある。中予には久万高原にスキー場がある。南予には、内子、小田町にスキー場がある。全部が3か所、日帰りでスキー行けるなという。こういう場所は全国にどこもありません。スキーの本場というのはたくさんあるけれども、そこはもう3日、4日滞在するような空間なので、例えば今日は観光して、明日はちょっと雪見に行こうとか、そんな選択もできるような強さがあるので。こういったことも、うまくコンテンツの中に入れていきたいなというふうに思っています。

それから、釜山の場合は、これはマーケティングの勝利だったんだけど、当初のきっかけはゴルフでした。釜山のゴルフ関係者が県庁に来て、松山を拠点にしたゴルフに興味があるというんですね。何だと聞いたら、1か所に泊まって30分で行ける場所が9か所あって、1時間で行ける場所が16か所あると。これは非常に恵まれているんだと。そうなんだというところからスタートして、分析をしてきました。

すると、釜山は人口が270万人ですから愛媛県よりも大きい。ただし、周辺のことを考えると800万人ぐらいいるんですね。だから関西圏域ぐらいの市場規模があるということが一つ。それから、ゴルフゴルフというけれどもそんなにやる人がいるのと調べていくと、人口は5,000万人で日本の半分ぐらいなんだけれども、ゴルフ人口に絞って調査をすると、日本は今560万人ゴルフをやる人がいて、韓国は564万人いるそうなんです。需給のバランスでゴルフ場がそんなにないから、でたらめに値段が高いそうなんです。韓国でゴルフやると、1回やるのに5万円ぐらいかかるというんですよ。愛媛だと普通に平日行くと、1万2、3千円なんですよ。そうすると、旅行で来て2回やれても安いというので、これはいけると踏んで去年、チャーター便飛ばしたらすぐ満席になりました。航空会社もこれはいけるというので、定期便になりました。最初はゴルフの人が中心だったんだけどそこからいろんな声が広がって行って、今は若い観光客とか、普通の観光の人たちにも派生し始めていて、人が人を呼ぶというような状況になっています。

もう一つ、海外が非常に興味持ってくれているのは、しまなみのサイクリングです。これはもう世界のアメリカのCNNという放送局が、10年ほど前に世界7大サイクリングコースというのを選んだんだけど、そのうち日本で唯一しまなみ海道が入りました。10年かけて磨いてきたんだけど、ようやく世界に打ち出せるルートに育ってきたかなというふうに思っています。サイクリングが非常に盛んなのは欧米とオーストラリアなんですね。欧米とオーストラリアなので、今年はオーストラリアにちょっと行って、サイクリングのルートをつくってこようと思っています。そこからまた、欧米系の方々にも来てもらえるような観光地に育っていけばいいなというふうに思っています。

ただサイクリングできても、さっきと同じなんだけれども、松山空港に来たら、ほかのところも紹介できないかという工夫が必要だと申し上げたんだけど、同じように、しまなみに来たら南予にもサイクリングコース、すばらしいところいっぱいあるし、石鎚にも新居浜にもある。もういろんなルートがあるので、自然に恵まれた愛媛ならではのこうしたコンテンツというのを磨いていきたいなというふうに思っています。

ただ、海外の展開を考えると、行き過ぎるとこうなるのかという事例が一つあるんですよ。それは北海道のニセコというところですよ。かつてニセコは日本人のスキー場のシンボルと言われ

ていたんだけど、今はお客さんで日本人は1割もいません。基本的に日本人はもう来なくていいという空間になっちゃったんです。海外のお金持ちだけが来てくれたらいいというビジネスになっちゃったんですよ。

僕ちょっと調査に行ってきたんです。ニセコってこんな大きな山があって、スキー場が4つあるんだけど、1カ所を除いて全部外国に買い占められていました。土地も含めて。運営も全部外国がやっています。お客さんもそのルートで来る外国の方ばかりです。聞くと富裕層だけなので、びっくりしましたよ。一番安いスキー場の近くにあるホテルの部屋って幾らなんですかと聞いたら、一番安い部屋で素泊まり、お食事なしで12万円と言われました。一番高い部屋って幾らするんですかと聞いたら、何かブランドのルイヴィトンというところがやっているホテルがあって、そこは1泊200万円だと言っていました。えっそんなの誰が泊まるのと聞いたら、アラブの王族の方が今年1週間泊まっていたとかいって、一体どうなっているんだろうと。そういう人が来る場所になってしまったので、従業員は全員外国人でした。中に入ったらレストランは日本語が通じません。イングリッシュオンリー。ここまで行くと、何かもう日本じゃないよねという。だから、ここは気をつけながらやっていく必要があるなというふうに思っています。ただ来ていただくのは大いに国際交流にもつながるので、いいことだと思います。

そして、今、実はショックなデータが1個あって、今、パスポートを持っている人が日本国内は17%だそうです。愛媛は9%。韓国の保有率は42%、台湾は60%なんですよ。だから、見聞を広げようとどんどん出てきているんですね。君たちの時代というのは、そういう国際的に飛び出しているような他国の若者と、いい意味で競い合っていかなきゃいけない時代なので、ぜひ若いうちに見聞を広げたらいいんじゃないかなというふうに思います。以上です。

5. 高校生が地域防災の為にできることについて

私の意見としては、高校生が地域防災のためにできることについてです。

私が所属する松山工業では、チーム Save Our Futureというチームがあって、そこでは防災活動とかSDGsの活動に取り組んでいます。

2018年の西日本豪雨で愛媛県内でも多くの方が亡くなられたことを契機に、二度と同じ悲劇が起きないようにと思いながら、中学校での出前授業や地域のイベントに参加したりして啓発活動を行っています。しかし、先日も松山市内で豪雨が発生したため都市災害が発生し、貴い命が失われています。

これからの防災啓発活動をさらに充実させるために、地域防災において私たち高校生ができることや期待されていることについて、アドバイスを伺えたらと思います。お願いします。

【知事】

まさに西日本豪雨災害というのは、僕が陣頭指揮を執らせてもらったんですけども、大変大規模な災害でした。特に大きかったのが大洲市、これは肱川という川が氾濫して、大半の家屋が水没するという大規模な被害が出ました。それから西予市の野村町、ここも河川の氾濫に伴ってまちの中心部分が水没するというような状況、それから宇和島市の吉田町というところ、ここは愛媛県の柑橘の発祥の地であるがゆえに、愛媛県のみかん研究所もこの吉田町にあります。その優良農家、ここは非常に収益を上げている若い後継者がたくさんいるところで、非常に、発祥の地ならではの若い人たちもたくさんいるところなんですよ。その優良園地が土石流、土砂災害で軒並みやられてしまったという大打撃を受けた場所でもあります。

それぞれ毎日現地に行きながら、中にはもう諦めると、ふるさとを離れると、職業変えるという人たちもいたんだけど、そういうところはもう直接行って、20人対僕一人とか、そういう集会をやって、こういうやり方でサポートを考えているから踏ん張ってくれと。それを乗り越えた先には、災害の前よりもいい環境をつくろうよというようなバックアップ体制を敷いて、あれか

ら8年の月日がたちました。全員残ってくれました。

今もう新たな園地が続々と完成して、そして、紅まどんなを上回る新しい品種の生産地を目指すという、来年からその新種も市場に投入されます。紅まどんなを上回ります。名前は紅プリンセスという品種です。紅まどんなと甘平の子どもが市場に初めて登場するんですけども、そういうふうな災害を通じて皆さんが踏ん張ってきた。

災害というのは大体パターンが、当初は起こったときというのは何が優先かということと人命救助なんですね。建物とか家屋は後でお金をかければ直せるけれども、人命だけは失ったら取り戻せないで、人の命というものが初期段階では最も重要。だから、防災で最大に活躍する初期段階に活躍するのは、消防、警察、あるいは時には自衛隊と。こういう人の命を守るための職の人たちがフル回転します。

これが落ち着いてくると、次の段階は、避難所設営、家が使えなくなる人がたくさん出てきますので、避難所設営とか、それから仮設住宅の建設であるとか、住居の問題をカバーする復旧段階に入ってきます。ここへ来ると集団生活や食事の問題、いろんな問題が出てくるので、避難所の運営というのが結構大変です。例えば、お医者さんの手配であるとか、薬剤師さんの手配であるとか、看護師さんの手配であるとか、それからメンタルのカバーをしないといけないので、子どもたちもいるので養護教員さんの手配であるとか。それから外国人の方がいる場合はその手配であるとか、障がい者の方への配慮であるとか。この避難所生活にはかなりの力を入れなければなりません。

これらに並行して、復旧段階を乗り越えた後に今度は復興段階に入っていきます。復興段階というのは、技術を持った職員さんが河川を直したり、道路を直したり、港を直したりというふうなことをやって、それで大体5、6年という月日が経ち、9割方は大体できたかなというふうな段階です。

どんなに大きな災害でもひとしく言えることは、初期段階、大きな災害のときというのは広範囲に発生するので、消防も警察も駆けつけられません。初期段階というのは、ほとんどが自助、自分で逃げたりする。あるいは共助、家族とか隣近所、この力で対処する。97%から98%はこの力で初期段階は乗り越えています。

ここに愛媛県として目をつけたところがあって、就任してすぐだったけれども、ノウハウを持った人を地域ごとにどんどん増やしていこうと思ったんですね。聞いたことがあるかもしれないですが、防災士という資格を持った人をどんどん増やそうということに取り組みました。

実は今、全国には47の都道府県がありますけれども、愛媛県は現在、防災士の資格を取ってくれた人が2万人以上います。都道府県の順位でいうと全国で2番目に多い人数になっています。1番は東京都。でも東京都は人口あれだけ多いんだけど、防災士の人数が2万2,000人ぐらい。今、愛媛県が2万1,800人なんです。もうちょっと少ないかな。あと少しで抜きます。(※令和6年10月末以降、愛媛県が東京都を抜いて全国1位。) 全国一防災士が誕生した地域を目指しているんですけども。ただ取ってもらっただけじゃノウハウを生かせられないので、それぞれの地域に自主防災組織というのを結成してもらって、そこに防災士の人に張りついてもらう。そうすると、その人がリーダーになって日頃の避難訓練であるとか、いろんな、防災の質を上げる工夫が地域ごとにできるようになるというのを狙いにしています。

さて、そこで高校生、実は大学生にはやってもらったんですよ。大学生も大学の中に消防団をつくってくれと、僕、昔、この仕事の前、松山市の市長の仕事をしていたので、その時代に松山の大学の中に消防団をつくってくれという働きかけをしました。でも、何も消火活動をするとかそういう消防団ではなくて、大きな災害が起こったときに大学生ならではの活躍。例えば、外国人はみんなに任せると。避難所に来た外国人は大学生が請け負ってほしいとか、そういう役割を明確にした形での消防団員というのを、仕組みとしてつくらせてもらいました。機能別消防団と言っています。今もそれは続いていると思いますけれども。

だから高校生も地域ごとに考えていったらいいと思うんだけど、例えば避難所の中で高校生として何ができるのかなとか。例えば、避難所の中では女性特有の対応も必要になってくるので、そういう視点で高校生ならではのアイデアを出すとか。避難所をどう設営するかは市町で決めるので、そこの中に入り込んで高校生ならではのアイデアを出すというのが一つ、一番現実的かなというふうに思います。あるいは障がい者の方のサポートやあるいはペットのサポートや、普通ではちょっと考えられないようないろんな役割が大きな災害のときに出てくるので、そんなのをみんなで議論して、高校生、何をやってほしいんだろうというのを、みんなで考えていったらいいんじゃないかなというふうに、お話聞いて思いました。以上です。

6. 高校生が将来宇和島市に戻ってきたいと思えるような取組について

私が今回意見したいのは、宇和島市を残すためにはという意見です。

2024年4月24日に、民間有識者らで構成する人口戦略会議が公表した報告書によると、愛媛県内の20の市と町のうち6割に当たる12の市町が消滅可能性自治体に指定されました。この自治体には、吉田高校のある宇和島市のほかに、周辺の西予市、鬼北町、愛南町が含まれており、私たちはとても身近な問題として考えるべきだと思っています。私や周りの宇和島市出身の友人は、将来、宇和島市に戻ってきたいと考えております。ですが、私たちが求める働き口、公共交通機関、商業施設がなく、戻りたくても戻れないという状況が宇和島市の現状だと考えています。

そこで、私たち高校生が残れるように、また県外に進学しても地元に戻ってきたいともっと考えるようになるにはどうすればよいか、愛媛県の取組や私たち高校生ができることはないか、お聞きしたいです。

【知事】

そうですね。その答えがあれば、本当に僕も教えてほしいくらいだけれども、とにかく何でもそうですけれども、人口減少問題にしても、それから地域の活性化にしても答えはないです。時代も変わっていくので。ただ、その変わった変化と要素をきちんと見極めながら、それを有効に活用して知恵の勝負だと思います。しかもそれをやれば確実だという保証もないので、トライアンドエラーをしながら結果を追い求めていく。そこに、また逆に面白さもあると思うんですよ。

例えば、この前、大三島という島に行ってきました。ちょっと会ってみたい人がいて、大阪から来た人なんです。大阪で今でも就職、会社は大阪の社員でやっています。でも大阪の環境がもう嫌になって、家族のためにも移住をしようというので選んだのが島だったんですね。

そんな島でどうやって生活しているのかなと、のぞきに行ったんですよ。そしたら、すごい幸せそうだったんだけど、朝8時に全体ミーティングというのを、こういうウェブ会議でやるんですね。10人ぐらいが出てくるんだけど、ある人は島根県の山の中にいたり、もう移住者だらけなんです。そこでチームとして成り立っていて、デジタルのIT企業なんですけれども、そこで朝のミーティングでやるべきことを決めて、ちょっと仕事量多いから誰か手伝ってとかやり取りなんかしていましたけれども、そこで1日のやるべきことを決める。それに従って仕事をさばっていく。夕方の5時に、またもう一回ミーティングやって、結果を議論して本社に報告して、1日の仕事は終わるんですよ。その頃に子どもが帰ってくる。

子どもが帰ってくると、2人で魚釣りに行って、おかず取ってくるからと楽しそうに親子で魚釣りしていました。帰ってくると奥さんが料理して、家族団らんするとき。いやもう本当に毎日が健康的で幸せですと言って、しかも、大阪にいたときと比べると、さっきの可処分所得じゃないけれども、お金がたまるんです。飲み屋に行こうと思っても飲み屋がないので、お金が出ていかないと言うので、どうするのと言ったら、いや、その有効なお金をどう使うか今、家族で相談していると前言っていたんですよ。結論は何やったかという、空き家を買って民宿を始めました。

この前、久しぶりに行ったんですよ。そしたら、民宿2つ目を建てていました。どんどん人が来るようになって。仕事は相変わらず同じようにやってるんですね。

もう一つは、その場所に空間を作って、オープンスペースにして地域のコミュニティの場としてみんなと集まっちゃ何かいろんなことやろうねというような空間になって、オオシマスペースという名前がついていましたけれども、そういうスタイルも今の技術というのを考えれば可能になってきているんだなというふうに思います。

だから、間違いなく場所を選ばないで生きる、くどいようなんだけれども場所を選ばない業種や職種が生まれてきていて、またそういう働き方を求める人も増えてきているというのが現実なので、その空間としての宇和島市という位置づけも一つ必要になってくるのかなというふうに思います。

それから、もう一つは今、県がやっているんだけれども、ワーケーションというスタイル。そうは言っても、まだ東京でという企業に狙い撃ちをして、そんなところで社員さんを箱詰めにしていたら社員さんおかしくなっちゃいますよと。だから、仕事をしながら地方でちょっとリラックスという時間を取ったらどうですか、その場所として愛媛県どうですかというのがワーケーションです。

だから、自然の中に身を置きながらリフレッシュして、仕事もそのスペースでやるという、こういうスタイルが結構、今、広がり始めているんですね。ただ単にワーケーションで来るだけじゃ面白くないでしょうと。地方には課題がいっぱいあるので、この地域課題の解決に協力しませんかと。社員さん、ワーケーションで来た人に、要は課題解決のプログラムも仕事の中に入れてもらって、地域でコミュニケーションを取りながら地域課題の解決に一役、二役買くと、彼らにとっても非常に新鮮な体験になるし、またそれがうまくいけばすごい自信にもつながるので、これは結構広がり始めています。

だから、空間の使い方というのをどう考えるか。むしろ、新幹線ばかりになった鉄道は、電車というのはあれが当たり前と。ただ何で今、伊予灘ものがたりみたいなものが人気があるかという、真逆の乗り物になっているわけですよ。そんなに急いでどこへ行くと。ゆっくり走りながら下灘の駅を見たり、海を見たり。そういうスタイルに憧れる人が出てきている。だから、宇和島辺りはもう本当にそういう自然に恵まれていて、何よりも食べ物の宝庫なんですよ。

南予は特に、愛南町へ行けばカツオがあり、宇和島へ行けばタイがあり、鬼北町へ行けばキジがあり、ユズがあり、ちょっと今はカメムシでやられているけれども、松野町へ行ったら桃があり、梅があり。もう同じ南予でありながら、よくぞこれだけ違うものが取れるもんだなというふうに思いますし、そういった中で一次産業というものは、本当にこれからの将来を考えると、近くだけを見つめると、その価値ってあまり気づかないものだと思うんだけれども、例えば養殖業、南予、養殖業盛んでしょ。国内は天然の漁獲量も養殖業もそんなに増えてないんですよ。でも海外は、天然の漁獲量は減っている、養殖業は伸びています。これが世界のマーケットです。

なぜならば、地球の温暖化で魚が取れなくなってきた。今まで取り過ぎて、そもそもの天然資源が枯渇し始めた。あるいは環境汚染で、海洋で泳ぎまわるから安全面で危険なものも出てきたというので、養殖のほうが安全だというふうになってきて、でたために伸びているんですよ。その牽引の魚種というのが世界の場合は圧倒的にサーモンです。愛媛県の場合はタイです。でもタイというのはすごく温度に強いんですよ。15度から30度までの海域で育てられる。かつ雑食性なので、飼料がもう高騰して大変な魚粉とかあまり使わなくても済むわけですよ。ところが、まだ世界にはタイを食べる習慣があんまりないので、このマーケットを開拓してつくっちゃえばいいんですよ。去年、そのためにフランスへ行ってきました。フランス人は自身の魚好きなので、あっちはスズキとかヒラメなんだけれども、タイもいけるんじゃないかということで、みかん鯛というのを紹介したら食いついてきた。テスト輸出も始めています。

だから、そういう一次産業の市場をどこにつくっていくかという視点でやっていくと、またそ

ここに業が生まれてくるのでチャンスはある。

それと、もう一つは、南予でいうと真珠の生産量が日本一なんだけれども、宇和島と愛南の人、すごく人が優しくて一生懸命真珠作るのよ。日本の37%の真珠作っている。でも、一番利益が出る加工、アクセサリーにして高い値段で売るところ、県外に取られているのよ。あのミキモトさんとか、そういうところへ。

だから、この前、宇和島市の人にも言ったんだけど、そういう工場を引っ張ってくるとか、引っ張ってこなかったら、お宅に真珠をもう出さへんというぐらい強気に出て、そういう企業の誘致の仕方もあるよとか、場所ならではの企業、何もかもが来るわけじゃない。その宇和島にある財産というものに、財産を必要としている業界を、ターゲットを絞って分野ごとの加工のところとかに狙いを定めて来てもらうとか、そういう戦略的な企業誘致をすれば働く場も生まれてくると思うので。県はフォローするけれども、これはもうメインは市や町が主体となって計画するという、うちはヒントを与える、やる場合は一緒にやるという体制もいつも整えているので、ぜひアクションが生まれることを望んでいます。

ちなみに、水産高校なんかもあるわけだから、水産高校を、じゃ全国から生徒を引っ張ってくるにはどうしたらいいかという、この前、宇和島市にもそういう話もしたんだけど、いろんなアイデアはあると思って、ぜひ高校生ならではのアイデアを出してみてください。

7. 外国人の移住について

先ほど、西条高校さんからもあったとおり、観光の話があるんですが、観光という感じで外国人の方を呼び込むというのと、もう一つ移住、完全に移住とかを考えてらっしゃる人を呼び込むということはどうなんだろうなというのを、さっき話聞いている中で思っています。

日本の国内での、結局数だけだと、どうしても移動をしているだけになって、実際に自然増加みたいなにはつながらないんじゃないかなというのもある。もしかしたら、そういう、今、外国人の受入れってどこの県も結構シビアらしくて、受入れが日本の国全体としてあまり活発ではないという話をよくニュースで聞いていたりするので、もしかしたら愛媛が優先的に、愛媛県は誘致していますみたいな、外国人の移住の方をどんどん呼び込んでいますみたいな形にすると、すごく面白いのではないかなと思いました。

【知事】

今、愛媛県に在住している外国人って、人口は129万人なんだけれども、住んでいる人って何人ぐらいいると思いますか。今、正確ではないかもしれないけれども、アバウトで1万7千人ぐらいいる。結構いるんですよ。国別で見ると、ベトナムの方が大体4、5千人が一番多い。2番目がフィリピンの方で3,700ぐらいかな。3番目が中国の方で2,600ぐらい。4番目がインドネシアで1,600人ぐらいという感じなんですね。

これには背景があって、特に多いのは東予地域です。生産現場で技能実習生を中心に働きに来てくれているんですけども、逆に言えば、そういう人材がいなかったらもう成り立たないぐらい日本国内の人手は少なくなってしまうと思います。計画的にいろいろやっています。

ただ、たまにテレビのニュースで見ることがあるかもしれないけれども、外国人の方が不当な扱いをされたとか、劣悪な環境で働かされたとかある。これは県の正規ルートで来た人たちではありません。ほとんどが東京の人材派遣会社経由で、とにかく人だということで、あまりよくない経営者が安いお金で人を雇うという目的で、来て劣悪な環境に押し込められたというのがニュースになるんですね。

実は、県は正規のルートをつくってしまして、12年前、ベトナムの方がまだ250人ぐらいしか県内にいなかったときに、僕、2回ベトナムに行ったんですよ。何をやったかという、ビジネスマッチングの機会もつくったんだけど、もう一つは、目標が技能実習生の確保だったんで

すね。きちんとしたルートをつくりたかったので、向こうの政府と愛媛県の間で協定を結びました。そちらのほうは送り出し機関を明確にしてほしいと。愛媛に送る場合、この機関を通じて、行く前のある程度の簡単な初級レベルの生活習慣であるとか、日本語の習得をした上で送ってもらうという、そういう正規の送り出し機関の確保が一つ。こちら側はそれを受け入れる機関、これは愛媛県の中小企業経済同友会というところにやってもらっているんだけど、そこから来た人をこちらの中小企業同友会で受け入れて、そこの会員企業に、ちゃんとした企業につないでいくという、こういうルートをつくったんですね。これがつくられてから、250人から今、2,500、3,000、3,500と増えていったという経緯があります。

同じような仕組みをやったのがインドネシアです。これも4年前に、コロナの前に行って、インドネシアからそういうルートをつくらうということで少し機能し始めた。フィリピンや中国は、僕は直接やってはいないけれども、ここはもう自然に来ているという感じ。

実はもう一個、うちがやろうとしているのは世界最大人口を有する国、インドです。インドは13億か4億、今いるんだろうね。中国をついに抜くぐらいの人口規模になりました。ところが愛媛県にインド人の方って80人しかいない。ベトナムは1億人ぐらいの人口だけでも4,500人ぐらい来てくれているんだけど、14億のインドからは80人しか来られてない。

インドというのは、いろんなしきたりなんかもあって、食習慣なんかの受入れ体制もつくらなきゃいけない、すごく難しい国ではあるんですね。僕、昔、商社にいたので、インドビジネスやったときには非常に苦労した記憶があって。なぜかというと、日本は都道府県が47あるけれども、インドというのは23の州から成り立っているんです。この州がそれぞれ言葉も法律も違うんです。それぞれが国家みたいになっているんですね。だから、どこの地域とパートナーシップを結ぶか、その選択を間違えるとトラブルに巻き込まれやすいということ。それと、いいパートナーと巡り会えるか。国際ビジネスの中では非常に怪しげな人材もごろごろしているから、やっぱりちゃんとしたパートナーとの出会いという、この2点が大事だということで、ちょっと時間をかけて調査をずっとしていました。

今年の1月に、インドの南のほうにあるタミルナドゥ州というところがベストだということを経り込んで行ってきました。そこで協定も結んできて、今、準備に入っています。いつからというのはまだちょっと分からないけれども、インドのその地域からの技能実習生を愛媛県にというルートがこれからできてくると、増えていくんじゃないかなというふうに思っています。

そういう人たちが来ると、受け入れる体制も大事で、本当にいい場所だったら口コミでまたどんどんどんどん回転し始める。そうすると、その口コミがまた広がって、豊かになれば観光客も来る。こういう流れになっていけば、次の時代にバトンタッチできるんじゃないかなというふうには思っています。

8. 高校生の海外交流について

私は高校生の海外交流についてちょっと意見というか、聞きたいことがあって。

もともと海外の交流があることは、県内で行っていることは知っているんですけど、私は全国の工業高校の有志と海外研修に行くというものに最近参加させてもらって、異文化、タイのことについて知り、日本や愛媛のすばらしさについても気づくことができましたんですけど、もともとある海外との交流を今後どう増やしていくのか、今後はやっぱり、ここ愛媛だけで終わらせるのはもう駄目な状況で、海外との交流をもっとしていかなければいけないし、高校生のうちからというよりも、もっと下の学年からもいろんな交流ができればいいなと考えるんですけど、そこについてどう考えるのかを教えてください。

【知事】

どんどんやってほしいと思うし、むしろその高校単位でやっぱりこれ議論していく必要もある

と思うんだよね。

例えば、そうだな。松山だったら姉妹都市なんかがあるじゃないですか。だから、その姉妹都市の相手の高校と姉妹校になる。それによって、常にネット上での交流もできるようになったり、場合によっては相互派遣なんていうことになってくると思うので、実際行かなくても、今のインターネットを使えばいろんな交流ができますよね。だから、まずその地域の自治体の海外交流がどうなっているのかというところから入っていくのが、一番早いかないという感じがします。

僕が松山市にいたときに台湾との交流を始めたんだけど、最初はもう本当に自分ともう一人秘書をつれて、2人で行ったんですよ。どうして行ったかという、すごい他愛のないことだったんだけど、昔、台湾へ行ったときに、台北の町を歩いていたら小さい空港に出会ったんですね。名前を見たら松山空港という名前になっていて、あれ、同じ名前やんと。それがずっと記憶に刻まれていたんです。

松山市長の仕事をいただいたときに、そう、そういえばあそこに松山空港という同じ名前の空港があったから、松山空港発松山空港行きという飛行機を飛ばしたら面白そうだなというので、交流を始めよう。だから、最初はもう知らない人ばかりだから突っ込んでいっただけで、そこから人を紹介してもらっているような出会いがあって、最後松山市と台北市の交流にまで結びつけて、その過程で、JRの松山駅と同じ名前の松山駅って鉄道の駅もあったんで姉妹駅にもなりました。松山工業もどこか同じ高校、松山とついた名前の高校もあるので、姉妹校になっているんじゃないのかな。なっていないか。なっている。それをどんどん使ったらいいよね。そういう交流を高校生の側から、もう先生に突き上げるような交流をやらせてくれとあって、そういうのをやっていったらいいんじゃないのかなというふうに思います。その先に交流が広がったら、本当の実際の交流というのをどうするかと議論も出てくると思うし。

それから、あと修学旅行だけでも、ディズニーランドは友達といつでも行けます。だから高校の修学旅行でディズニーランドへ行くというのは何かもったいないなと。それだったらもう直行便飛んでいるから、異文化体験したほうがいいのになと、個人的には思うんだけど、それはもうみんなが決める行事だから強制できないんだけど、そんなチャンスも生かしたらいいんじゃないかなというふうに思いますね。

あとは、そうだな、学校の先生が、そういう経験を子どもたちに積ませたいという思いを持った先生がどこまで育ってくるか。この現場はちょっと僕も分からない。一応言っています。国際的な感覚というのを、経験をどうしたら体験できるかというのも考えるべきだというのは、教育委員会なんかで僕のほうからどんどん言っていますし、今の話聞いてさらに言うようにします。それと、もう一点だけ。

パスポートの話をしをしましたが、初めてパスポートを取るとき、松山空港からの直行便を使うということを条件にパスポートの取得、お金がかかるのでパスポートの取得費用の半額を愛媛県が補助しています。こういうのも使ってください。

9. 相反する考えを持つ者に政治学的観点を加味した事例について

知事が法学部出身ということを知って、そのことに関する質問をさせていただきたいなと思います。

法律というものは、例えば消費税引下げを一例として考えても、引下げに賛成する人と反対する人がいて、その本質はゼロか100に分類されるものだと思っていて。だからこそ、一つの法に対して正反対の2つの意見が出てくることは理解できます。それでも法律というもので縛る必要があることも事実です。しかし、それは相反する意見を100%曲げて妥協することにもつながると思いました。

ここで、相反する考えを持つ者のどちらの心の豊かさも保障したいと考えるときに、法学的

観点のみならず、両者が歩み寄れる環境づくりや、第三者が問題の構造を分析するといった政治学的観点も踏まえる必要があると考えました。

そこでなんですけれども、実際愛媛県下において、法律の範囲内だけでなく政治学的観点も加味する必要があった事例というものが何かあったら、それについて教えていただきたいなと思います。

【知事】

そうだね。事例というよりは、全てがその繰り返しなんですよ。100人いて、100人全員の意見が一致するなんてことはあり得ないと思います。それがあり得るのは特別な独裁者のいる国家のみ。多様な意見が混在して世の中というのは成り立っていますから、人の意見が全部の方向で一致するという事は、まずないと考えるのが前提だと思うんですけれども。

じゃ僕、どういう役割をしているかという、物事を進めて未来を切り開いていくことのもあると思っていますから、いろんな問題に対峙するとき最終決断をする立場にあると思っています。より多くの人たちに賛同をもらうために、いろんな人から意見を聞きながら自分なりに分析をして、政策、法律もそうなんですけれども、法律も政策の一つだから政策を打ち出しますよね。これ絶対愛媛県のために将来に絶対つなると自信を持って練った上で出します。でもこの段階で、大体今までのケース原則でいうと、6割賛成、4割反対。大体こんなもんです。絶対に自信があるとやってもその程度ですよ。

でも、この4割の反対の中には、詳細を聞いていないから感覚的に反対されている方もいらっしゃる。それから、いや趣旨はいいけれども、ここをちょっと直してもらえんと賛成できないよという、修正によって賛同に回る可能性がある人たちも混在しています。ここで対話、話合いが必要になってきます。こういう繰り返しをやって、6・4が賛成7になり、反対3になり、時には一番いいときで8・2だと思います。経験則ですよ、あくまでも。経験則でいうと8・2まで来たときに、自分は決断を下さなきゃいけないという立場に立つんだろうと思っています。

ここで決断を下すと、政治的に言えば、反対でこそ存在意義を見出すという人たちもいるんです、実際。だから、どこまでいっても反対なんです。ここはもうやるしかないんです。そうじゃないと物事が進まない。だからこの8・2という対話を積み重ねて8・2まで来たという感触があったときは、もう反対の意見を背負う形で決断をします。そうすると県民の声を聞かなかつた、市民の声を聞かなかつた、その一部の方から言われるけれども、これはもう背負っていくしかないというのが、リーダーというのはそういうもんかなというふうに思っています。

だから、ずっとその繰り返しですね。自分一人が全部正しいわけでもないし。ただ独裁主義というのは全員を従わせるということではできるかもしれないけれども、我々の社会というのは法治国家であって、法律に従って社会が成り立ち、かつ民主主義国家なので、最後はそのステップ、これが不足したら不満が爆発すると思うんだけど、今言ったような経過をたどった上で最後は多数決というふうなことで処理していくというのが、それが100点とは言わないけれども、よりいいんじゃないかということ成り立っているというのをベースに、進めていくのがいいんじゃないかなというふうに思っています。

10. LGBTQ プラスの教育推進の強化について

2つ目の意見なんですけれども、それはLGBTQプラス教育の推進を強化してほしいというものです。

最近、行った校則の見直しアンケートにLGBTQプラスに関する質問項目があり、改めてLGBTQプラスについて考えました。

私は実際、LGBTQプラスの方にお会いしたことはないのですが、私はお会いしていないだけで周りに必ずいると考えています。そのような方々が偏見を受けることなく堂々とまちを

歩き、暮らしやすい地域になってほしいと願っています。そのためには、人々がLGBTQプラスについて理解をすることが大切だと考えています。

しかし、私の住む地域では、LGBTQプラスの理解が進んでいるのか疑問に感じています。これまで小中高の学校教育の中で、人権課題としてLGBTQプラスについて学習することはありましたが、みんながしっかり理解できているようには感じられませんでした。都会のように人口が多いところではそういう方々が周りにいて、身近な問題として捉えている人が多いのかもしれないのですが、南予地域ではそうではないと思います。子どもたちの年代から理解が広まれば、子どもを通じて親の考え方も……

【知事】

これLGBTだけの話に矮小化するよりは、もっと大きな問題だと思っけています。もちろん、この一つの問題としてちゃんと理解を広めていくというのは、やらなきゃいけないんだけど、そもそもの人間の心根というのは、どこかしらに差別意識というのがあるというのが、ひょっとしたら人間の本能かもしれないですね。それがあがるゆえに過去の歴史の中で、例えば人種差別がありましたよね。宗教差別がありましたよね。障がい者差別がありましたよね。部落差別がありましたよね。そのどれ一つとして完全解決には至ってないんですよ。ただし、それが圧倒的な良識派が多くなったことによって、そういうのを解消しようというのがずっと続いています。

だから、ひょっとしたらその差別というのが人間の根っこの部分で本能の中にあるかもしれないので、我々はそれを克服するために常に意識を高めていく努力をしなければいけないという、大きな差別意識を乗り越えていくという観点で物事を見ていく必要があるんじゃないかなというふうに思っています。

LGBTも、恐らくいろんな考え方の人がいて、そういうのはどうなんだという人も社会には存在しているのも、これ現実だと思います。だからこそ、良識派を増やしていくというふうなことを同じようにやっていく必要があるので、理解度を広めていくような、啓蒙活動というんですかね。そういうのを地道にやっていくというのが大事だと思います。

法律のことについて言うと、これは日本で唯一の立法府というのは国会になりますから、当然国会でも議論していますので、こういった我々の地方では啓蒙活動というのを地道にやって、法律的な体系というのは国会で決めていくという形になっていくので、この国会の中にもまたいろんな意見があるんですね。まとまってないという状況ですから。

ただ最近の流れでいくと、同じようにやっぱり差別というものを乗り越えようという中で、LGBTへの理解も大分進んだんじゃないかなという段階を迎えようとしているかなというふうに思っていますので、今すごい大事な時期だと考えております。

僕は、自分が学んだ学校の創設者が言っていたことが、今でもこれが一番分かりやすいなど。今から140年前にアメリカの国でリンカーンという大統領が生まれました。もう当時のアメリカは差別、差別、差別、特に黒人差別はひどかった。そういう時代にリンカーンは警鐘を鳴らして、人は生まれながらにして平等であるということを提唱した政治家です。命も狙われました。それを乗り越えて民主主義国家へ歩いていく道筋をつけた大きな役割を果たした人でもあります。

同じ時代に、日本でも同じことを言った人がいたんです。これは政治家ではありません。教育者、大分県の中津市の福沢諭吉という方、学問の大事さを世に広め、それから自らが海外に足を運んで西洋事情という書物を通じて外国文化の重要性を唱えた方ですけども、この人が一番大事にしていた言葉は「天は人の上に人を造らず。人の下に人を造らず」。まさにリンカーンと同じ時代に平等の精神というのを世に問うた人。この時期、日本は身分差別が残されていた時代だったんですけども、そのときにこれを唱えたというのは命がけだったはずですよ。何度も命狙われた方ですけども。

だから、あのとき、人間の根本のところには歴史を見ても間違いないのは、本能のところにはそう

いうものが潜んでいる。だから、常に常識がそれを乗り越える努力をし、意識をし、そしてそれを広めていくということが、LGBTの問題もその根っこのところから入っていかないと、ただ単に一つの視点だけで見ると、敵だ、味方みたいな議論になってしまうのが一番嫌だなあというふうには感じています。以上です。

＜訂正＞【教育委員会】

現在、「土農工商」という考えは誤りであるとされ、「土農工商」の単語は教科書記述から削除されています。

また、福沢諭吉の「学問のすすめ」の初編が発行された1872年の前年（1871）には、政府がいわゆる「解放令」を出しており、制度としての差別は解消されたが、社会の中の差別は残ったと捉えられています。

11. 部活動の地域移行について

部活動の地域移行について、近頃、先生方の負担を減らすために部活動の地域移行の話とかがよく上がっていると思いますが、高校生の視点からすると、指導者の方がいなくなったりとか、例えば都会だと地域移行にしたとしても、その指導者の方が見つかるかもしれないんですけども、こうしたやっぱり地方のほうとなると、部活動を地域移行にしてしまうと指導者の方がいなくなったりして、学校の部の存続に関わるのではないかと考えています。

そうした部活動の地域移行について部の存続が難しくなった場合に、存続に向けてどのような施策を考えているのかというのが、教育の面にもなるんですけども、県のほうではどう考えられているのかなと思ってお伺いしたいです。

【知事】

基本的には学校の運営について、実は僕はそう大きな権限を持っているわけではなくて、教育委員会になるんですよ。だから、あんまりうかつなことは言えないんですけども、個人の考えとして受け止めていただきたらと思います。

地域移行というのは、もうこれ国の方針として打ち出されてしまっているもので、全国一斉に取り組が進められています。ただ、うちら地方からの意見としては、そんなに急にいついつまでにやれなんていう話じゃないでしょうと。現実のクラブの状況、地域によっても濃淡がある、問題の中身も違うので、やりながら結局追いついていくしかないですよというのが、今の地方の意見なんです。でも、国の方針だということで、上から来ているので進めざるを得ないんですけども、今言ったような問題も当然その一つに入ってくると思います。

例えばそのクラブ活動の支援というのを、県の立場で考えるということも必要になってくるかもしれませんが、そのためには、例えば県のほうで指導者リストというようなものを、人材を確保して学校に配置していくとか、そういうふうなことも考える必要が出てくるかもしれませんが、本当にこれやりながら、検証しながら何が足りないのか、何を变えるのかというのを一つ一つ積み重ねてやっていくしかないかなというふうに思っています。

ただ一方で、学校のほうも今、やはり本当に教員を受けてくれる人材も減ってきていて、確保が難しくなっているのも事実で、最近やっぱり民間企業も含めてちゃんとした職場改善というものをしっかりしないと、人が来てくれなくなる時代に入りました。だから、そこも考えてあげながらどうすればいいかというのを、相反する要素をてんびんにかけてながら接地点を見つけ出していくという作業を今やっているもので、この場所でこうするべきという答えはまだ出てないです。

意見交換の概要

(令和6年9月10日(火)・大学生(松山市))

1. 愛南町と弓削商船の活性化、海上輸送について

僕は愛南町に住んでいて、上島町に弓削商船、田舎から田舎という面から見ますと、もっと愛南町と弓削商船を取り上げて活性化させてほしいということが要望でございます。弓削商船は船乗りを育成する学校なんですけれども、船乗りは海上輸送の仕事をしませんが、そういうような海上輸送と運送と航空輸送と、まさに運送会社なんですけれども、海上輸送は全体の何%あると思いますか。100%として全輸送が。

【知事】

愛南町と上島、愛媛県民の皆さんでも場合によっては行ったことがない地域の可能性もあって、僕はもうしょっちゅう行っています。明日も愛南町に泊まりに行きます。すごくいいところで、また、上島町は島の文化というものが体感できる、僕は大好きな空間で、よくプライベートでサイクリングに行ったりもしているんですけども、ただ、交通アクセスの関係で非常に離れていることもあって、なかなか活性化策を模索する中でも難しい面もあると思います。

愛南町については、まず主力産業は1次産業、特に農業については柑橘の施設がある。これは、特に愛南町は河内晩柑による品種が大半を占めていて、実は去年、これを新しい市場開拓をということでヨーロッパに行ってきました。EUに輸出できないかということで、こんなのも県が仕事としてやっているんですけども、ランジス市場といってEU最大のマーケットがフランスのパリにあって、そこにはちょっと日本では考えられないEUの一大拠点なものですから、市場の中に鉄道の線も敷かれて、そこで世界各国から集まる農産物を鉄道やトラックを通じて全ヨーロッパに運んでいるという一大拠点なんです。

そのトップの方が会ってもいいということだったので、事前の調査をして、もし愛媛県に数ある品種の中から輸出できるとすれば何が可能性があるかということ、味覚であるとか風味であるとか、そういったものをあちら側のシェフの方々にアンケートを取ったところ、河内晩柑が一番いいということになったんです。ただし、弱点は名前が長過ぎるということで、愛南町でもこの品種は美生柑であるとか愛南ゴールドとか、それぞれの名前で言っているんで、統一してほしい。いろんな案を出したら、これが一番フランス、ヨーロッパでは覚えやすいと人気のあったのが、「みしょう」という、美生柑の「みしょう」という名前で統一してほしいということで、去年、テスト輸出をしました。

プラス、ディスカッションの場で、愛南町、宇和島の養殖の魚、特にみかん鯛の話をしてきたら食いついてきて、これをテスト輸出してほしいということで始まっています。だんだん増えて、テストじゃなく、コンテナ輸出が可能になっていくんじゃないかなとそんな段階まで来ているので、そういった愛南町ならではの品種の販路開拓、こういったものが地域の活性化にも結びつくだろうというふうに思っています。

それから、漁業については、実は愛媛県というのは柑橘の生産量が日本一なんですけれども、もう一つが養殖、海面養殖業の魚の生産量、これ実は日本で一番多いんです。あまり知られていないんですけども。特に、タイは日本国内で出回っているタイの60%が愛媛産になります。ですから、皆さんも行かれると思うんですけども、くら寿司、回転ずしにも愛媛県として販路を開拓して、大量に取っていただいていますし、また、生けすの設置も決めてくれましたんで、より一層タイアップしながら販路拡大をしていきたいというふうにも思っています。

もう一つの産業は、やはり地域的に見ると観光ということに目をつけなければいけないんですけども、もともと宇和海の海というのは、瀬戸内海と違って、すごく深くて荒くて、取れる魚も違うという特色を持っているんですけども、特に西海町のサンゴなんかはすごくきれいなところ

で、ここのアクセスがよければ絶対人が来るだろうなというふうに思っています。ただ、これを改善するためには、ようやく高速道路が津島まで来ていますから、今ここから先、愛南から高知県に至る高速道路の建設について、国と話を進めているところで、ルートが決まったんで、数年後には高知と県境を越えて高速道路が結ばれると。ここに備えて今から準備をしておかないとということで、愛南の場合は南レクの公園もありますし、これをどう生かすかというのも県にとっては大きなテーマです。

もう一つ選ぶようとしているのは紫電改。みんなこれの価値に気づいていないんだけど、昔、悲しいことに戦争があって、当時、日本で一番性能のいい戦闘機というのは、零戦という有名な飛行機でした。大変性能がよかったんだけど、日本は残念ながら国力が弱くて、ずっと零戦で戦います。太刀打ちできなかったんで、当時の話ですから、いい悪いは別ですよ、戦争はよくないに決まっているんだけど、当時の人たちは改良の飛行機を研究したんです。その最終バージョンが紫電改なんです。

だから、当時の日本の最高性能を誇っていた飛行機だったんですけど、残念ながらやはり国力がなくて、肝腎の燃料の性能が劣っていて、よく今、車でもオクタン価ってあると思う。ハイオクとかあるでしょう。レギュラーガソリンとハイオクガソリンがあって、ハイオクガソリンというのはオクタン価というのが高いんで、それはエンジンの性能をフルに引っ張り出せるんだけど、今大体ガソリンスタンドで売られているガソリンのオクタン価が98ぐらいだと思うんだけど、当時の日本というのは約90のオクタン価の燃料しか供給できなくて、性能が厳しかったんです。戦争が終わった後、アメリカがそれを持ち帰って100のオクタン価の燃料を入れたら、とてつもない性能を発揮したという記録が残っています。

日本にとって、平和を考える、戦争の痛ましさを考える象徴的な飛行機が紫電改なんですけれども、現存は日本の国内ではあの1機しかありません。たった1機しかないんです。アメリカの持ち帰った3機、アメリカ国内に保存されていますけれども、1978年に漁業者から、何か飛行機が海の底にあるのを発見して、それで当時の人たちが、これはもう大変な価値があるんだなということで、海中から引き揚げて展示されています。それからもう45年たちましたから、展示の建物が老朽化しているんで今度建て替えることにしました。かなり工夫した建物になると思います。

ところが、建物の場所に紫電改を移動させようとしたら、クレーンで上げた瞬間に壊れそうだなということが分かります。今、どうすればいいのかというのを、当時、それを造ったメーカーがまだ残っているんで、その技術者に今愛南に来てもらって、どうすれば移動できるか研究してもらっています。そうすると、最初考えていた予算では足らなくなってきたんで、クラウドファンディングをやろうと思っています。紫電改、日本でたった1機の、戦争を考える、平和を考える空間として愛南町を輝かせようという戦略を今練っているところなんで、そんな工夫をしながら頑張りたいと思っています。

一方、上島のほうは、しまなみ海道で今治と広島が支えているけれども、当時から上島町、あそこには弓削島があり、佐島があり、生名島があり、岩城島があると、だからすばらしい島々、魚島はちょっと離れているけれども、島々があって、それを橋で結ぼうという計画でありました。ちょうど僕が就任したころに生名橋ができたんです。前の知事さんから、あと残っている岩城橋を頼むぞと言われて、2年前に岩城橋が完成したんで、橋3つで全部がつながった。当時から、しまなみ海道に次ぐ魅力ある海道にしようということで、当時の町長と話して「ゆめしま海道」という名前をつけた。それは、当時からサイクリングを含めてすばらしい景観ということで、それを売りにしようということ想定していたんだけど、最近、訪れる人が非常に多くなってきて、お店もどんどん増え始めたんで、これからしまなみ海道のようにいろんな仕掛けが始まっていくというふうに思っています。

特に、弓削の場合は一番大きなところなんで、拠点になると思いますし、僕も何度もあそこを走って、弓削島を1周すると、後ろのほうが結構急な坂でしんどいんだけど、上ったところ

がすごくきれいで、そういったものをみんなが情報発信したらいいんじゃないかなというふうに思います。

それから、地域を盛り上げるために生名マラソンというのもあったんだけど、当時10キロマラソンしかなかったんで、人を呼ぶためにはハーフマラソンせないかんでと言ったら、やりますとやってやることになって、知事がやれと行ってできたんで、走ってくださいと行って3回走ったよ。本当に気持ちいい空間なんで、僕も大いに応援したいと思っています。

商船については、特に愛媛県は今治を中心に海事産業が盛んですから、そうですね、造船業ということに限って言うと、県内に13社の船を造る会社があって、それぞれ大きな船が得意な会社もあれば、中型のケミカルタンカーが得意な会社もあれば、小型のばら積み船が得意な会社もあれば、それぞれ得意分野が違うんで、みんなが共存できているんだけど、日本一の造船会社、一番大きな造船会社が今治造船ということになります。

実は、造船の陰に隠れているんだけど、もう一つ主立ったものといったら海運業。日本国内の海運会社の50%は東京都に本社があります。40%が愛媛県に本社があります。東京と愛媛だけで海運業の9割を占めている。だから、愛媛県というのは海賊の歴史があったからかどうか分からないけれども、海運業が非常に盛んなんです。これは、世界と勝負していますから、会社の社長さんたち、ほとんど海外に飛び回っているんで、なかなか愛媛県内でお会いすることができないんだけど、なくてはならない産業だと思います。

そうした人材を供給するために、育てるために弓削商船をはじめとする商船学校もある。

弓削商船の場合は就職率がものすごく高くて、ただ、全員が船関係に行っているわけではなくて、コンピューターの会社に行く等そういった勉強もするから、引く手あまたのような状況だそうなので、学ぶには良い環境だと思います。頑張っしてほしいというふうに思います。

さっきの海上輸送。国内貨物の輸送ベースでは、自動車、トラックが5割、内港海運が4割、鉄道が5%ぐらいとなっているそうです。以上です。

2. 奨学金や学費等について

今日は、奨学金や学生費、学費などについて話したいと思っています。奨学金というのはやっぱり大学生にはとても重要なものだと考えているんですけども、手続きが難しかったり、どんな奨学金があるかが調べてもよく分からないということがまだあったり。現在、自分は愛媛県の保育士の奨学金を利用させていただいて、5年働いたら無償化になるという制度で使わせていただいているんですけども、ほかにも奨学金があるという情報はあっても、手続きが難しそうだなとか、実際友達がやっているのを見て、難しい、時間がかかっているというのを目の当たりにして、もう少し奨学金について手続などを簡易化してできるということがもし可能だったら、もう少し学生の負担も減るんじゃないかなという考えがあります。

また、学費などの補助についても、自分は幼児教育学科で子どもについてのことを学んでいるんですけども、例えば実習に向けて絵本を買いだいたいというお金が必要だとしても、やはり学生では就職、仕事をしている方に比べて金銭面で苦しいところがあると思います。一人暮らしをしている子や、学費を払っているという人がいる場合、子どもに対していい保育をしようと、例えば絵本を買いだいたいという気持ちがあっても、それがなかなか難しい、その出費が痛いという形になると思うんですよ。

なので、そこの奨学金の手続の簡易化や、学費や一人暮らしの補助、援助などの金銭的な援助がもう少しあったら、学業にもう少し深く取り入れるようなと思うんですけども、意見を願っています。

【知事】

そうですね。日本の国というのは、基本的には国と県と市町村というのがありますね。それぞ

れが役割分担をしているんだけれども、ベースになるお金の支給等々の制度も根幹は国のほうで全部一律にやっています。なぜかという、例えば愛媛県ですが、自由に資金を調達すればできるわけではなくて、許される範囲、極めて限られているけれども、その範囲で認められたら、県債というのを発行して資金調達ができるんだけれども、市も同じです。国だけが結構自由に、自由には言えないけれども、国債を発行して資金調達ができるんで、現金給付という作業に伴う制度というのは国のほうでベースが決まってきます。時折、潤沢なお金を持っている東京都とかは、それをばっとやるときがあるんだけれども、じゃ、東京ができていながらほかの地域ができるかといったら、そうはいかなくて、税収の差がこんなにありますから。

ただ、東京はそういう意味でよさそうだなと思うかもしれないけれども、決してそうではなくて、東京都というのは所得水準が高い、これは間違いのないんだけれども、じゃ、物価はどうなの、生活費はどうなのといったら格段に高いんです。だから、可処分所得というふうなことで見ると、地方のほうはまだ余裕があります。例えば、東京でもし車を持ったとしたら、駐車場を1台借りるのに月5万円かかるんです。

今の愛媛だったら、家1軒借りられるじゃないかというぐらいの差があって、そういった見かけ上の所得と生活費から表れる可処分所得を考えたときにどうなのという視点と、もう一つ、僕も東京で働いていて思っていたけれども、可処分時間、安いところに住まわざるを得ないから、郊外、離れたところに住居を置くじゃない。そうすると、毎日1時間半ぐらいかけて通勤しないといけない。そうすると、その交通費と、もっと価値が失われるのは時間なんです。24時間のうち3時間は毎日毎日通勤で削られていく。

愛媛県は日本で最も松山とかは通勤時間が短い地域なんです。15分ぐらいかな。だから、人生を一つのステージと考えた場合に、その時間の価値ということを考えてどうだということも思う必要があるかなと最近つくづく思っています。

そういう中で、奨学金のことについては、今申し上げたような公でやっているものと、民間も結構やっているんです。いろんなものがあるんです。ただ、これが全部網羅できているかといったらどうなのかな。それが、一手に情報として見られるようなサイトはないように思います。それは、本当に情報として記録して、民間ではこういうのがありますよというのを見やすく提供するというのはできそうな、今、ちょっとできそうだなとしか言えないけれども、ちょっと検討してみたいなというふうに思います。

手続ということに関しては、民間の場合はちょっと手を出せないんで、何とも言えないんだけれども、行政の場合はこれも全部一律で決まっているんで、一つ難しいのは、やっぱり原資が税金なんで、きちとした出し方をしないといけないから、多分手続が非常に厄介なことになっているのかなというふうに思って、これは全国の問題でもあるから、どこか簡素化できる場所はないかねというようなことについては、国に物が言えるかなというふうに思いますので、ちょっと自分の頭の中にも入れておきたいというふうに思います。

生活については、なかなか難しく、日本の場合は憲法で最低限の生活が保障されるというようなこともあって、所得や立場に応じていろんな制度があって、例えばシングルマザーの方だとかシングルファーザーの人だけけれども、そういった方々への支給制度なんかも結構充実しているものがあるので、そういったものは公の制度については全部見られるようになっていきますから、見やすい、見にくいというのはあるかもしれないけれども、そういうのも調べたらいろんなものが出てくるんじゃないかというふうに思います。以上です。

《対応》〔総務部（私立学校所管）、教育委員会〕

（総務部（私立学校所管））

教育委員会において奨学金制度を県ホームページに掲載しているところであるため、総務部が保有している情報を教育委員会に提供しながら、引き続き、同ページを通じて対応する予定です。

(教育委員会)

本県では、「愛媛県奨学資金制度」を設け、優秀な学生又は生徒（高等学校、高等専門学校、専修学校の高等課程に在学するものを対象）であって経済的理由により修学困難なものに対し学資金を貸与しています。

当制度の概要は、県ホームページに掲載しておりますが、関連リンクにおいて、「高校生等への支援」で国の就学支援金や奨学給付金制度等、「大学生等への支援」で日本学生支援機構の奨学金事業や国の修学支援制度、「その他の支援」で関係機関・団体の奨学金（貸与）事業を閲覧できるようにしています。

また、これらに加え、県内市町、所管する財団法人・公益信託の奨学金事業についても、令和7年2月から関連リンクにおいて閲覧できるように対応しました。

3. 子育て支援や保育について

私からは、先ほどとかぶるところもあるんですけども、子どもをテーマに愛媛県の子育て支援や保育についての質問をさせていただこうと思っております。

私が拝見させていただいたところでは、愛媛県で現在、デジタル実装加速化プロジェクトのトライアングルエヒメというのが進められていることを目にしました。様々な職種の中で人材不足が話題になっていると思うんですけども、特にその問題が顕著に表れているのが介護や保育といった福祉業界だと考えています。

そういった面で、今後どのように取り入れられていくのか興味があるというところと、個人的には現場にデジタル化を導入することで、南海トラフなどの防災シミュレーションが子どもたちにも分かりやすくなるかなといったところや、国内外問わず他園との交流なども積極的にできるのではないかと考えています。

また、同じ子どもの分野として、現在、子どもたちが自由に遊べる場所が減少しているのではないかとこのところが不安の一つでもあります。それは、気候的な面からも熱中症のおそれから気軽に室外へ出る機会が減ったという要因もあると思うんですけども、私自身、愛媛県の中で見たときに、幼い頃からえひめこどもの城のほうを利用させていただいておりました。校区内であったこともあって、秋祭りの際にはおみこしを担がせていただいたり、放課後、一緒に友達と遊んだりというところがあるのですけれども、その子どもたちが大きく体を動かして遊ぶという場所と、その興味のある分野や遊びから学ぶ取組が推奨されている場所ということ、とても貴重な場所かなと思っています。

少々長くなってしまいましたが、私からは、保育や福祉現場をはじめとするデジタル化の進め方と、子どもたちが自由に遊ぶことができる場所づくりの取組についてお話を伺いたいと考えています。

【知事】

まず、根底にあるのが人手不足だと思うんですけども、愛媛県というのはピーク時の人口が153万人だったんです。今、129万人ぐらいになります。全国一律、東京都を除いて人口が減少してまして、現在、日本の人口が1億2,000万人、このまま何もしなければ、50年後ぐらいには8,000万人になると言われています。愛媛県も引っ張ってきてそれを当てはめると、現在の129万人が何と78万人になる。何もしなかったらということですね。

これをカバーするために出生率をどう上げていくのか。僕らの世代より上の代というのは、1年間に日本人の赤ちゃんは270万人生まれていたんです。令和5年は約73万人なんですね。だから、これを何とかしないと。ただ、これは人々の価値観であるとかライフスタイルであるとかなので、それぞれが決めていくことなので強制ができないんで、子育て支援等々いろんな施策を打ちながら、子どもさんを持つ、育てる、あるいは出会いの場をつくる、いろんなことをやってい

ます。

出生率が増えてくること。それから、人に来ていただく、抜本的な改善にはならないんだけど、他県から愛媛県に来ていただく移住促進であるとか、それから県から外に出ていかない流出を止めるための愛媛県の魅力を伝えるとか、それから最後にもっと出てくるのが、これは今と全く違ってくると思うんだけど、外国人人材ということになるのかなと思います。

今、本当に全ての分野で人手が足りないということで、保育、介護もそうですし、それから建設現場もそうですし、今、空港なんかで海外路線をどんどん飛ばし始めているけれども、あそこをお世話するグラウンドを手配する人も不足しているということですので、いろんなところで大変なことが起こっているんです。

それをカバーするために、今年はインドへ行って、インド人から来てくれないかというルートをつくりに行ったりしている。今、愛媛県内には1万7千人ぐらいの外国人が住んでいるんですけども、一番多いのがベトナム、2番目がフィリピン、3番目が中国、4番目がインドネシア、こんな順になっているんだけど、世界最大人口のインドが80人しかいないんです。ベトナム人は4、5千人ぐらいいるんですけども。だから、そういったところの人材確保ということも大事な仕事になってきています。

じゃ、流出を食い止めるためにどうしようかなということを考えたときに、やっぱりこれからデジタル人材というのが非常に重要になってきているので、実は県内にある4つの大学に2年前に声をかけました。愛媛大学、松山大学、東雲大学、それから人間環境大学。デジタル人材を育成する新しい学科をつくってほしいということで、順次もうスタートして、東雲はもう新しいコースが出来上がっています。来年から松山大学も新しい学部が立ち上がります。それぞれの大学ごとにバッティングしないような人材育成が始まっていますので、こうした方々がデジタルの分野で力を発揮するような環境を整えていきたいなど。

それは、あらゆる職種でも必要な人材になってきますから、トライアンドエラーの繰り返しなんだけど、先ほどお話があったトライアングルエヒメというのはまさにそのモデルケースで、全国から愛媛県をフィールドとしたあらゆる分野のデジタル実装実験をやらないかというふうなことを募集しました。数百の募集が全国から寄せられて、それを審査した上で今36のプロジェクトが県内で動いています。これは、医療であるとか農業であるとか、分野はばらばら。ただ、提案が面白いのがいっぱいあって、宇宙空間から来るNASAのデータを駆使した農業生産とか、いろいろなことをやっていますので、ぜひ保育現場でもデジタルの実装というものについてはこれからどんどん進めていくんで、勉強していただけたらいいんじゃないかなというふうに思います。

それから、居場所づくりなんですけれども、まず、こどもの城、活用ありがとうございます。こどもの城も、僕が就任したときに、あそこはスポーツをやる総合運動公園と、こどもの城と、それから動物園の3つの施設が集約されているんだけど、横の連携がほとんどなかったんです。それぞればらばらに、こどもの城はこどもの城という感じだったのを、そんなもったいないことをしないで横串を入れなさいというふうなことをテーマにしました。

県の若手の職員から上がってきたのが、じゃ連携するには動線が必要だということで生まれたのがジップラインなんです。ジップラインは、あれ西日本最大級のジップラインなので、乗ったことがある人はどれぐらいいるか分からないんだけど、最高に面白いんで。しかも、お得なんです。普通、全国にあるジップラインというのは、片道だけで大体2,800円もするんです。2,800円、3,000円ぐらい。あそこは同じぐらいの値段なんだけど、2回乗れるようになっていきます。こどもの城から砥部に行き、動物園を見てから帰りもジップライン。半額ぐらいの体感ができるという。日本で唯一大きな池の上を滑空できるジップラインなんで、そういったものも造った。

横の連携をする中で、お互いが情報発信をするようにしようということで、こどもの城は今、

数年前から若い子、高校生以下を対象とした子ども芸術祭をフィールドにしようということで、全国募集をするようになりました。その作品の優秀作は常設展示するというんで、行って見たらいろんな芸術作品が並び始めているので、見に行っていたきたいなというふうに思います。

それから、ちょうど隣に中山町というのがあって、そこが栗の産地なので、栗といえばモンブランかなという感じで、パティシエの鎧塚さんという人に頼んで、鎧塚氏監修のそこでしか買えないモンブランというのを開発しました。たくさん売るとすぐ飽きられちゃうので、年間1,000個しか売りませんと宣言して、1,000個売れたら打ち止めというふうに去年からスタートして、去年は瞬く間に1,000個売れました。もうすぐ発売される時期になりますので、ぜひ食べてほしいと思います。

それから、あそこの子どもの城に新しく、フィールドアスレチックの子どもの施設ができました。それから、ジップラインに乗るために結構急な坂だったので、あそこにゴルフの電動カート5台、自動運転のやつを今年導入しました。来年は、ふわふわトランポリンみたいなのところに雨天でもできる屋根をかけます。全部愛媛が生んだアスリート、松山英樹選手からプレゼントでございませう。そういったところもぜひ知ってもらえたらなと思います。

愛媛県の場合は、南レクであるとか、それから砥部であるとか、もう一つある、さっきの3つの施設にもう一つ、伊予市の森林公園というのがあります。ここがまた面白いんです。その4つの空間を称して「とべもり+ (プラス)」という名前をつけました。ここを自然環境豊かな環境を考える空間、それからゼロエミッション、全てのエネルギーを自然エネルギーで賄う空間というふうなことを今進めているところで、遊ぶ場だけじゃなくて環境を考える空間にもしようというふうなことが今動いているところでございませう。

こうしたように、県の側ではそれぞれの拠点の居場所づくりというのがつくれるようになったけれども、身近なところについては、例えば公園とかがあるわけですが、これは市町がやることになりますので、どういう組立てをするかというのは市町ごとに決まっていくというふうに思います。以上です。

4. 県内の看護学生の県内就職について

私が今回取り上げた内容としては、愛媛県内の看護学生が県内で就職する割合が少ないということです。

愛媛県では、看護学科の大学や専門学校が幾つかあります。看護学科に通っている学生は、卒業後は主に医療機関や保健所で働くことが特に多いです。私が今回この問題を取り上げたのは、県内の高齢化率は2024年で33.8%であり、それは全国平均でいうと高齢化率は全国では30.1%と比べると、高齢者の割合が愛媛県は特に多く、高齢者も実際に多いことが現状であると私は思ったからです。

今後も、高齢者の割合が増えると一層、高齢者が地域で医療を受けられる体制が整えられ、県内の各病院が充実した医療を提供できるようにするためには、より多くの医療従事者が今後必要だと私は考えています。

しかし、県内の看護大学や専門学校に通っている看護学生は、卒業後、県外の病院や医療機関に就職する学生がとても増加しており、県内で就職する学生は少なくなっていることを学校の先生方からお話をお聞きしました。私の学校では8割が県内の就職で、2割が他県での就職ですが、他の専門学校や大学では県外での就職を考えていたり、実際に県外で就職されたりする方が多いとお聞きしています。

ゆえに、愛媛県内での病院で働きたいと思うような魅力を感じられることが私にとっては必要だと考えました。そのためには、県内の看護学生や医療関係に興味を持っている中高生が、自由に参加できる県内の病院の見学会や説明会を企画していくことが大切だと考えました。県内にあ

る病院の個の特徴を知るためにも、愛媛県内の病院の医療職種の方と直接お話をすることのできる機会をつくることも大切だと思います。

また、実際に医療職種の方とお話をすることで、より県内の臨床現場の実態を理解することができると考えております。高齢者の割合が増えている事実を理解し、高齢者施設に入所されている利用者との交流やコミュニケーションを取ることのできるイベントなどを開催することによって、より地域や地域の方と交流を図るきっかけになると考えました。

私は、これまで愛媛に住んでおり、愛媛はとても住みやすく、実習を通して人の明るさや人の温かさを経験することができたので、医療職種として支える立場の方がもっと増えていくといいなと私も考えています。

そこで、愛媛県内の看護学生が医療職種に興味を持ち、県内で働く若者を増やすためにはどのようにするといいのか、何かありましたらお聞きしたいです。

【知事】

愛媛県も病院は県立中央病院、それから今治病院、新居浜病院、南宇和病院と4つの公立病院を抱えているんですけども、同じように看護師さんの確保、医師の確保、本当に毎年、頭を痛めているところです。特に、コロナのときに本当に看護師さん不足が深刻だったんです。看護協会という協会があるので、その会長と話して、1回辞めた方を掘り起こして前線に参加してほしいということもチャレンジをしたんです。いろんなことをやって何とかしのいだ経験があります。

特にああいう大きな感染症なんかが発生すると、例えば、普通、病院というのは、一般の入院患者さん、1人の看護師さんで6人ぐらい見るらしいんですけども、コロナの場合は逆にあって、数名で1人を見なきゃいけない。ましてや、集中治療室、ECMOを装着して重症患者の対策となったら24時間見ないといけないんで、十数名の看護師さんで1人を見るというぐらいの手間が発生します。それが足らなかったんで、病床が抱えられないとか、それから病院で軽症の方は、ホテルを借りて宿泊施設も見ていこうとお願いしたんですけども、ここにも常駐で看護師さんを置かないと認められないと、その確保も大変でした。

実際、愛媛県立でも医療技術大学があります。同じように毎年県内就職数が何%やとやっているんですけども、実は去年はすごく低くて四十何%です。でも、今年は頑張って70%ぐらいまでいったんです。だから、やり方の問題と、それからやっぱり県内出身者が多くいけば県内定着も比率が高くなる。特に県内卒とか、そういう対応も増やしながらか、県立医療技術大学の場合は積み重なっているところであります。

ご指摘のあったように、やっぱり職場体験だとか、あるいは何のイベントでもいいんですけども、交流の場であるとか、そういったものはすごく重要なんで、ただ、民間の病院は、うちが強制的にというわけにいかないんで、ただ、共有しましょうよと、看護師さんがいなかったら医療機関もこれから大変ですよと、だから、一緒になって看護について考えるイベントであるとか、あるいは学生との対話であるとか職場体験だとか、もっとどんどんやりましょうという呼びかけを今やっているところなんで、もうそのとおりだと思いますが、しっかりと対応していきたいと思えます。

もう一つ大事なことは、今の皆さんの世代の場合、僕らの世代と全然違うんで、何というんですか、働きやすい職場というのがすごく大事、人材確保の観点から見てもすごく大事なんです。例えば、県庁でも同じことを考えていますから、ようやく今年は男性職員の育児休業取得率100%になりましたので、そういったところに理解のある職場づくりをしないと人が来てくれないというふうなことを、経営者の皆さんに病院も含めて呼びかけています。やる人って、そういういい職場をつくることに賛成の人、手を挙げてくださいと言ったらどんどん挙がってきて、今言ったような数値目標を決めて、それをクリアしたら認証を与えるという、こういう制度をつくったん

です。

そしてもう一つは、認証と同時に、特典は認証と、それからトライした報奨金と、それから県がこの会社はこのことにトライして職場改善に積極的ですよというのをPRする。この3つがついていきますと言ったら、今350事業所が取得をしているんです（※令和7年3月12日時点で683社）。今どんどん増えてきています。だから、みんなでいい職場をつくりましょうよという運動を県が音頭を取って今起こしているさなかなんで、ここに病院も当然入っていく必要が出てきているというふうに思います。

特に病院の場合は、夜勤の問題とかいろんなシフトの問題とかありますから、そういったことも含めた働き方改革をどうするのかというのは、県の公立病院でも大きなテーマとなっていますので、機会を提供することと同時に、働く環境の整備というものが定着への鍵を握っているのかなというふうに思っています。

それから、全体のことで言うと、東京の大都会に憧れて行っちゃうという人もいると思うけれども、実際はさっき言ったような可処分所得とか可処分時間とか、行って初めて分かるとか。もう一つは、東京の場合、生産性の高い職種に従事している人が3割以下しかいないんです。あと7割は下支えの役割になる人で、なかなかその3割のところには届かない人がほとんどなんです。数字で見ると明らかなんですけれども、生産性が確かに職場は高いんですけども、生産性の向上の伸び率で見ると、東京都なんて最下位です。だから、人は来るんですけども、生産性の高い仕事に巡り会える可能性というのはすごく低いということを痛感しました。

そういったことで進路を皆さんが決めていくような情報提供というのを出したらというふうに思っています。特に多感な青年期に、愛媛県に魅力ある産業、職場はいっぱいありますから、みんな知らないんです。東予の紙産業は日本一の生産地、世界と渡り合える会社がたくさんあります。隣の新居浜市には住友というグループが発祥した地なんで、住友関連企業のマザー工場が林立しています。そこを支えるような有力企業があります。

その隣の西条市は、石鎚の水を使った先端産業のエレクトロニクス産業の工場とか食品の工場とか、いろんな先端産業が集積しています。今治には、さっき言った造船や海運が集積している、タオルもある。中予にもありますけれども、東予ほどではないんですけれども、そういう魅力ある職場がたくさんあるということを知ってもらおうということで、職場体験のメニューを数年前に考えました。

それがジョブチャレンジU-15、中学生の職場体験、それから、高校生向けに「ソーシャルチャレンジfor High School」という名前で、課題解決型の体験を地元の企業様が地域と一緒にやって高校生が考える機会を提供すると。それで、地域のことを知ってもらおうということが大事じゃないかなというふうに思いますんで、その知ることによって社会に出るときの選択肢に入ってくる可能性があるんで、県外に出ていく若い人たちのアンケートを見ると、今言ったような分類ができて、単に都会への憧れというのも、これはしようがないけれども、地元企業があるのを知らないというのが圧倒的に多い。それから、女性のキャリア制度がちゃんとしている、子育て支援がちゃんとしている職場がなかなか見つからない、知らない。この2つが圧倒的に多かったんで、今申し上げたようなことを積み重ねて、これは医療だけじゃなくて愛媛県への就職、県外流出を食い止める施策も県が重要な施策として進めているところであります。以上です。

《補足説明》〔保健福祉部、教育委員会〕

(保健福祉部)

看護師の仕事の魅力ややりがいについて理解を深めていただくため、看護師から直接お話を聞き、看護体験ができるふれあい看護体験や、小中学校・高等学校等への出前講座（看護の心、普及啓発講座）等を実施しているところです。

(教育委員会)

1 えひめジョブチャレンジU-15事業について

職場体験学習では、今年度、447人の中学生が病院や調剤薬局等の医療関係の事業所で体験を行いました。

2 県立高校生のインターンシップについて

県立高校では今年度7校の生徒が14の医療機関のインターンシップに参加しました。

3 総合的な探究の時間について

探究的な活動の中で、関係者の協力を得て、医療関係のテーマに取り組んでいる事例があります。

5. 看護師の待遇について

私は、学校で看護師と保健師の資格を取るように教育的な中身で今勉強しているところなんですけれども、私が今回、主として申したいのは看護師の待遇についてです。

先ほどのお話とも少しかぶるところがあるんですけども、私は母が看護師で、ふだんから大変というようなことも聞いていましたし、看護師の仕事以外にも雑務やご家族の対応等、多岐にわたっていると聞いていました。実際、実習に行ってみても、学生目線でも看護師さんたちが忙しく働いておられて、母の話を実感するとともに、医療の複雑化や高度化によって求められていることが増えているのかなというふうに感じました。

ただ、一方で、全ての職業でそうであると思うんですけども、賃金は昔と比べて適正を欠いているなというふうな印象を受けました。それが離職率の一つの理由としてあるのかなというふうに感じています。また、これはほかの職種でも同じような構図になっているのかなと思うんですが、先ほど人材確保のお話も出ていたように、外国人人材を新しく育成するという話はたくさん出ていると思うんですけども、私は先ほどコロナの話でもあったみたいに、潜在化している看護師さん、資格を持って働いていない看護師さんたちは結構多いのかなというふうに思います。看護師だけでなく、ほかの職種に対しても働く環境整備とか、先ほどもおっしゃっていたと思うんですけども、以外に何かされているのかなというのをお聞きしたいと思います。

【知事】

まず、医療の世界というのは非常に難しく、本当に純粋な民間であれば賃金体系とか自由に決められていくんですけども、医療の場合はご案内のとおり点数制度のところ、この診療をしたら何点、この診療をしたら何点、そこで国が保険料から支払うという一つのスキームがあるんで、収入の構造が非常に固定化されているということがあって、本当に自由度が少ないというふうに思います。

だから、全体的な給与、賃金動向を見極めながら決めていかざるを得ないという、これ県の公務員もそうなんです。公務員もどういうふうに給与が決まっているかという、年に一遍、人事院というところが民間の給与調査をします。去年と比べて何%上がりました、だから県の職員、公務員さんもこのぐらいにしたほうがいいですよという、下がったときは下げなさいよ、上げるときは上げなさいという連動型になっていますから、自由度が本当にはないんです。国家公務員もそうですから。

医療の世界も毎年毎年、医療診療点数はどうするんだとか、報酬どうするんだともめるのはそこにあって、その範囲の中でやるしかないんで、なかなか一気にというのが難しいところがあると思うんですが、今のここの、二年で民間の賃金が急激に上がり始めているんで、当然そのフィードバックというのはあるんじゃないかなというふうに思います。

日本の場合は、失われた何十年と呼ばれたように、バブルが崩壊してから本当にデフレという経済が定着して、世界でもまれに見る賃金の安い社会環境になっちゃったので、そんな感じにな

っているんです。

今、海外は、これは高いから幸せかといったら決してそうではなくて、例えば僕が社会に出た1980年代は1人当たりの所得は日本が世界で1位だったんです。今、何位ぐらいだと思いますか。大体でいいです。

30. いいところだと思うんです。本当に34位に落ちています。例えば、数字だけ調べると、僕らの頃はドルベースでしたけれども、年間の1人当たりの所得が3万8,000ドルだったと記憶しているんですけれども、今、4万2,000ドルぐらいなんです。要はそんなに上がっていないんです。一番今高いのはスウェーデンかスイス辺りだと思うんですけれども、大体9万ドルぐらいです。倍、差がついています。

だから、普通にアルバイトして生活上げて、オーストラリアも含めて日本円換算で年収1,000万円です。ただし、そこで楽な生活をしているかといったら全然そうじゃないです。でたために物価が高い。例えば、マクドナルドへ行ったら2,500円かかるんです。スパゲッティ食べたら3,000円かかります。タクシーに乗ったら7,000円かかります。という生活に対応しないとイケないんです。国内で旅行すると大変だというので、今、安い日本に外国人客が来ているという。いいか悪いか微妙なところの話になっています。

ただ、さすがにこのままではいかんということで、賃金の上昇過程に入ってきたのは間違いない。公の機関の今言った仕組みの問題があるので、少し遅れて上昇、民間のベースに合わせた上昇の動きというのは、今年から来年にかけて出てくると思いますから、そういう中でやっていくというのが一つの考え。

むしろ、それよりもこれはできることといえば、さっきの働き方の問題。環境の問題は県もいろいろとやりくりができるので、そっちに力点を置いて、今、人が来るような場所をつくろうというふうなことに、施設、このシフトをしているところなので、そんなのをトータルで行いながらやっていきたいというふうに思っています。以上です。

6. 学校図書館司書について

本日、私は、図書館についてお伺いしたいなと思います。

私は、将来、愛媛県の教員になりたいと考えています。

そのために、今現在、教職課程を履修しているんですけれども、その中で司書教諭課程を履修できる。私は本が好きだったので、司書教諭の課程を現在履修して勉強もしています。学校図書館が私の想像以上に大変というのをその授業を介して知ったので、知事にお伺いしたいなと思います。

ご存じのとおり、学校図書館を運営しているのは学校司書さんと、司書教諭さんと、あとそのほか、松山市とかだったら学校図書館運営支援員という有償ボランティアさんが主にやっているんですけれども、文科省がその調査をしていて、人の数も調査をしていて、令和2年度の調査では、愛媛県の学校司書さんの割合は28.3%でした。なんですけれども、その3年後の令和5年度の調査によると7.7%と、あれっ、不思議と減っているなというふうに思っていました。

この内訳は、先ほど申し上げたように松山市は学校図書館運営支援員、有償ボランティアさんを派遣していたので、令和2年度の調査ではその人たちをカウントしていたので28.3%ありましたが、令和5年度のほうはその人たちをカウントしていない、正規の学校司書さんしかカウントしていなかったのが、7.7%でした。これは、全国的に見たらどうなのかというと、実はワースト1位です。ワースト2位は青森県なんですけれども、青森県でも20%と、13%ぐらい差がありました。愛媛県と青森県の学校数を比較したんですけれども、そんなに大して変わらなくて、変わっても20前後ぐらいだったので、それを思うと13%の差はけっこう大きいんじゃないかなというふうに私は思いました。

学校図書館の機能は3つあるんですけども、1つが読書センター、2つ目が学習センター、3つ目が情報センターという3機能があるんですけども、やっぱりそのどれか1つがあったらいいというわけじゃなくて、全部がバランスよくないといけないし、学校には学校図書館があるというのが法律で決まっていると思うんですけども、やっぱりそのどれか1つが欠けていたりとか学校によって違ったら、子どもたちの教育にとってもあんまりよくないんじゃないかなというふうに私は思っています。

そのさっきの令和5年度の調査で、70%を超えている福島県があるんですけども、福島県の取組としては、県が司書を一括で採用して、県立図書館と県立高校とか、それを県が割り振っていくような方法を取っていると、やっぱり図書館同士で連携ができるとか、イベントができて、より図書館が活性化できるというのを、これ授業で実際に学校に訪問したときに司書の先生が教えてくださって、そういうのもあるんだなというのを勉強になりました。

学校司書をやっぱり学校図書館運営支援員といったような有償ボランティアとして雇用するんじゃないくて、県で正規雇用や会計年度雇用をして、しっかりと雇って人にお金をかけないとやっぱりいい図書館、学校図書館はできないかなというふうに思っています。

今であれば、県がもうちょっと積極的にお金をかけて、彼らに頑張れというふうにモチベーションを上げていったら、図書館も上がる、学校図書館も上がるし、子どもたちにも直結すると思います。私も教育実習に行ったので、先生の多忙さはそこで理解していて、図書館が好きで司書教諭になったとしても、やっぱり図書館だけに関わる時間というのはなかなか難しいので、学校司書さんが兼任じゃなくて、一つ一つに入れたほうがいいかなというふうに思っています。

あと、図書館は実はただ本があるだけじゃなくて、子どもたちの居場所にもなっていて、教室に行けない子も図書館だったら伸び伸びと行けるような、図書館は居場所にもなるし、あと松山商業高校にお邪魔させていただいたときに、図書館講演というのをやっていて、その中で、しゃべるのが苦手な子がその講演を通してどんどんやる気になって積極的になっていくという姿を実際に見て、図書館っていろんな可能性があるなというふうに感じるので、ちょっと長くなったんですけども、学校司書の現状とか、今後について何かお考えがあったらお聞きしたいなと思います。

【知事】

非常に分析された意見だと思いますが、ちょっと僕、正直言って今の質問に的確な回答ができるとは思ってなくて、なぜならば、別に言い訳じゃないけれども、県の仕事っていろんな仕事があって、防災・減災から、経済対策から、環境対策から、人口減少とかいろいろなものはここでやるんですけども、組織が全く異なっているのは、さっきちらっと言った病院なんです。病院というのは公営企業局というところの組織に任せていて、そのトップは公営企業管理者の方で、我々はそこから上がってくる予算のやり取りはするんですけども、中の細かいことまではちょっと分からないと。

もう一つは警察なんです。警察は警察本部長という方が常に仕切っていて、予算のやり取りは同じようにするんですけども、警察官と直接やるということはほとんどないです。

実はもう一つ、学校教育現場なんです。これは教育委員会というのがあって、教育長というのが同じように、公営企業管理者、警察本部長、教育長、これが別組織になって、そこで予算のやり取りはするんですけども、細かい施策展開というのは、実は5年前までは知事が口出してはいけないという法律になっていました。やっと意見交換はしていいということになったので、ちょっと聞いてみようと思います、現状を。

20%と7%、僕も何でそんな差がつくんだろうなというふうに思うし、現状がどうなっているのかということと、それをどうしようとしているのかというのは、ちょっと教育委員会のほうに尋ねてみたいなというふうに思いますので、僕もうかつなことを言うと、知事、そんな勝手なこ

とを言われちゃ困るというふうになりかねない。ちょっとごめんなさい、ここだけは僕自身が今この場でお答えすることができないかなというふうに思います。

ただ、一般論として言うと、図書館の役割、特に最近はデジタル化が進んでいるので、活字の重要性というのをよく感じているんです。いろんなところで申し上げるんですけども。僕らの時代というのは活字世代です。デジタルと活字の違いというのは、まさにアナログとデジタルの違いと言っても差し支えないんじゃないかなと思います。全てで今デジタル化が進む、それは、人々に便宜性であるとか快適性を与えるツールとしては非常に効果的で、時代の流れとして取り入れていかなきゃならないというのは間違いない。

ただ、一方で、本当にこれだけやっていたらどうなのかなということを考えるべきなんですね。しょせんデジタルの世界って2進法の世界じゃないですか。全てが0と1の組合せでできているということは、その世界に没頭すると、思索を深めるとか、情緒であるとか、そういったことを学ぶという機会というのは激減していくと思うんです。

遊びだけ見ても間違いないかなと感じたのは、僕らの頃は、野を駆け、山を駆け、何もなければ、そこにあるものを、じゃ、これを使って何とか合戦しようとか、毎日の遊びの中で知恵や工夫や思索にふける機会があったんです。でも、今はほとんどファミコンとかゲームで時間を費やすことが多い世代の子どもがいて、そうすると0と1のわなにはまって、ただやっつけたとか、これをゲットしたとか、感情論はあるんですけども、思索というのはすごく少ないですね。

漫画ですらそうなんです。漫画でも感情を楽しめる、考える機会がないです。ところが、例えば小説、新聞というものは何を与えるかという、目に飛び込んでくるものじゃないですから、活字を通じて自分の頭の中で絵を空想していきます。この場合、自分だったらどうするかなとか、何でこんなことを考えたんだろうといういろんな角度から思考を繰り返すアナログの世界がそこに、活字の中にはあるんで、本当に何というかな、思索の深みを正すためには活字というのがものすごく大事じゃないかなというふうに思います。

今、例えば皆さん、ニュースなんか、もう新聞なんか見る世代じゃないと思うんですけども、LINEのニュースとかコンテンツのニュース、あれは危険なんです。なぜかという、検索エンジンが自動的に左右しますから、商品を買うときなんかは志向を読んで、その情報がどんどん来ることによって、購入に引きずり込まれるというところはあるかもしれないけれども、実はニュースも同じなんです。ある一定のニュースを何回か見ると、その関連のニュースしか来なくなるんです。

世の中ってバランスがありますから、反対意見もあるんです。その情報が全く入ってこなくなるから、ものすごく考えが偏ってきやすい環境になるので、ところが新聞なんかは活字で自分で、うーん、うーんと考えながらやっていくんで、そう振り回されないんですけども、ぱっと便利なんだけども、そのニュースだけで自分の考え方を固めていくともものすごく偏るおそれがあるんで、そういう意味では活字に触れるイコール各学校の図書館の重要性というのは、一般論として僕は感じています。

ただ、お話の質問については、ちょっと後で聞いてみますので。以上です。

＜現状説明＞〔教育委員会〕

本県では、司書教諭の配置を重視しており、学校図書館法及び政令で定める「12学級以上の学校」という基準を上回る「7学級以上の学校」に司書教諭を配置し、学校現場における読書指導等は支障なく行われています。

また、県内の小中学校においては、学校司書未配置の市町教育委員会に対して、交付税措置を活用して配置及び充実に努めるよう通知を行うなど、働きかけを行っているところです。

7. 関西空港と松山空港の直行便について

2020年3月に格安航空のピーチ便、大阪国際空港、ピーチ便が廃止になったかと思えます。来年の3月で5年たつかと思うんですけども、それによって関西との航空便というのは伊丹空港との国内便のみとなっているので、関西国際空港との直行便がないかと思えます。

それについて、インバウンドの集客等で関西国際空港というのは大きな窓口なのではないかなというふうに思っているのですが、そこでの直行便がないということは今後のインバウンドが上昇していく中でどうなのかなというふうに考えております。私も5年前、実際、2019年頃によくピーチ便を利用させていただいた経験がありまして、学生だった私からしても、本当に安くて便利で早くてという交通手段はすごく利用しやすいものであったので、そういったものが今後再開することで、もし学生が関西等に学びに出たとしても、県内に戻ってきやすいという交通手段の一つになるのではないかなというふうに感じております。

今、ソウル便の拡大というところもやっているかと思うんですが、今年は結構増えているところで、ここを増やすのと関西国際空港との再開を、また再開させるというところの難しさ、課題というのはどういったところにあるのかなというふうにお伺いしたいです。

【知事】

コロナの時期に国際線は全て禁止になって、それから国内線も非常に少なくなったんですけども、去年の5月にコロナが5類に移行して以降は、僕も台湾、韓国の航空会社に直接交渉に行っていましたけど、領海のこともあるのは知っているんですけど、基本的には搭乗率次第なんです、民間会社ですから。

今の航空会社、日本もそうですけれども、フルサービスの会社とLCC、ローコストキャリアの低価格の会社と2つにジャンルとしては分かれていると思います。搭乗率についていえば、フルサービスの会社は大体採算ラインが60%。60%の平均搭乗率が確保できないと、その分、赤字になる。だから、路線はやめますというふうになってしまいます。LCCの場合は、その採算ラインは、値段が安いですから引き上がります。8割、80%の平均搭乗率がないと採算が合わない、これを下回ると撤退というふうなものだと大ざっぱに考えていただいたら分かりやすいと思うんです。

愛媛県も含めて四国は新幹線がありませんから、空の便のアクセスというのは非常に重要なポイントになっています。あまり知られていないんですけども、中四国、中国地方、四国地方で最も利用数の多い空港は松山空港なんです。年間300万人近く動いています。広島空港は新幹線がありますから、空港自体の利用者は290万ぐらいです。高松空港が210万ぐらい。そういう意味では、60%のフルサービスの会社が平均搭乗率をたたき出すのはずっと続いていますから、ある意味では松山路線というのは非常に航空会社にとって、フルサービスの航空会社にとっては非常に好評な路線なわけです。

じゃ、国内の会社がどんどん出てくればいいなというふうには思っていたんで、10年前に成田のほうからジェットスターという会社が中四国に初めてLCCを飛ばすという情報をキャッチしたんで、すぐ本社へ行きました。本社に行って、中四国に最初に飛ばしてほしいという交渉をして、こういうのは県の仕事なんです。成田ー松山が中四国で初めてLCC、国内LCCとして飛んだのがスタートになります。

コロナ後にこれも復活しまして、今大体この平均搭乗率が87%ぐらいなんで、十分採算ラインになっているので、場合によっては増便ということにもなって、今言われたように成田インバウンド、LCCで松山なんていうルートはできるかと思う、今後さらに充実していく可能性はあると思っています。ただ、ほとんどは、愛媛の人たちの利用はディズニーランドに行くために使っている人が多いような気がします。

実は、その延長で関空のピーチも就航した経緯があったんですけども、残念ながら搭乗率が60%後半ぐらいだったんです。それで撤退というようになるところになった経緯があるので、これはアプローチは続けているんですけども、航空会社の判断というのが鍵を握ってきていますので、今後どうなるかは今のところでは何とも言えないという状況です。

一方で、海外路線の直行便については、去年、まず最初にチェジュ航空というソウル便を週5便体制でスタートしました。いろんな仕掛けをして、特に松山だけしか知らなかったそうなんです、向こうは。そうすると、1回でいくよと。いや、そうじゃないんだと、南予にちょっと一緒に行きましょうよと、しまなみに一緒に行きましょうよ、東予へ行ってみましようとか、航空会社の営業部隊が、えっ、こんなコンテンツがあるんだというのを知って、これ、いけますねというふうなことになるって、大々的に宣伝をしようということになりました。

その結果、特に今、大洲なんかすごい人気なんだけれども、内子の町並みや大洲なんかにも足を運べるようになって、リピーターが生まれてインスタグラムで拡散されていって、週5便でスタートしたのが今、週14便なんです。1日に2本来るんです、午前・午後と。それで、今ソウル便が定着して、今後また状況次第では率は変わっていくと思いますけれども、今のところ週14便。

それから、今度は釜山、これは全く別次元の取組をやって、釜山のゴルフ連盟という方が訪ねてきて、愛媛県は魅力があると。何でと聞いたら、道後に泊まったら30分で行けるゴルフ場が9か所あると。1時間で行けるゴルフ場が16か所あると。この地の利を生かしたいというオーダーが向こうから来たんです。

それを調べてみようと思ったら、韓国の人口って5,000万人ぐらいですから日本の半分です。ただし、ゴルフ人口で見ると、日本は今560万人なんだけれども、韓国は564万人いるんですよ。日本と同程度やる人がいて、しかもそんなにゴルフ場がないんで、需給バランスの関係で値段がでたらめに高いんです。1回5、6万するんです。えーっと。愛媛だったら1万円から1万5,000円で平日できるので、その料金で2泊、3泊のゴルフ旅行、何ぼでも連れてきますとあって、本当かなとあって、去年夏、10発だけチャーター便を飛ばしてみたら、あっという間に満席になっています。航空会社が、これはいけますというんで、定期便にしようというんで、今、週6便飛んでいるという状況になりました。こちらも搭乗率が9割近くあります。

台北便、こちら復活をいたしまして週3便という状況。ちょっとソウルは1時間40分のフライト、釜山は50分で行きます。台北が3時間ぐらい。ちょっと遠いんですけども、それぞれ特色があって、ぜひ皆さんも、LCCですから安いですから、旅行を気軽に。特に若いうちに海外の異文化とか異言語に、もう遊びでもいいですよ、体感するってものすごく大事だと思うんで、遊びがてら行ってみたらどうかなというふうに思います。

ちなみに、今それぞれの海外路線、愛媛に来てはいますが、インバウンドの比率が7割から8割です。向こうから来る人たちが7、8割、こっちから行く人が2、3割、この状態だと、いつコノヤローと言われるんで、もっとえっと思った数字が、パスポート保有率。日本は異様に低いです。全国平均で17%、愛媛県は9%。もったいないなと思います。ちなみに、韓国のパスポート保有率は40%を超えています。どんどん外へ出てがむしゃらにやってきているので、皆さんの世代はそういったところといい意味で競争もしないといけないんで、負けないように頑張っしてほしいなというふうに思います。

愛媛県で初めてパスポートを取得して松山空港の国際便を利用するときは、パスポート取得費用の半額を県が補助する制度もありますので、こういう制度、調べたらいろんなものがあるんで、ぜひ活用していただいたらいいんじゃないかなというふうに思います。

ということで、関空便は航空会社次第なので、ちょっと今どうだということは申し上げることはできないんですけども、利用する人が増えて、あればいいなというふうに個人的にも思います。以上です。

8. 瀬戸内海の海水の栄養塩低下が招く海苔の不作や色落ちについて

私からは、瀬戸内の海水の栄養塩の低下が招く海苔の不作や色落ちについてお尋ねしたいと思います。

瀬戸内海は、工場の処理水や下水の排出量の増加で、高度経済成長期以降は赤潮が頻繁に発生し、それに伴い、養殖業や漁業、水質の低下など様々な害が生じておりました。この影響を鑑みて、瀬戸内海に面する県では、海に流す下水や工場の処理水が規制され、水質改善に関する規制など様々な対策を行っていました。この水質改善に関する規制を行ったことで、実際に瀬戸内海は海はとてもきれいになり、とても豊かな海になっていると感じています。

しかし、水質改善を行ったことで、逆に海の中の栄養が少なくなってしまう、プランクトンの栄養となる窒素や海苔の栄養となるリンの減少などによって、現在では海苔の色落ちや不作が問題となっております。愛媛県の隣にある香川県は、下水の処理場から排出されるリンの排出量の規制基準を緩和し、海水中の窒素やリンを一定量増加させる計画が報じられております。農林水産県である愛媛県では、この海苔の色落ちや不作に対してどのような策を講じているのか。また、そのような策を講じるご予定はあるのか。また、海苔の色落ちに関して、瀬戸内海近県との連携が必要となると思われ、そのような近県との連携はあるのか、お尋ねしたいと思います。

【知事】

現状というのはちょっと僕も分からないんだけど、海苔については、要は水清ければ魚すまずという言葉もありますけれども、きれいにし過ぎて海苔が育たなくなったという背景はあります。生産量が本当に落ちているというのは現実問題として伺っておるんですけども、本当に難しいのはそのバランスだと思うんです。かつて瀬戸内海というのは本当に汚染されて大変だったんです。それで国が法律をつくって、今お話のあったような工場排水の規制基準とか下水の基準だとか決めていって、全瀬戸内海に面する県が一斉に行ったことによって、しかも長年の月日が積み重なられたことによって、本当に水質のきれいな瀬戸内海に生まれ変わりました。それはそれで正しい選択になったと思います。

ただ、おっしゃったように、特に栄養分である鉄分の不足が海苔の成長につながらないというふうなことが原因になっているんだろうと。ここで、どのぐらいやれるのかと、海苔のためにどういうふうな基準の変更をできるかというのは、もうちょっと深読みしないといけないかなというふうには思っています。香川県のことは僕も知らないんだけど、それはもう非常にいい実験を、本質的に問題ないのかな。規制があるので、それ、どういう形でやっているのかな。瀬戸内海環境、法律でかなり厳しい規制があるので、それを県独自の規制緩和というのほどまで認められているのかがちょっと分からない。ちょっとそれは後で調べます。

それは、もう本当にやっているのか。それから、やったことによって本当に水質内、許容範囲での改善で収まるのか。それから、そのことによって海苔が育つかどうか。ぜひ共有させてもらいたいなというふうに思いました。いい情報をいただきましたので、ありがとうございます。

海というのは本当に難しい管理が必要で、汚れると元に戻すのは大変なんです。今、実は一番悩んでいるのが海洋プラスチックごみの漂着なんです。驚くことに、3年前に南予のほうを調査してみたんです。人が入っていけない海岸とか島の裏とか、ああいうのも全部調査をして見たところ、大量の海洋プラスチックごみが確認されました。推計でおよそ軽トラック3万2,000台分。3万2,000台ってどうすればいいの。どこから来るのといったら、これほとんど人間が排出したもので、海外からも来ています。海外から漂着したのは字が書かれているから間違いない。そういうものと、それから以外と多かったのが広島から来たやつ。カキの要は漁具、こういったものが大量に愛媛に流れ着くんですね。

これは、すごい量だぞというんで、東予と中予を調べてみました。そしたら、南予が軽トラッ

ク3万2,000台、中予が600台なんです。東予も600台なんです。これは、海流の流れで行き着く先が決まってしまうということで、実は南予にすさまじい量が来ていると。今これ計画をしまして、ある団体と県が提携して、その団体が大型の上陸船を持っているんです。それを島のほうに着けて、人でばっとやると、船の上に、こんな大型の漁具とかの破碎機を持っているんで、そこでもうばらばらにして一気に片づけていくという作業をすることになったんです。

やらなきゃいけない場所が300か所ぐらいあったけれども、取りあえず5年間で120か所ぐらい片づけるというふうな計画で進んでいますが、海洋プラスチックごみもそうやって海も汚染していきますし、場合によっては時間がかかると健康被害にもつながるおそれもあるので、本当に瀬戸内海、宇和海、双方ともに、ちょっと海苔から脱線してしまいましたけれども、海を守るってすごく大事な要素になっています。

幸いなことに、宇和海というのは、瀬戸内海は瀬戸内海の方がよさがある、宇和海は宇和海のよさがある。特に宇和海は愛媛県の漁業養殖の拠点なんです。何でそれが強いかわいたら、水深と海水温と、それから黒潮がもたらす海の栄養分の巡回、この3つの要素があるから魚が育ちやすいんです。だから、どちらかというと養殖の拠点は南予になる。

これも皆さんの時代というのは分からない部分がある。最近心配しているのは温暖化なんです。温暖化によって海水温も上がってきたんです。昔は絶対見なかった沖縄辺りで生息しているアカベラなんかは宇和海で取れるようになってきているんです。僕が子どもの頃、瀬戸内海で釣れる魚といたら、ウマヅラハギとかギゾとかトラハゼ。ギゾはまだ取れるけれども、ウマヅラハギとかトラハゼなんか全然上がらないです。もう魚種すら変わってきている。すごい進行が水面下で進んでいるなということを感じているので、この海の問題、温暖化の問題、本当に次の世代を考えると、今やれることをやる大事な時期だろうというふうに思っています。

だから、さっきの海苔の問題とちょっと相反したお答えになってしまうのかもしれないけれども、今言ったような背景にあるんで、きれいにするというふうなことは第一に考えなきゃいけない。でも、そこによって海苔が取れなくなった、じゃそれを今、ちょっと初めての質問なので、香川県がどういうことをやっているか、すぐ調べてみますんで、情報ありがとうございます。

《補足説明》〔県民環境部、農林水産部〕

(県民環境部)

1 香川県の現状について

令和3年6月に『瀬戸内海環境保全特別措置法』が一部改正され、新たに栄養塩類管理制度が創設されました。これにより、特定の海域への栄養塩類の供給措置が実施できることとなりました。香川県では、令和6年3月に栄養塩類管理計画を策定し、香川県内の海苔養殖漁場5水域で排水処理の調整運転(窒素及びリンの濃度を高めて排出)を行い、窒素及びリンを供給しています。

2 愛媛県の現状について

愛媛県では、現在、漁協や市町と連携しながら栄養塩類管理計画を策定作業中です。今後、パブリックコメント及び環境省との協議を経て、令和7年度に計画を策定する予定です。

3 近隣各府県との連携について

瀬戸内海周辺の府県市で構成する瀬戸内海環境保全知事・市長会議(13府県等40自治体で構成)において、栄養塩類管理についてもワーキンググループを設置し、意見交換や情報共有を行い、継続して連携を図っております。

4 海洋ごみの回収について

これまで本県では、主に海岸管理者である県及び市町による海洋ごみの回収・処理を実施してきましたが、令和6年7月から日本財団と連携し、大型上陸母船を活用した南予地域における立入困難海岸のホットスポット107カ所の重点回収を開始し、34海岸で72tもの海洋ごみを回

収したところであり、令和8年度までの3年間で一気に回収することとしています。

(農林水産部)

漁場生産力向上を目指して、クロノリを指標とした効果的な栄養塩の供給方法を検討するため、「ノリ漁場生産力向上試験費 (R6~R8)」を予算措置し、簡便で安価な栄養塩供給技術の開発に取り組んでいるところです。

9. 人が集まる機会について

私のほうからは、人と集まる機会ということについて、ちょっと述べさせていただきたいなと思っています。人が集まる機会というのは、人の価値観とか人生背景を知る機会というのにつながるのかなと思っていて、私は大学でスチューデント・キャンパス・ボランティアという学生団体の代表をしています。その経験から、やはり人と関わることでいろんな価値観を知ったり、人同士の思索や情緒についてのお話もしたり、人のことを知る機会が生まれる、そこにかかっていくと思います。

やはり愛媛って文化や歴史がすごく優れているところだなと思っていて、私自身もすごく大好きなまちなので、もっとそれを生かして人が集まる機会、人が自分の価値観や相手の価値観を考える機会というものがあればという部分と、今後、実際どういうことをしていったら人が集まる機会というのが愛媛で増えていくのかなというのをぜひ伺いたなというのが1点と、あと、ちょっと私の個人的な興味ですけれども、人が集まることとか、人が関わる機会がどれほど大切だと知事自身思っているのかというのを今回伺いたなと思って質問させていただきます。お願いいたします。

【知事】

難しいな。仏教の言葉に、鳥は林に身を寄せて人は人に身を寄せるということわざがありますけれども、しょせん人というのは1人で生きていけない。人と人の関わり合いの中で、つらいこともあるかもしれないし、いろんなこともあるんだろうけれども、究極的に見たら人生を充実させる要諦というのは人の交わりの中にあるというふうに思っています。僕は本当にいろんな人と接触するのが大好きで、むしろ、えっと思うような人から学ぶこともたくさんあるから、好き嫌いが全然あるかもしれないし、うわっ、こんな考え方は嫌だなという場合も逆に興味があるので、人と積極的になるというのはよくやっています。そういう習慣で生きてきたデジタル昭和世代だと特に思います。

ただ、今の時代というのはデジタルが進み、それからコロナという特殊な環境もあったので、何となく人と接する機会が本当に少なくなっているのかなということを感じます。接する機会を県費でもし作るとすれば、イベントであるとか、ただ、ここには限られた共通の趣味の方しか集まらないんで、それはそれで機会を大事にしたいなというふうに思っているのと、特にスポーツというのは人がすぐつきやすい。あるいは、音楽、芸術というのは集まりやすい、そういうイベントは実施しています。

それから、今は、僕はこの仕事の前に松山市の仕事をしていたんで、そのときにやっていたのはまちづくりで、地域ごとに自分たちのまちのことは自分たちで知り、自分たちでプランを考えてくださいという仕掛けをして、いろんな集いをしたときに、なかなか、そうはいつでも新しく来た人は来てくれんのかなという話があって、じゃどうしようかと考えたときに、集まりやすいきっかけをつくらうと。それは防災、自分の命を守る、家族の命を守る、ちょっと今度防災の勉強会が、あるいは集いをやると打っていったら意外と出てくる。そこでつながって、今度、運動会をやるでとか、文化祭をやるでとかというふうに広がっていくということを実感したことがあって、どういうきっかけをつくるかというのがすごく大事ななというふうに思っています。

例えば、子育て相談の窓口を設けました。ところが、今の若い人たちは、なかなか相談窓口と

いっても、県の施設、敷居が高いのか、なかなか利用者が伸びない。じゃ、これでアプローチの仕方を変えようといって、きらきらナビという子育て支援アプリというのを開発しました。これは、登録のみで、要は妊娠期から出産期から産後から自分の予定を入れると、そのときに必要な、今日は何日目なのでこういうことをやっていますかとかいっていろんな情報が届くような仕組みになっているんです。

かつ、イベントの案内というのがあって、アプリだと人の交わりがないんで、同じ世代で子育てでいろんなことを考えている世代の方の集いがありますよという、出てくる方が多くて、そんなことを工夫しながら、いろんな分野で人の交わりをつくっているような状況です。

僕なんかは特に仕事柄、本当にいろんな方とお会いして、自分がやりたいことを訴えて、それがいいと思えば協力してもらおうという立場なので、人との交わりが原点になっていますから、多分すさまじい人たちとの出会いもあります。どうせ人間の人生って70年か80年で終わりですから、久遠の歴史から見ればまばたきするような瞬間で、その中でどういう人生を我々は歩むかというのは自分の価値になるかと、晩年を迎えて振り返ったときに、仲間がいるかどうかが幸せのバロメーターだと思っているんで、そんなバロメーターが上がるような人の出会いをこれからも大事にしていきたいというふうに思っています。

人の交流で、実は今新しいことにチャレンジしようと思っていまして、この隣、今工事やっているんです。古くなった県庁の別館を建て替えることにしたんですが、どうせやるなら近代的な考え方を取り入れようということで、1階と2階はオープンスペースになります。ここは官民共創の地域課題解決ゾーンと位置づけて、学生なども登録してくれたら無料でやっていくので、要はどういうことを考えているかという、出会いの場なんです。ただ単にお茶飲んで出会うんじゃなくて、こんな課題を抱えているんで、誰か関心ある人、協力してくれる人といって求めたら、ああ、俺いい、参加するよという自然な課題解決出会い空間みたいなことを想定してまして、これは実は民間がこれをやっていて、結構大阪で成功しているんで、それを官庁で初めてやるというような、これも新しい出会いをつくる場になるんじゃないかと思っています。

10. 県議会のあり方について

僕の質問は、県議会の在り方について質問です。

僕自身、愛媛県について、正直、ずっと愛媛県出身でいますけれども、あまり知らなかったというのが現状で、人口すらも知らなかった。決算書や人口統計だったり知事のメッセージだったり、いろいろ読ませていただく中で、県議会が目にとまりました。

といいますのも、愛媛県は県議会をオンライン配信されていますし、その録画配信も全てされていて、かつ、委員会の議事録も個人ごとに残されていて、すごく開かれた議会かなというふうには個人的に思っていたんですが、実際この議会の対応を見させていただいたときに、ちょっと言葉がとがっているかもしれないですけども、残念さ、台本を読み込まれて、それはもちろん委員会で細かなことを決められて、間違っただけじゃないという思いで台本を読まれているかと思うんですが、国会答弁だとか、そういう中継だとかを見ても、皆さん、自分の言葉で伝えられていたというのがとても心に残っていますし、そういう県民から見ても、実際に愛媛県のことを毎日考えられてこういう職業をされている方が一般メッセージをしゃべられているというのは、すごく心にそう思うんですが。

質問というか、意見なんですけど、そういう台本を読まずに、例えば議会にマイクが議長前に1本しかなかったと思うんですけども、僕が愛媛県だけじゃなくていろいろな議会を見させていただいたときに、議長側とこっちの議員側も一応マイクがありました。そういう意味で、意見のやり取りが活発でなかった点が正直残念な感想ではあります。ですので、その議会の活発化をこれからどうしていくべきと考えますか。

【知事】

県議会については、ちょっとなかなか僕の立場から言い出しにくい問題であって、日本の場合、国はご案内のとおり議院内閣制で、議員が選ばれて、そこから首相が決まっていくという形態を取っているけれども、地方は大統領制ですから、僕も選挙で選ばれて、議員も選挙で選ばれるから、おのずから比較するのはちょっと難しい仕組みになってきます。

決定的に違うのは、予算の編成権は理事者、我々の側が持っているのですが、その権限は議員の策がないんです。ですから、地方議会における役割というのは議決権、その予算をよしとするか否とするか、その権限と、それから提案権、こういうことをやったらどうかという政策提案、もうこの2つに絞られてしまうわけです。だから、ちょっと自由度ということに関していえば、限られた空間になってしまうのはやむを得ないのかなというふうに思います。

ただ、その中で、これは議会が決めることなんで、議会がこうすべきだというのは、知事に全く権限がないんです。議員が、議会の改革委員会とかつুক্তたり、議員運営委員会で議論したりしながら、議会がどうあるべきかというのは議員さんが決めていくことなんで、ちょっと自分でどうのこうのというふうなことは言えません。

ただ、かつて松山市長時代に逆質問権を僕にくれと提案をしたことがあって、要は質問しちゃいけないわけですよ。そこを決められちゃっているんです。だから、議員さんだけが質問してむちゃくちゃなことを言うから言い返したいじゃないですか。そのときに逆質問権くれと行って、そのために予算委員会と同じように一問一答方式でやろうよと言ったら、僕がいる間は絶対認めないと言われて、全然解決の扉は開けませんでした。

やり方はいろいろあると思うんです。ただ、それを各議会がどうするかというのは別です。ただ、台本ではないんですね。というのは、国会でも本会議についてはみんな原稿を用意してやります。委員会になるとフリーディスカッションになります。そこの部分が、予算委員会はテレビ中継されるんで、そこを考察しても地方の本会議と同じように見られてしまうのかなというところはあるかもしれません。

実際に本会議での議論は骨太な議論をしますんで、間違っちはいけないというよりは、この問題をしっかりと議論の俎上にのせるには、そのためにはちゃんとした答えをもらいたいということもあるんで、原稿というのが用意されるというのは致し方のないところもあるかなというふうに思います。

もちろん原稿なしでやってもいいんですけども、ただ、条件で、こんな質問しますよというのは事前通告はしていただくと。そうじゃなかったら、本当に細かいことなんて、さっきも幾つか僕も答えなかったことがあるように、その場で答えが答えられないということになったら、何やってんだということになりかねないんで、そういう場ではなくて、この問題についてぐでぐでどう考えているんだ、いや、県としてはこう考えていますというふうなことのやり取りをする場なんで、そこはちょっと自由度はなくなるのかなと。台本というところまではいっていないかなという気はしますね。

もっと言うと、日本の国会だと全然駄目だと思うんです。一番進んでいるのは英国とオーストラリアです。実際、僕も見に行ったことがあるんですけども、国会議員をやっていた時期、そのときに、どういうことをやっているかという、まず議長というのがあります、ここは一緒。議長がもう会議を仕切るんです。左側に首相、各大臣がいるんです。右側にシャドーキャビネットといって影の首相、影の大蔵大臣、影の建設大臣が対面で上がるんです。議長が議論スタートと言うと、まず首相は所信表明をやります。そして今度はシャドーキャビネットの首相が質問をする。これ、逆質問を始められたら2人ががががと始まる。これが生でテレビ中継されます。支援者たちが見ているんです。その議論に負けた議員は党本部に、やつは次の選挙で公認するなど、さっと落ちて引きずり下ろされるという、めちゃくちゃ緊張感のある論戦の場になっているのがオーストラリアとイギリスの議会です。

トレーニングをするために、この中に制度をつくっちゃったんです。今のをまたさらにやるとイギリスは発表しているんですけども、世襲制。要は親がやめて2世議員としてすぐに選挙に出る場合は、選挙区を変えなきゃいけないです。それでチャレンジになります。本当に小選挙区で出たいんだったら間を空けなきゃいけないんです。そしたら、別の人が出てチャレンジになる。それで議員の質を上げないと国が駄目になるということで、ばんばんそういうことをやっちゃうんです。それを日本の国会議員も知っているはずなのに、誰もやろうとしないというのが今の現状かなというふうに思います。

(注釈) 議事録をまとめる際、数字や年次等を加筆・修正した個所があります。